

令和5年度下期 新潟市景況調査
(令和5年7月～令和5年12月期)

新潟市経済部産業政策課

＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	人手不足の現状および対応について	94
V	調査票	138

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 人手不足の現状および対応について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和6年1月4日～1月29日

4. 集計・分析にあたって

(1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。

(2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	848	269	268	311	42.4%
製造業	333	181	51	56	74	54.4%
非製造業	1,667	667	218	212	237	40.0%
建設業	333	170	46	63	61	51.1%
運輸・通信業	333	114	29	40	45	34.2%
卸・小売業	334	113	44	27	42	33.8%
飲食・宿泊業	333	91	37	25	29	27.3%
サービス業	334	179	62	57	60	53.6%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和5年 1月～令和5年6月期
- 今期 令和5年 7月～令和5年12月期
- 来期 令和6年 1月～令和6年6月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R5年7～9月期(実績)	R5年10～12月期(実績)	R6年1～3月期(見込み)	R6年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲16.9)	(▲18.2)	(▲32.7)	(▲26.3)

【従業者規模別】

	R5年7～9月期(実績)	R5年10～12月期(実績)	R6年1～3月期(見込み)	R6年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲32.0)	(▲30.1)	(▲46.9)	(▲41.6)
5人～19人				
BSI	(▲14.6)	(▲15.6)	(▲34.3)	(▲26.8)
20人以上				
BSI	(▲5.8)	(▲10.0)	(▲19.3)	(▲12.6)

【業種別】

	R5年7～9月期(実績)	R5年10～12月期(実績)	R6年1～3月期(見込み)	R6年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲23.8)	(▲28.7)	(▲39.8)	(▲33.7)
非製造業計				
BSI	(▲15.0)	(▲15.3)	(▲30.9)	(▲24.3)
建設業				
BSI	(▲13.0)	(▲15.9)	(▲27.0)	(▲26.5)
運輸・通信業				
BSI	(▲7.0)	(▲7.9)	(▲28.9)	(▲18.4)
卸・小売業				
BSI	(▲12.4)	(▲15.9)	(▲34.5)	(▲32.8)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲23.1)	(▲18.7)	(▲45.0)	(▲30.8)
サービス業				
BSI	(▲19.5)	(▲17.3)	(▲26.2)	(▲17.3)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(▲20.0～0.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和5年7～9月期は同4～6月期から改善したが、続く令和5年10～12月期は同7～9月期からわずかに悪化した。足元の令和6年1～3月期は令和5年10～12月期から14.5ポイント悪化する見込みである。先行きの令和6年4～6月期は同1～3月期から改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」と「受注」は前期とほぼ同水準で推移した。「出荷量」は前期から低下したが、「資金繰り」は改善した。在庫では「製・商品在庫」は2期連続で過剰超となり、「原材料在庫」は3期連続で過剰超となった。価格では「仕入価格」は前期から低下したものの、「販売価格」は前期とほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」はともに上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「人件費の増加」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、円安等を背景とした原材料費や光熱費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然厳しいとの声がある一方、新型コロナウイルスの5類移行後の人流回復やコスト上昇分の販売価格への転嫁などにより、足元の業況は改善しているとの声が聞かれた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲16.9と、令和5年4～6月期の▲23.7から6.8ポイント改善した。続く令和5年10～12月期は▲18.2と、同7～9月期から1.3ポイント悪化した。 足元の令和6年1～3月期は▲32.7となり、令和5年10～12月期からさらに14.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲26.3と、同1～3月期から6.4ポイント改善する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲6.1と、前期（▲5.7）からほぼ同水準で推移した。来期は▲16.3と、今期から10.2ポイント低下する見込みとなっている。
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲16.2と、前期（▲15.5）からほぼ同水準で推移した。来期は▲26.2と、今期から10.0ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲18.8と、前期（▲13.0）から5.8ポイント低下した。来期は▲23.2と、今期からさらに4.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲11.6と、前期（▲7.0）から4.6ポイント低下した。来期は▲17.1と、今期からさらに5.5ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.7と、前期（0.1）とから1.6ポイント上昇し、2期連続で過剰超となった。来期は▲0.3と、3期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は3.3と、前期（5.9）から2.6ポイント低下したものの、3期連続で過剰超となった。来期は▲0.6と、今期から3.9ポイント低下し、4期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は56.2と、前期（59.5）から3.3ポイント低下した。来期は49.3と、今期からさらに6.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は26.7と、前期（25.7）からほぼ同水準で推移した。来期は21.1と、今期から5.6ポイント低下する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.9と、前期（▲15.2）から1.3ポイント改善した。来期は▲14.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲4.4と、令和4年度（▲7.0）から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度は4.6と、令和5年度から9.0ポイント上昇し、平成27年度以来9期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。 令和5年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲1.0と、令和4年度（▲3.2）から2.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度は▲2.4と、令和5年度から1.4ポイント低下する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲5.0と、前期（▲6.9）から1.9ポイント上昇した。来期は▲5.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は38.0と、前期（35.3）から2.7ポイント上昇した。来期は37.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.8と、前期（▲8.2）から4.4ポイント上昇した。来期は▲5.0と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.7と、前期（▲3.8）から1.1ポイント上昇した。来期は▲2.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は27.0%と、令和4年度の実績（22.8%）から4.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度（計画）は21.6%と、令和5年度から5.4ポイント低下する見通しとなっている。 令和5年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が64.0%と最も高く、次いで「情報化（IT）投資」（21.8%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.3%）、「省力化・合理化」（17.3%）などとなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（55.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（45.4%）、「人件費の増加」（39.3%）、「生産・受注・売上げ不振」（32.1%）と続いている。

<p>4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲23.8と、同4～6月期（▲38.2）から14.4ポイント改善したものの、続く令和5年10～12月期は▲28.7と、同7～9月期から4.9ポイント悪化した。足元の令和6年1～3月期は▲39.8と、令和5年10～12月期から11.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲33.7と、同1～3月期から6.1ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲12.7と、前期（▲11.2）から1.5ポイント低下した。来期は▲21.5と、今期からさらに8.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲17.7と、前期（▲19.4）から1.7ポイント上昇した。来期は▲24.9と、今期から7.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは6.7と、前期（3.0）から3.7ポイント上昇した。来期は3.9と、今期から2.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.2と、前期（64.1）から3.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは31.5と、前期（24.7）から6.8ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲19.4と、前期（▲22.4）から3.0ポイント改善した。来期は▲18.2と、今期からさらに1.2ポイント改善する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は32.8%と、前年度（29.5%）から3.3ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（68.5%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（44.2%）、「人件費の増加」（42.0%）と続いている。

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲15.0と、同4～6月期（▲19.9）から4.9ポイント改善し、続く令和5年10～12月期は▲15.3と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和6年1～3月期は▲30.9と、令和5年10～12月期から15.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲24.3と、同1～3月期から6.6ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲4.4と、前期（▲4.4）から横ばいで推移した。来期は▲14.9と、今期から10.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは55.2と、前期（58.4）から3.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは25.4と、前期（25.9）からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲12.4と、前期（▲13.4）からほぼ同水準で推移した。来期は▲13.7と、今期から1.3ポイント悪化する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は25.3%と、前年度（20.8%）から4.5ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（52.3%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（47.1%）、「人件費の増加」（38.5%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲13.0と、同4～6月期（▲19.3）から6.3ポイント改善したが、続く令和5年10～12月期は▲15.9と、同7～9月期から2.9ポイント悪化した。足元の令和6年1～3月期は▲27.0と、令和5年10～12月期からさらに11.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲26.5と、同1～3月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.6と、前期（▲9.6）から8.0ポイント低下した。来期は▲22.4と、今期からさらに4.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲14.7と、前期（▲11.4）から3.3ポイント低下した。来期は▲27.7と、今期からさらに13.0ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは64.1と、前期（68.7）から4.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは18.2と、前期（25.3）から7.1ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲14.1と、前期（▲15.7）から1.6ポイント改善した。来期は▲18.3と、今期から4.2ポイント悪化する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は28.8%と、前年度（22.2%）から6.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」と「労働力不足」（ともに63.5%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（41.8%）と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲7.0と、同4～6月期（▲25.9）から18.9ポイント改善し、続く令和5年10～12月期は▲7.9と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和6年1～3月期は▲28.9と、令和5年10～12月期から21.0ポイント大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲18.4と、同1～3月期から10.5ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲7.0と、前期（▲6.0）から13.0ポイント上昇し、8期ぶりにプラスに転じた。来期は▲6.1と、今期から13.1ポイント低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは36.4と、前期（41.4）から5.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは21.0と、前期（14.7）から6.3ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲7.1と、前期（▲15.5）から8.4ポイント改善した。来期は▲3.5と、今期からさらに3.6ポイント改善する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は24.3%と、前年度（18.6%）から5.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（50.0%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（35.1%）、「人件費の増加」「人材育成が困難」（ともに31.6%）と続いている。

	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲12.4と、同4～6月期（▲15.8）から3.4ポイント改善したが、続く令和5年10～12月期は▲15.9と、同7～9月期から3.5ポイント悪化した。足元の令和6年1～3月期は▲34.5と、令和5年10～12月期から18.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲32.8と、同1～3月期から1.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲3.5と、前期（▲1.9）から1.6ポイント低下した。来期は▲27.4と、今期からさらに23.9ポイント大幅に低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは57.5と、前期（62.9）から5.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは40.8と、前期（42.6）から1.8ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲13.2と、前期（▲8.4）から4.8ポイント悪化した。来期は▲16.8と、今期からさらに3.6ポイント悪化する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は23.8%と、前年度（20.6%）から3.2ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（58.4%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（36.3%）、「労働力不足」（35.4%）と続いている。
非製造業	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲23.1と、同4～6月期（▲18.8）から4.3ポイント悪化した。続く令和5年10～12月期は▲18.7と、同7～9月期から4.4ポイント改善した。足元の令和6年1～3月期は▲45.0と、令和5年10～12月期から26.3ポイント大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲30.8と、同1～3月期から14.2ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは15.4と、前期（▲10.6）から4.8ポイント上昇した。来期は1.1と、今期から14.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは78.0と、前期（80.0）から2.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは37.4と、前期（32.9）から4.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲22.0と、前期（▲28.2）から6.2ポイント改善した。来期は▲26.4と、今期から4.4ポイント悪化する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は27.8%と、前年度（24.4%）から3.4ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（86.8%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（50.5%）、「労働力不足」（42.9%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲19.5と、同4～6月期（▲19.5）から横ばいで推移したが、続く令和5年10～12月期は▲17.3と、同7～9月期から2.2ポイント改善した。足元の令和6年1～3月期は▲26.2と、令和5年10～12月期から8.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲17.3と、同1～3月期から8.9ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲9.5と、前期（▲7.1）から2.4ポイント低下した。来期は▲13.4と、今期からさらに3.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは45.8と、前期（46.1）からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは19.0と、前期（20.1）から1.1ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲8.9と、前期（▲5.3）から3.6ポイント悪化した。来期は▲7.2と、今期から1.7ポイント改善する見込みとなっている。 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は22.2%と、前年度（19.2%）から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（39.1%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（35.2%）、「仕入価格の上昇」（31.3%）と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

令和5年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲16.9と、令和5年4～6月期の▲23.7から6.8ポイント改善した。続く令和5年10～12月期は▲18.2と、同7～9月期から1.3ポイント悪化した。

足元の令和6年1～3月期は▲32.7となり、令和5年10～12月期からさらに14.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲26.3と、同1～3月期から6.4ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

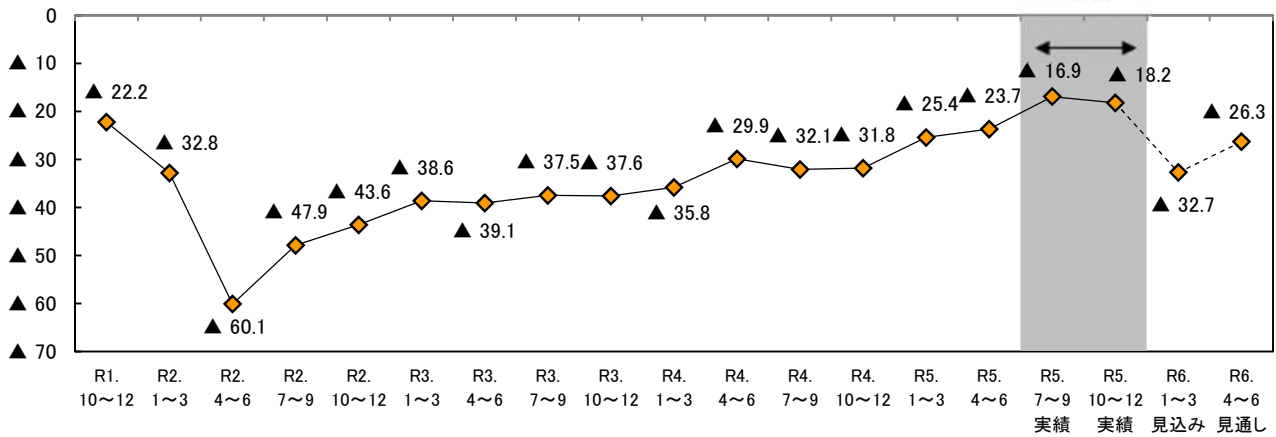
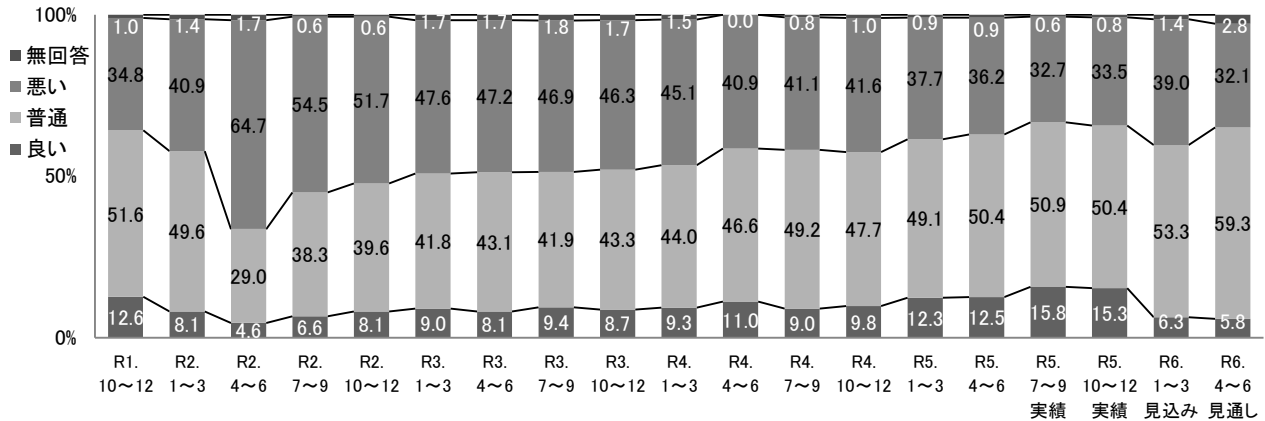


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和5年7～9月期における業況判断BSIはすべての規模で同4～6月期から改善した。続く令和5年10～12月期は4人以下の規模では同7～9月期からBSIは改善したが、5人～19人ではBSIはほぼ同水準で推移し、20人以上の規模では悪化するなど、規模により異なった。足元の令和6年1～3月期はすべての規模でBSIは悪化が見込まれ、特に5人～19人の規模では18.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期はすべての規模で改善する見通しとなっている。（図1-3、表1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲23.8と、同4～6月期（▲38.2）から14.4ポイント改善し、続く令和5年10～12月期は▲28.7と、4.9ポイント悪化した。足元の令和6年1～3月期は▲39.8と、令和5年10～12月期からさらに11.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲33.7と、同7～9月期から6.1ポイント改善する見通しとなっている。

非製造業の令和5年7～9月期の業況判断BSIは▲15.0と、同4～6月期（▲19.9）から4.9ポイント改善し、続く令和5年10～12月期は▲15.3と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和6年1～3月期は▲30.9と、令和5年10～12月期から15.6ポイント悪化する見込みとなっている。個別の業種についてみると、すべての業種でBSIは令和5年10～12月期から悪化する見込みであり、特に飲食・宿泊業では26.3ポイント大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和6年4～6月期は▲24.3と、同1～3月期から6.6ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業はほぼ同水準で推移する見通しにあるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業のBSIは同1～3月期から改善する見通しとなっている。（図1-4～図1-9、表1-1）

図1-3 業況判断BSI（従業員規模別）

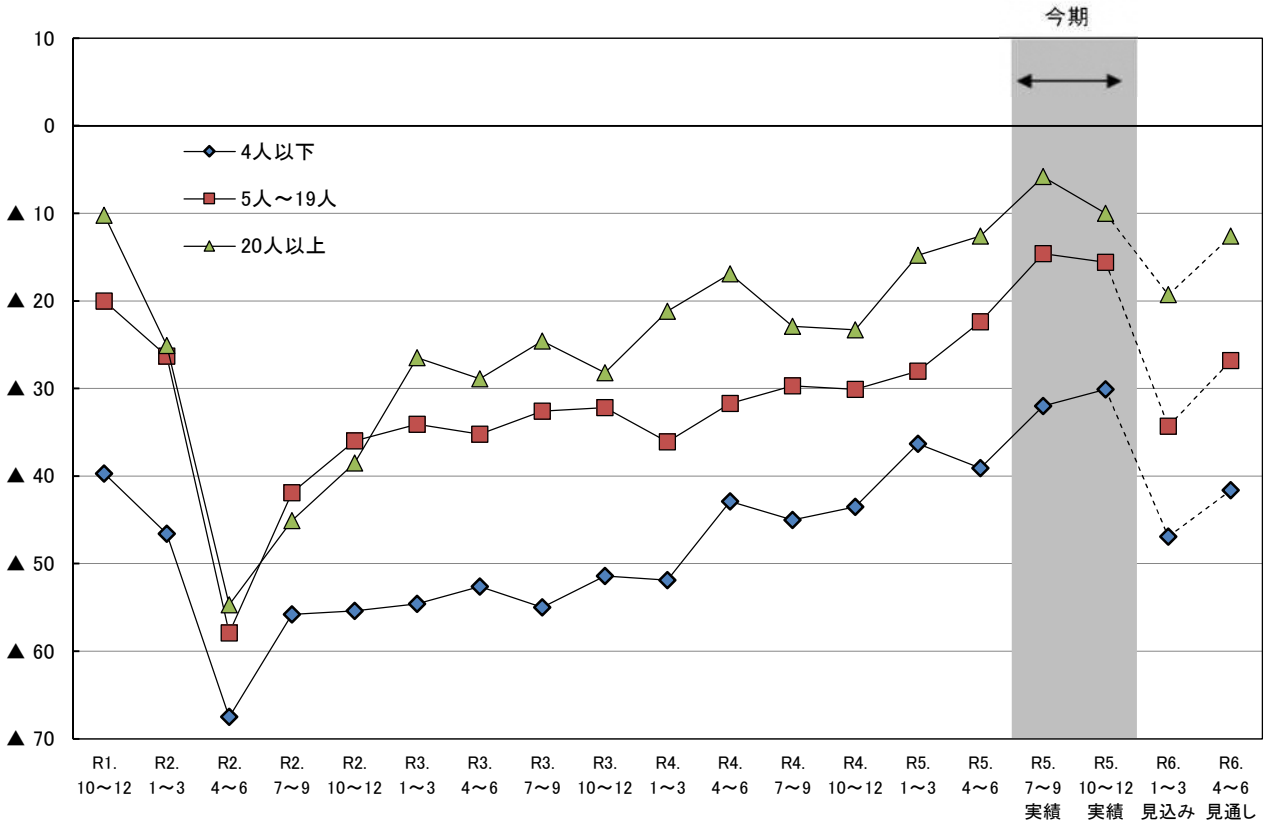
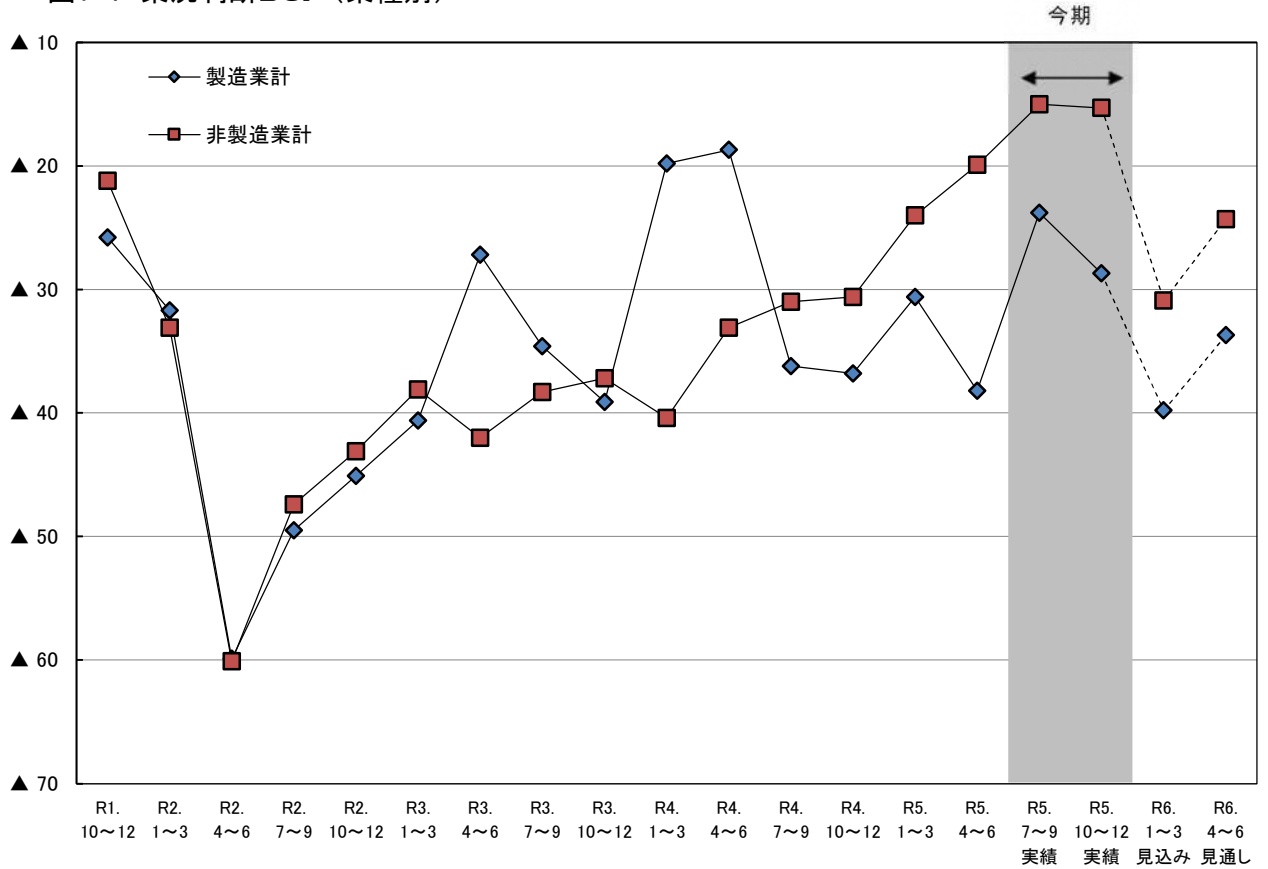


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

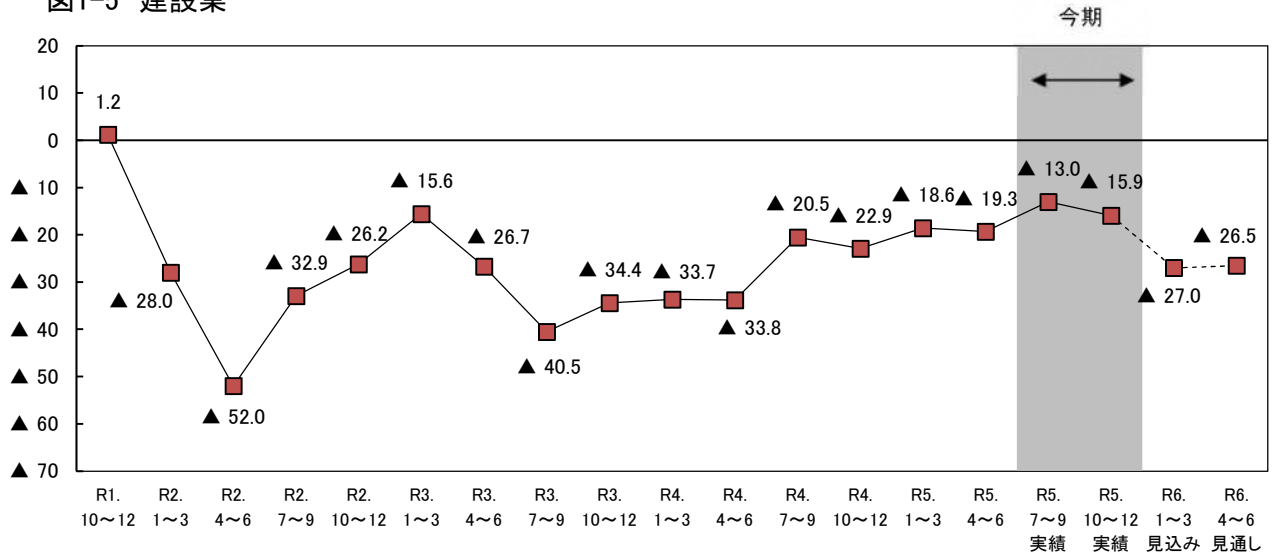


図1-6 運輸・通信業

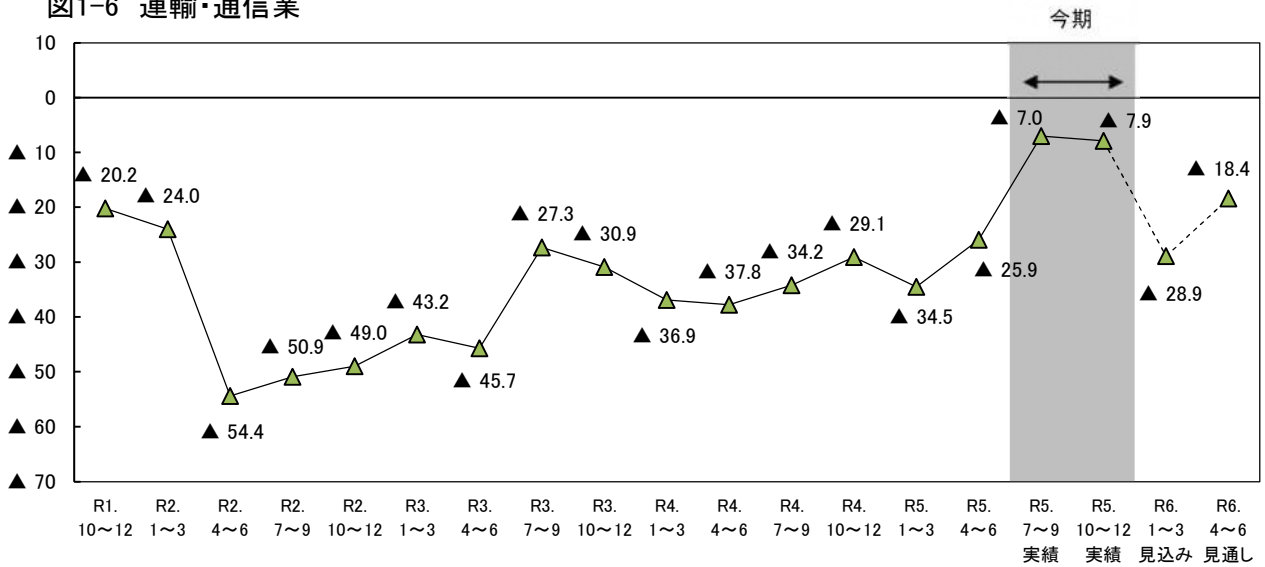


図1-7 卸・小売業

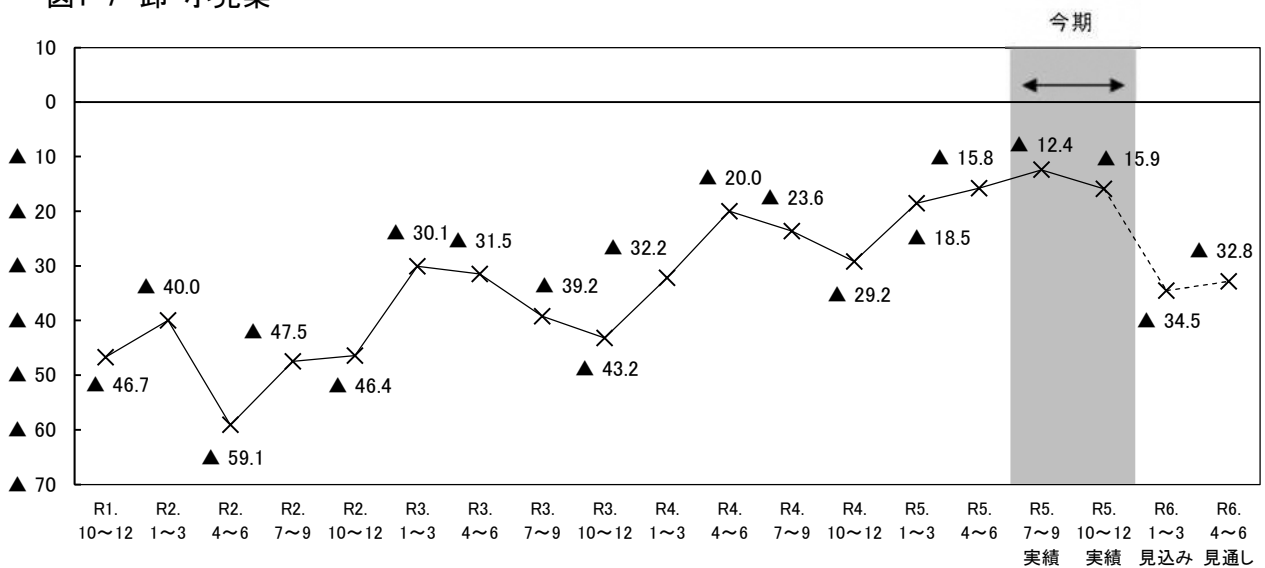


図1-8 飲食・宿泊業

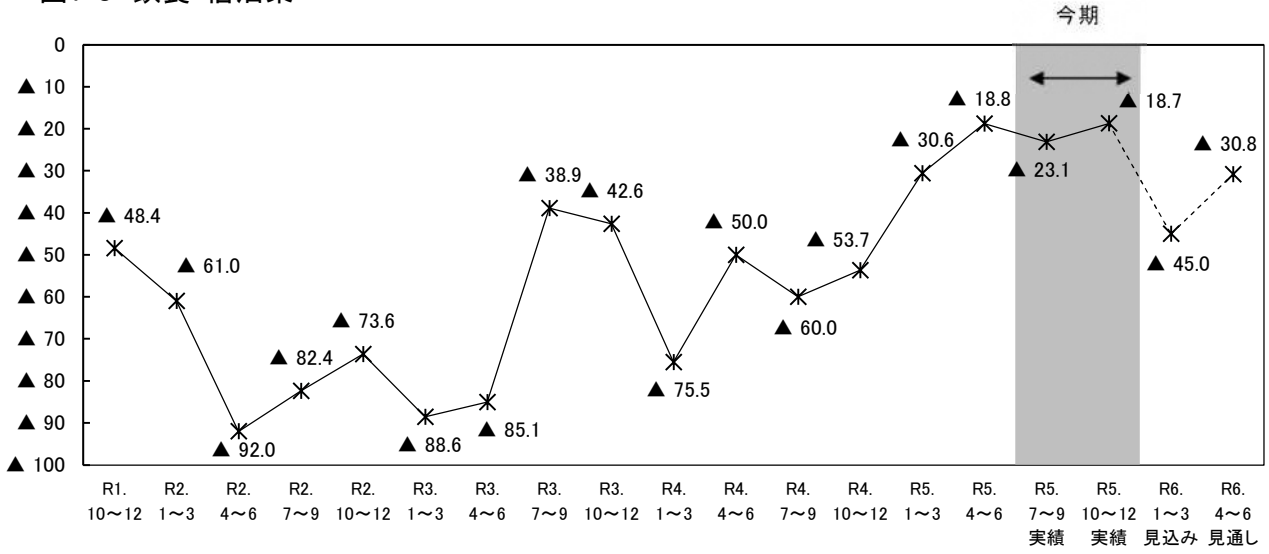


図1-9 サービス業

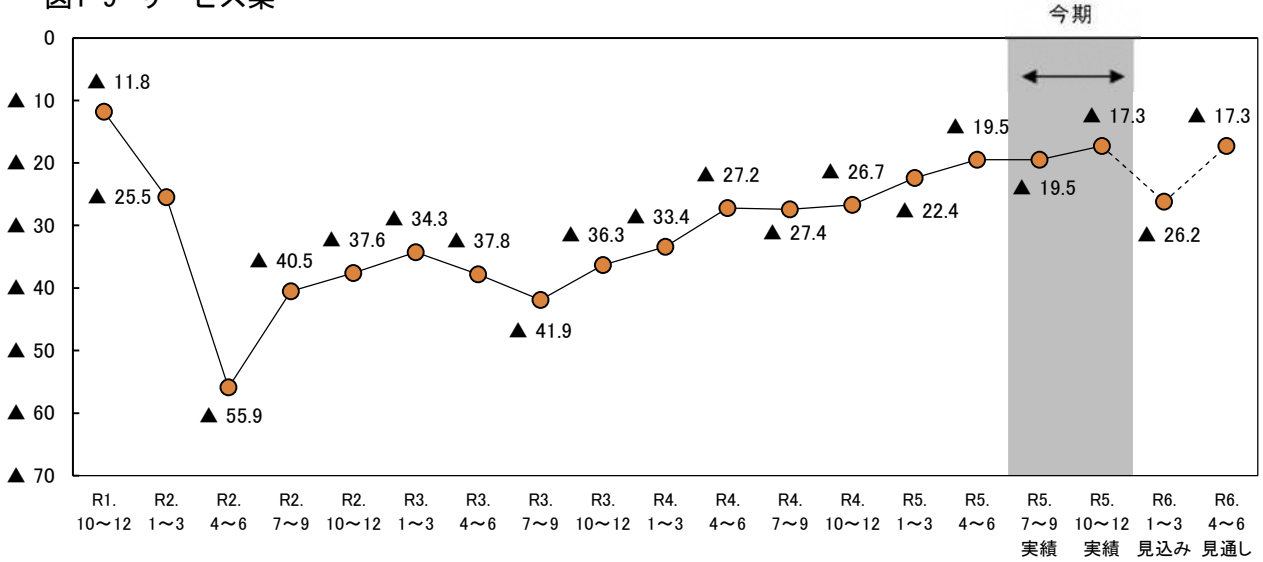


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1. 10~12	R2. 1~3	R2. 4~6	R2. 7~9	R2. 10~12	R3. 1~3	R3. 4~6	R3. 7~9	R3. 10~12	R4. 1~3	R4. 4~6	R4. 7~9	R4. 10~12	R5. 1~3	R5. 4~6	R5. 7~9 実績	R5. 10~12 実績	R6. 1~3 見込み	R6. 4~6 見通し
全体	▲ 22.2	▲ 32.8	▲ 60.1	▲ 47.9	▲ 43.6	▲ 38.6	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 37.6	▲ 35.8	▲ 29.9	▲ 32.1	▲ 31.8	▲ 25.4	▲ 23.7	▲ 16.9	▲ 18.2	▲ 32.7	▲ 26.3
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 39.7	▲ 46.6	▲ 67.5	▲ 55.8	▲ 55.4	▲ 54.6	▲ 52.6	▲ 55.0	▲ 51.4	▲ 51.9	▲ 42.9	▲ 45.0	▲ 43.5	▲ 36.3	▲ 39.1	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 46.9	▲ 41.6
良い	6.6	2.5	1.8	5.0	3.2	3.3	4.2	3.8	4.5	3.1	4.5	4.6	5.0	9.3	7.7	10.8	11.2	3.7	4.1
普通	45.1	46.3	26.4	33.1	36.7	35.2	35.7	33.5	36.1	38.8	45.0	44.6	45.0	44.4	44.8	45.4	45.7	43.1	45.4
悪い	46.3	49.1	69.3	60.8	58.6	57.9	56.8	58.8	55.9	55.0	47.4	49.6	48.5	45.6	46.8	42.8	41.3	50.6	45.7
無回答	1.9	2.1	2.5	1.1	1.4	3.6	3.3	3.8	3.5	3.1	0.0	1.2	1.5	0.8	0.8	1.1	1.9	2.6	4.8
5人~19人	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 57.9	▲ 41.9	▲ 36.0	▲ 34.1	▲ 35.2	▲ 32.6	▲ 32.2	▲ 36.1	▲ 31.7	▲ 29.7	▲ 30.1	▲ 28.0	▲ 22.4	▲ 14.6	▲ 15.6	▲ 34.3	▲ 26.8
良い	11.3	10.8	4.3	8.7	12.1	10.6	8.8	9.8	9.0	9.1	9.6	8.2	10.5	12.0	12.0	15.3	15.7	4.5	3.4
普通	57.0	50.7	31.7	40.7	39.8	44.0	46.5	46.9	49.0	45.2	48.7	53.4	48.4	46.8	52.8	54.5	52.6	55.6	63.8
悪い	31.3	37.1	62.2	50.6	48.1	44.7	44.0	42.4	41.2	45.2	41.3	37.9	40.6	40.0	34.4	29.9	31.3	38.8	30.2
無回答	0.4	1.4	1.8	0.0	0.0	0.7	0.7	0.8	0.8	0.4	0.0	0.5	0.5	1.2	0.8	0.4	0.4	1.1	2.6
20人以上	▲ 10.2	▲ 25.1	▲ 54.7	▲ 45.1	▲ 38.5	▲ 26.5	▲ 28.9	▲ 24.6	▲ 28.2	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 23.3	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 19.3	▲ 12.6
良い	18.1	11.2	7.5	6.5	9.5	13.3	11.4	14.4	12.6	15.0	17.8	13.2	13.2	14.9	16.8	20.6	18.6	10.0	9.3
普通	53.0	51.9	29.4	41.2	42.2	46.4	47.5	46.0	47.9	46.6	50.0	49.4	54.7	52.8	52.7	52.4	60.1	67.5	
悪い	28.3	36.3	62.2	51.6	48.0	39.8	40.3	39.0	40.8	36.2	34.7	36.1	36.5	29.7	29.4	26.4	28.6	29.3	21.9
無回答	0.6	0.6	0.9	0.7	0.3	0.5	0.8	0.6	0.6	0.9	0.0	0.6	1.0	0.6	0.9	0.3	0.3	0.6	1.3
【業種別】																			
製造業計	▲ 25.8	▲ 31.7	▲ 59.9	▲ 49.5	▲ 45.1	▲ 40.6	▲ 27.2	▲ 34.6	▲ 39.1	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 36.2	▲ 36.8	▲ 30.6	▲ 38.2	▲ 23.8	▲ 28.7	▲ 39.8	▲ 33.7
良い	11.8	8.8	5.7	7.6	8.7	10.9	13.9	10.1	9.5	15.6	17.2	10.3	9.0	11.2	11.2	17.1	14.4	7.2	6.1
普通	48.9	49.3	27.3	34.8	37.0	36.6	44.1	43.0	39.7	47.4	45.3	43.2	43.9	45.3	37.6	42.0	42.0	43.6	49.7
悪い	37.6	40.5	65.6	57.1	53.8	51.5	41.1	44.7	48.6	35.4	35.9	46.5	45.8	41.8	49.4	40.9	43.1	47.0	39.8
無回答	1.6	1.3	1.3	0.5	0.5	1.0	1.0	2.2	2.2	1.6	0.0	0.0	1.3	1.8	1.8	0.0	0.6	2.2	4.4
非製造業計	▲ 21.2	▲ 33.1	▲ 60.1	▲ 47.4	▲ 43.1	▲ 38.1	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 37.2	▲ 40.4	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 30.6	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 15.0	▲ 15.3	▲ 30.9	▲ 24.3
良い	12.8	7.9	4.3	6.3	7.9	8.5	6.7	9.2	8.5	7.5	9.2	8.7	9.9	12.6	12.9	15.4	15.6	6.0	5.7
普通	52.4	49.7	29.6	39.3	40.4	43.0	42.8	41.6	44.3	43.1	47.0	50.6	48.6	50.2	53.7	53.4	52.6	55.9	61.9
悪い	34.0	41.0	64.4	53.7	51.0	46.6	48.7	47.5	45.7	47.9	42.3	39.7	40.5	36.6	32.8	30.4	30.9	36.9	30.0
無回答	0.8	1.4	1.8	0.6	0.6	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	0.0	0.9	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	1.2	2.4
建設業	1.2	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 32.9	▲ 26.2	▲ 15.6	▲ 26.7	▲ 40.5	▲ 34.4	▲ 33.7	▲ 33.8	▲ 20.5	▲ 22.9	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 27.0	▲ 26.5
良い	19.1	8.7	3.1	5.5	10.4	12.6	6.8	8.7	10.4	7.0	8.1	9.6	10.8	12.7	11.4	13.5	12.9	7.1	4.1
普通	61.8	52.6	39.8	54.9	51.8	57.8	58.3	40.4	43.2	51.7	49.4	59.6	54.8	56.0	57.8	59.4	57.6	58.2	64.7
悪い	17.9	36.7	55.1	38.4	36.6	28.2	33.5	49.2	44.8	40.7	41.9	30.1	33.7	31.3	30.7	26.5	28.8	34.1	30.6
無回答	1.2	2.0	2.0	1.2	1.2	1.5	1.5	1.6	1.6	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6
運輸・通信業	▲ 20.2	▲ 24.0	▲ 54.4	▲ 50.9	▲ 49.0	▲ 43.2	▲ 45.7	▲ 27.3	▲ 30.9	▲ 36.9	▲ 37.8	▲ 34.2	▲ 29.1	▲ 34.5	▲ 25.9	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 28.9	▲ 18.4
良い	11.4	8.8	8.0	6.6	8.5	6.5	4.6	12.7	10.9	7.6	7.6	6.0	8.5	8.6	11.2	21.9	21.9	7.9	8.8
普通	55.3	56.8	27.2	35.8	34.0	42.5	44.4	45.5	46.4	45.4	44.5	53.8	53.8	47.4	50.9	49.1	48.2	55.3	64.0
悪い	31.6	32.8	62.4	57.5	57.5	49.7	50.3	40.0	41.8	44.5	45.4	40.2	37.6	43.1	37.1	28.9	29.8	36.8	27.2
無回答	1.8	1.6	2.4	0.0	0.0	1.3	0.7	1.8	0.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	▲ 46.7	▲ 40.0	▲ 59.1	▲ 47.5	▲ 46.4	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 39.2	▲ 43.2	▲ 32.2	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 29.2	▲ 18.5	▲ 15.8	▲ 12.4	▲ 15.9	▲ 34.5	▲ 32.8
良い	8.4	9.6	7.0	14.4	10.3	13.7	13.7	8.0	5.6	13.0	16.5	17.0	14.2	14.8	15.7	19.5	16.8	7.1	3.5
普通	35.5	40.0	26.1	23.7	33.0	41.8	40.4	43.2	44.8	40.9	45.2	40.6	40.6	50.0	50.9	47.8	49.6	49.6	57.5
悪い	55.1	49.6	66.1	61.9	56.7	43.8	45.2	47.2	48.8	45.2	36.5	40.6	43.4	33.3	31.5	31.9	32.7	41.6	36.3
無回答	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.7	0.7	1.6	0.8	0.9	0.0	1.9	1.9	1.9	1.9	0.9	0.9	1.8	2.7
飲食・宿泊業	▲ 48.4	▲ 61.0	▲ 92.0	▲ 82.4	▲ 73.6	▲ 88.6	▲ 85.1	▲ 38.9	▲ 42.6	▲ 75.5	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 53.7	▲ 30.6	▲ 18.8	▲ 23.1	▲ 18.7	▲ 45.0	▲ 30.8
良い	7.4	5.0	0.0	2.2	4.4	0.0	0.0	10.2	6.5	3.9	8.8	6.3	11.6	20.0	22.4	19.8	20.9	8.8	9.9
普通	36.8	28.0	6.0	13.2	17.6	7.9	10.5	39.8	42.6	14.7	31.4	25.3	21.1	29.4	36.5	36.3	38.5	35.2	42.9
悪い	55.8	66.0	92.0	84.6	78.0	88.6	85.1	49.1	49.1	79.4	58.8	66.3	65.3	50.6	41.2	42.9	39.6	53.8	40.7
無回答	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	3.5	4.4	0.9	1.9	2.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	1.1	1.1	2.2	6.6
サービス業	▲ 11.8	▲ 25.5	▲ 55.9	▲ 40.5	▲ 37.6	▲ 34.3	▲ 37.8	▲ 41.9	▲ 36.3	▲ 33.4	▲ 27.2	▲ 27.4	▲ 26.7	▲ 22.4	▲ 19.5	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 26.2	▲ 17.3
良い	13.2	6.9	3.7	4.6	5.8	7.0	7.0	7.8	8.4	6.1	6.1	5.3	6.0	10.1	8.9	8.4	10.6	1.7	4.5
普通	61.8	59.6	35.1	49.1	49.7	49.3	45.8	40.2	44.7	52.4	58.5	61.3	60.7	56.8	62.1	62.6	59.8	68.7	70.4
悪い	25.0	32.4	59.6	45.1	43.4	41.3	44.8	49.7	44.7	39.5	33.3	32.7	32.7	32.5	28.4	27.9	27.9	27.9	21.8
無回答	0.0	1.1	1.6	1.2	1.2	2.5	2.5	2.2	2.2	2.0	0.0	0.7	0.7	0.6	0.6	1.1	1.7	1.7	3.4

○ 令和5年7～9月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（83.6%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（21.6%）、「仕入れ価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（ともに4.5%）の順となっている。一方、令和5年7～9月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（52.7%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（44.4%）、「仕入れ以外のコストの動向」（26.7%）の順となっている。（図1-10、表1-2）

○ 令和5年10～12月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（83.8%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（22.3%）、「仕入れ価格の動向」（6.2%）の順となっている。一方、令和5年10～12月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（56.0%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（42.6%）、「仕入れ以外のコストの動向」（29.2%）の順となっている。（図1-11、表1-2）

図1-10 業況判断理由(令和5年7～9月期実績):複数回答

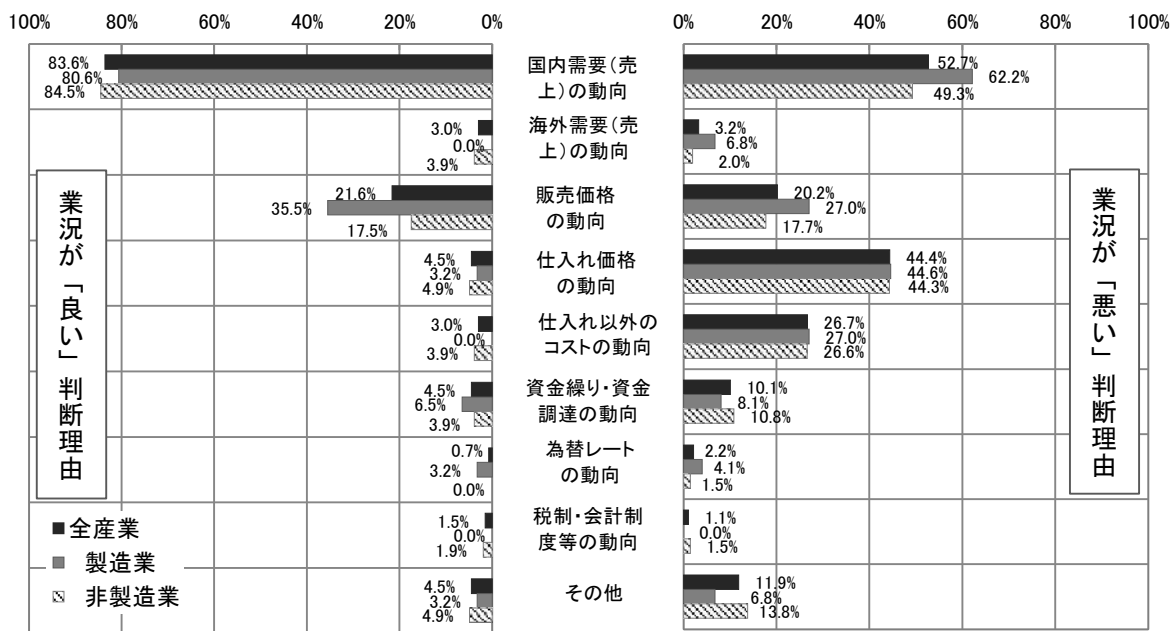
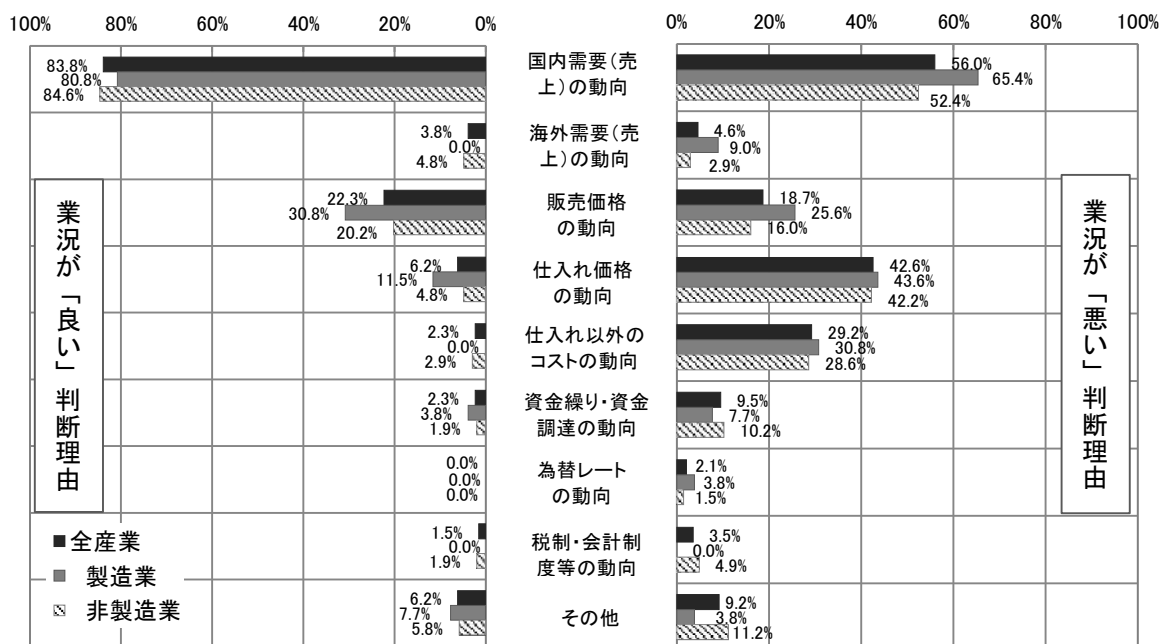


図1-11 業況判断理由(令和5年10～12月期実績):複数回答



○ 令和6年1～3月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（86.8%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（13.2%）、「仕入れ価格の動向」（7.5%）となっている。一方、令和6年1～3月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（55.3%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（37.5%）、「仕入れ以外のコストの動向」（22.4%）の順となっている。（図1-12、表1-2）

○ 令和6年4～6月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（83.7%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（18.4%）、「仕入れ価格の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（ともに4.1%）となっている。一方、令和6年4～6月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（51.8%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（40.1%）、「仕入れ以外のコストの動向」（23.9%）の順となっている。（図1-13、表1-2）

図1-12 業況判断理由(令和6年1～3月期見込み):複数回答

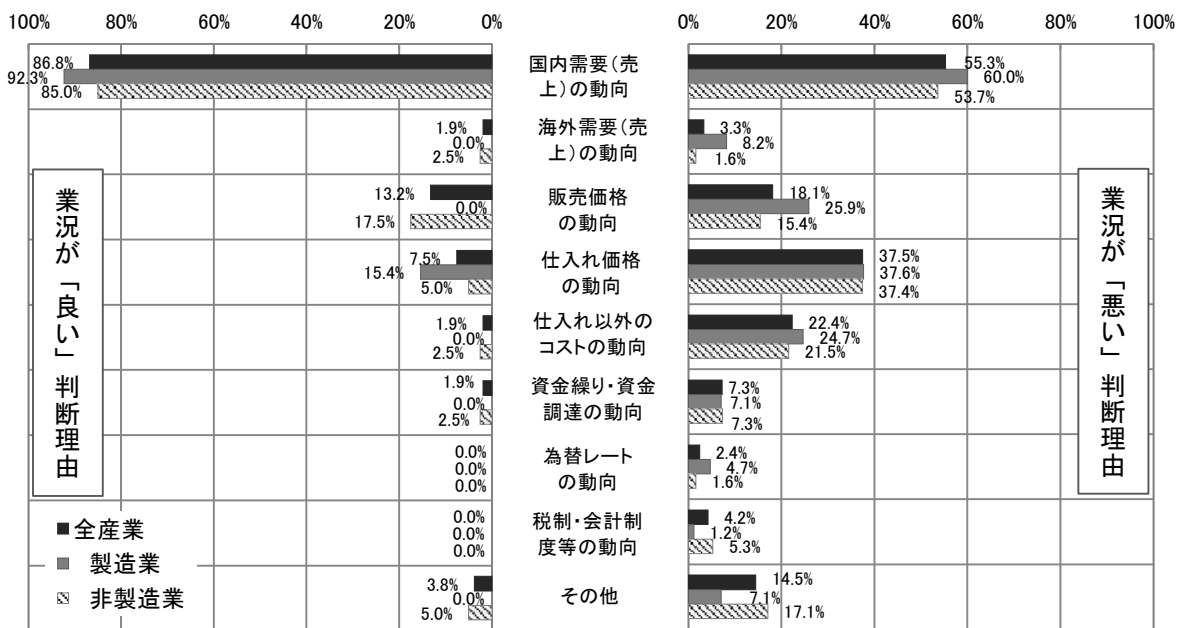


図1-13 業況判断理由(令和6年4～6月期見通し):複数回答

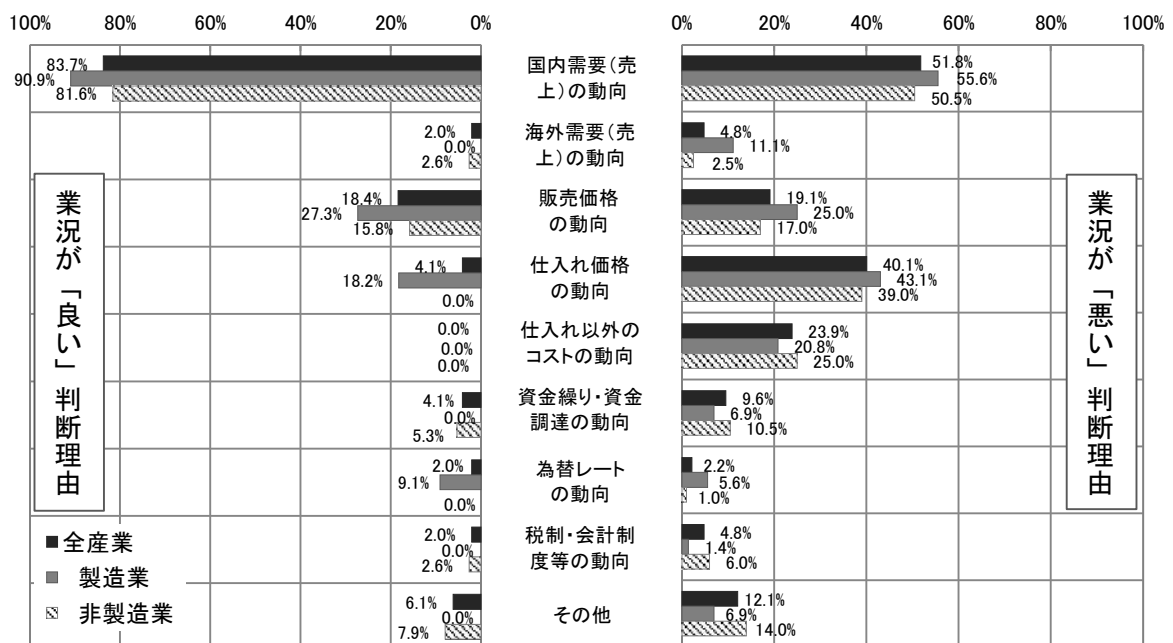


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和5年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	134	83.6%	3.0%	21.6%	4.5%	3.0%	4.5%	0.7%	1.5%	4.5%
製造業	31	80.6%	0.0%	35.5%	3.2%	0.0%	6.5%	3.2%	0.0%	3.2%
非製造業	103	84.5%	3.9%	17.5%	4.9%	3.9%	3.9%	0.0%	1.9%	4.9%
建設業	23	91.3%	4.3%	4.3%	4.3%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%	8.7%
運輸・通信業	25	84.0%	4.0%	12.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	8.0%	4.0%
卸・小売業	22	81.8%	4.5%	36.4%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	18	77.8%	5.6%	22.2%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
サービス業	15	86.7%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%

	業況が「良い」と判断した理由(令和5年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	130	83.8%	3.8%	22.3%	6.2%	2.3%	2.3%	0.0%	1.5%	6.2%
製造業	26	80.8%	0.0%	30.8%	11.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	7.7%
非製造業	104	84.6%	4.8%	20.2%	4.8%	2.9%	1.9%	0.0%	1.9%	5.8%
建設業	22	90.9%	4.5%	4.5%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	13.6%
運輸・通信業	25	76.0%	4.0%	20.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	8.0%	4.0%
卸・小売業	19	89.5%	10.5%	36.8%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	19	89.5%	10.5%	36.8%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	19	73.7%	0.0%	21.1%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%

	業況が「良い」と判断した理由(令和6年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	53	86.8%	1.9%	13.2%	7.5%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%
製造業	13	92.3%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	40	85.0%	2.5%	17.5%	5.0%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	5.0%
建設業	12	75.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%
運輸・通信業	9	100.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	8	87.5%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	8	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和6年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	49	83.7%	2.0%	18.4%	4.1%	0.0%	4.1%	2.0%	2.0%	6.1%
製造業	11	90.9%	0.0%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
非製造業	38	81.6%	2.6%	15.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	2.6%	7.9%
建設業	7	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
運輸・通信業	10	90.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
卸・小売業	4	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	9	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和5年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	277	52.7%	3.2%	20.2%	44.4%	26.7%	10.1%	2.2%	1.1%	11.9%
製造業	74	62.2%	6.8%	27.0%	44.6%	27.0%	8.1%	4.1%	0.0%	6.8%
非製造業	203	49.3%	2.0%	17.7%	44.3%	26.6%	10.8%	1.5%	1.5%	13.8%
建設業	45	57.8%	2.2%	15.6%	37.8%	31.1%	11.1%	0.0%	0.0%	20.0%
運輸・通信業	33	63.6%	3.0%	21.2%	36.4%	21.2%	6.1%	3.0%	3.0%	12.1%
卸・小売業	36	44.4%	0.0%	36.1%	58.3%	22.2%	2.8%	2.8%	0.0%	5.6%
飲食・宿泊業	39	28.2%	0.0%	15.4%	71.8%	46.2%	17.9%	2.6%	5.1%	7.7%
サービス業	50	52.0%	4.0%	6.0%	24.0%	14.0%	14.0%	0.0%	0.0%	20.0%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和5年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	284	56.0%	4.6%	18.7%	42.6%	29.2%	9.5%	2.1%	3.5%	9.2%
製造業	78	65.4%	9.0%	25.6%	43.6%	30.8%	7.7%	3.8%	0.0%	3.8%
非製造業	206	52.4%	2.9%	16.0%	42.2%	28.6%	10.2%	1.5%	4.9%	11.2%
建設業	49	57.1%	2.0%	12.2%	38.8%	28.6%	10.2%	0.0%	4.1%	14.3%
運輸・通信業	34	64.7%	2.9%	17.6%	35.3%	23.5%	5.9%	2.9%	8.8%	14.7%
卸・小売業	37	45.9%	2.7%	35.1%	51.4%	18.9%	2.7%	2.7%	2.7%	0.0%
飲食・宿泊業	36	33.3%	0.0%	11.1%	72.2%	52.8%	19.4%	2.8%	5.6%	5.6%
サービス業	50	58.0%	6.0%	8.0%	22.0%	22.0%	12.0%	0.0%	4.0%	18.0%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和6年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	331	55.3%	3.3%	18.1%	37.5%	22.4%	7.3%	2.4%	4.2%	14.5%
製造業	85	60.0%	8.2%	25.9%	37.6%	24.7%	7.1%	4.7%	1.2%	7.1%
非製造業	246	53.7%	1.6%	15.4%	37.4%	21.5%	7.3%	1.6%	5.3%	17.1%
建設業	58	50.0%	1.7%	10.3%	36.2%	20.7%	8.6%	1.7%	0.0%	24.1%
運輸・通信業	42	61.9%	2.4%	16.7%	33.3%	19.0%	7.1%	2.4%	11.9%	11.9%
卸・小売業	47	51.1%	0.0%	25.5%	40.4%	12.8%	2.1%	2.1%	6.4%	8.5%
飲食・宿泊業	49	44.9%	2.0%	16.3%	59.2%	38.8%	12.2%	2.0%	6.1%	16.3%
サービス業	50	62.0%	2.0%	10.0%	18.0%	16.0%	6.0%	0.0%	4.0%	22.0%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和6年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	272	51.8%	4.8%	19.1%	40.1%	23.9%	9.6%	2.2%	4.8%	12.1%
製造業	72	55.6%	11.1%	25.0%	43.1%	20.8%	6.9%	5.6%	1.4%	6.9%
非製造業	200	50.5%	2.5%	17.0%	39.0%	25.0%	10.5%	1.0%	6.0%	14.0%
建設業	52	50.0%	1.9%	13.5%	38.5%	23.1%	9.6%	1.9%	3.8%	17.3%
運輸・通信業	31	58.1%	3.2%	12.9%	35.5%	25.8%	6.5%	3.2%	9.7%	6.5%
卸・小売業	41	46.3%	2.4%	34.1%	41.5%	14.6%	4.9%	0.0%	4.9%	9.8%
飲食・宿泊業	37	37.8%	2.7%	13.5%	59.5%	43.2%	18.9%	0.0%	8.1%	13.5%
サービス業	39	61.5%	2.6%	10.3%	20.5%	20.5%	12.8%	0.0%	5.1%	20.5%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲6.1と、前期（▲5.7）からほぼ同水準で推移した。来期は▲16.3と、今期から10.2ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

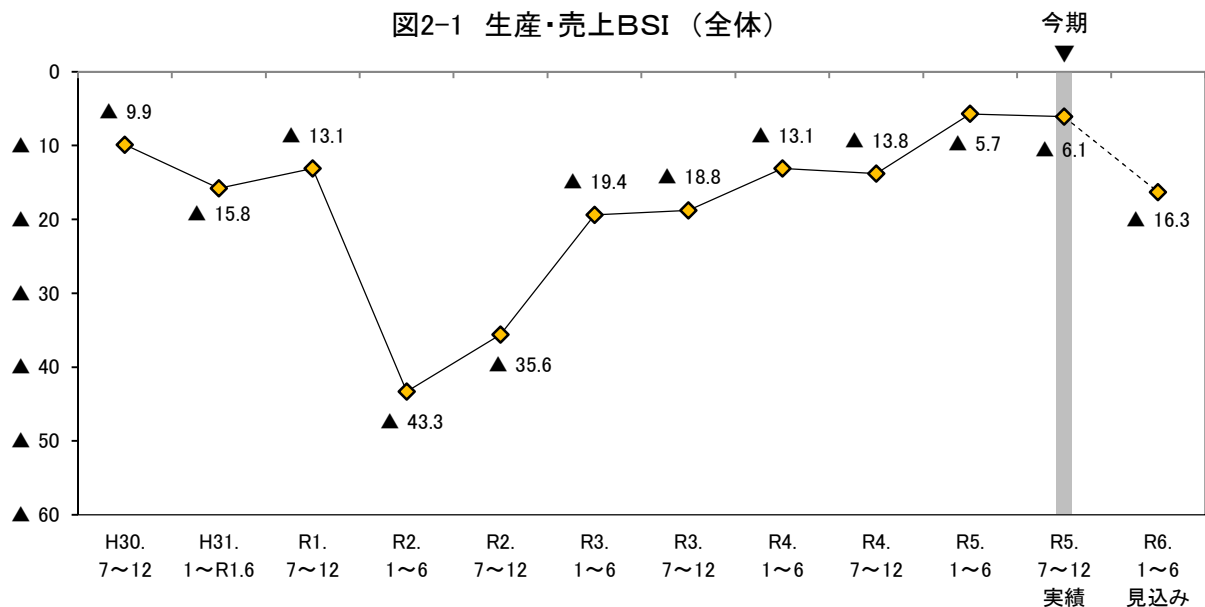
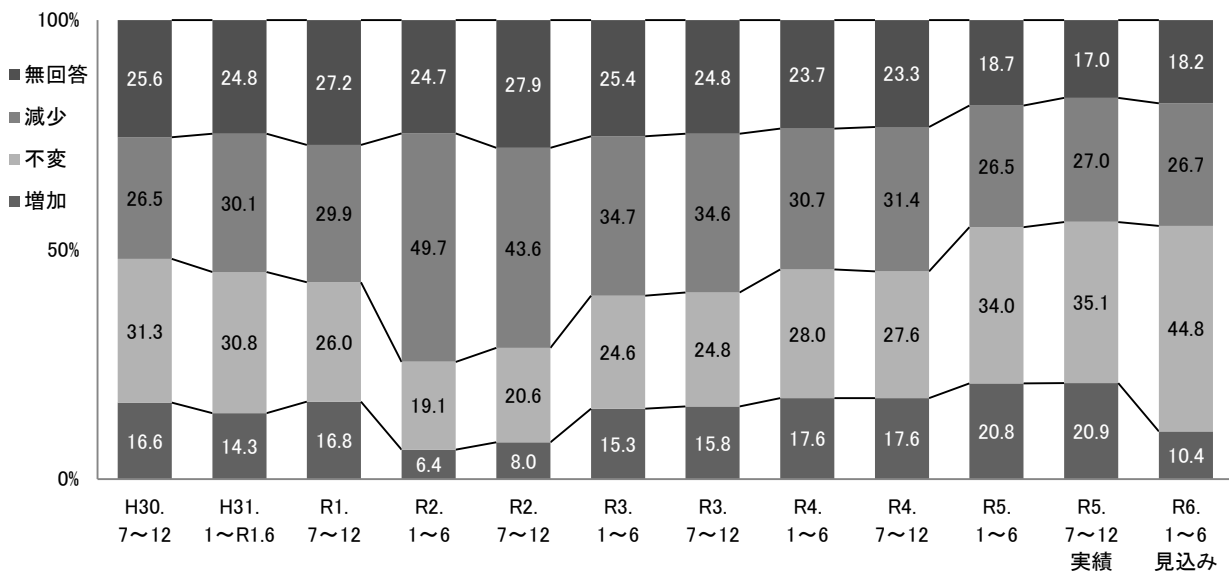


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期から上昇したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは低下した。来期はすべての規模でBSIは低下する見込みであり、特に20人以上の規模では3期ぶりにマイナスに転じる見込みとなっている。（図2-3、表2-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲12.7と、前期（▲11.2）から1.5ポイント上昇した。来期は▲21.5と、今期から8.8ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.4と、前期（▲4.4）から横ばいで推移した。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIは上昇し、建設業、卸・小売業、サービス業ではBSIは低下した。来期の非製造業のBSIは▲14.9と、今期から10.5ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは低下する見込みであり、特に卸・小売業では23.9ポイント大幅に低下する見込みとなっている。（図2-4～図2-9、表2-1）

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

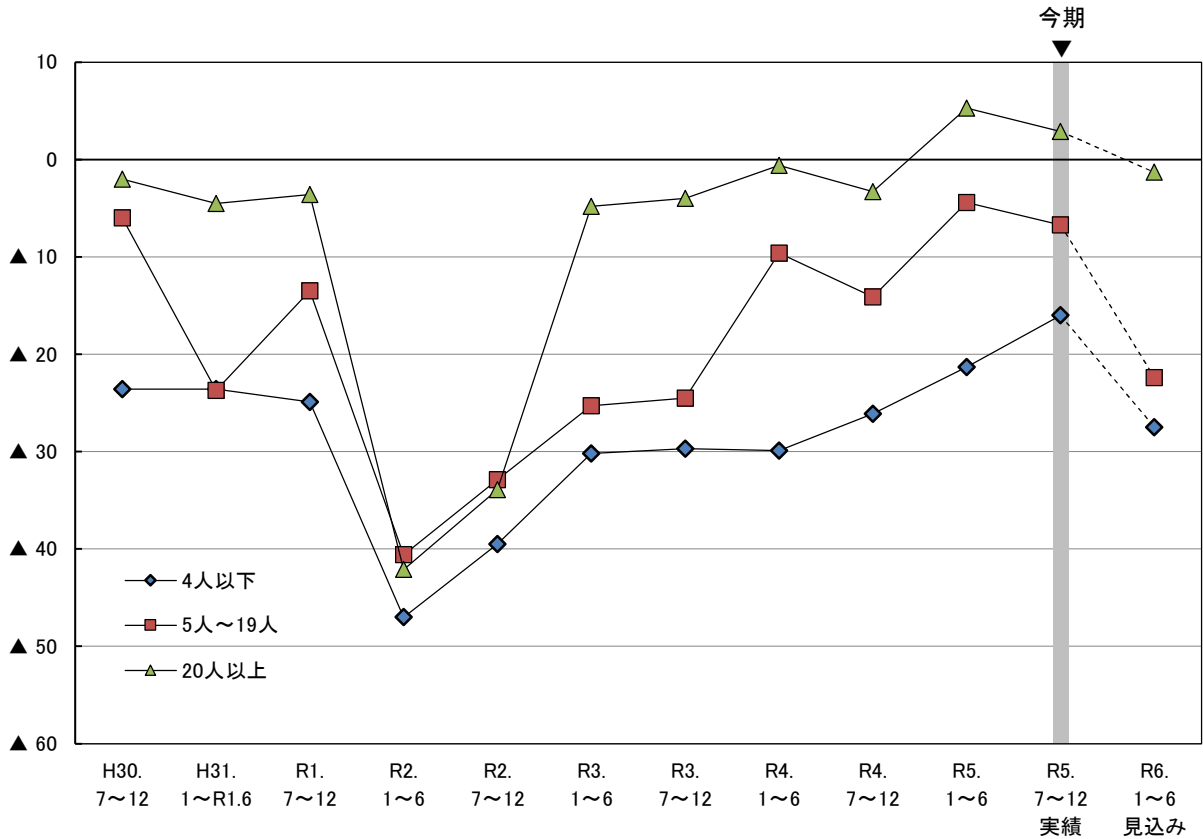
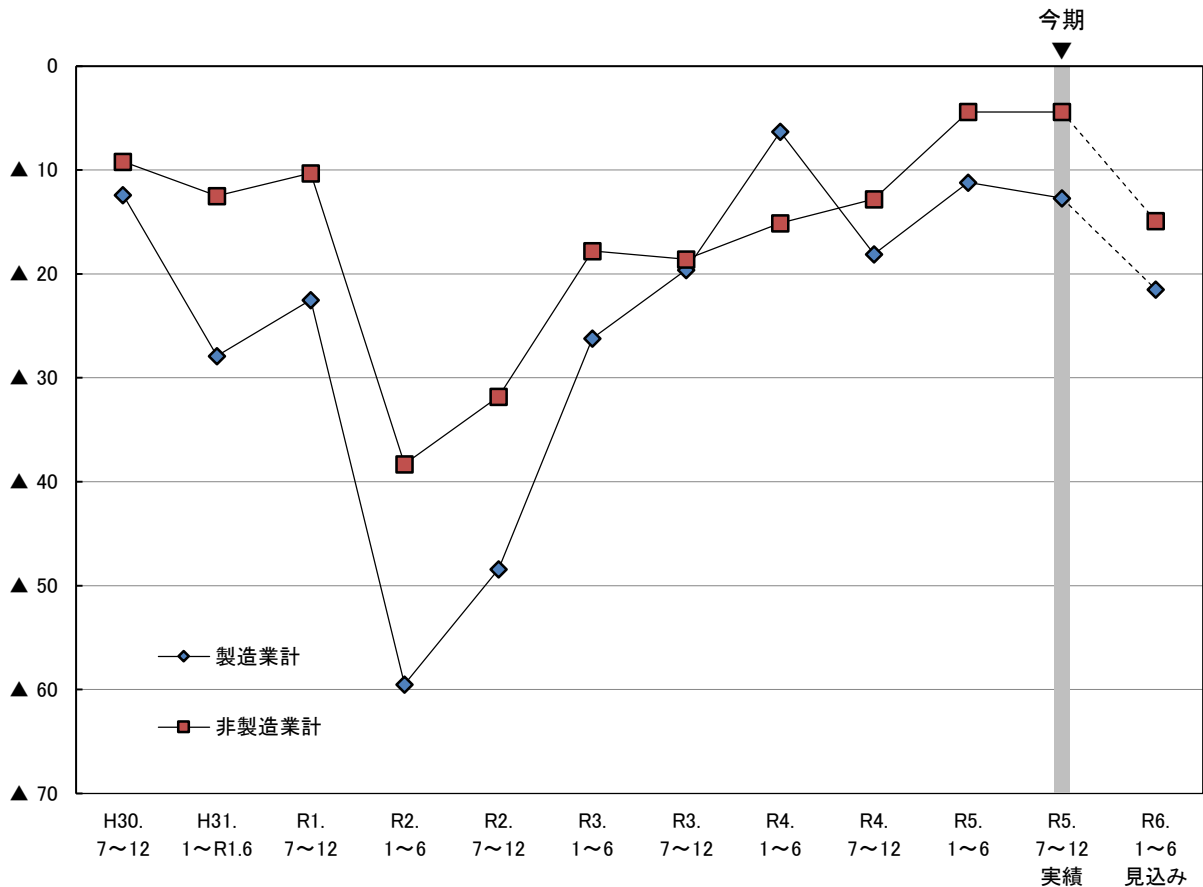


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

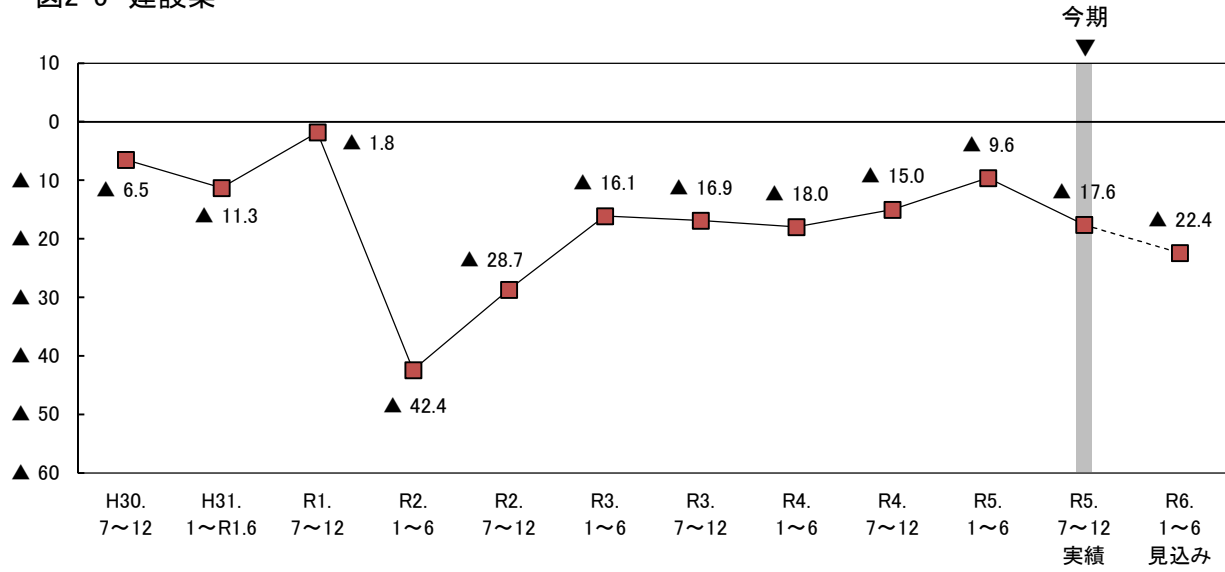


図2-6 運輸・通信業

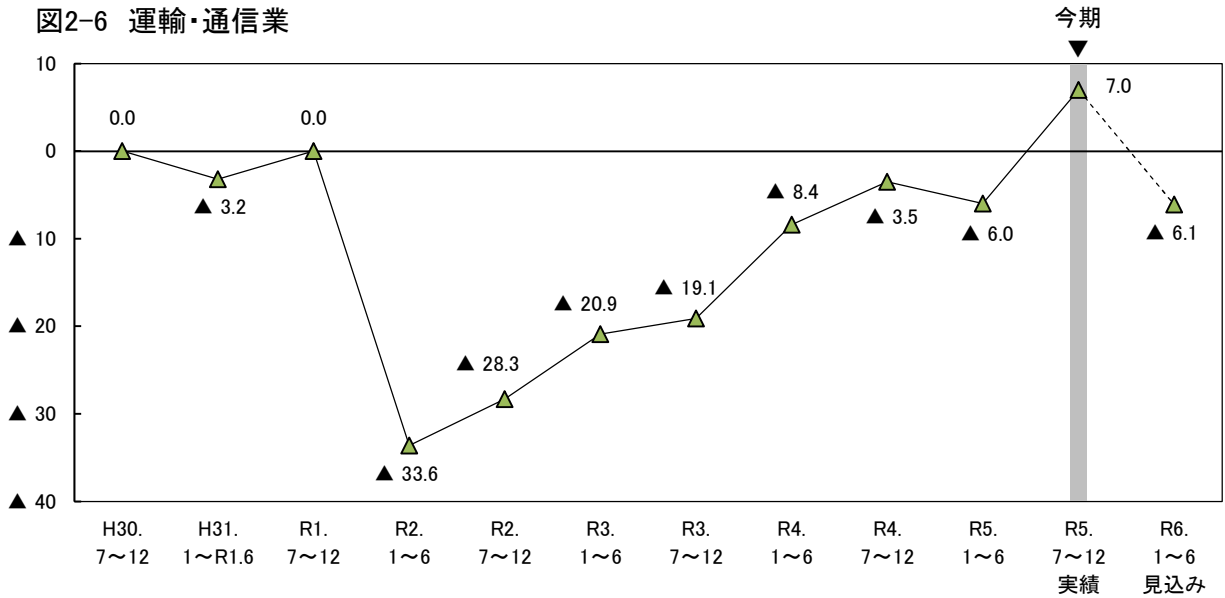


図2-7 卸・小売業

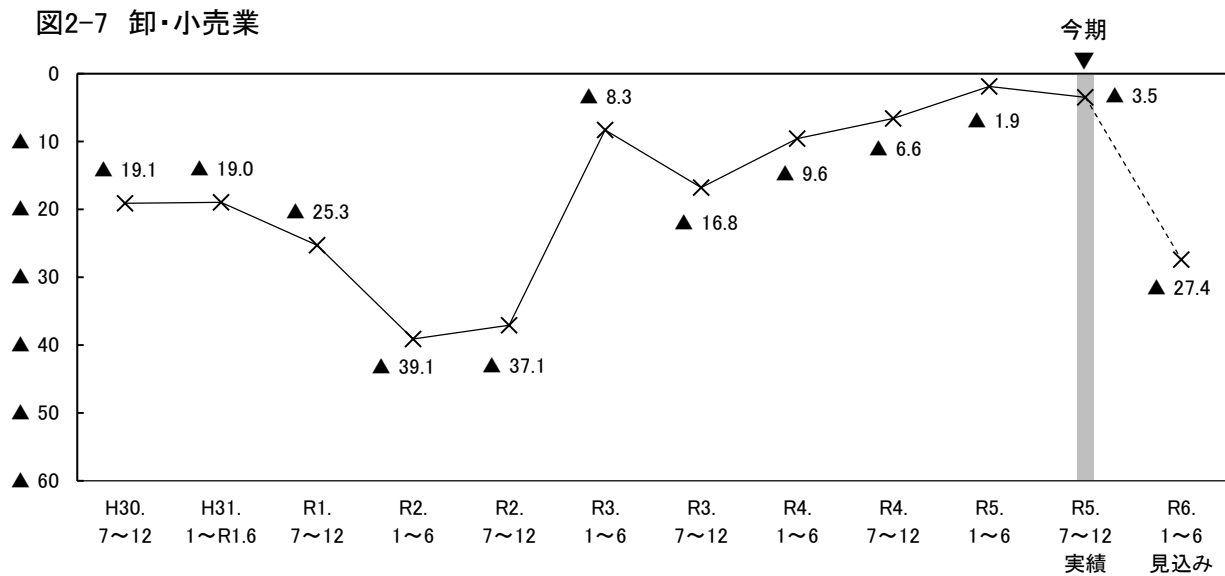


図2-8 飲食・宿泊業

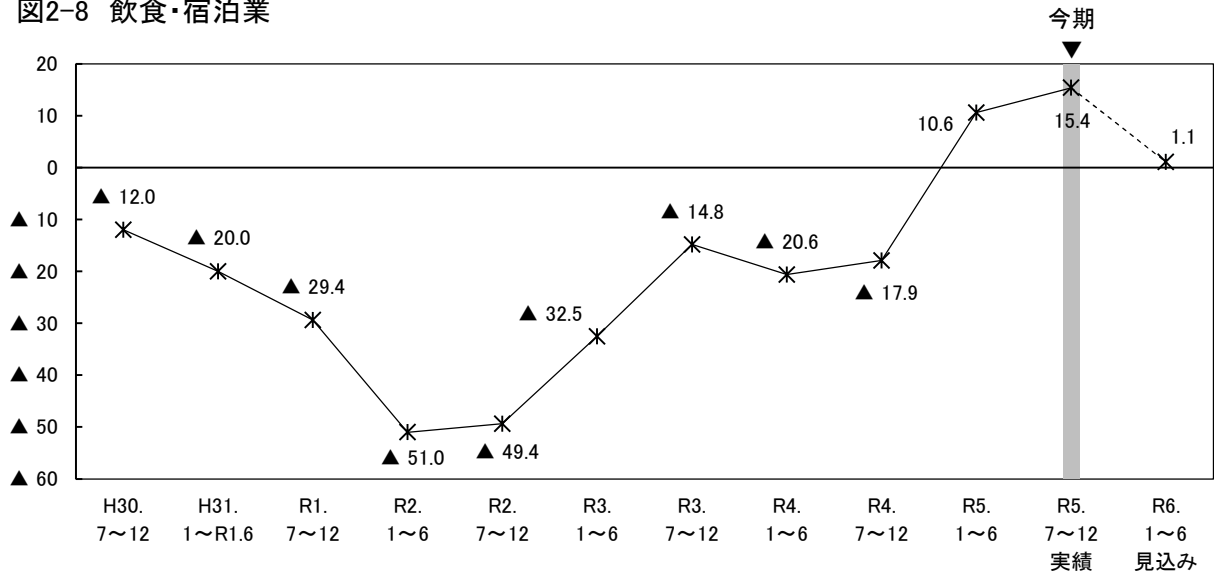


図2-9 サービス業

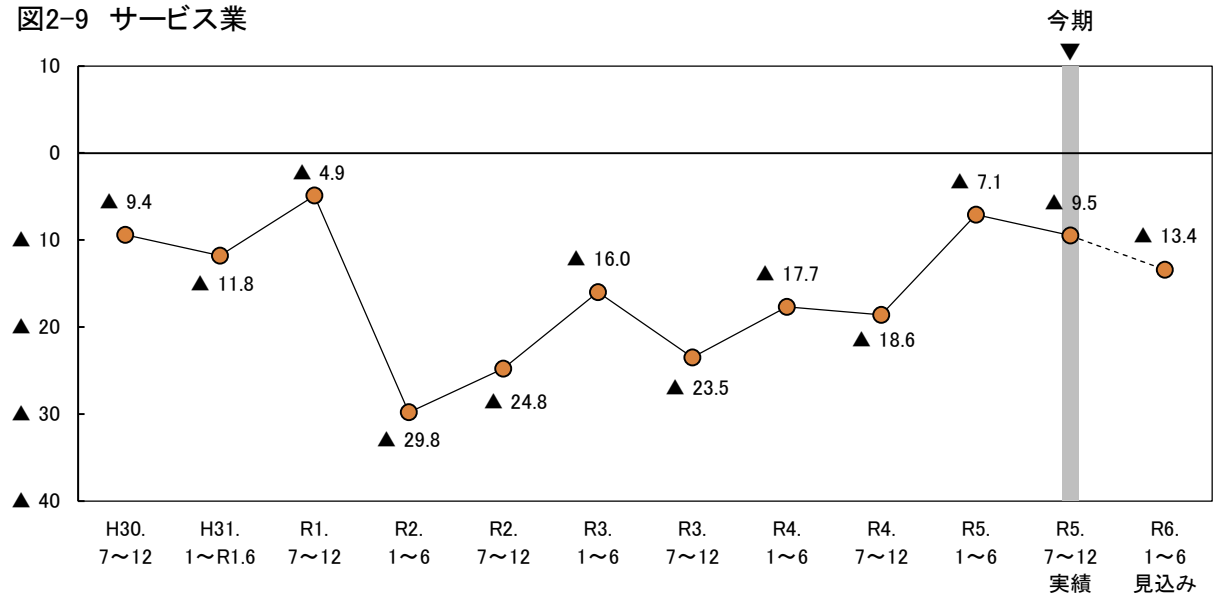


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 7~12	H31. 1~R1.6	R1. 7~12	R2. 1~6	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12 実績	R6. 1~6 見込み
全体	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 13.1	▲ 43.3	▲ 35.6	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 16.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 47.0	▲ 39.5	▲ 30.2	▲ 29.7	▲ 29.9	▲ 26.1	▲ 21.3	▲ 16.0	▲ 27.5
増加	9.3	8.5	8.6	1.8	4.0	8.6	9.6	4.1	7.7	8.9	13.0	5.2
不変	26.4	25.5	21.8	16.3	17.6	22.4	23.3	26.5	27.3	32.3	32.3	35.3
減少	32.9	32.1	33.5	48.8	43.5	38.8	39.3	34.0	33.8	30.2	29.0	32.7
無回答	31.4	33.9	36.2	33.1	34.9	30.2	27.8	35.4	31.2	28.6	25.7	26.8
5人~19人	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 40.6	▲ 32.9	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 9.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 22.4
増加	18.6	9.2	16.5	7.6	9.5	13.4	13.5	20.4	17.4	21.2	20.5	8.2
不変	32.5	36.1	24.8	23.0	18.2	22.9	24.1	29.1	30.6	35.6	37.3	44.4
減少	24.6	32.9	30.0	48.2	42.4	38.7	38.0	30.0	31.5	25.6	27.2	30.6
無回答	24.3	21.7	28.7	21.2	29.9	25.0	24.5	20.4	20.5	17.6	14.9	16.8
20人以上	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 42.1	▲ 33.9	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 3.3	5.3	2.9	▲ 1.3
増加	20.8	22.2	23.5	9.8	10.5	23.1	23.6	27.6	26.1	29.7	28.0	16.7
不変	34.3	31.2	30.1	18.7	25.2	27.9	26.7	28.5	25.8	34.2	35.7	53.4
減少	22.8	26.7	27.1	51.9	44.4	27.9	27.6	28.2	29.4	24.4	25.1	18.0
無回答	22.1	19.9	19.3	19.6	19.9	21.2	22.1	15.6	18.7	11.7	11.3	11.9
【業種別】												
製造業計	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 59.5	▲ 48.4	▲ 26.2	▲ 19.6	▲ 6.3	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 12.7	▲ 21.5
増加	23.7	16.3	21.0	4.8	10.3	20.3	15.6	27.6	21.3	25.9	23.2	11.6
不変	34.0	31.6	29.6	25.6	21.7	28.2	22.9	29.2	33.5	32.4	34.8	48.6
減少	36.1	44.2	43.5	64.3	58.7	46.5	35.2	33.9	39.4	37.1	35.9	33.1
無回答	6.2	7.9	5.9	5.3	9.2	5.0	26.3	9.4	5.8	4.7	6.1	6.6
非製造業計	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 12.8	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 14.9
増加	14.4	13.7	15.6	6.9	7.3	14.0	15.9	14.7	16.7	19.4	20.2	10.0
不変	30.5	30.6	25.0	17.1	20.3	23.7	25.2	27.6	26.2	34.5	35.2	43.8
減少	23.6	26.2	25.9	45.2	39.1	31.8	34.5	29.8	29.5	23.8	24.6	24.9
無回答	31.5	29.4	33.5	30.8	33.3	30.5	24.4	27.9	27.6	22.4	19.9	21.3
建設業	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 42.4	▲ 28.7	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 9.6	▲ 17.6	▲ 22.4
増加	18.4	15.3	22.5	7.1	7.3	15.5	16.4	15.1	16.3	18.1	16.5	8.8
不変	37.3	35.0	31.2	23.5	32.3	30.6	29.0	31.4	34.9	38.6	36.5	44.1
減少	24.9	26.6	24.3	49.5	36.0	31.6	33.3	33.1	31.3	27.7	34.1	31.2
無回答	19.5	23.2	22.0	19.9	24.4	22.3	21.3	20.3	17.5	15.7	12.9	15.9
運輸・通信業	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 33.6	▲ 28.3	▲ 20.9	▲ 19.1	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 6.0	7.0	▲ 6.1
増加	15.2	15.1	15.8	8.0	7.5	11.1	17.3	15.1	16.2	19.0	26.3	12.3
不変	34.5	29.4	27.2	16.0	15.1	22.2	25.5	27.7	28.2	35.3	38.6	53.5
減少	15.2	18.3	15.8	41.6	35.8	32.0	36.4	23.5	19.7	25.0	19.3	18.4
無回答	35.2	37.3	41.2	34.4	41.5	34.6	20.9	33.6	35.9	20.7	15.8	15.8
卸・小売業	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 39.1	▲ 37.1	▲ 8.3	▲ 16.8	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 27.4
増加	15.1	15.9	14.0	11.3	14.4	20.5	15.2	20.0	26.4	22.2	23.9	7.1
不変	24.7	24.6	21.5	11.3	13.4	21.2	24.0	25.2	17.9	32.4	31.9	39.8
減少	34.2	34.9	39.3	50.4	51.5	28.8	32.0	29.6	33.0	24.1	27.4	34.5
無回答	26.0	24.6	25.2	27.0	20.6	29.5	28.8	25.2	22.6	21.3	16.8	18.6
飲食・宿泊業	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 32.5	▲ 14.8	▲ 20.6	▲ 17.9	10.6	15.4	1.1
増加	9.4	9.5	7.4	0.0	2.2	7.9	16.7	15.7	16.8	31.8	30.8	17.6
不変	17.1	24.2	12.6	4.0	7.7	7.9	19.4	13.7	10.5	15.3	22.0	31.9
減少	21.4	29.5	36.8	51.0	51.6	40.4	31.5	36.3	34.7	21.2	15.4	16.5
無回答	52.1	36.8	43.2	45.0	38.5	43.9	32.4	34.3	37.9	31.8	31.9	34.1
サービス業	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 9.5	▲ 13.4
増加	12.7	11.7	13.9	6.9	5.8	13.4	14.5	8.8	10.7	13.0	12.3	7.8
不変	33.3	35.2	26.4	21.8	22.5	28.4	25.7	34.7	30.7	40.8	40.8	45.8
減少	22.1	23.5	18.8	36.7	30.6	29.4	38.0	26.5	29.3	20.1	21.8	21.2
無回答	31.9	29.6	41.0	34.6	41.0	28.9	21.8	29.9	29.3	26.0	25.1	25.1

3. 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲16.2と、前期（▲15.5）からほぼ同水準で推移した。来期は▲26.2と、今期から10.0ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI（製造業・建設業）

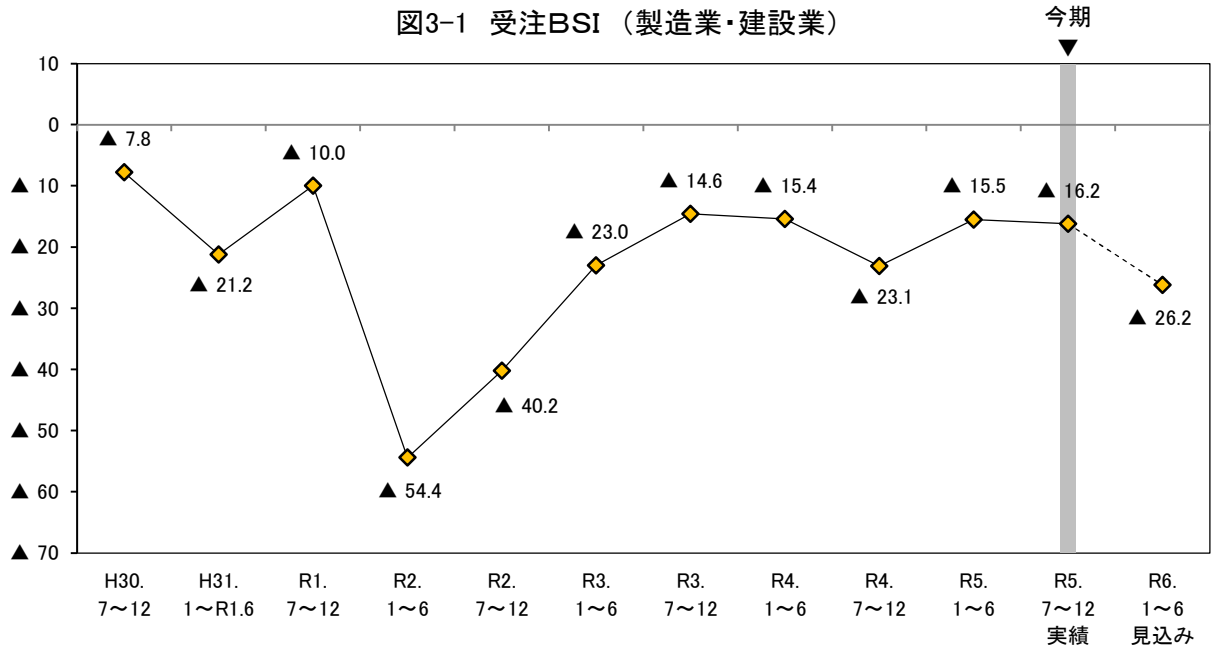
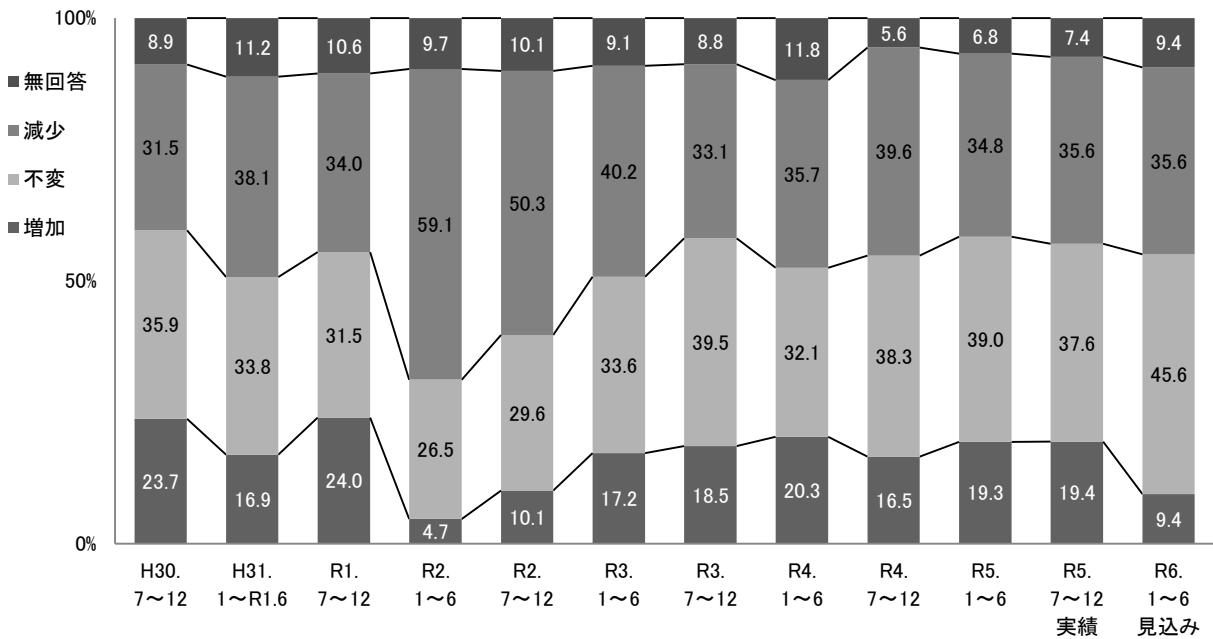


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期から上昇したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは前期から低下した。来期はすべての規模でBSIは低下する見込みとなっている。（図3-3、表3-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲17.7と、前期（▲19.4）から1.7ポイント上昇した。来期は▲24.9と、今期から7.2ポイント低下する見込みとなっている。建設業の今期のBSIは▲14.7と、前期（▲11.4）から3.3ポイント低下した。来期は▲27.7と、今期からさらに13.0ポイント低下する見込みとなっている。（図3-4、表3-1）

図3-3 受注BSI（従業員規模別）

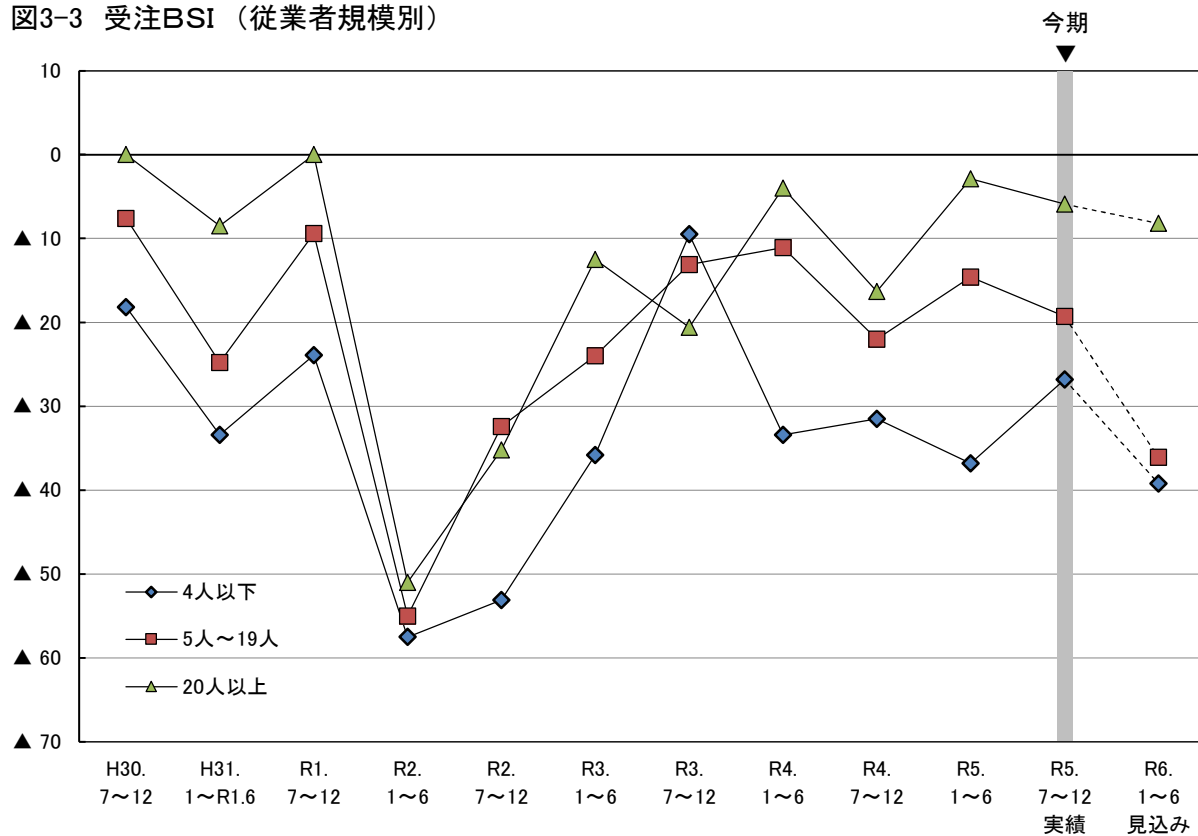


図3-4 受注BSI（業種別）

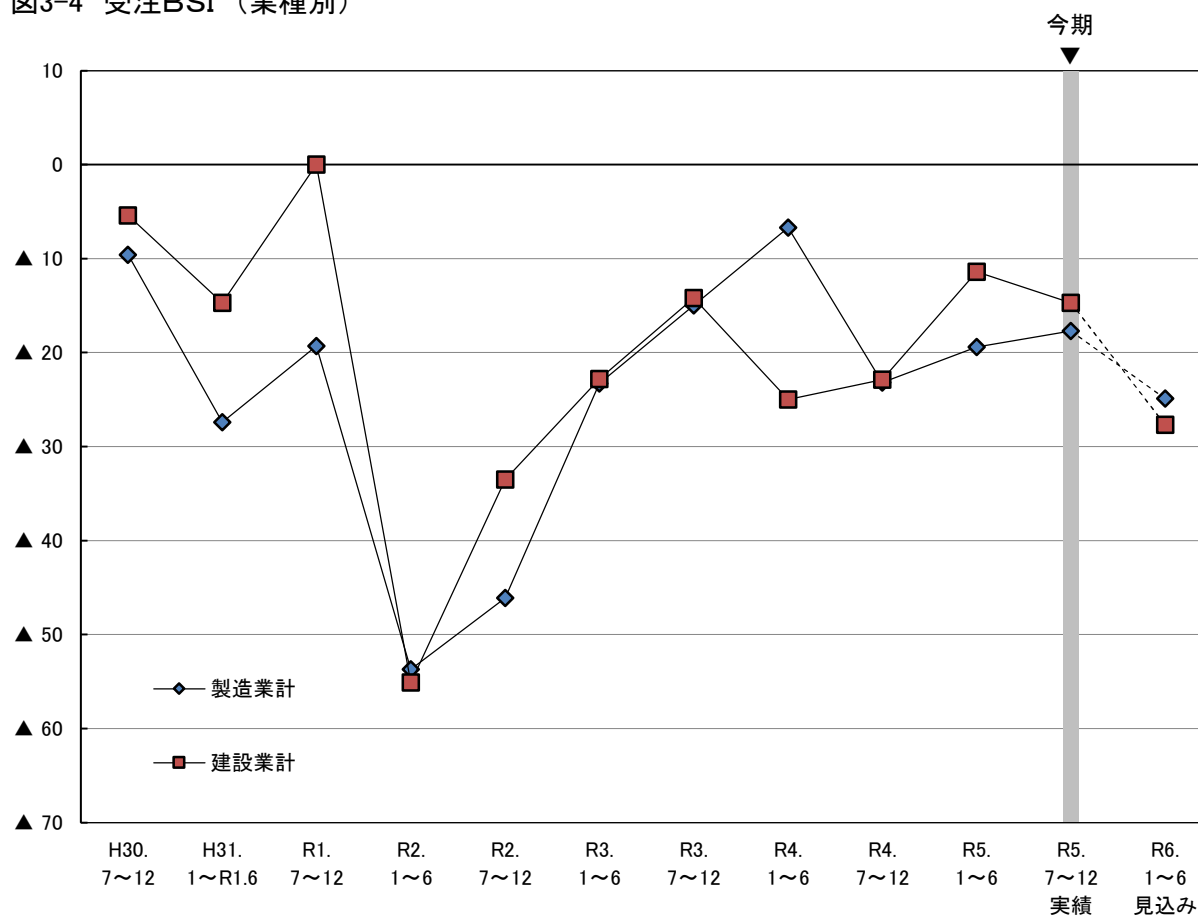


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全 体	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 54.4	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 26.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 57.5	▲ 53.1	▲ 35.8	▲ 9.5	▲ 33.4	▲ 31.5	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 39.2
増 加	18.2	10.5	16.5	0.8	5.2	12.2	22.0	6.8	11.4	10.3	12.4	6.2
不 変	33.1	28.9	27.5	24.2	24.3	26.8	36.2	31.6	37.1	33.3	40.2	37.1
減 少	36.4	43.9	40.4	58.3	58.3	48.0	31.5	40.2	42.9	47.1	39.2	45.4
無回答	12.4	16.7	15.6	16.7	12.2	13.0	10.2	21.4	8.6	9.2	8.2	11.3
5人～19人	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 55.0	▲ 32.4	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 14.6	▲ 19.3	▲ 36.1
増 加	24.8	15.0	22.4	7.0	10.2	17.6	19.2	19.2	19.0	20.9	16.8	3.4
不 変	36.6	36.3	31.8	24.6	32.4	34.4	39.4	41.4	35.0	38.2	37.0	44.5
減 少	32.4	39.8	31.8	62.0	42.6	41.6	32.3	30.3	41.0	35.5	36.1	39.5
無回答	6.2	8.8	14.0	6.3	14.8	6.4	9.1	9.1	5.0	5.5	10.1	12.6
20人以上	0.0	▲ 8.5	0.0	▲ 51.0	▲ 35.2	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 4.0	▲ 16.3	▲ 2.9	▲ 5.9	▲ 8.2
増 加	26.9	23.6	30.8	6.0	14.4	20.6	14.7	31.8	19.0	23.7	26.7	17.0
不 変	37.5	35.7	34.3	30.2	32.0	38.1	42.6	26.4	42.2	43.2	36.3	52.6
減 少	26.9	32.1	30.8	57.0	49.6	33.1	35.3	35.8	35.3	26.6	32.6	25.2
無回答	8.8	8.6	4.2	6.7	4.0	8.1	7.4	6.1	3.4	6.5	4.4	5.2
【業種別】												
製造業計	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 53.7	▲ 46.1	▲ 23.3	▲ 15.0	▲ 6.7	▲ 23.2	▲ 19.4	▲ 17.7	▲ 24.9
増 加	22.8	13.7	19.4	4.0	8.2	18.3	16.8	21.9	16.8	19.4	17.7	9.4
不 変	32.8	28.9	26.9	23.8	22.3	27.2	35.2	31.3	35.5	30.6	35.9	44.2
減 少	32.4	41.1	38.7	57.7	54.3	41.6	31.8	28.6	40.0	38.8	35.4	34.3
無回答	12.0	16.3	15.1	14.5	15.2	12.9	16.2	18.2	7.7	11.2	11.0	12.2
建設業計	▲ 5.4	▲ 14.7	0.0	▲ 55.1	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 27.7
増 加	24.9	20.3	28.9	5.6	12.2	16.0	20.2	18.6	16.3	19.3	21.2	9.4
不 変	40.0	39.0	36.4	29.6	37.8	39.8	43.7	33.1	41.0	47.6	39.4	47.1
減 少	30.3	35.0	28.9	60.7	45.7	38.8	34.4	43.6	39.2	30.7	35.9	37.1
無回答	4.9	5.6	5.8	4.1	4.3	5.3	1.6	4.7	3.6	2.4	3.5	6.5

4. 出荷（製造業のみ）

(1) 出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲18.8と、前期（▲13.0）から5.8ポイント低下した。来期は▲23.2と、今期からさらに4.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

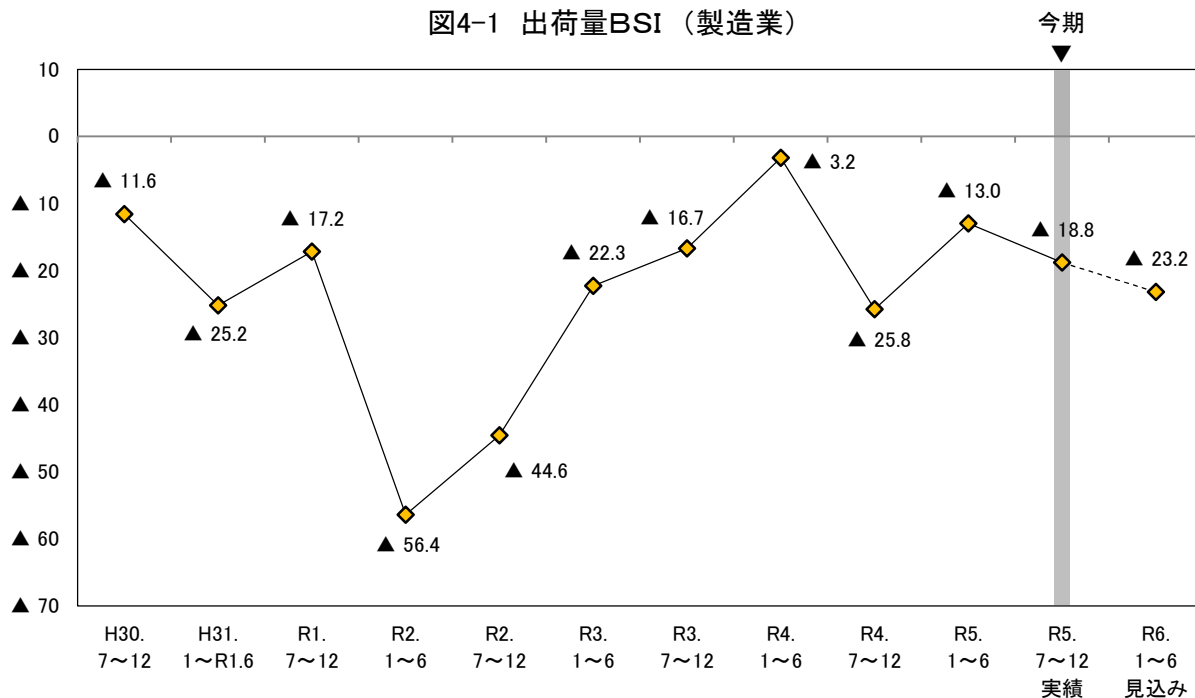
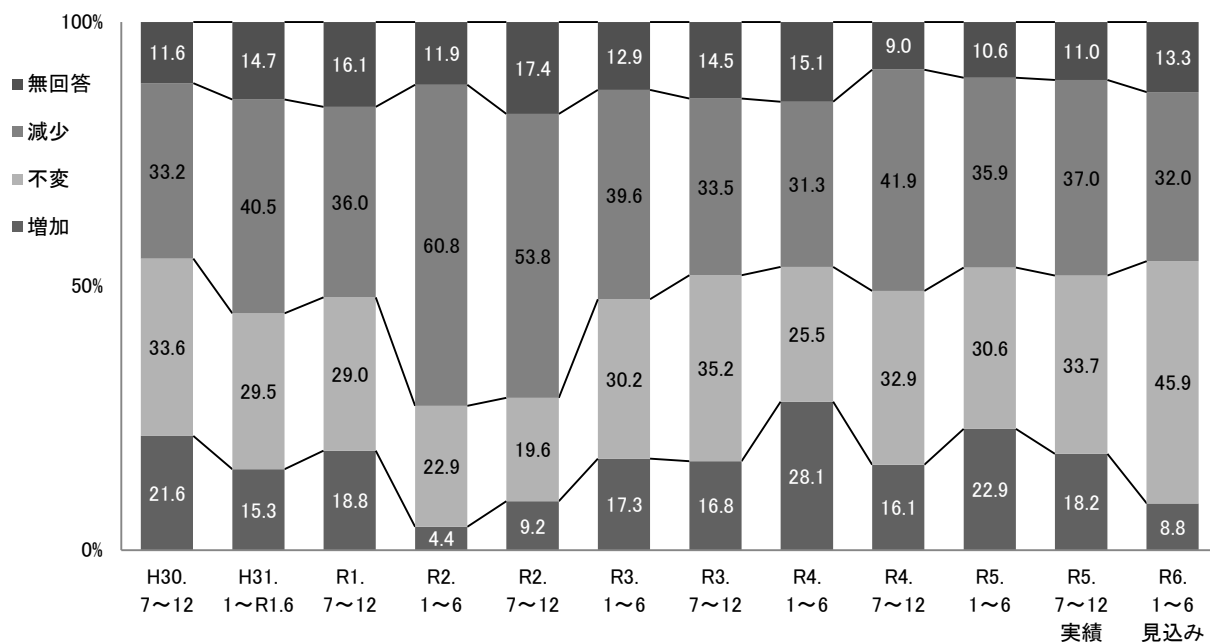
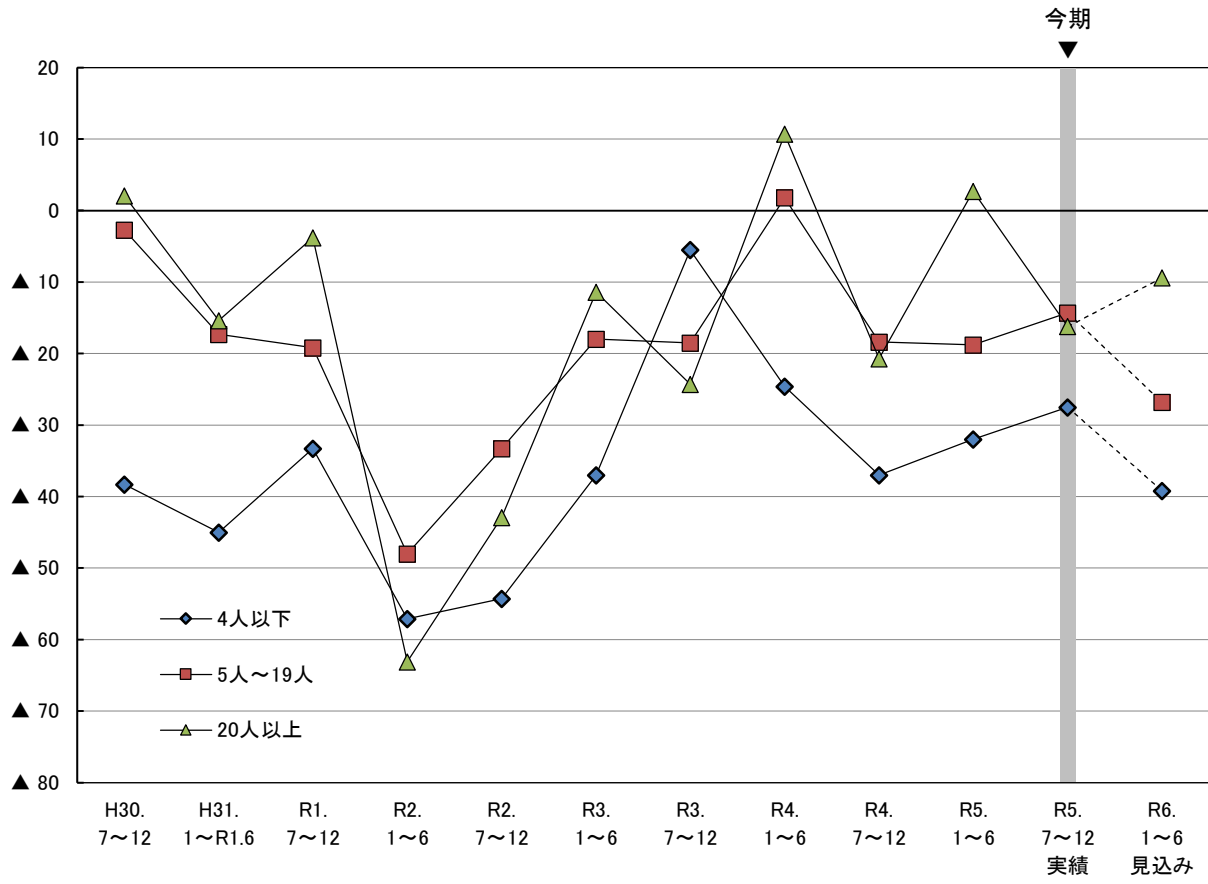


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、4人以下と5人～19人の規模でBSIは前期から上昇したが、20人以上の規模ではBSIは低下した。このうち20人以上の規模ではBSIが2期ぶりにマイナスに転じた。来期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは今期から低下する見込みであるが、20人以上の規模ではBSIは上昇する見込みとなっている。（図4-3、表4-1）

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲11.6と、前期（▲7.0）から4.6ポイント低下した。来期は▲17.1と、今期からさらに5.5ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

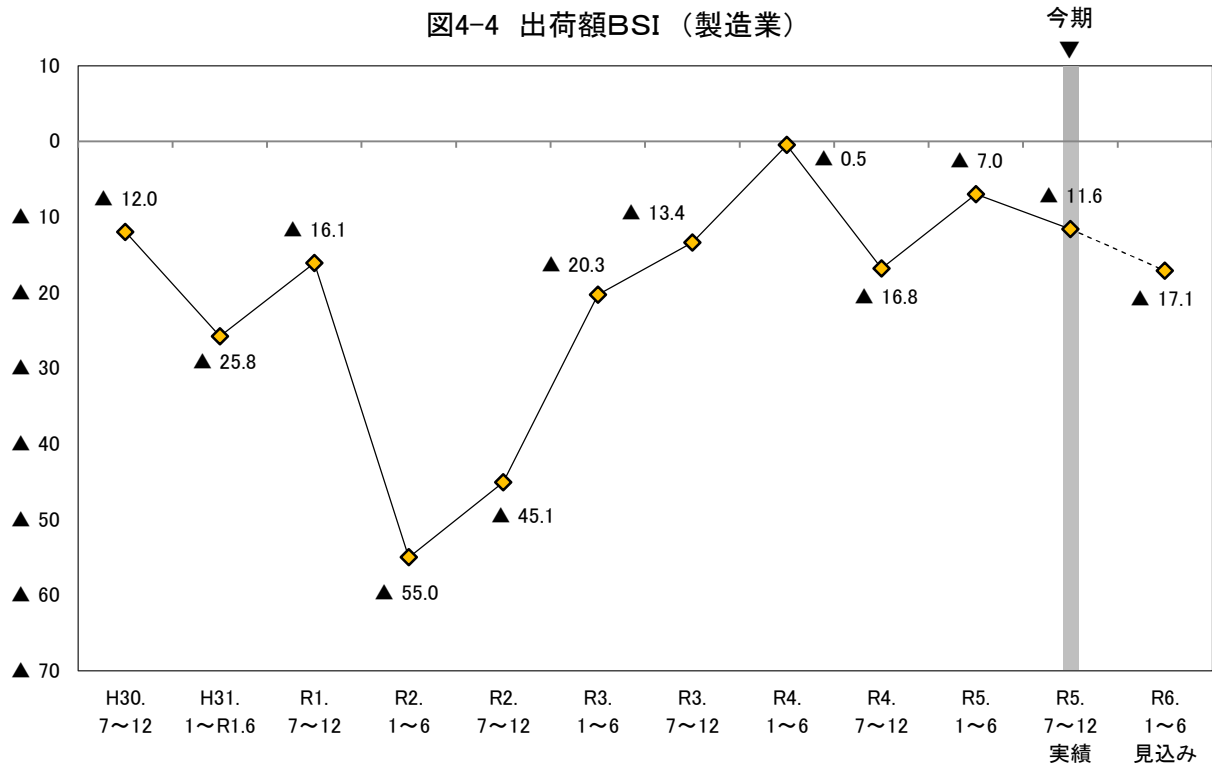
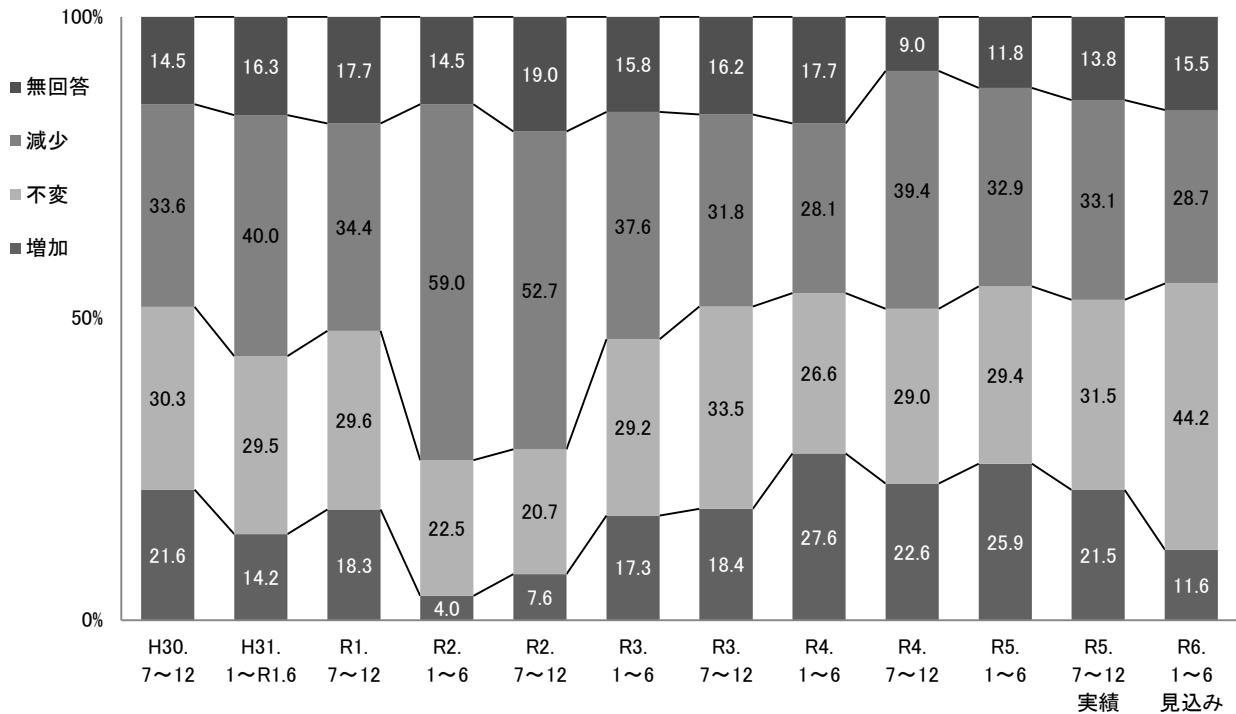


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期から上昇したが、20人以上の規模ではBSIは低下した。このうち20人以上の規模ではBSIは4期ぶりにマイナスに転じた。来期は20人以上の規模ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは低下する見込みとなっている。（図4-6、表4-2）

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

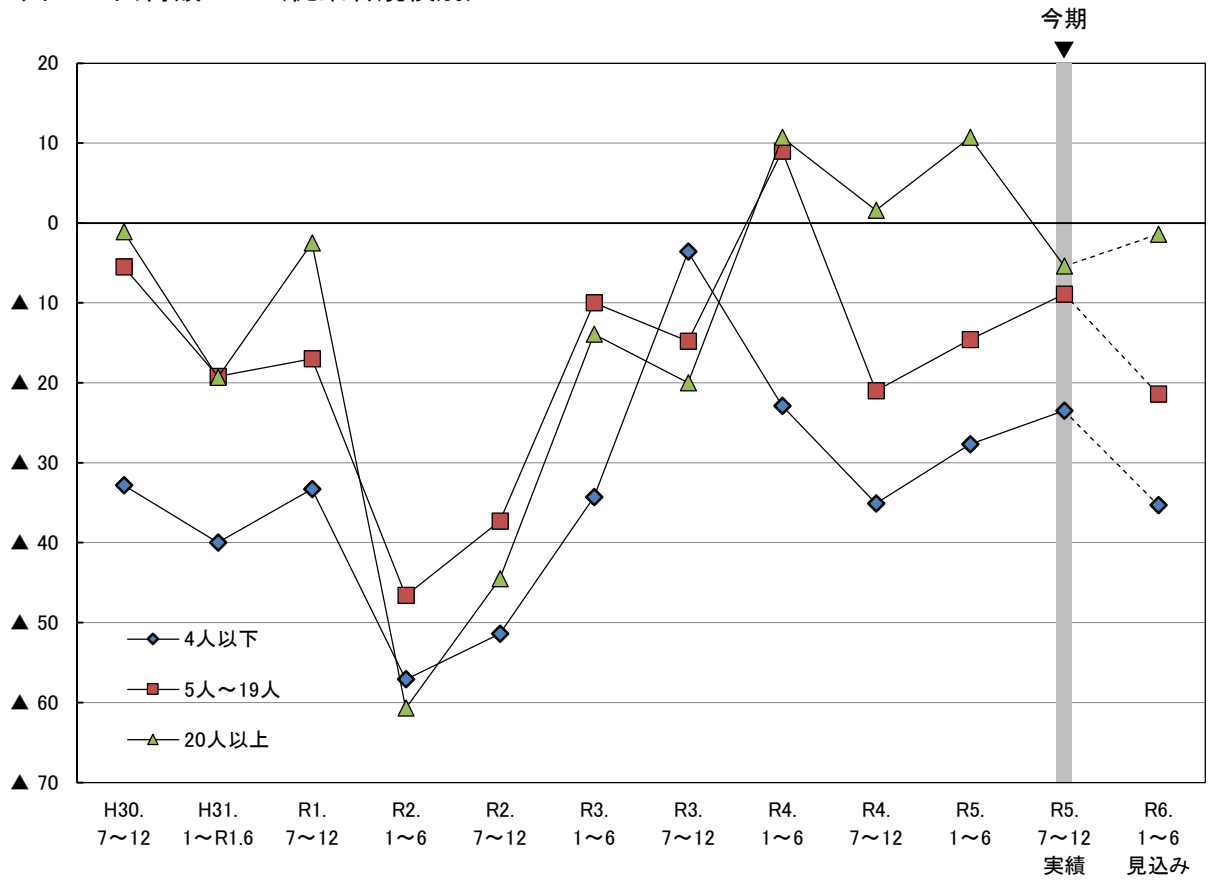


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全 体	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 56.4	▲ 44.6	▲ 22.3	▲ 16.7	▲ 3.2	▲ 25.8	▲ 13.0	▲ 18.8	▲ 23.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 54.3	▲ 37.0	▲ 5.5	▲ 24.6	▲ 37.0	▲ 32.0	▲ 27.5	▲ 39.2
増加	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	13.1	5.6	10.6	9.8	2.0
不変	23.3	20.0	28.3	22.9	8.6	27.4	32.7	19.7	33.3	29.8	37.3	37.3
減少	49.3	51.7	38.3	57.1	60.0	45.2	25.5	37.7	42.6	42.6	37.3	41.2
無回答	16.4	21.7	28.3	20.0	25.7	19.2	21.8	29.5	18.5	17.0	15.7	19.6
5人～19人	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 18.0	▲ 18.5	1.8	▲ 18.4	▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 26.8
増加	27.4	13.5	17.0	8.2	9.8	24.0	20.4	28.6	23.7	22.9	19.6	3.6
不変	37.0	38.5	31.9	27.4	25.5	28.0	27.8	33.9	28.9	25.0	33.9	50.0
減少	30.1	30.8	36.2	56.2	43.1	42.0	38.9	26.8	42.1	41.7	33.9	30.4
無回答	5.5	17.3	14.9	8.2	21.6	6.0	13.0	10.7	5.3	10.4	12.5	16.1
20人以上	2.1	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 63.1	▲ 42.9	▲ 11.4	▲ 24.3	10.7	▲ 20.7	2.7	▲ 16.2	▲ 9.4
増加	25.3	23.1	30.4	4.8	12.7	21.5	11.4	40.0	20.6	30.7	23.0	17.6
不変	38.9	30.8	27.8	19.0	27.0	34.2	42.9	24.0	34.9	34.7	31.1	48.6
減少	23.2	38.5	34.2	67.9	55.6	32.9	35.7	29.3	41.3	28.0	39.2	27.0
無回答	12.6	7.7	7.6	8.3	4.8	11.4	10.0	6.7	3.2	6.7	6.8	6.8

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全 体	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 55.0	▲ 45.1	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 0.5	▲ 16.8	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 17.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 34.3	▲ 3.6	▲ 22.9	▲ 35.1	▲ 27.7	▲ 23.5	▲ 35.3
増加	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	11.5	9.3	14.9	11.8	3.9
不変	23.3	21.7	25.0	17.1	8.6	24.7	34.5	19.7	29.6	25.5	31.4	35.3
減少	43.8	46.7	38.3	57.1	57.1	42.5	23.6	34.4	44.4	42.6	35.3	39.2
無回答	21.9	25.0	31.7	25.7	28.6	24.7	21.8	34.4	16.7	17.0	21.6	21.6
5人～19人	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 10.0	▲ 14.8	9.0	▲ 21.0	▲ 14.6	▲ 8.9	▲ 21.4
増加	26.0	15.4	17.0	6.8	7.8	30.0	22.2	30.4	23.7	20.8	23.2	5.4
不変	35.6	36.5	31.9	30.1	25.5	24.0	25.9	35.7	23.7	31.3	30.4	50.0
減少	31.5	34.6	34.0	53.4	45.1	40.0	37.0	21.4	44.7	35.4	32.1	26.8
無回答	6.8	13.5	17.0	9.6	21.6	6.0	14.8	12.5	7.9	12.5	14.3	17.9
20人以上	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 60.7	▲ 44.5	▲ 13.9	▲ 20.0	10.7	1.6	10.7	▲ 5.4	▲ 1.4
増加	26.3	19.2	29.1	4.8	9.5	17.7	14.3	38.7	33.3	36.0	27.0	21.6
不変	31.6	30.8	31.6	20.2	30.2	36.7	38.6	25.3	31.7	30.7	32.4	45.9
減少	27.4	38.5	31.6	65.5	54.0	31.6	34.3	28.0	31.7	25.3	32.4	23.0
無回答	14.7	11.5	7.6	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	3.2	8.0	8.1	9.5

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.7と、前期（0.1）とから1.6ポイント上昇し、2期連続で過剰超となった。来期は▲0.3と、3期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は今期、来期のいずれも55.2%となっている。

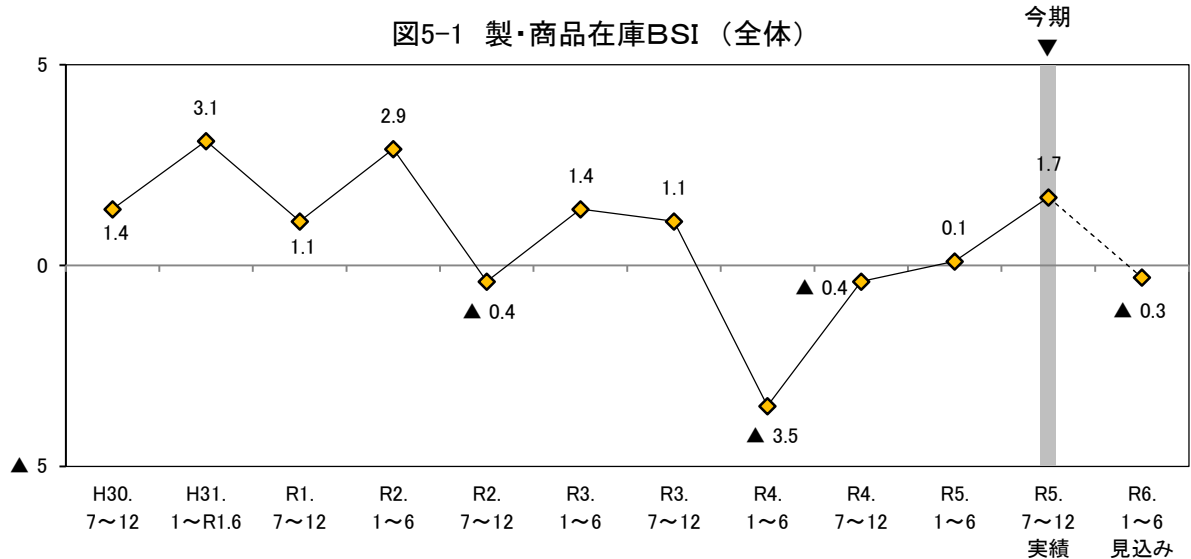
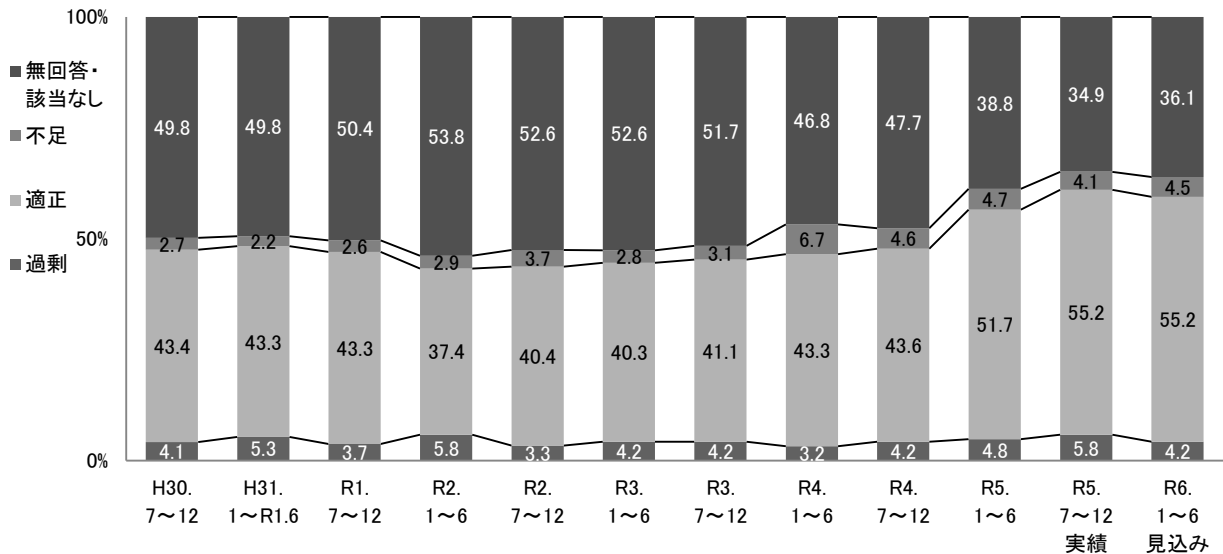


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期から横ばい、5人～19人の規模ではBSIはほぼ同水準、20人以上の規模ではBSIは上昇するなど、規模により異なる動きとなった。来期は20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図5-3、表5-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは6.7と、前期（3.0）から3.7ポイント上昇した。来期は3.9と、今期から2.8ポイント低下する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期が61.9%、来期は63.5%となっている。

非製造業の今期のBSIは0.3と、前期（▲0.6）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは上昇したが、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは低下した。また建設業、運輸・通信業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲1.4と、今期（0.3）から1.7ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは今期から低下する見込みである。またサービス業ではBSIは今期から横ばいで推移し、運輸・通信業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図5-4～図5-9、表5-1）

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

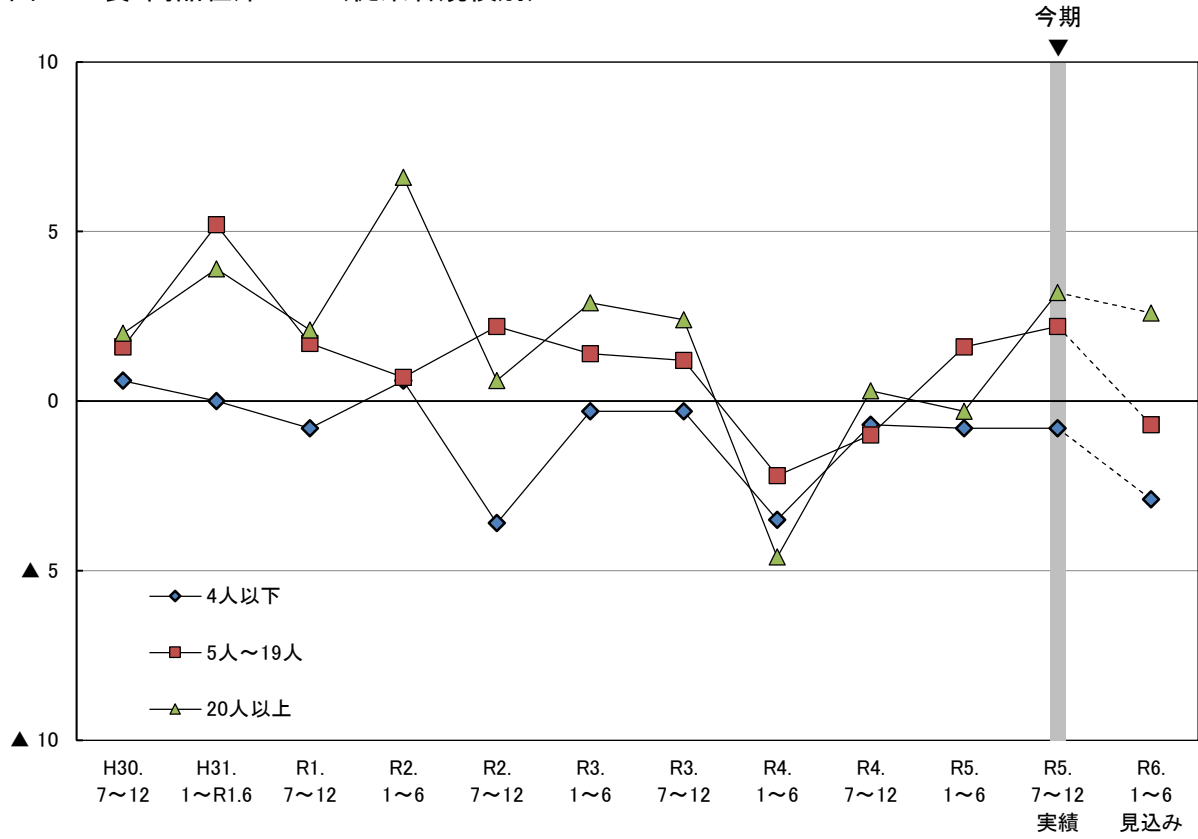
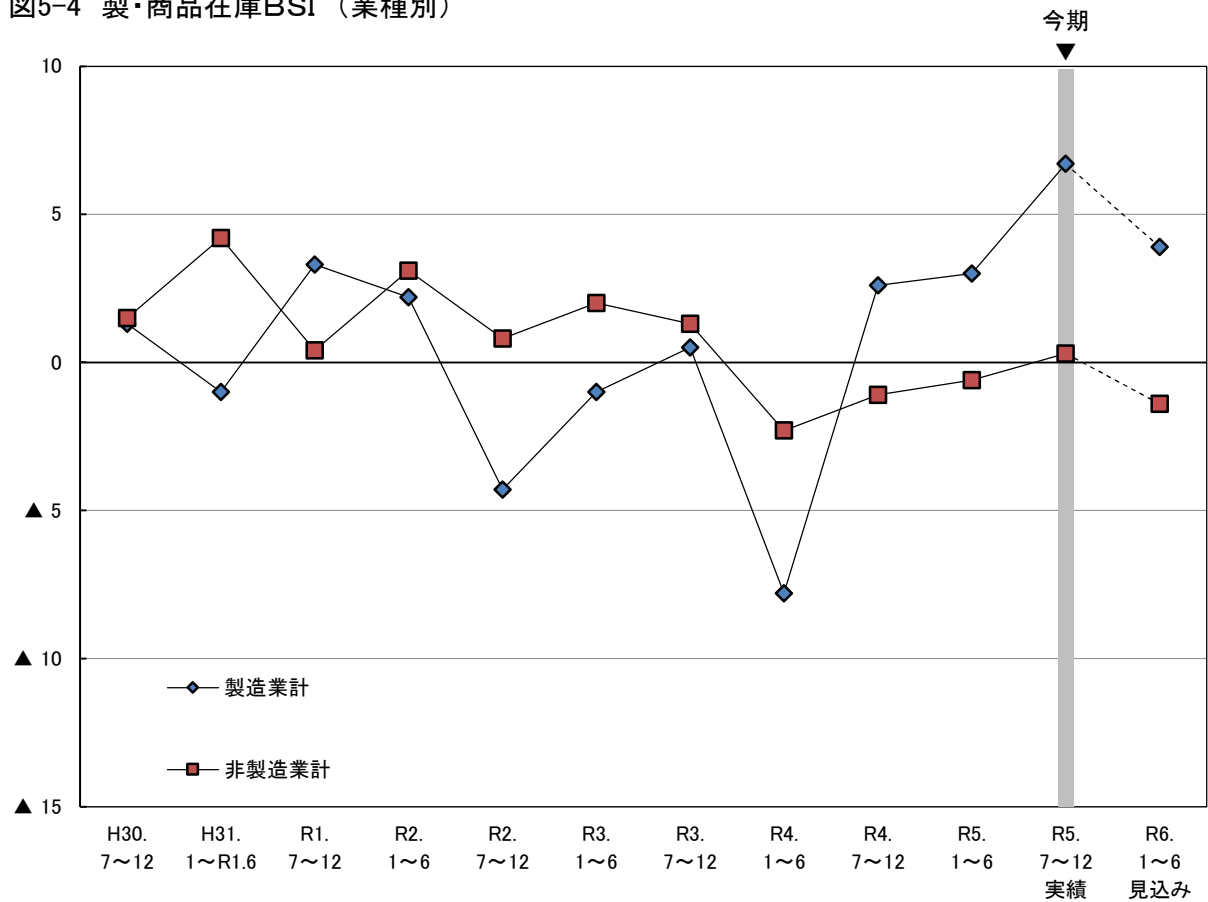


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

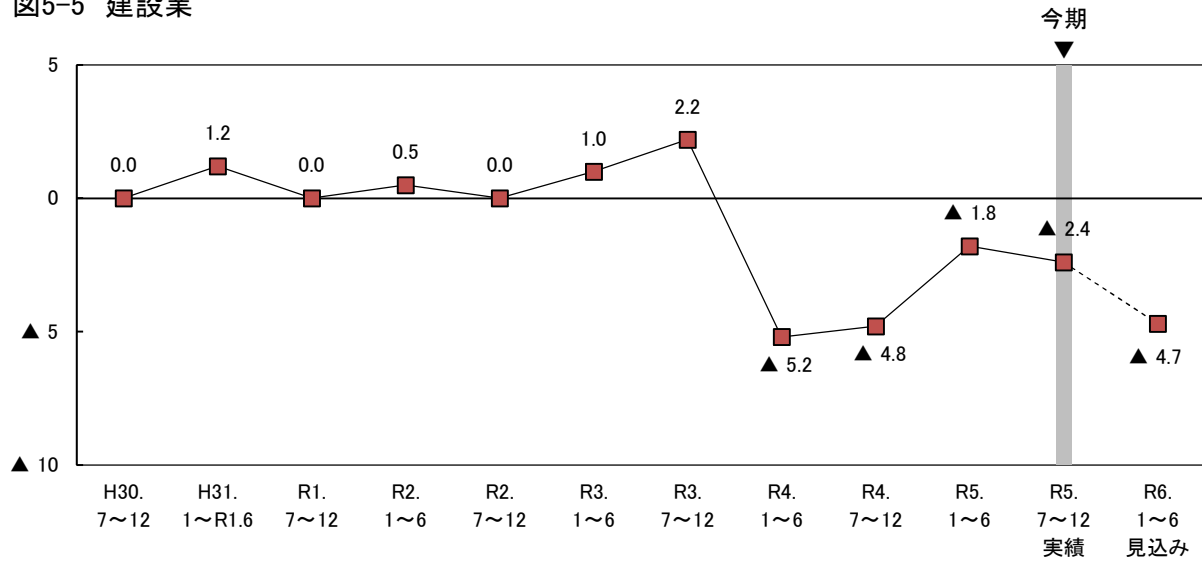


図5-6 運輸・通信業

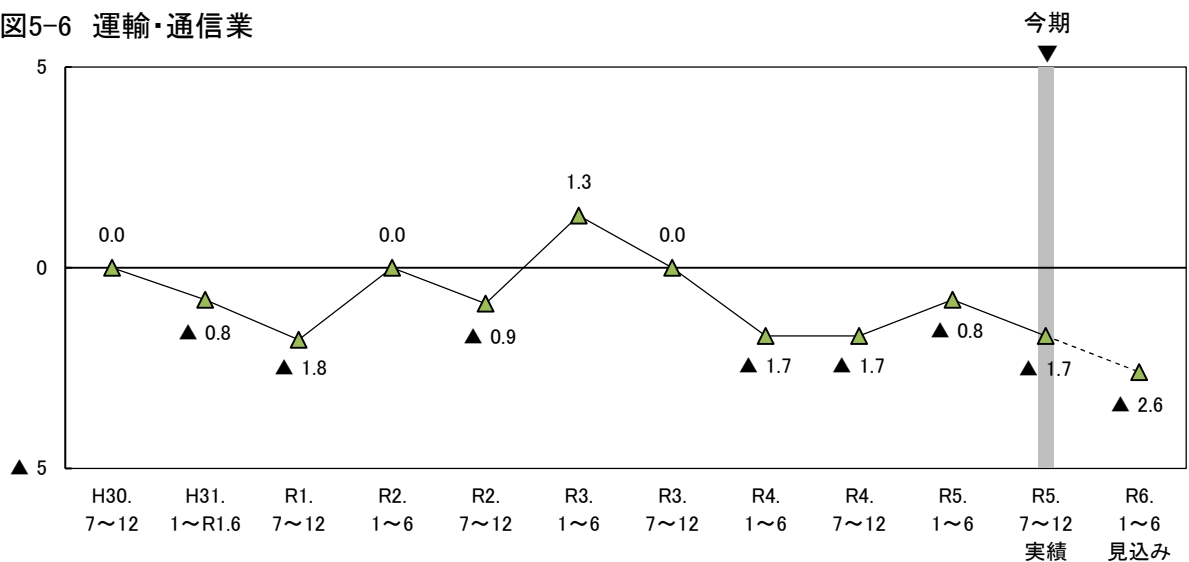


図5-7 卸・小売業

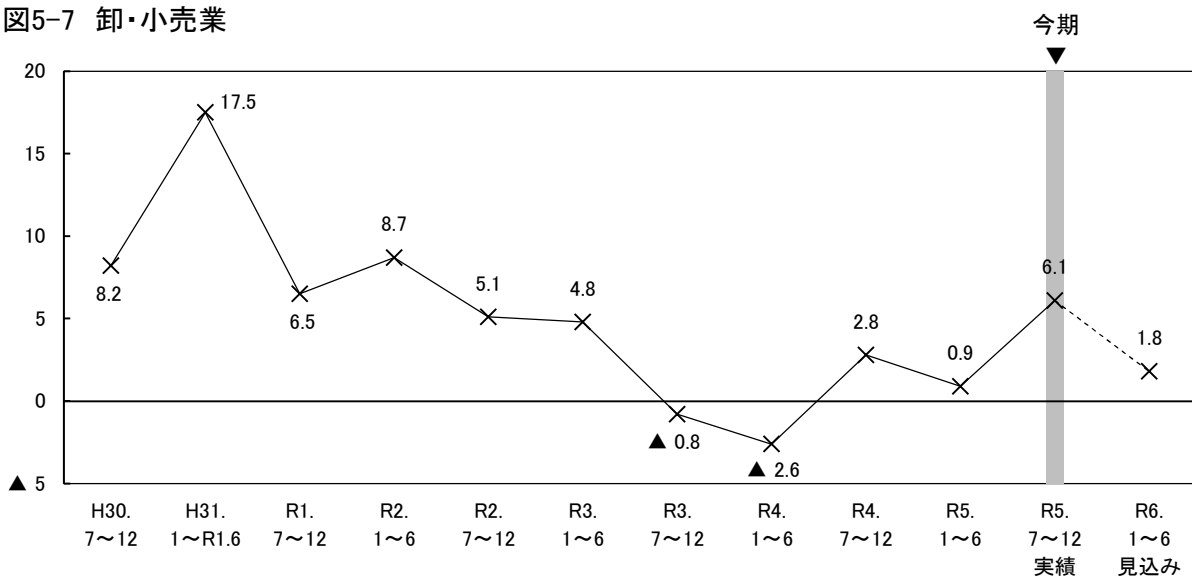


図5-8 飲食・宿泊業

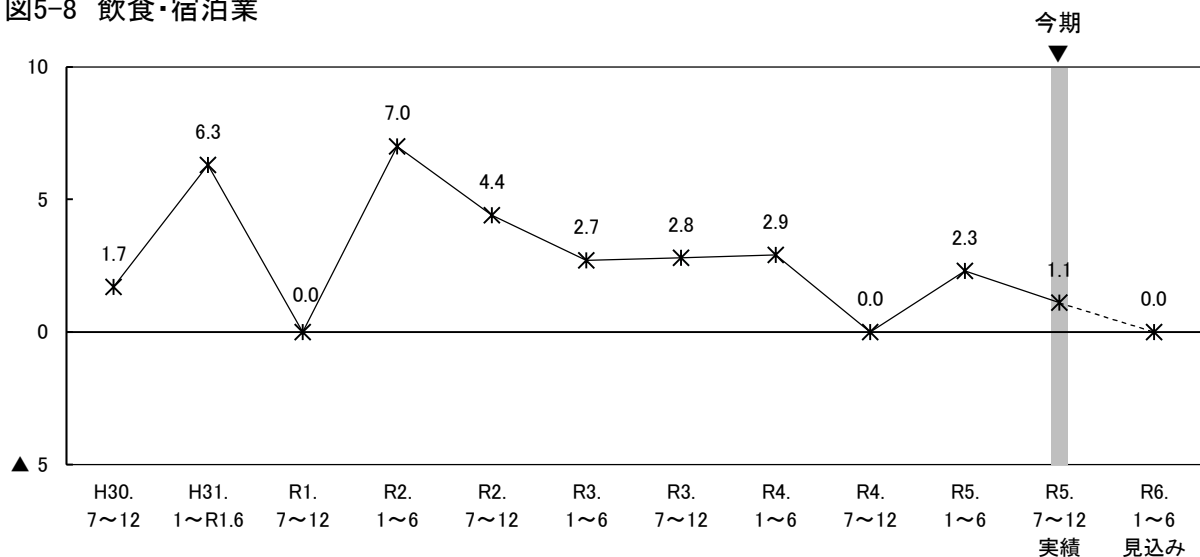


図5-9 サービス業

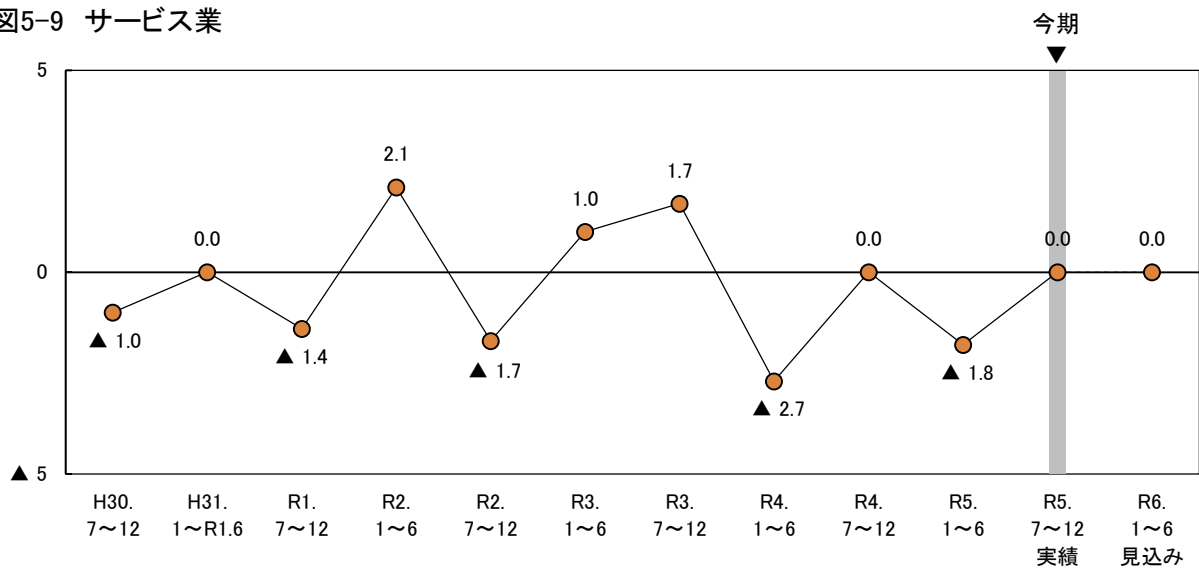


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 7~12	H31. 1~R1.6	R1. 7~12	R2. 1~6	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12 実績	R6. 1~6 見込み
全 体	1.4	3.1	1.1	2.9	▲ 0.4	1.4	1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	0.1	1.7	▲ 0.3
【従業者規模別】												
4人以下	0.6	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.9
過 剰	3.4	2.2	1.9	4.0	2.2	3.0	3.2	1.7	3.5	4.0	3.7	1.9
適 正	36.0	31.0	30.0	25.8	28.1	30.2	31.3	33.0	31.5	41.5	40.9	40.5
不 足	2.8	2.2	2.7	3.4	5.8	3.3	3.5	5.2	4.2	4.8	4.5	4.8
無回答	57.8	64.6	65.4	66.9	64.0	63.4	62.0	60.1	60.8	49.6	50.9	52.8
5人~19人	1.6	5.2	1.7	0.7	2.2	1.4	1.2	▲ 2.2	▲ 1.0	1.6	2.2	▲ 0.7
過 剰	3.5	7.6	4.3	5.4	3.5	4.6	4.5	3.9	2.7	5.2	6.3	4.5
適 正	45.4	43.4	43.5	37.4	43.7	43.7	45.3	49.6	47.9	52.0	59.0	58.6
不 足	1.9	2.4	2.6	4.7	1.3	3.2	3.3	6.1	3.7	3.6	4.1	5.2
無回答	49.2	46.6	49.6	52.5	51.5	48.6	46.9	40.4	45.7	39.2	30.6	31.7
20人以上	2.0	3.9	2.1	6.6	0.6	2.9	2.4	▲ 4.6	0.3	▲ 0.3	3.2	2.6
過 剰	5.3	5.9	4.5	7.8	4.2	5.0	4.9	4.0	5.8	5.1	7.1	6.1
適 正	47.6	51.4	53.6	48.4	49.0	47.5	47.2	48.2	50.6	59.5	64.3	65.0
不 足	3.3	2.0	2.4	1.2	3.6	2.1	2.5	8.6	5.5	5.4	3.9	3.5
無回答	43.9	40.7	39.5	42.7	43.1	45.4	45.4	39.3	38.1	30.1	24.8	25.4
【業種別】												
製造業計	1.3	▲ 1.0	3.3	2.2	▲ 4.3	▲ 1.0	0.5	▲ 7.8	2.6	3.0	6.7	3.9
過 剰	7.9	5.8	6.5	9.7	4.9	5.9	3.9	5.2	9.7	10.6	14.4	10.5
適 正	70.1	65.8	70.4	63.0	61.4	68.3	41.3	62.0	69.0	72.4	61.9	63.5
不 足	6.6	6.8	3.2	7.5	9.2	6.9	3.4	13.0	7.1	7.6	7.7	6.6
無回答	15.4	21.6	19.9	19.8	24.5	18.8	51.4	19.8	14.2	9.4	16.0	19.3
非製造業計	1.5	4.2	0.4	3.1	0.8	2.0	1.3	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 0.6	0.3	▲ 1.4
過 剰	3.0	5.1	2.8	4.6	2.9	3.8	4.3	2.6	2.8	3.3	3.4	2.5
適 正	35.3	36.4	35.4	29.4	34.2	33.4	41.0	37.9	37.4	46.3	53.4	52.9
不 足	1.5	0.9	2.4	1.5	2.1	1.8	3.0	4.9	3.9	3.9	3.1	3.9
無回答	60.2	57.6	59.4	64.5	60.9	61.0	51.8	54.7	55.8	46.6	40.0	40.6
建設業	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	1.0	2.2	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 4.7
過 剰	1.1	2.3	2.3	1.5	1.2	1.0	4.4	1.2	0.6	3.0	2.9	1.8
適 正	31.9	28.8	35.3	23.5	39.6	33.5	38.8	34.3	35.5	44.6	51.8	51.2
不 足	1.1	1.1	2.3	1.0	1.2	0.0	2.2	6.4	5.4	4.8	5.3	6.5
無回答	65.9	67.8	60.1	74.0	57.9	65.5	54.6	58.1	58.4	47.6	40.0	40.6
運輸・通信業	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	▲ 0.9	1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 2.6
過 剰	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	1.3	3.6	0.0	0.9	2.6	1.8	1.8
適 正	24.8	23.0	21.1	25.6	21.7	23.5	46.4	26.9	22.2	41.4	52.6	51.8
不 足	0.7	0.8	1.8	0.8	0.9	0.0	3.6	1.7	2.6	3.4	3.5	4.4
無回答	73.8	76.2	77.2	72.8	77.4	75.2	46.4	71.4	74.4	52.6	42.1	42.1
卸・小売業	8.2	17.5	6.5	8.7	5.1	4.8	▲ 0.8	▲ 2.6	2.8	0.9	6.1	1.8
過 剰	11.6	18.3	11.2	12.2	8.2	9.6	4.0	7.8	9.4	6.5	8.8	5.3
適 正	54.8	52.4	52.3	48.7	55.7	52.7	42.4	48.7	54.7	55.6	66.4	67.3
不 足	3.4	0.8	4.7	3.5	3.1	4.8	4.8	10.4	6.6	5.6	2.7	3.5
無回答	30.1	28.6	31.8	35.7	33.0	32.9	48.8	33.0	29.2	32.4	22.1	23.9
飲食・宿泊業	1.7	6.3	0.0	7.0	4.4	2.7	2.8	2.9	0.0	2.3	1.1	0.0
過 剰	1.7	6.3	1.1	9.0	6.6	5.3	2.8	4.9	2.1	4.7	3.3	3.3
適 正	29.9	41.1	32.6	26.0	33.0	23.7	37.0	41.2	37.9	48.2	47.3	45.1
不 足	0.0	0.0	1.1	2.0	2.2	2.6	0.0	2.0	2.1	2.4	2.2	3.3
無回答	68.4	52.6	65.3	63.0	58.2	68.4	60.2	52.0	57.9	44.7	47.3	48.4
サービス業	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	2.1	▲ 1.7	1.0	1.7	▲ 2.7	0.0	▲ 1.8	0.0	0.0
過 剰	1.0	1.2	0.7	3.2	1.2	3.5	5.6	0.7	2.7	1.2	1.7	1.7
適 正	34.8	40.1	36.1	28.2	25.4	32.3	41.3	40.1	38.7	44.4	50.3	50.3
不 足	2.0	1.2	2.1	1.1	2.9	2.5	3.9	3.4	2.7	3.0	1.7	1.7
無回答	62.3	57.4	61.1	67.6	70.5	61.7	49.2	55.8	56.0	51.5	46.4	46.4

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は3.3と、前期（5.9）から2.6ポイント低下したものの、3期連続で過剰超となった。来期は▲0.6と、今期から3.9ポイント低下し、4期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

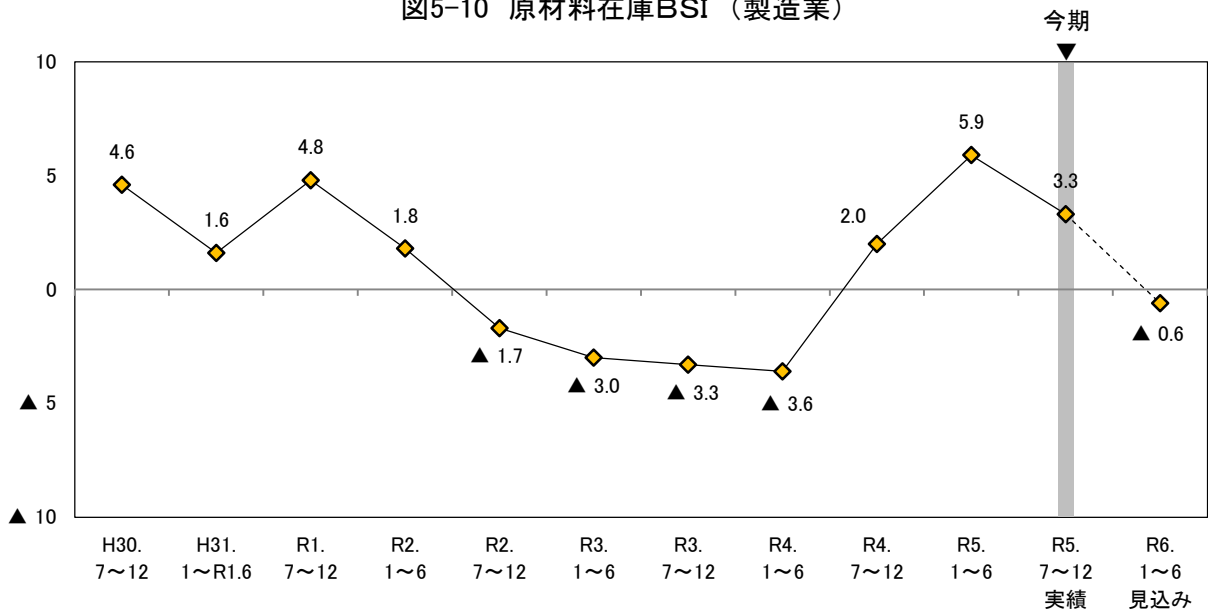
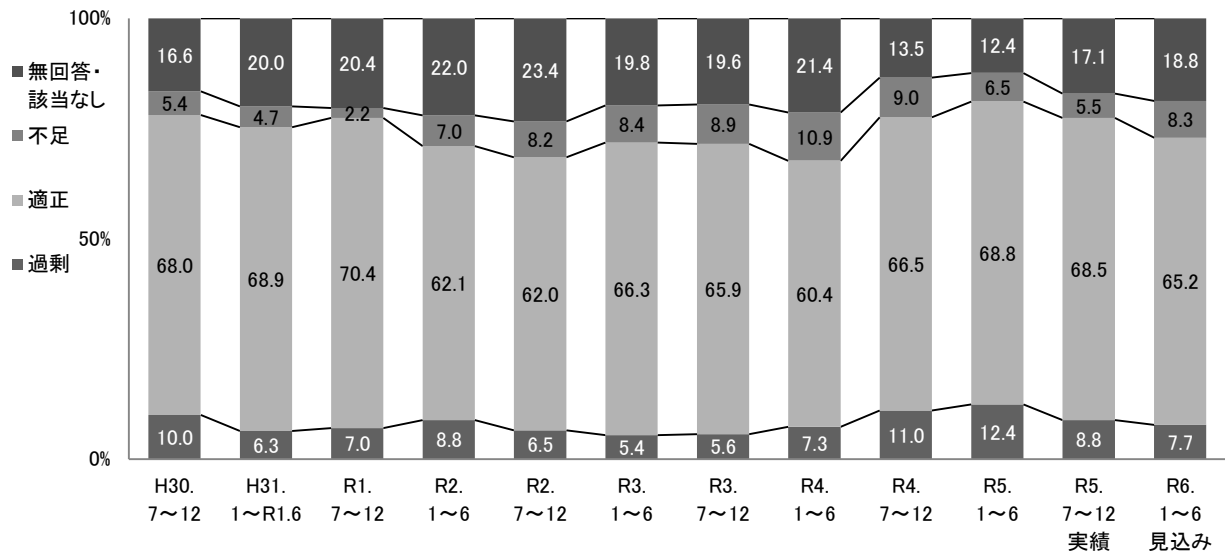


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は68.5%と、前期（68.8%）とほぼ同水準で推移した。「過剰」の割合は8.8%と、前期（12.4%）から3.6ポイント上昇した。また「不足」の割合は5.5%と、前期（6.5%）とほぼ同水準で推移した。来期の「適正」の割合は65.2%と、今期（68.5%）から3.3ポイント低下する見込みとなっている。「過剰」の割合は7.7%と、今期（8.8%）から1.1ポイント低下する見込みとなっている。また「不足」の割合は8.3%と、今期（5.5%）から2.8ポイント上昇する見込みとなっている。（図5-11）

○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは低下した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から上昇する見込みとなっている。一方、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは今期から低下し、いずれも4期ぶりにマイナスに転じる見込みとなっている。（図5-12、表5-2）

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

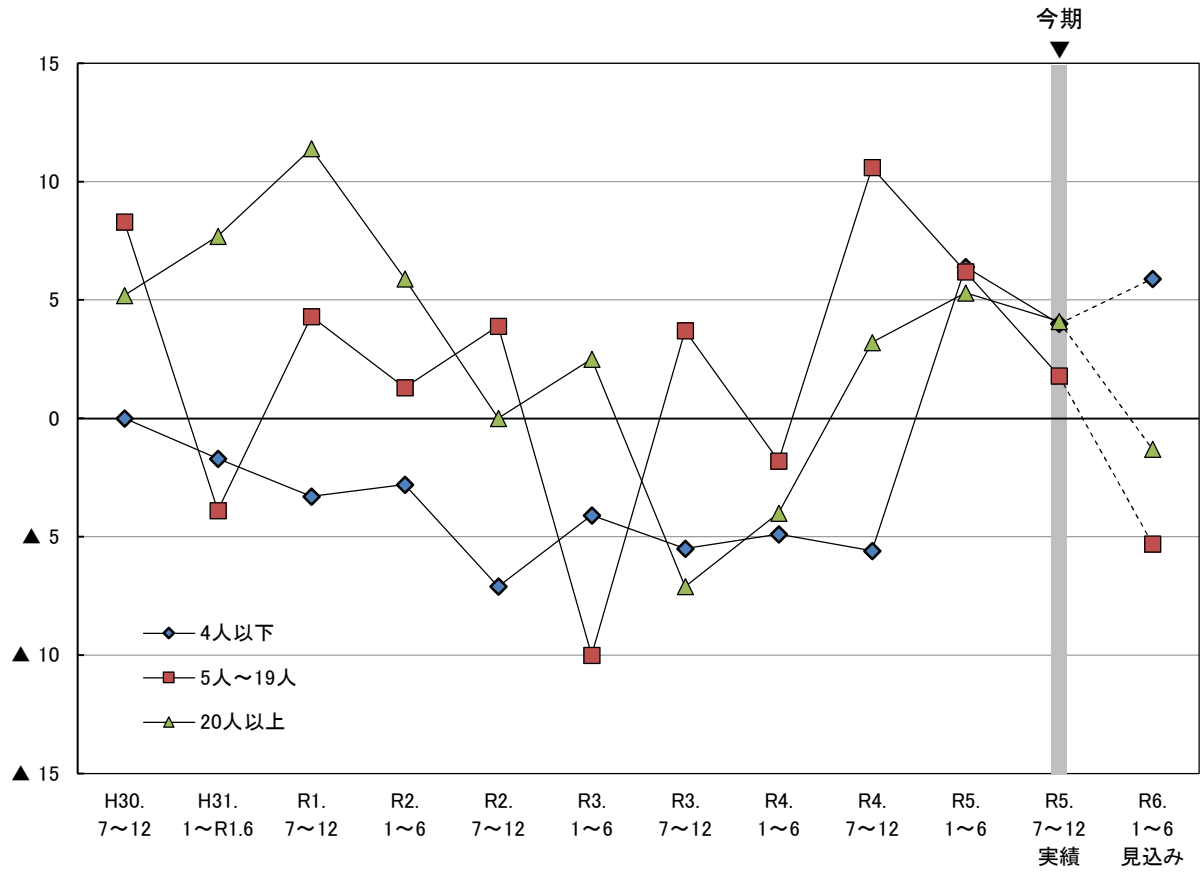


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全 体	4.6	1.6	4.8	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.6	2.0	5.9	3.3	▲ 0.6
【従業者規模別】												
4人以下	0.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 5.6	6.4	4.0	5.9
過 剩	8.2	3.3	0.0	4.3	4.3	4.1	1.8	3.3	3.7	14.9	11.8	11.8
適 正	57.5	56.7	61.7	48.6	52.9	58.9	67.3	45.9	63.0	55.3	47.1	49.0
不 足	8.2	5.0	3.3	7.1	11.4	8.2	7.3	8.2	9.3	8.5	7.8	5.9
無回答	26.0	35.0	35.0	40.0	31.4	28.8	23.6	42.6	24.1	21.3	33.3	33.3
5人～19人	8.3	▲ 3.9	4.3	1.3	3.9	▲ 10.0	3.7	▲ 1.8	10.6	6.2	1.8	▲ 5.3
過 剩	11.0	3.8	6.4	12.3	7.8	6.0	11.1	7.1	13.2	10.4	8.9	5.4
適 正	76.7	71.2	72.3	60.3	60.8	68.0	68.5	66.1	71.1	75.0	69.6	64.3
不 足	2.7	7.7	2.1	11.0	3.9	16.0	7.4	8.9	2.6	4.2	7.1	10.7
無回答	9.6	17.3	19.1	16.4	27.5	10.0	13.0	17.9	13.2	10.4	14.3	19.6
20人以上	5.2	7.7	11.4	5.9	0.0	2.5	▲ 7.1	▲ 4.0	3.2	5.3	4.1	▲ 1.3
過 剩	10.5	10.3	12.7	9.5	7.9	6.3	4.3	10.7	15.9	12.0	6.8	6.8
適 正	69.5	76.9	75.9	75.0	73.0	72.2	62.9	68.0	66.7	73.3	82.4	77.0
不 足	5.3	2.6	1.3	3.6	7.9	3.8	11.4	14.7	12.7	6.7	2.7	8.1
無回答	14.7	10.3	10.1	11.9	11.1	17.7	21.4	6.7	4.8	8.0	8.1	8.1

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は56.2と、前期（59.5）から3.3ポイント低下した。来期は49.3と、今期からさらに6.9ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

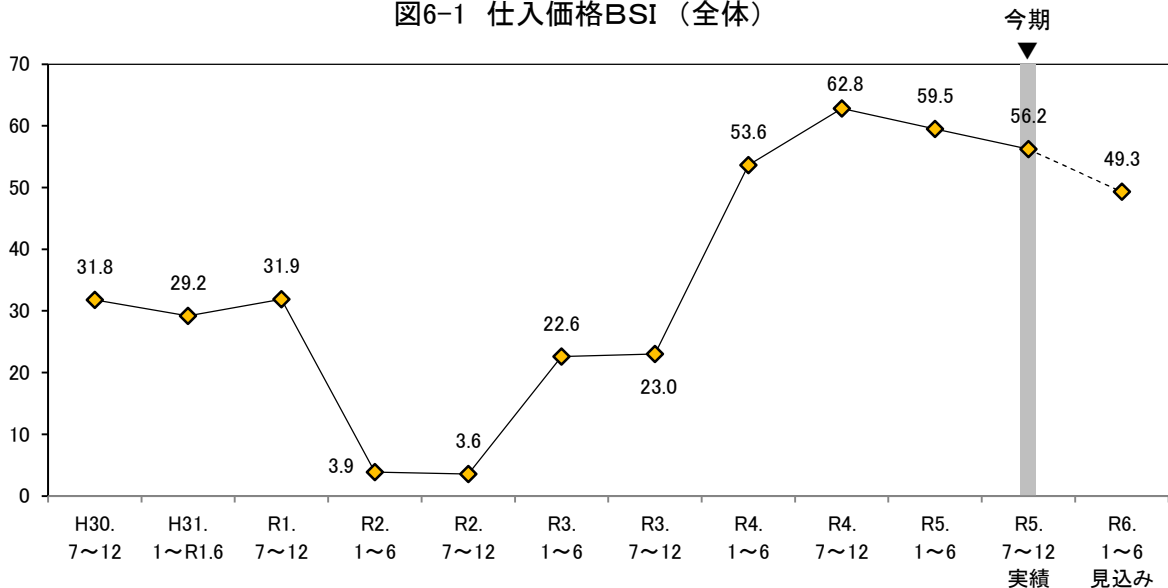
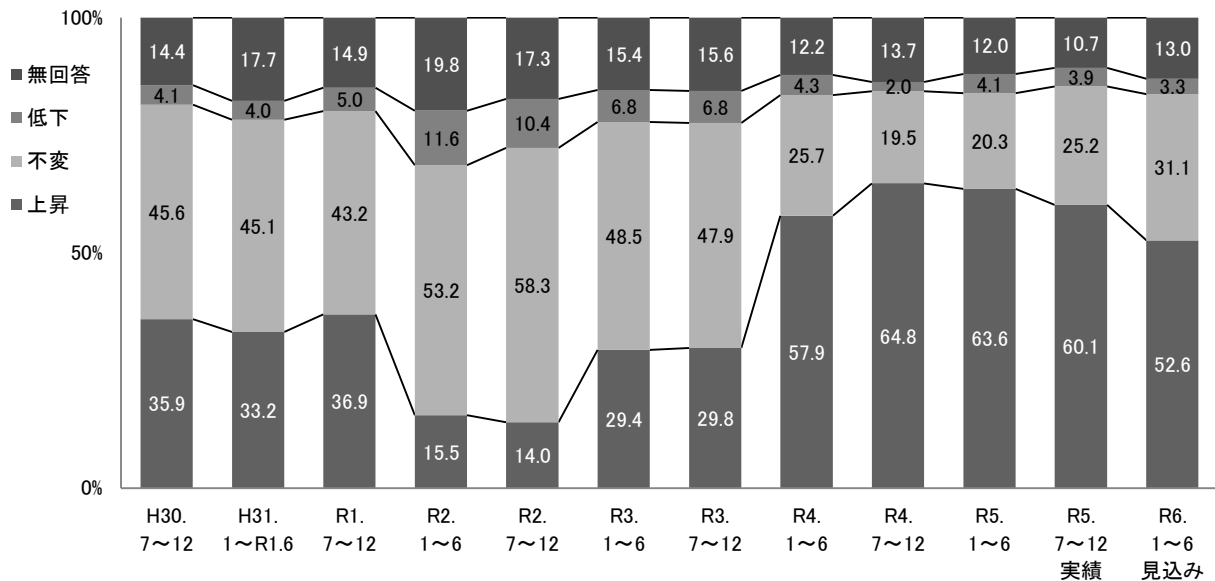


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期から低下した。来期もすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-3、表6-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは60.2と、前期（64.1）から3.9ポイント低下した。来期は45.3と、今期からさらに14.9ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは55.2と、前期（58.4）から3.2ポイント低下した。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移したが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは前期から低下した。来期の非製造業のBSIは50.4と、今期（55.2）からさらに4.8ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-4～図6-9、表6-1）

図6-3 仕入価格BSI（従業員規模別）

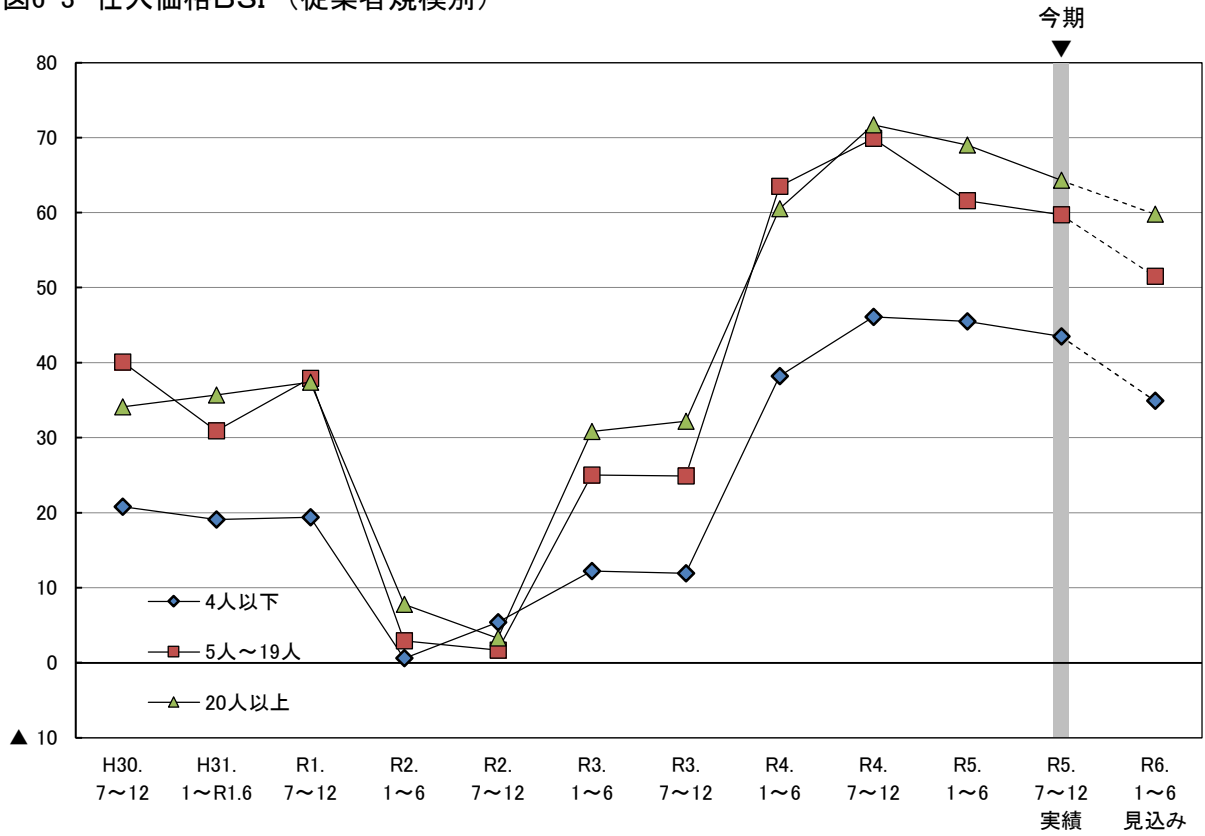
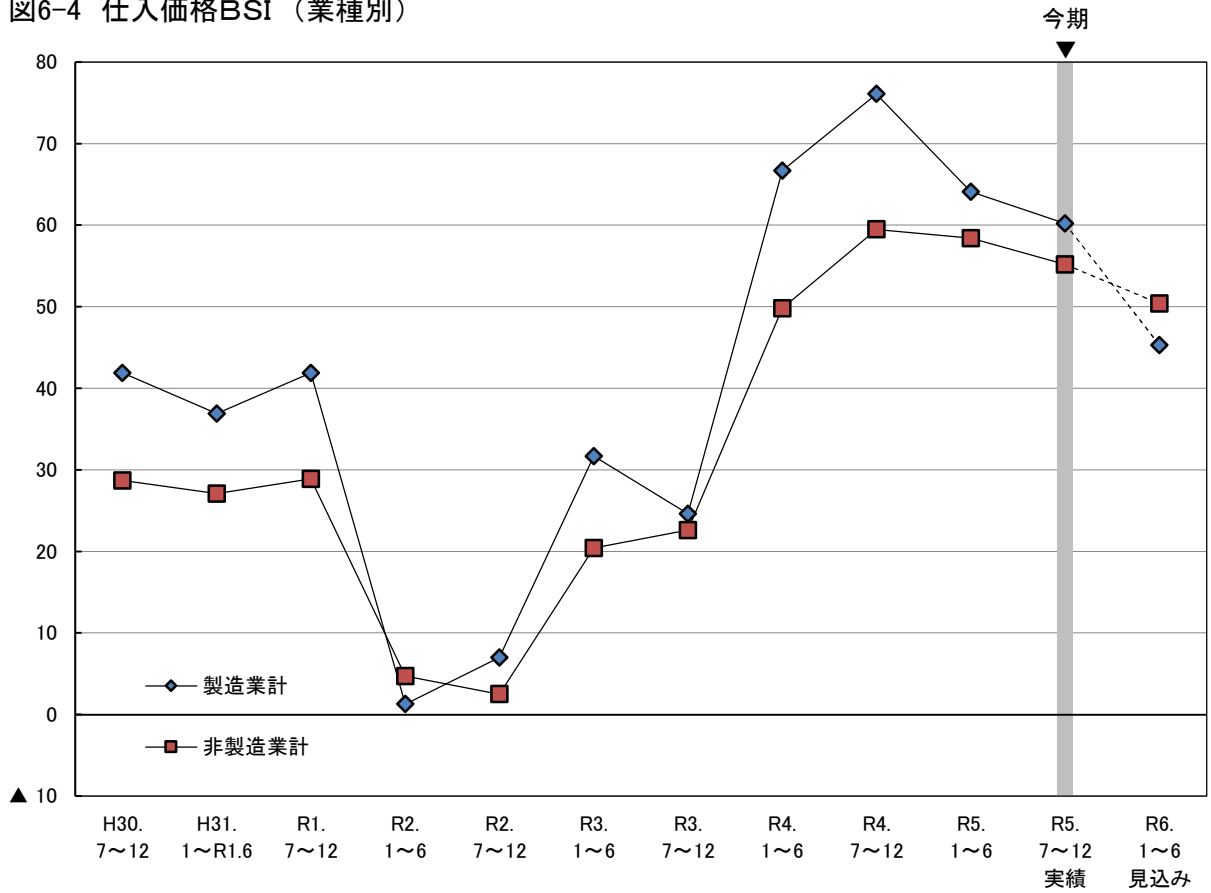


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

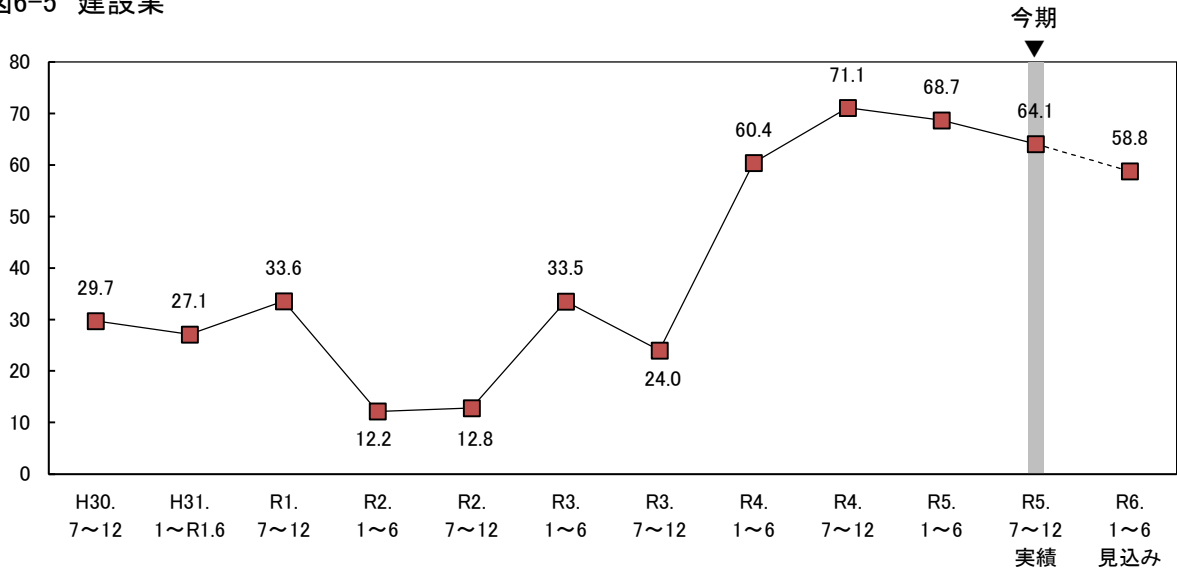


図6-6 運輸・通信業

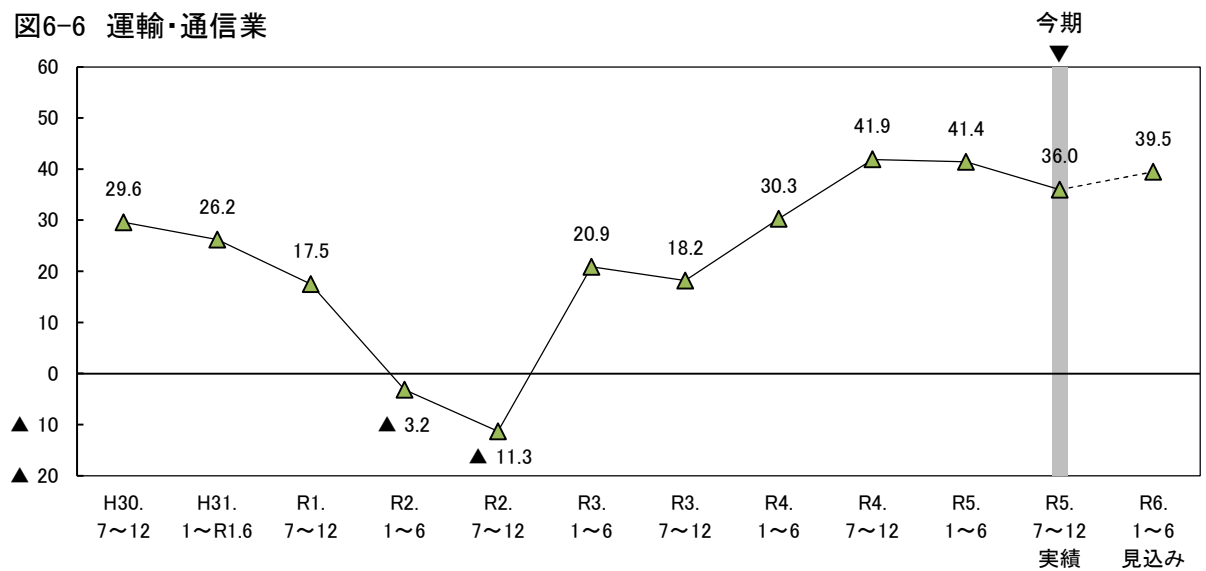


図6-7 卸・小売業

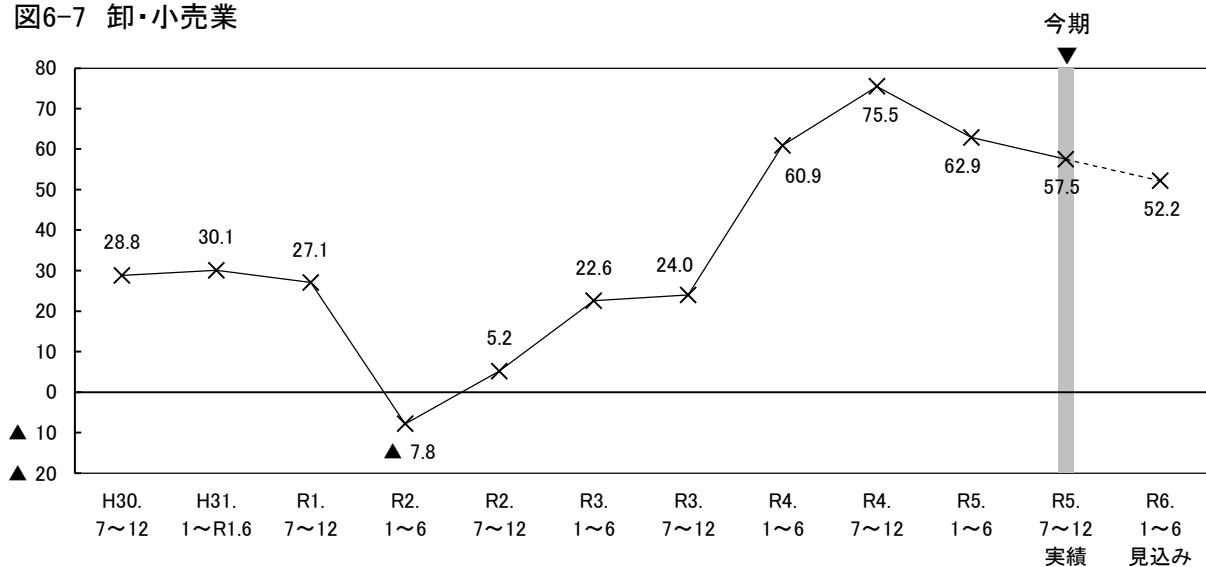


図6-8 飲食・宿泊業

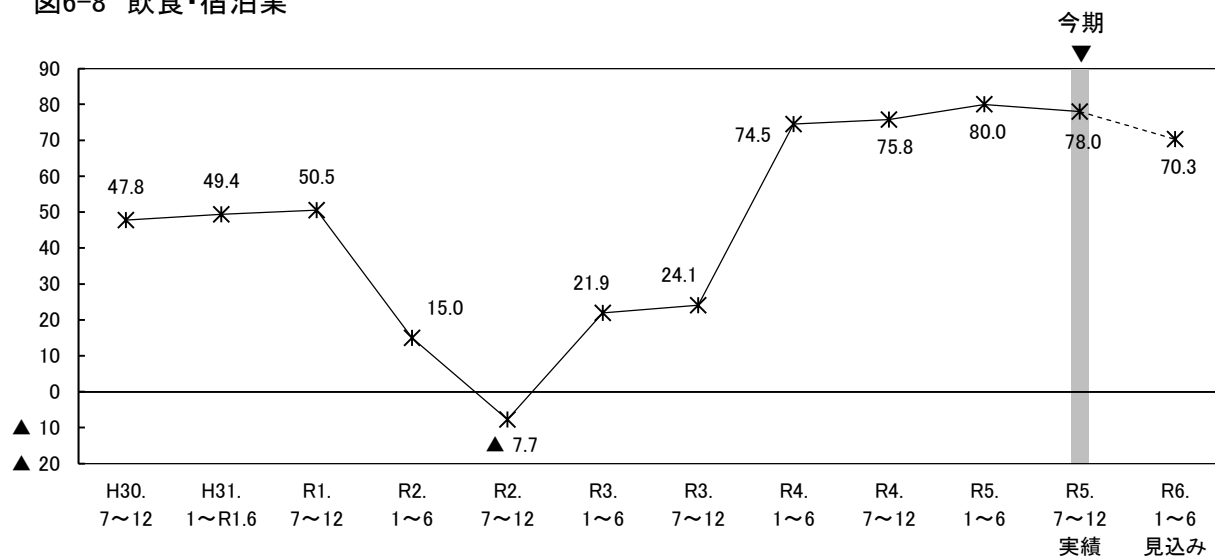


図6-9 サービス業

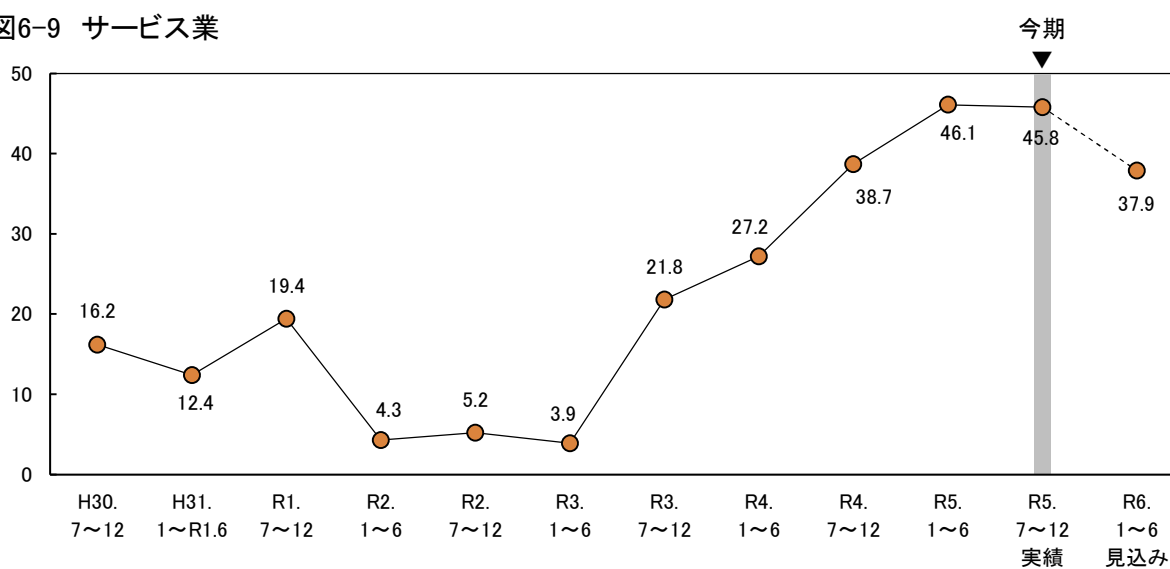


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全 体	31.8	29.2	31.9	3.9	3.6	22.6	23.0	53.6	62.8	59.5	56.2	49.3
【従業者規模別】												
4人以下	20.8	19.1	19.4	0.6	5.4	12.2	11.9	38.2	46.1	45.5	43.5	34.9
上 昇	25.8	23.2	27.2	14.1	13.7	22.4	22.4	45.4	49.2	52.8	49.4	40.5
不 変	45.3	44.6	36.2	38.0	45.7	41.3	39.9	25.1	21.2	18.5	23.4	29.4
低 下	5.0	4.1	7.8	13.5	8.3	10.2	10.5	7.2	3.1	7.3	5.9	5.6
無回答	23.9	28.0	28.8	34.4	32.4	26.0	27.2	22.3	26.5	21.4	21.2	24.5
5人～19人	40.1	30.9	37.9	2.9	1.7	25.0	24.9	63.5	69.9	61.6	59.7	51.5
上 昇	44.2	36.1	40.9	15.1	13.4	31.7	31.4	67.0	72.6	66.0	63.1	54.9
不 変	40.7	44.2	45.2	59.0	62.8	49.6	50.6	22.2	16.9	20.8	27.2	32.1
低 下	4.1	5.2	3.0	12.2	11.7	6.7	6.5	3.5	2.7	4.4	3.4	3.4
無回答	11.0	14.5	10.9	13.7	12.1	12.0	11.4	7.4	7.8	8.8	6.3	9.7
20人以上	34.1	35.7	37.4	7.8	3.3	30.8	32.2	60.5	71.7	69.0	64.3	59.8
上 昇	37.6	38.8	41.6	17.0	14.7	34.2	35.6	62.6	72.3	70.3	66.9	61.1
不 変	49.6	46.1	47.3	62.8	66.3	54.6	53.4	28.8	20.0	21.2	25.1	31.8
低 下	3.5	3.1	4.2	9.2	11.4	3.4	3.4	2.1	0.6	1.3	2.6	1.3
無回答	9.3	12.1	6.9	11.0	7.5	7.7	7.7	6.4	7.1	7.3	5.5	5.8
【業種別】												
製造業計	41.9	36.9	41.9	1.3	7.0	31.7	24.6	66.7	76.1	64.1	60.2	45.3
上 昇	46.5	41.1	48.9	14.5	17.9	38.1	29.6	71.4	78.7	68.2	65.2	49.7
不 変	42.3	41.1	39.8	63.4	59.8	49.0	51.4	16.1	10.3	19.4	23.2	35.9
低 下	4.6	4.2	7.0	13.2	10.9	6.4	5.0	4.7	2.6	4.1	5.0	4.4
無回答	6.6	13.7	4.3	8.8	11.4	6.4	14.0	7.8	8.4	8.2	6.6	9.9
非製造業計	28.7	27.1	28.9	4.7	2.5	20.4	22.6	49.8	59.5	58.4	55.2	50.4
上 昇	32.7	31.0	33.3	15.7	12.8	27.2	29.8	53.9	61.4	62.4	58.8	53.4
不 変	46.5	46.2	44.2	50.0	57.8	48.4	47.0	28.5	21.8	20.5	25.8	29.8
低 下	4.0	3.9	4.4	11.0	10.3	6.8	7.2	4.1	1.9	4.0	3.6	3.0
無回答	16.7	18.8	18.0	23.2	19.0	17.6	16.0	13.4	15.0	13.0	11.8	13.8
建設業	29.7	27.1	33.6	12.2	12.8	33.5	24.0	60.4	71.1	68.7	64.1	58.8
上 昇	33.5	31.6	38.2	20.4	18.3	37.4	31.1	64.5	73.5	73.5	70.6	64.1
不 変	51.4	51.4	46.2	55.6	62.8	46.6	44.8	22.7	13.9	15.1	15.9	21.2
低 下	3.8	4.5	4.6	8.2	5.5	3.9	7.1	4.1	2.4	4.8	6.5	5.3
無回答	11.4	12.4	11.0	15.8	13.4	12.1	16.9	8.7	10.2	6.6	7.1	9.4
運輸・通信業	29.6	26.2	17.5	▲ 3.2	▲ 11.3	20.9	18.2	30.3	41.9	41.4	36.0	39.5
上 昇	31.0	27.0	19.3	7.2	4.7	24.8	26.4	34.5	41.9	43.1	38.6	40.4
不 変	41.4	40.5	38.6	41.6	55.7	42.5	50.0	37.8	32.5	36.2	45.6	45.6
低 下	1.4	0.8	1.8	10.4	16.0	3.9	8.2	4.2	0.0	1.7	2.6	0.9
無回答	26.2	31.7	40.4	40.8	23.6	28.8	15.5	23.5	25.6	19.0	13.2	13.2
卸・小売業	28.8	30.1	27.1	▲ 7.8	5.2	22.6	24.0	60.9	75.5	62.9	57.5	52.2
上 昇	36.3	34.9	36.4	16.5	15.5	32.2	33.6	62.6	78.3	69.4	63.7	58.4
不 変	52.7	54.0	47.7	54.8	67.0	54.1	41.6	31.3	14.2	16.7	26.5	29.2
低 下	7.5	4.8	9.3	24.3	10.3	9.6	9.6	1.7	2.8	6.5	6.2	6.2
無回答	3.4	6.3	6.5	4.3	7.2	4.1	15.2	4.3	4.7	7.4	3.5	6.2
飲食・宿泊業	47.8	49.4	50.5	15.0	▲ 7.7	21.9	24.1	74.5	75.8	80.0	78.0	70.3
上 昇	50.4	54.7	55.8	24.0	13.2	35.1	30.6	78.4	77.9	84.7	80.2	72.5
不 変	29.1	24.2	21.1	41.0	44.0	37.7	49.1	6.9	8.4	2.4	7.7	12.1
低 下	2.6	5.3	5.3	9.0	20.9	13.2	6.5	3.9	2.1	4.7	2.2	2.2
無回答	17.9	15.8	17.9	26.0	22.0	14.0	13.9	10.8	11.6	8.2	9.9	13.2
サービス業	16.2	12.4	19.4	4.3	5.2	3.9	21.8	27.2	38.7	46.1	45.8	37.9
上 昇	20.6	16.7	21.5	11.7	11.0	10.4	27.4	33.3	40.7	49.1	46.4	38.5
不 変	51.5	51.9	59.0	51.6	56.6	56.7	49.7	40.8	36.0	26.6	31.3	37.4
低 下	4.4	4.3	2.1	7.4	5.8	6.5	5.6	6.1	2.0	3.0	0.6	0.6
無回答	23.5	27.2	17.4	29.3	26.6	26.4	17.3	19.7	21.3	21.3	21.8	23.5

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は26.7と、前期（25.7）からほぼ同水準で推移した。来期は21.1と、今期から5.6ポイント低下する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

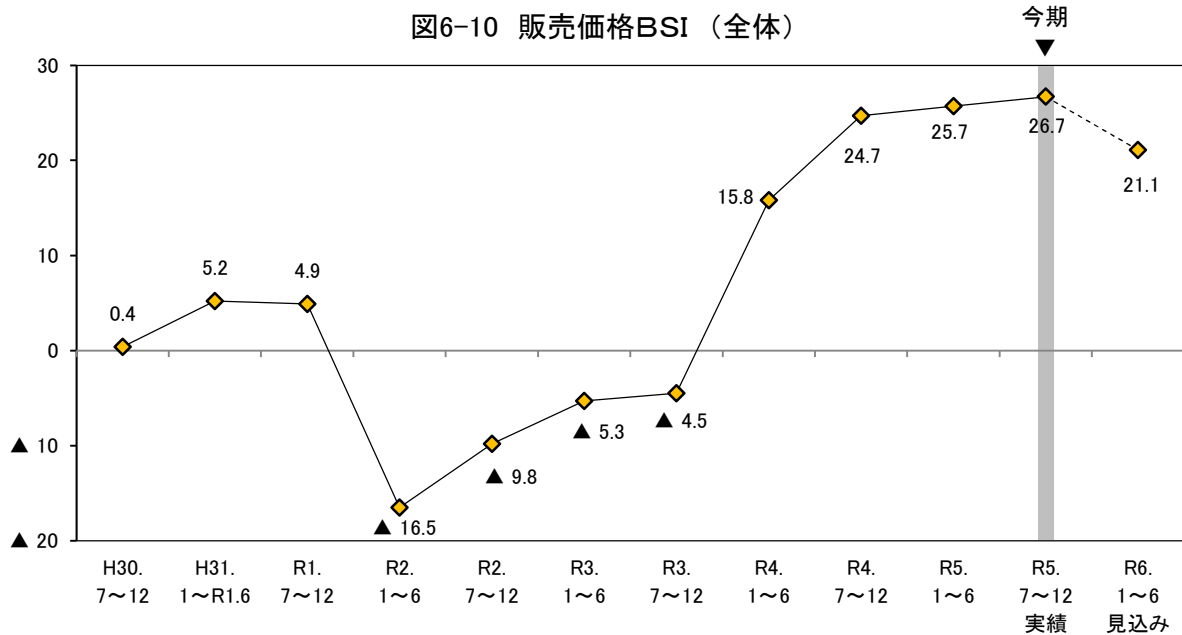
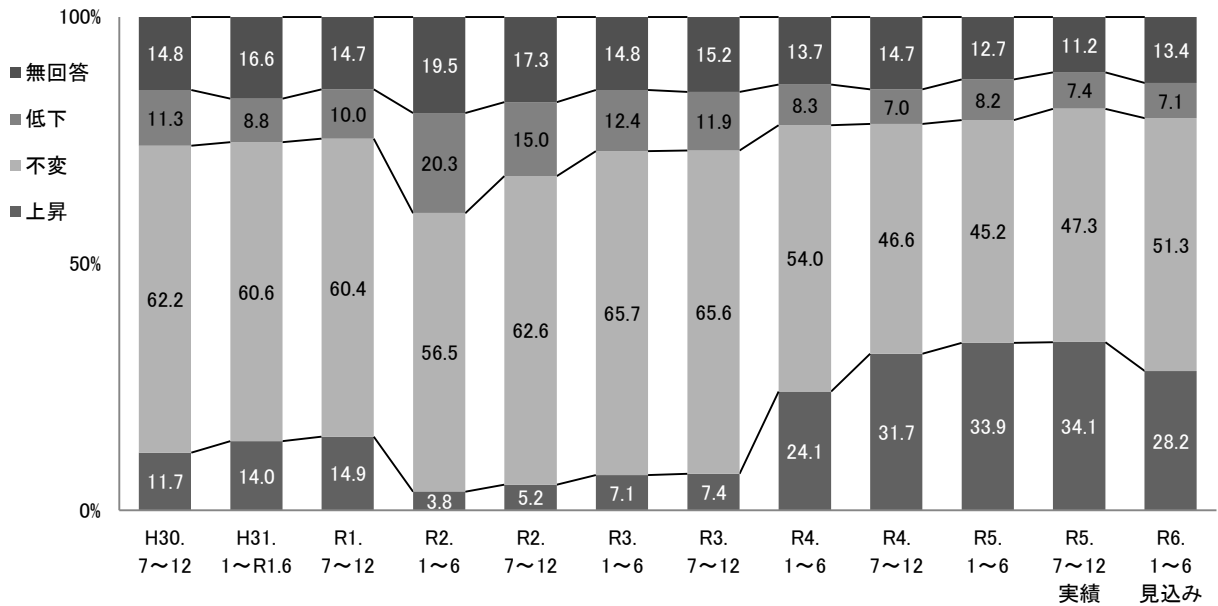


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期から上昇した。一方、20人以上の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-12、表6-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは31.5と、前期（24.7）から6.8ポイント上昇した。来期は17.7と、今期から13.8ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは25.4と、前期（25.9）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは上昇したが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは低下した。来期の非製造業のBSIは22.0と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは今期からさらに上昇する見込みであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは低下する見込みとなっている。（図6-13～図6-18、表6-2）

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

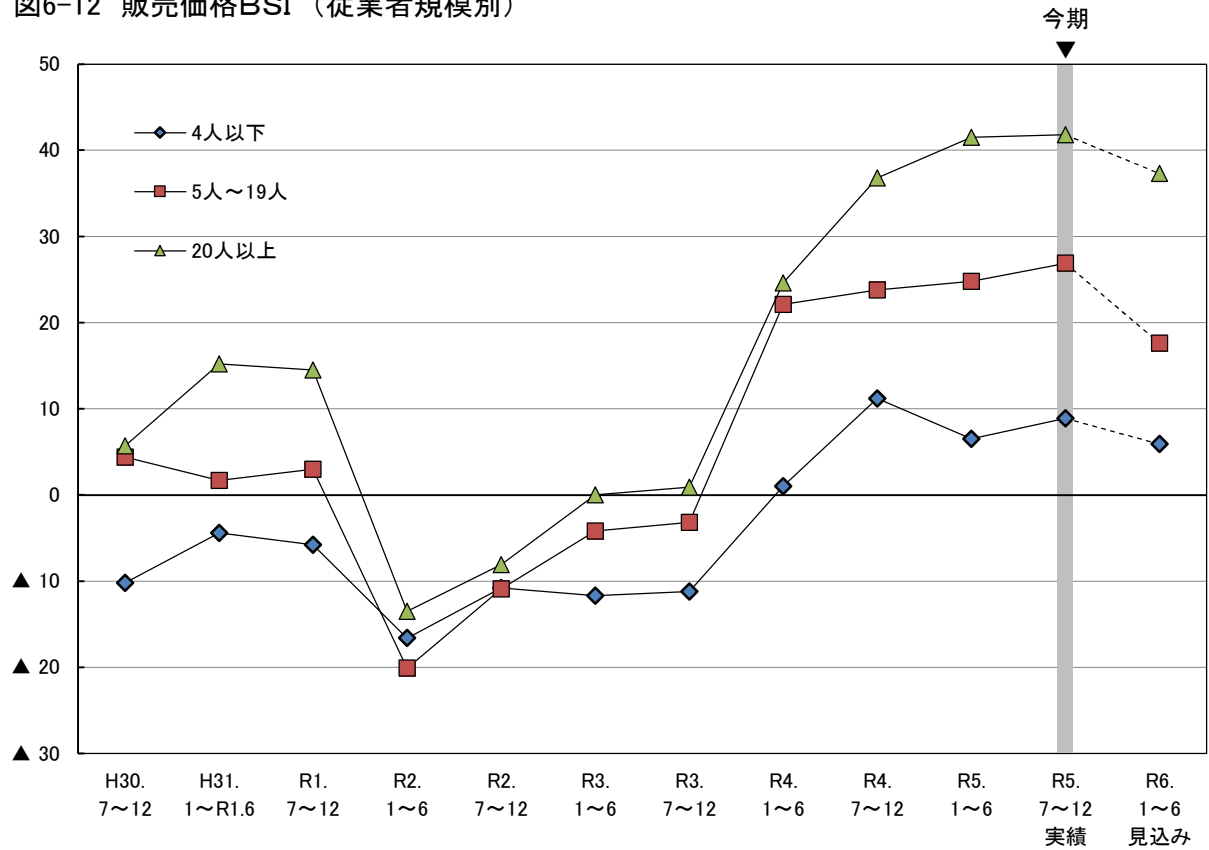
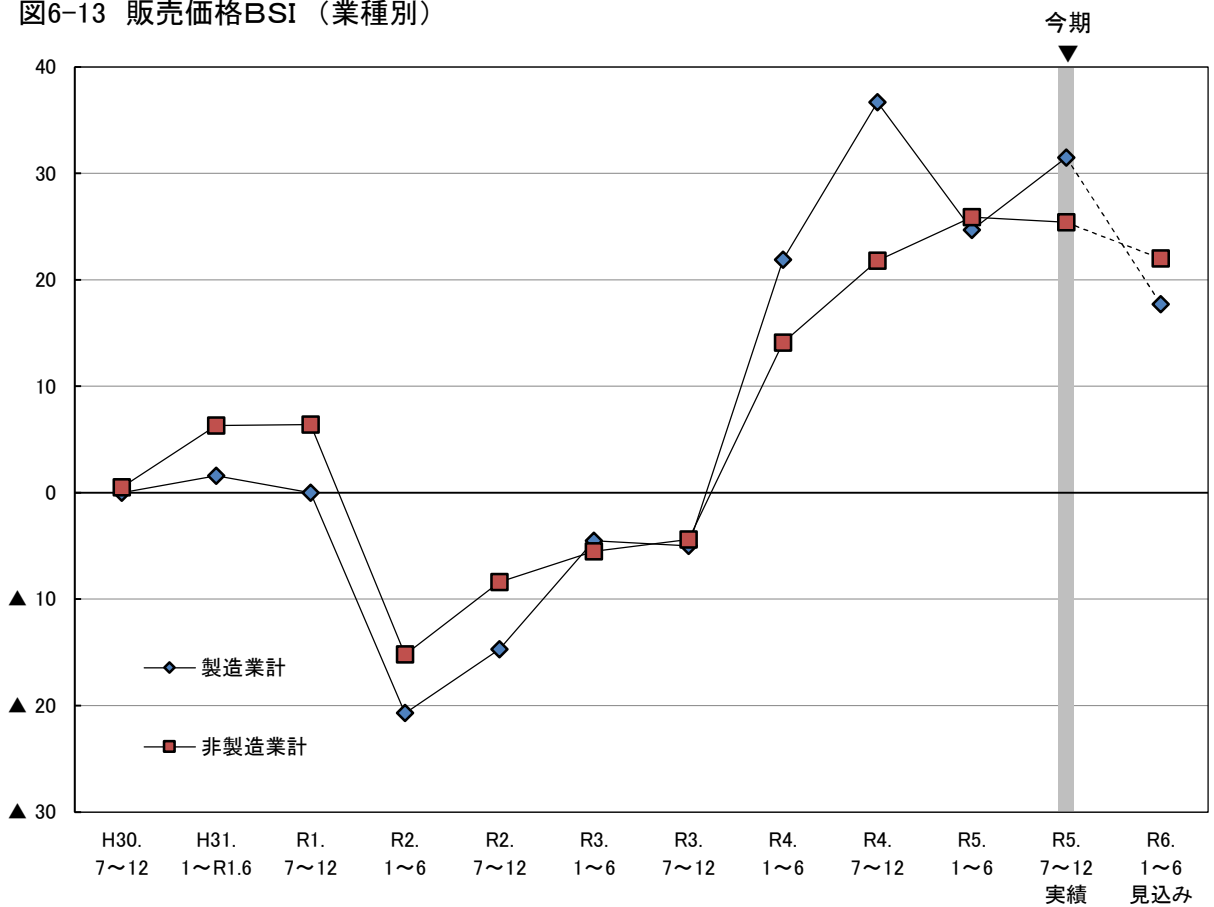


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

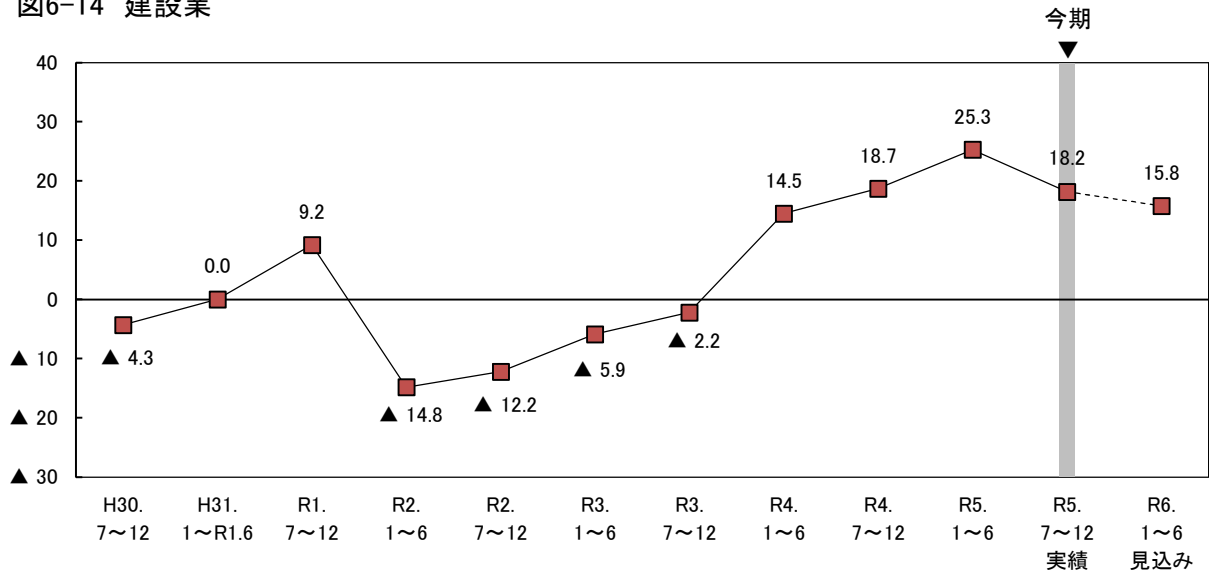


図6-15 運輸・通信業

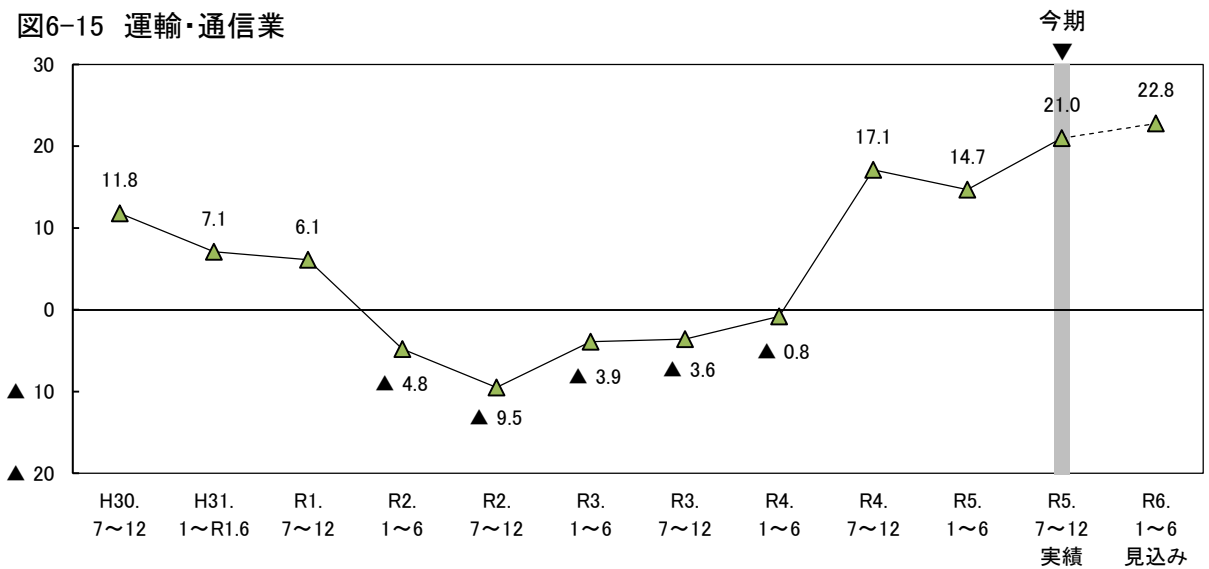


図6-16 卸・小売業

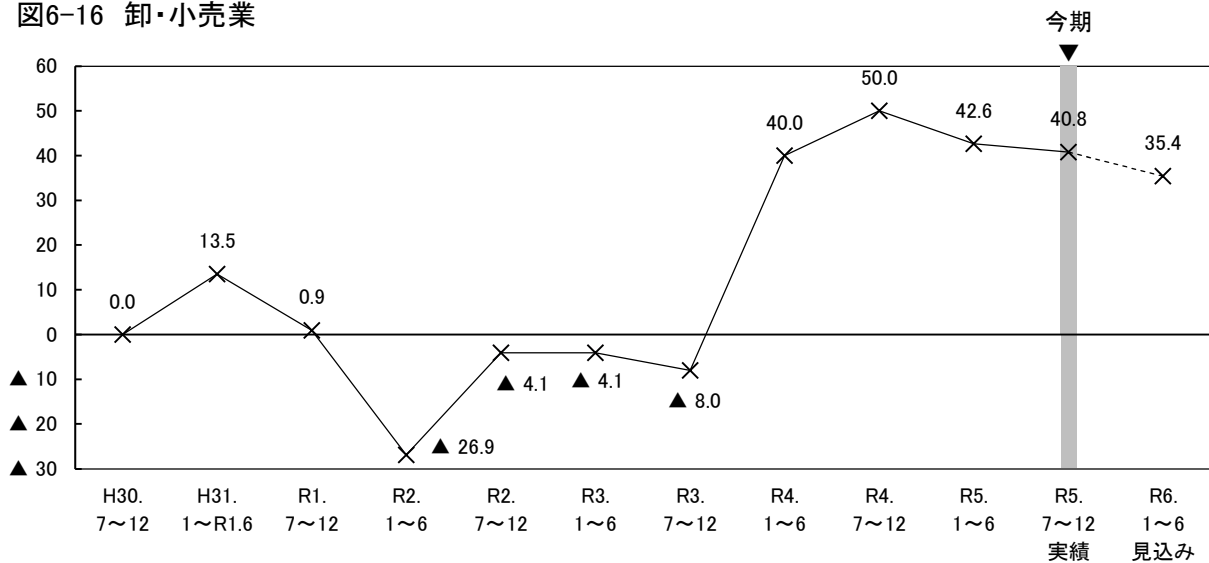


図6-17 飲食・宿泊業

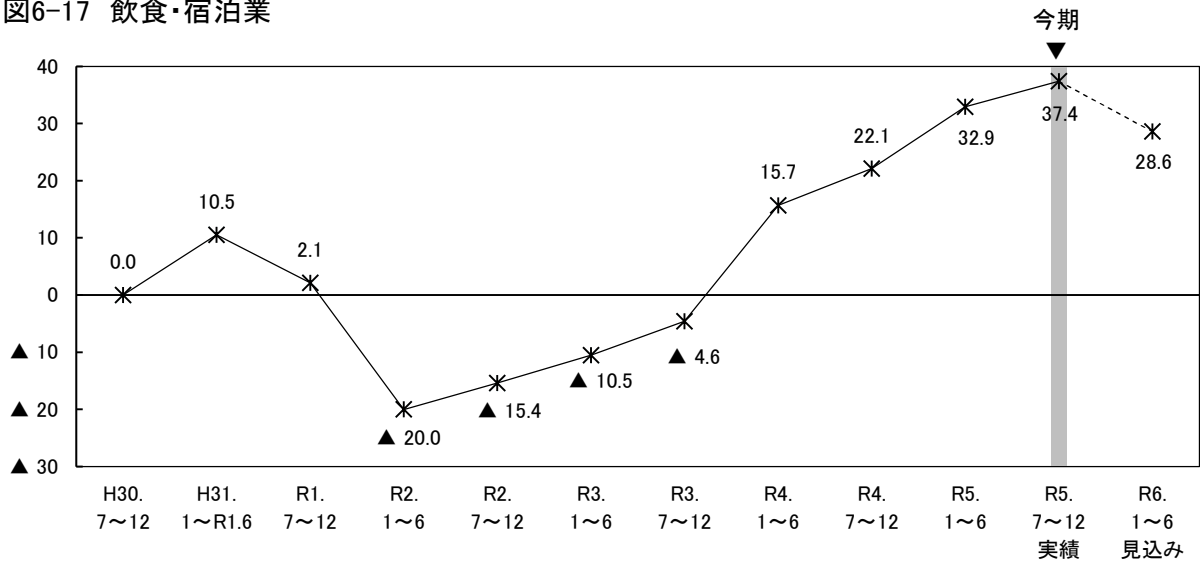


図6-18 サービス業

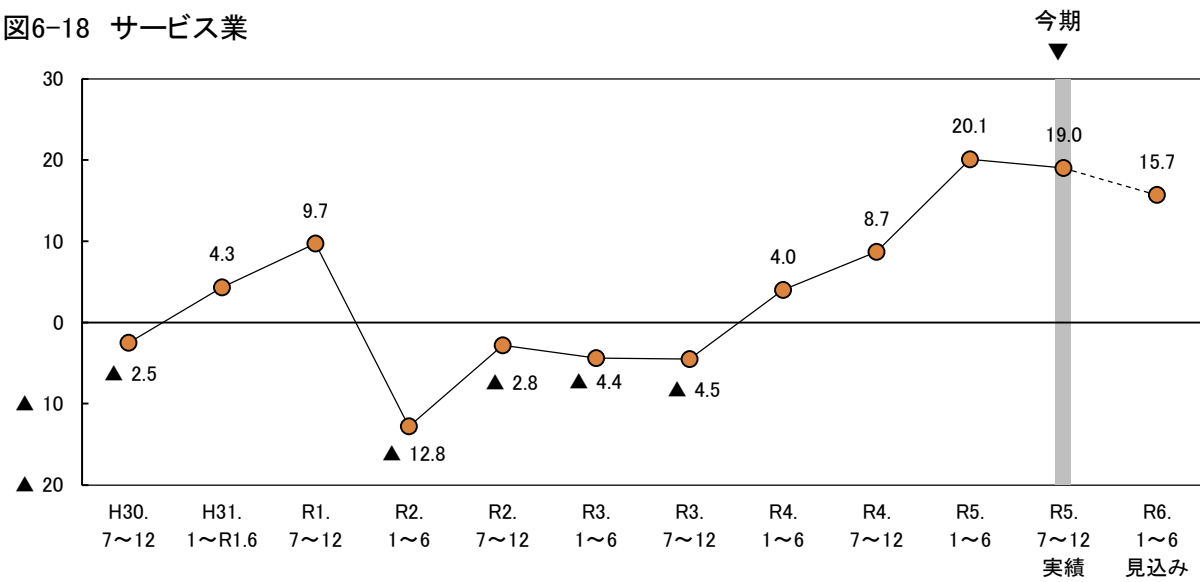


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全体	0.4	5.2	4.9	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 4.5	15.8	24.7	25.7	26.7	21.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 11.2	1.0	11.2	6.5	8.9	5.9
上昇	5.3	6.3	7.0	2.1	2.5	4.4	4.5	13.4	20.4	19.8	21.2	18.2
不変	53.7	55.7	50.2	43.9	52.9	53.7	53.4	48.5	43.5	43.5	45.4	44.6
低下	15.5	10.7	12.8	18.7	13.3	16.1	15.7	12.4	9.2	13.3	12.3	12.3
無回答	25.5	27.3	30.0	35.3	31.3	25.8	26.5	25.8	26.9	23.4	21.2	24.9
5人～19人	4.4	1.7	3.0	▲ 20.1	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 3.2	22.1	23.8	24.8	26.9	17.6
上昇	14.5	12.9	14.3	3.6	4.3	7.4	8.2	29.1	32.9	33.2	34.7	25.4
不変	64.0	62.2	65.7	60.4	68.4	70.4	70.2	55.7	49.3	48.8	49.3	55.6
低下	10.1	11.2	11.3	23.7	15.2	11.6	11.4	7.0	9.1	8.4	7.8	7.8
無回答	11.4	13.7	8.7	12.2	12.1	10.6	10.2	8.3	8.7	9.6	8.2	11.2
20人以上	5.7	15.2	14.5	▲ 13.5	▲ 8.1	0.0	0.9	24.6	36.8	41.5	41.8	37.3
上昇	14.5	20.8	21.4	5.5	8.2	9.5	9.5	30.1	40.3	45.6	44.7	39.2
不変	67.7	63.2	64.8	65.1	67.0	73.5	73.9	57.7	47.4	43.7	47.3	53.4
低下	8.8	5.6	6.9	19.0	16.3	9.5	8.6	5.5	3.5	4.1	2.9	1.9
無回答	9.0	10.4	6.9	10.4	8.5	7.4	8.0	6.7	8.7	6.6	5.1	5.5
【業種別】												
製造業計	0.0	1.6	0.0	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 4.5	▲ 5.0	21.9	36.7	24.7	31.5	17.7
上昇	13.3	13.2	14.0	2.6	1.6	6.9	8.4	30.2	43.2	35.3	41.4	26.5
不変	66.0	65.3	65.6	65.6	70.1	77.2	65.4	51.6	40.6	46.5	42.0	54.7
低下	13.3	11.6	14.0	23.3	16.3	11.4	13.4	8.3	6.5	10.6	9.9	8.8
無回答	7.5	10.0	6.5	8.4	12.0	4.5	12.8	9.9	9.7	7.6	6.6	9.9
非製造業計	0.5	6.3	6.4	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 4.4	14.1	21.8	25.9	25.4	22.0
上昇	11.2	14.3	15.2	4.1	6.2	7.2	7.1	22.3	28.9	33.5	32.1	28.6
不変	61.1	59.3	58.9	53.6	60.4	62.8	65.7	54.7	48.1	44.9	48.7	50.4
低下	10.7	8.0	8.8	19.3	14.6	12.7	11.5	8.2	7.1	7.6	6.7	6.6
無回答	17.1	18.4	17.1	22.9	18.9	17.3	15.7	14.8	15.9	14.0	12.4	14.4
建設業	▲ 4.3	0.0	9.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 2.2	14.5	18.7	25.3	18.2	15.8
上昇	7.6	10.2	17.9	3.1	4.3	5.8	7.1	24.4	27.1	34.3	30.0	27.6
不変	65.9	65.0	63.6	63.8	63.4	69.9	63.9	53.5	52.4	47.0	48.8	49.4
低下	11.9	10.2	8.7	17.9	16.5	11.7	9.3	9.9	8.4	9.0	11.8	11.8
無回答	14.6	14.7	9.8	15.3	15.9	12.6	19.7	12.2	12.0	9.6	9.4	11.2
運輸・通信業	11.8	7.1	6.1	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	17.1	14.7	21.0	22.8
上昇	15.2	11.1	9.6	6.4	4.7	3.9	7.3	5.9	19.7	20.7	25.4	25.4
不変	56.6	57.1	53.5	43.2	56.6	60.1	69.1	64.7	53.0	56.0	57.0	58.8
低下	3.4	4.0	3.5	11.2	14.2	7.8	10.9	6.7	2.6	6.0	4.4	2.6
無回答	24.8	27.8	33.3	39.2	24.5	28.1	12.7	22.7	24.8	17.2	13.2	13.2
卸・小売業	0.0	13.5	0.9	▲ 26.9	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 8.0	40.0	50.0	42.6	40.8	35.4
上昇	19.2	23.8	18.7	6.1	13.4	13.0	7.2	46.1	55.7	53.7	49.6	45.1
不変	57.5	59.5	55.1	56.5	60.8	65.8	65.6	42.6	32.1	25.9	38.1	38.9
低下	19.2	10.3	17.8	33.0	17.5	17.1	15.2	6.1	5.7	11.1	8.8	9.7
無回答	4.1	6.3	8.4	4.3	8.2	4.1	12.0	5.2	6.6	9.3	3.5	6.2
飲食・宿泊業	0.0	10.5	2.1	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 4.6	15.7	22.1	32.9	37.4	28.6
上昇	7.7	20.0	13.7	2.0	3.3	7.0	9.3	25.5	33.7	40.0	42.9	35.2
不変	65.0	55.8	56.8	49.0	53.8	59.6	63.0	52.0	40.0	42.4	42.9	46.2
低下	7.7	9.5	11.6	22.0	18.7	17.5	13.9	9.8	11.6	7.1	5.5	6.6
無回答	19.7	14.7	17.9	27.0	24.2	15.8	13.9	12.7	14.7	10.6	8.8	12.1
サービス業	▲ 2.5	4.3	9.7	▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.5	4.0	8.7	20.1	19.0	15.7
上昇	7.8	10.5	14.6	3.7	6.4	7.0	5.6	12.2	16.0	25.4	21.8	17.9
不変	60.3	56.8	61.8	50.5	63.0	57.2	67.0	59.2	56.0	48.5	53.1	55.3
低下	10.3	6.2	4.9	16.5	9.2	11.4	10.1	8.2	7.3	5.3	2.8	2.2
無回答	21.6	26.5	18.8	29.3	21.4	24.4	17.3	20.4	20.7	20.7	22.3	24.6

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.9と、前期（▲15.2）から1.3ポイント改善した。来期は▲14.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

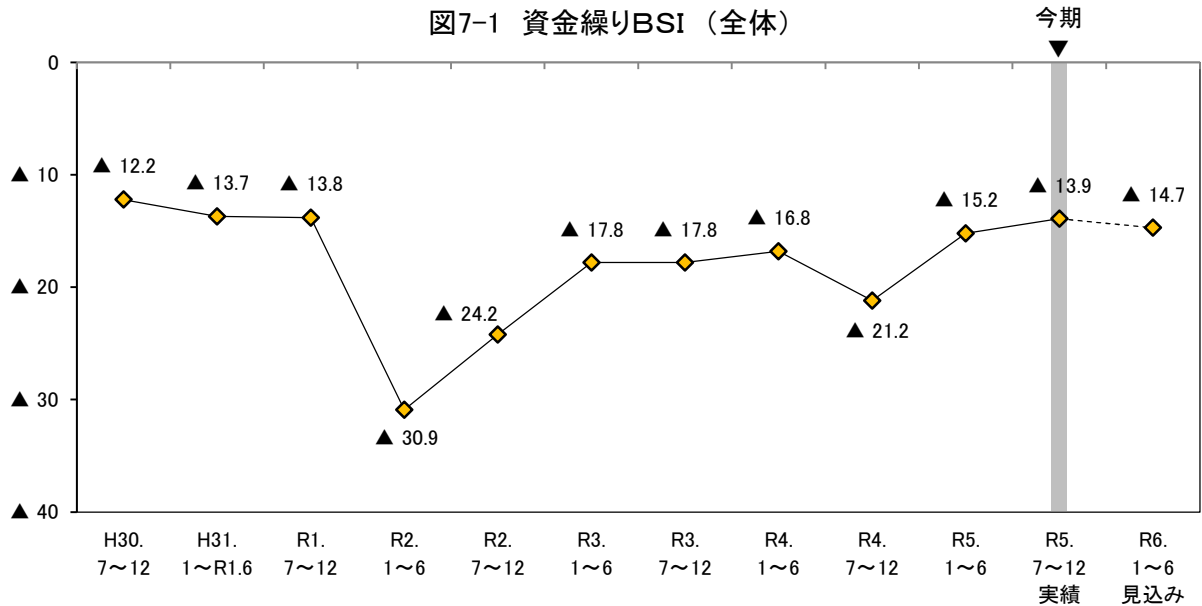
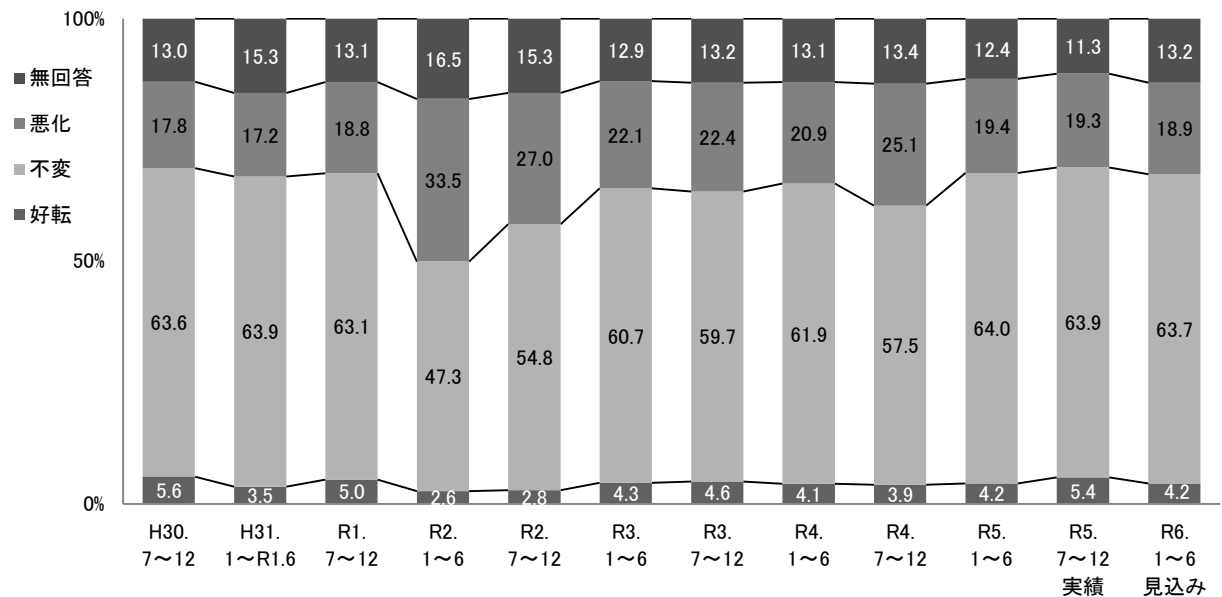


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人の規模ではBSIは改善した。来期は20人以上の規模ではBSIは今期から悪化する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-3、表7-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.4と、前期（▲22.4）から3.0ポイント改善した。来期は▲18.2と、今期からさらに1.2ポイント改善する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲12.4と、前期（▲13.4）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIは前期から改善した。一方、卸・小売業、サービス業ではBSIは前期から悪化した。来期の非製造業のBSIは▲13.7と、今期から1.3ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、サービス業ではBSIは今期から改善する見込みであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは悪化する見込みとなっている。（図7-4～図7-9、表7-1）

図7-3 資金繰りBSI（従業員規模別）

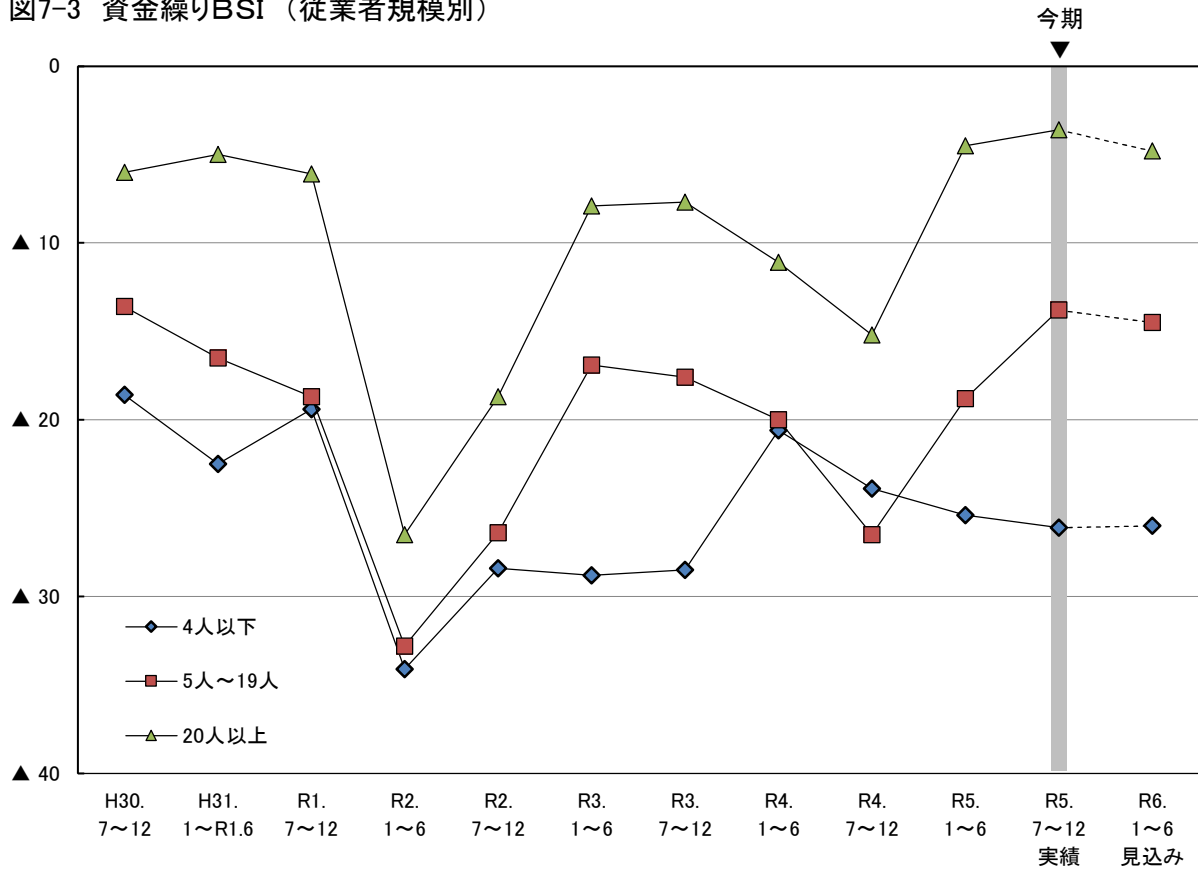
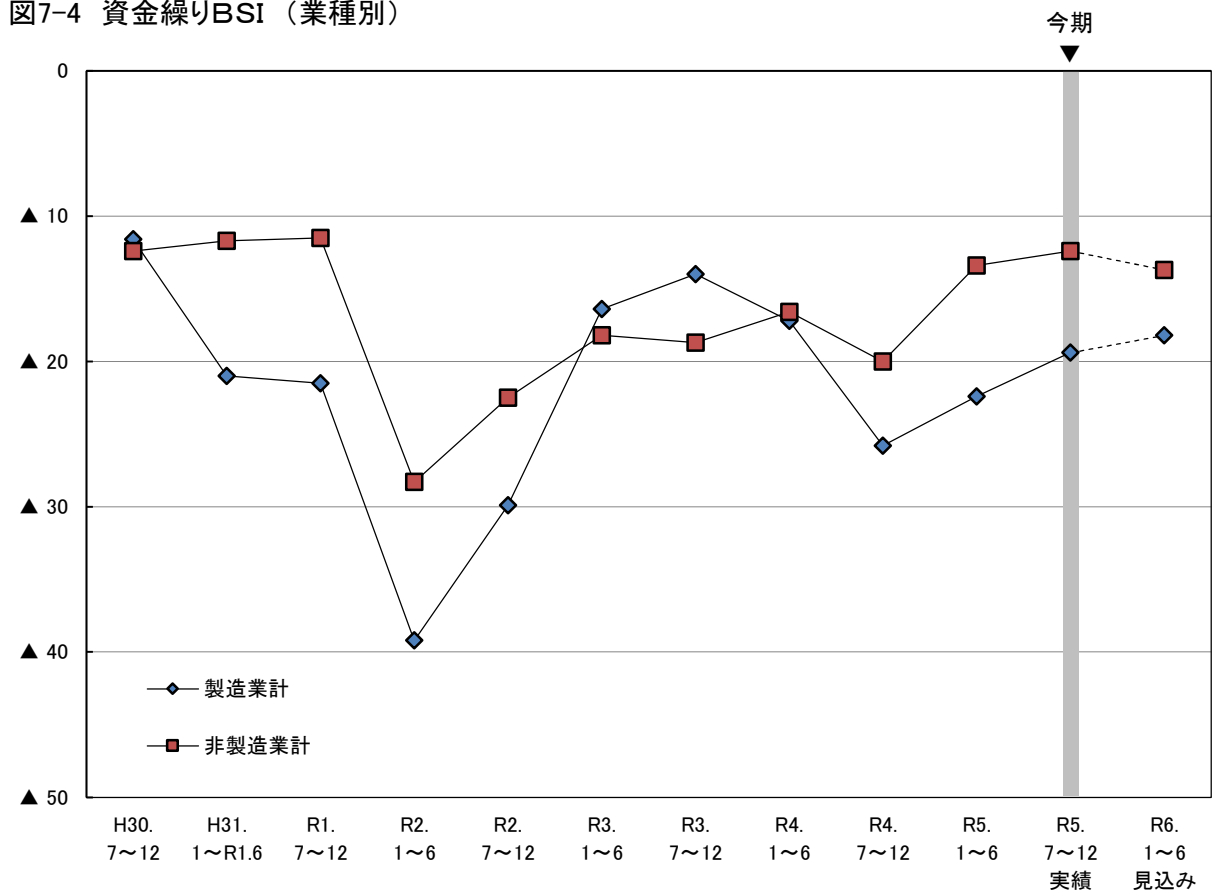


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

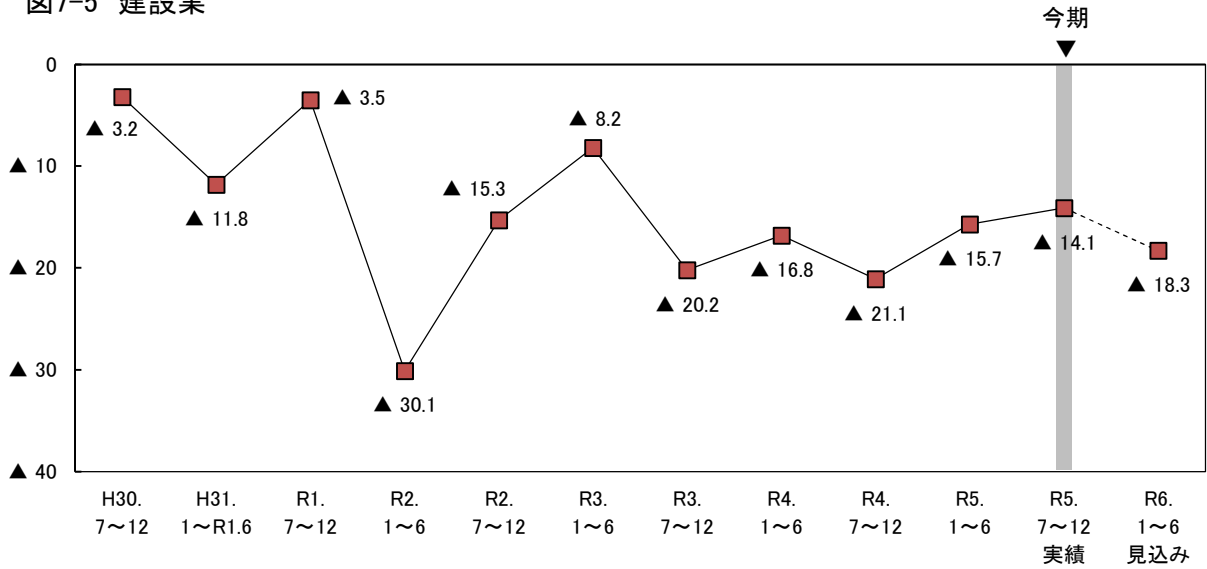


図7-6 運輸・通信業

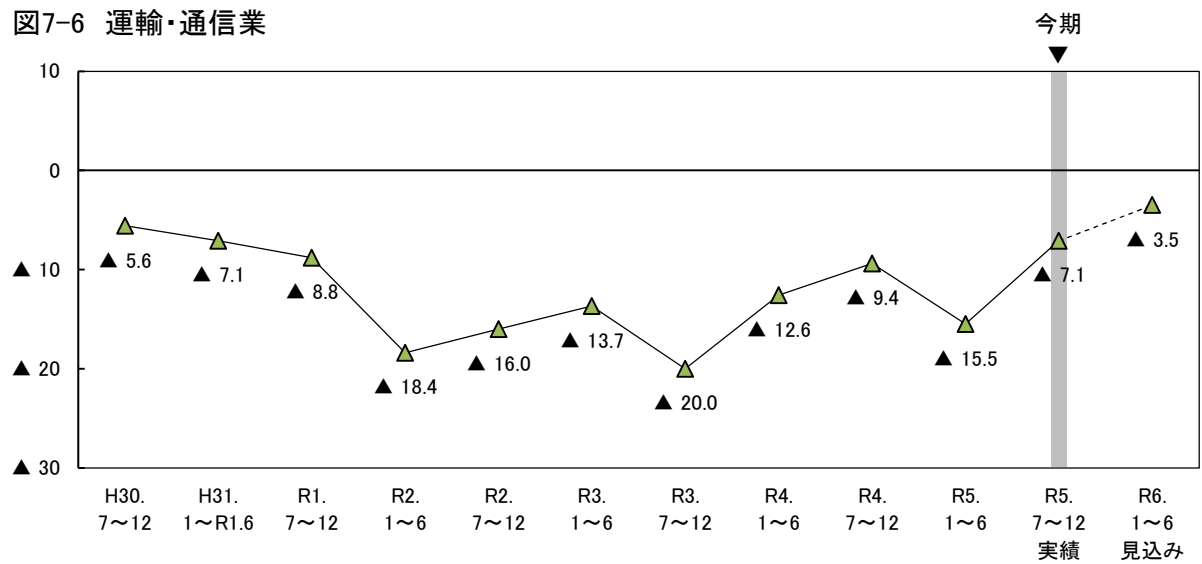


図7-7 卸・小売業

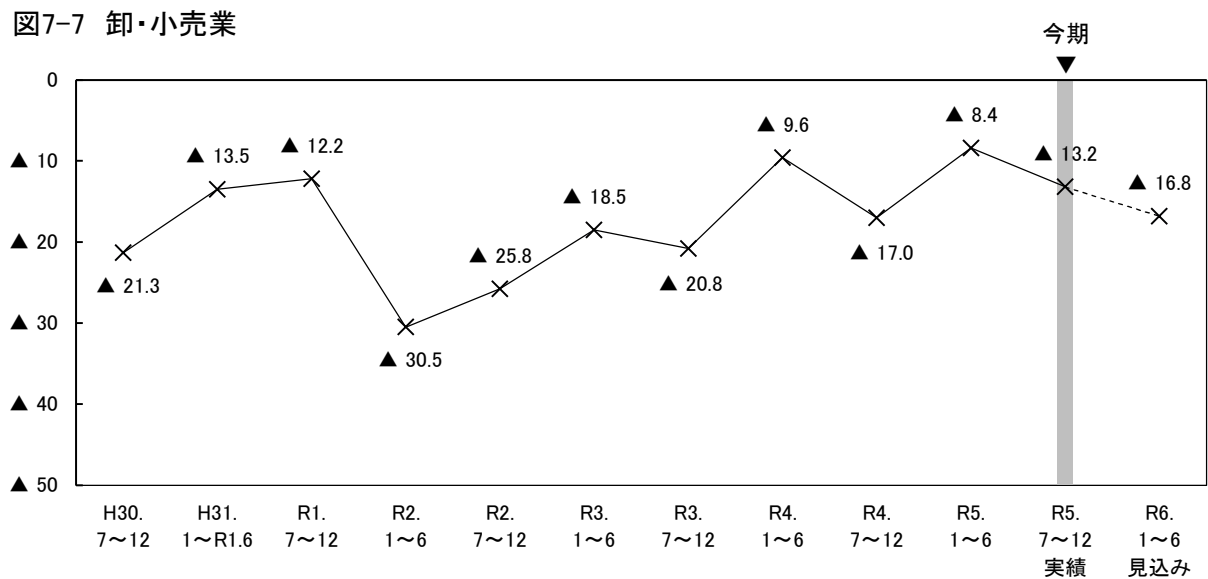


図7-8 飲食・宿泊業

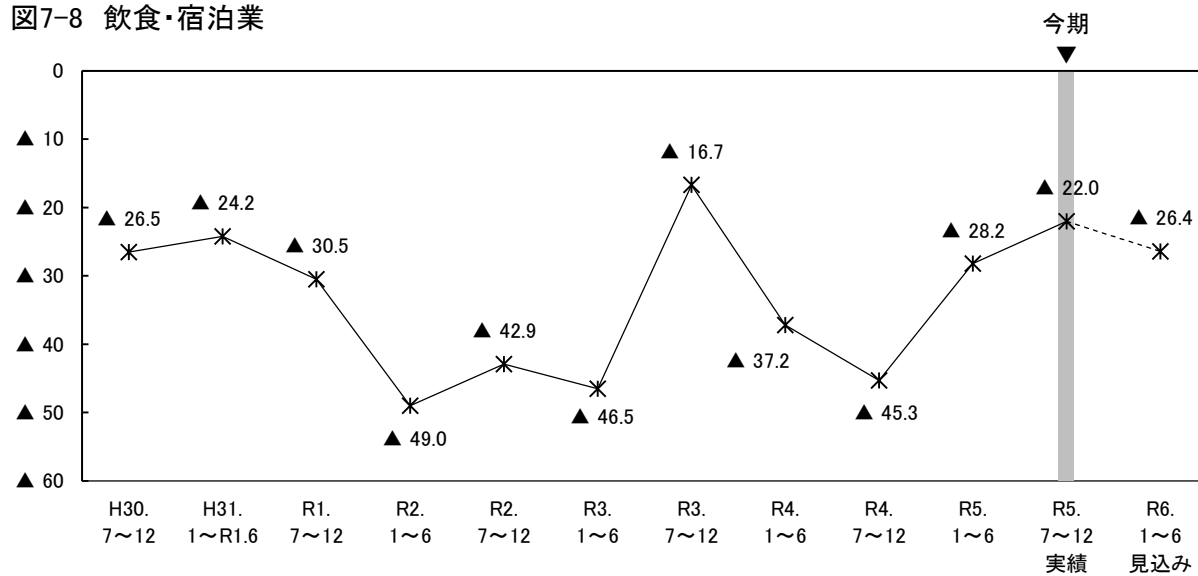


図7-9 サービス業

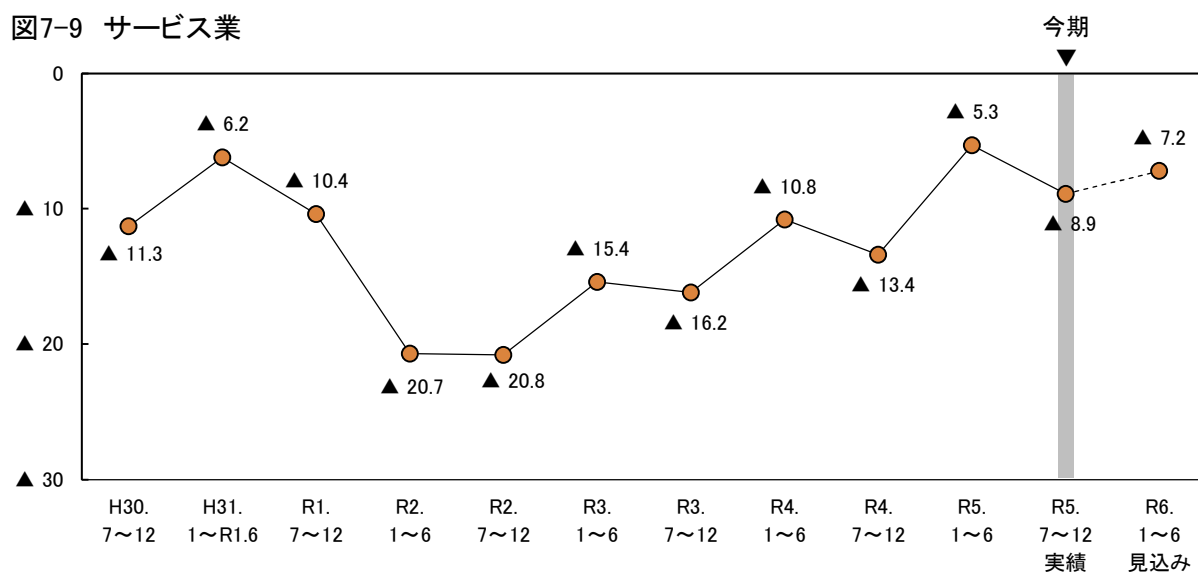


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全 体	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 30.9	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 13.9	▲ 14.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 34.1	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 28.5	▲ 20.6	▲ 23.9	▲ 25.4	▲ 26.1	▲ 26.0
好 転	1.6	0.4	1.2	0.9	2.2	1.7	1.9	2.1	1.5	1.6	2.2	1.5
不 変	55.0	50.6	50.6	32.8	37.4	43.5	42.5	49.1	47.7	48.0	48.3	46.8
悪 化	20.2	22.9	20.6	35.0	30.6	30.5	30.4	22.7	25.4	27.0	28.3	27.5
無回答	23.3	26.2	27.6	31.3	29.9	24.4	25.2	26.1	25.4	23.4	21.2	24.2
5人～19人	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 14.5
好 転	7.9	4.8	5.2	2.5	3.5	6.0	5.7	4.8	4.1	4.0	6.0	4.9
不 変	61.8	63.5	63.5	52.9	56.3	63.0	62.9	64.3	57.1	65.2	66.8	65.7
悪 化	21.5	21.3	23.9	35.3	29.9	22.9	23.3	24.8	30.6	22.8	19.8	19.4
無回答	8.8	10.4	7.4	9.4	10.4	8.1	8.2	6.1	8.2	8.0	7.5	10.1
20人以上	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 26.5	▲ 18.7	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 4.8
好 転	7.0	5.1	7.8	4.3	2.9	5.6	6.4	5.5	5.8	6.3	7.7	6.1
不 変	71.9	74.4	72.6	56.5	69.6	75.3	73.9	71.5	66.1	75.6	74.9	76.5
悪 化	13.0	10.1	13.9	30.8	21.6	13.5	14.1	16.6	21.0	10.8	11.3	10.9
無回答	8.0	10.4	5.7	8.4	5.9	5.6	5.5	6.4	7.1	7.3	6.1	6.4
【業種別】												
製造業計	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 21.5	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 17.2	▲ 25.8	▲ 22.4	▲ 19.4	▲ 18.2
好 転	8.3	3.2	8.1	2.2	2.7	5.9	6.7	3.6	2.6	3.5	6.6	6.1
不 変	64.7	61.1	56.5	48.9	53.8	66.8	62.0	64.1	59.4	62.4	60.2	59.1
悪 化	19.9	24.2	29.6	41.4	32.6	22.3	20.7	20.8	28.4	25.9	26.0	24.3
無回答	7.1	11.6	5.9	7.5	10.9	5.0	10.6	11.5	9.7	8.2	7.2	10.5
非製造業計	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 13.7
好 転	4.8	3.6	4.1	2.8	2.9	3.9	4.1	4.3	4.3	4.3	5.1	3.7
不 変	63.2	64.7	65.1	46.8	55.2	59.1	59.1	61.2	57.1	64.4	64.9	64.9
悪 化	17.2	15.3	15.6	31.1	25.4	22.1	22.8	20.9	24.3	17.7	17.5	17.4
無回答	14.8	16.3	15.2	19.3	16.6	14.9	13.9	13.6	14.4	13.5	12.4	13.9
建設業	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 30.1	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 20.2	▲ 16.8	▲ 21.1	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 18.3
好 転	7.6	4.0	8.1	2.6	3.0	4.9	4.4	3.5	3.0	3.6	6.5	2.9
不 変	71.4	70.1	71.7	56.6	67.1	74.3	53.0	64.5	65.1	71.1	64.7	65.9
悪 化	10.8	15.8	11.6	32.7	18.3	13.1	24.6	20.3	24.1	19.3	20.6	21.2
無回答	10.3	10.2	8.7	8.2	11.6	7.8	18.0	11.6	7.8	6.0	8.2	10.0
運輸・通信業	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 12.6	▲ 9.4	▲ 15.5	▲ 7.1	▲ 3.5
好 転	4.1	3.2	3.5	2.4	3.8	3.9	5.5	2.5	2.6	2.6	6.1	6.1
不 変	64.1	61.9	61.4	44.0	54.7	54.9	60.0	62.2	62.4	61.2	67.5	71.1
悪 化	9.7	10.3	12.3	20.8	19.8	17.6	25.5	15.1	12.0	18.1	13.2	9.6
無回答	22.1	24.6	22.8	32.8	21.7	23.5	9.1	20.2	23.1	18.1	13.2	13.2
卸・小売業	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 9.6	▲ 17.0	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 16.8
好 転	3.4	4.0	3.7	4.3	1.0	3.4	4.0	8.7	8.5	4.6	1.8	0.0
不 変	64.4	68.3	69.2	55.7	60.8	69.2	58.4	65.2	55.7	70.4	77.9	76.1
悪 化	24.7	17.5	15.9	34.8	26.8	21.9	24.8	18.3	25.5	13.0	15.0	16.8
無回答	7.5	10.3	11.2	5.2	11.3	5.5	12.8	7.8	10.4	12.0	5.3	7.1
飲食・宿泊業	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 30.5	▲ 49.0	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 16.7	▲ 37.2	▲ 45.3	▲ 28.2	▲ 22.0	▲ 26.4
好 転	3.4	2.1	1.1	2.0	4.4	3.5	3.7	2.0	2.1	10.6	7.7	5.5
不 変	47.9	54.7	46.3	21.0	28.6	28.9	64.8	46.1	35.8	38.8	51.6	48.4
悪 化	29.9	26.3	31.6	51.0	47.3	50.0	20.4	39.2	47.4	38.8	29.7	31.9
無回答	18.8	16.8	21.1	26.0	19.8	17.5	11.1	12.7	14.7	11.8	11.0	14.3
サービス業	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 13.4	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 7.2
好 転	4.4	4.3	2.1	2.7	2.3	3.5	3.4	4.8	5.3	3.0	3.9	4.5
不 変	63.2	64.2	69.4	46.8	54.9	56.7	62.0	63.9	58.7	69.2	62.0	61.5
悪 化	15.7	10.5	12.5	23.4	23.1	18.9	19.6	15.6	18.7	8.3	12.8	11.7
無回答	16.7	21.0	16.0	27.1	19.7	20.9	15.1	15.6	17.3	19.5	21.2	22.3

8. 雇用

(1) 雇用（正社員・臨時・パート社員等の数）

① 正社員

ポイント

令和5年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲4.4と、令和4年度（▲7.0）から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度は4.6と、令和5年度から9.0ポイント上昇し、平成27年度以来9期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

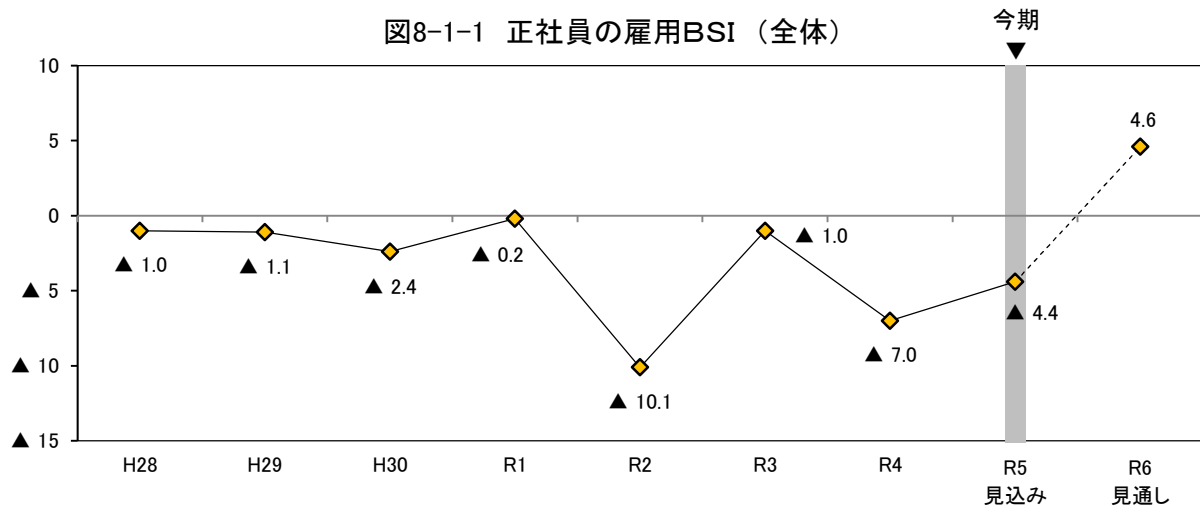
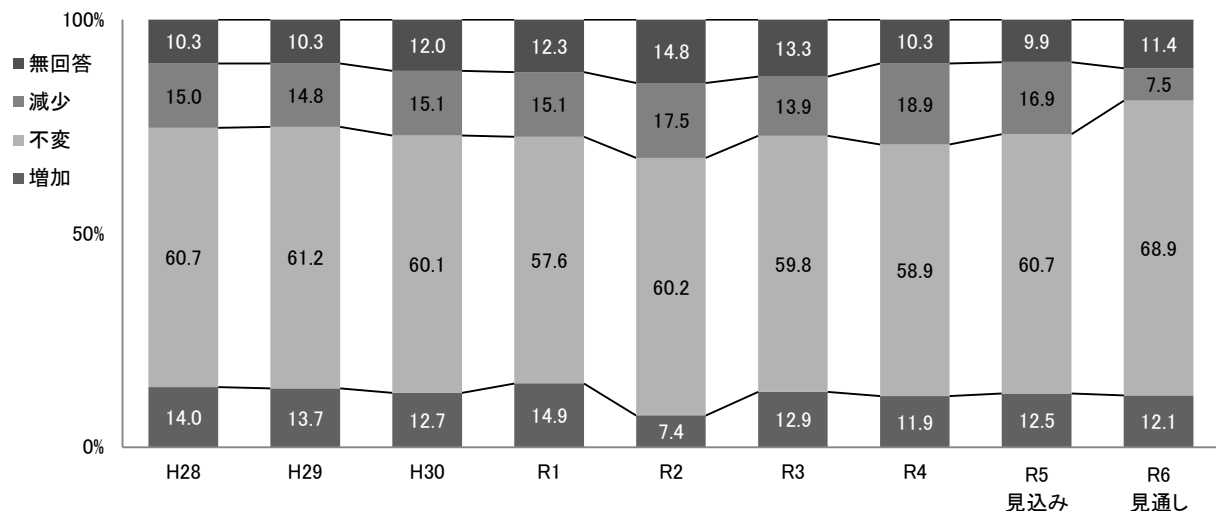


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和5年度は4人以下の規模ではBSIが▲3.7と、令和4年度（▲4.3）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。5人～19人の規模ではBSIは▲6.3と令和4年度（▲10.0）から3.7ポイント上昇する見込みであり、20人以上の規模では▲3.2と、令和4年度（▲7.1）から3.9ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度はすべての規模でBSIは令和5年度から上昇し、4人以内～19人、20人以上の規模ではプラスに転じる見通しとなっている。（図8-1-3、表8-1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和5年度のBSIは▲2.7と、令和4年度（▲1.3）から1.4ポイント低下する見込みとなっている。令和6年度のBSIは2.8と、令和5年度から5.5ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和5年度のBSIは▲4.8と、令和4年度（▲8.4）から3.6ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIは令和4年度から低下する見込みであるが、それ以外の業種ではBSIは上昇する見込みとなっている。令和6年度の非製造業のBSIは5.1と、令和5年度から9.9ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは上昇する見通しとなっている。（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

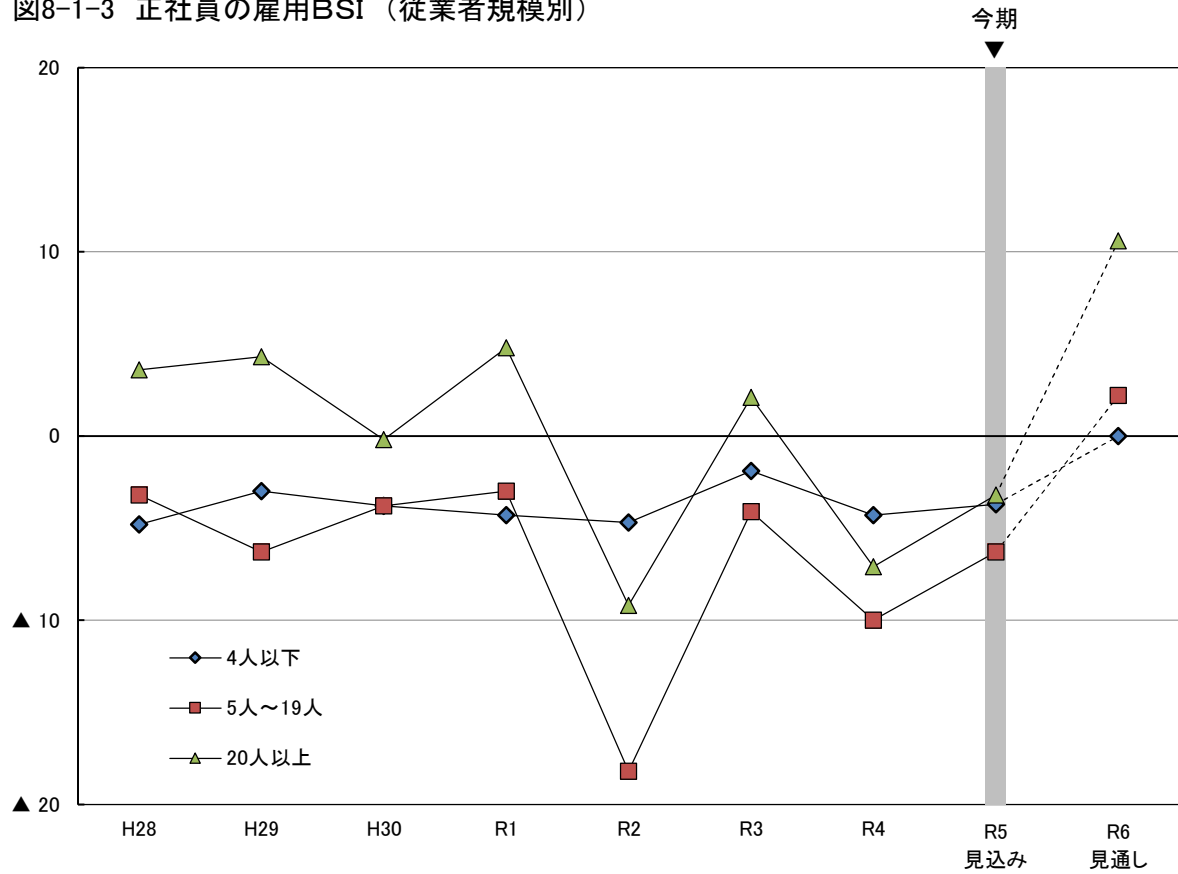
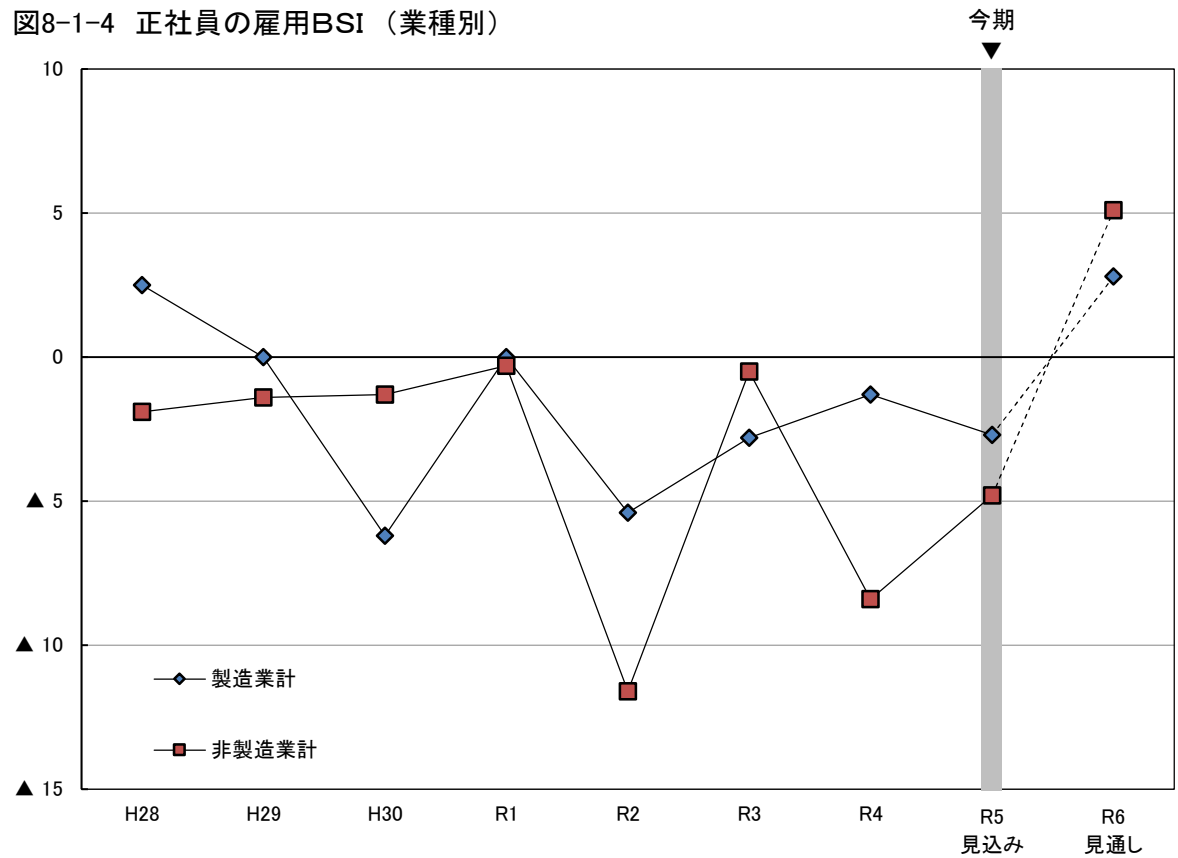


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

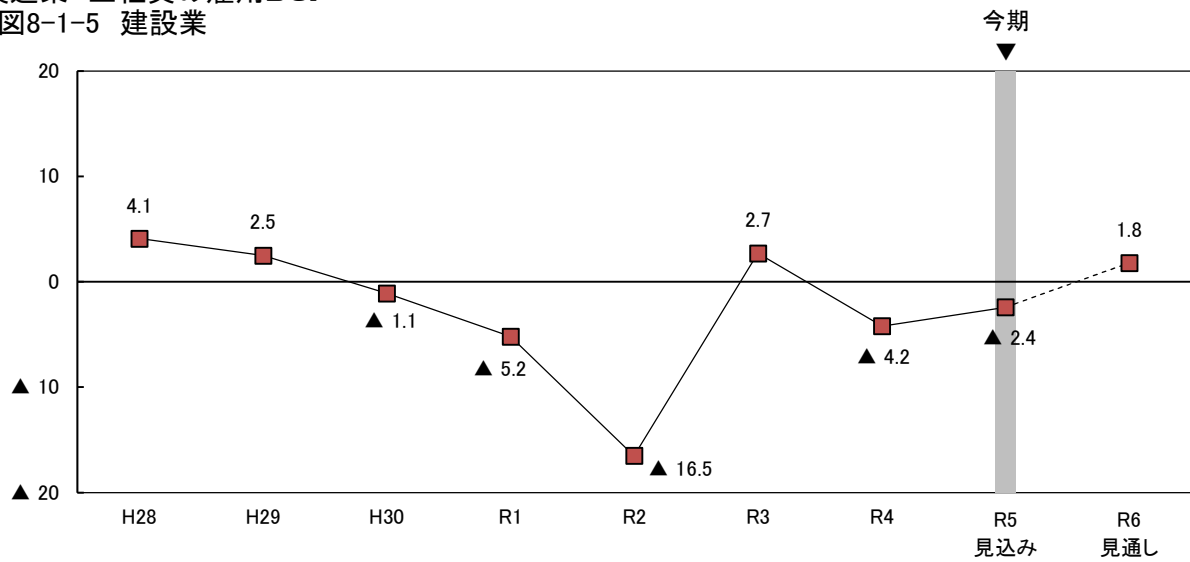


図8-1-6 運輸・通信業

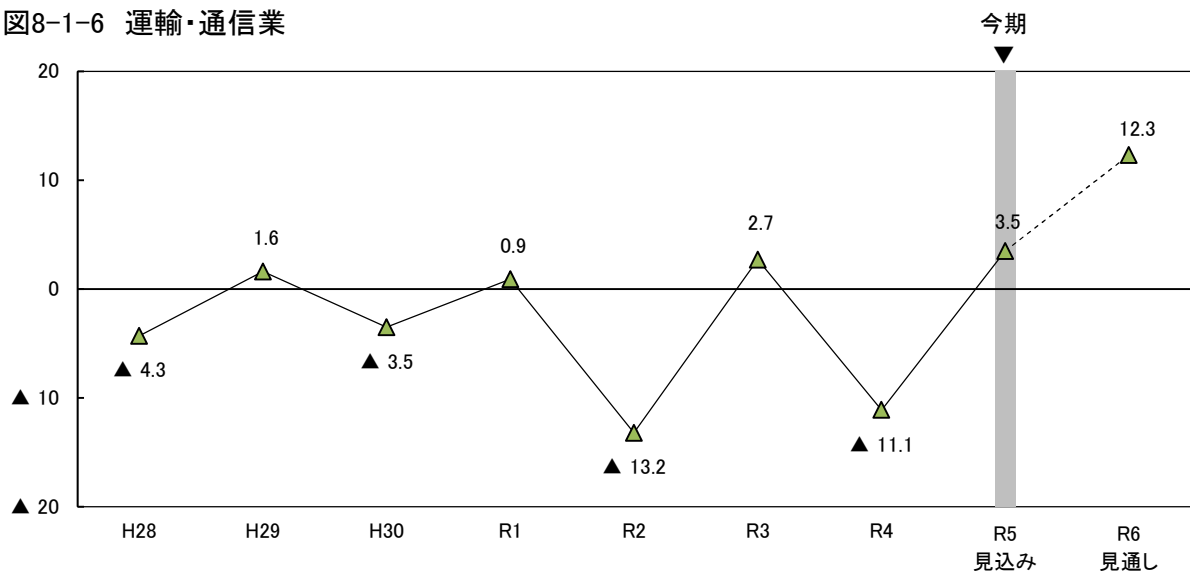


図8-1-7 卸・小売業

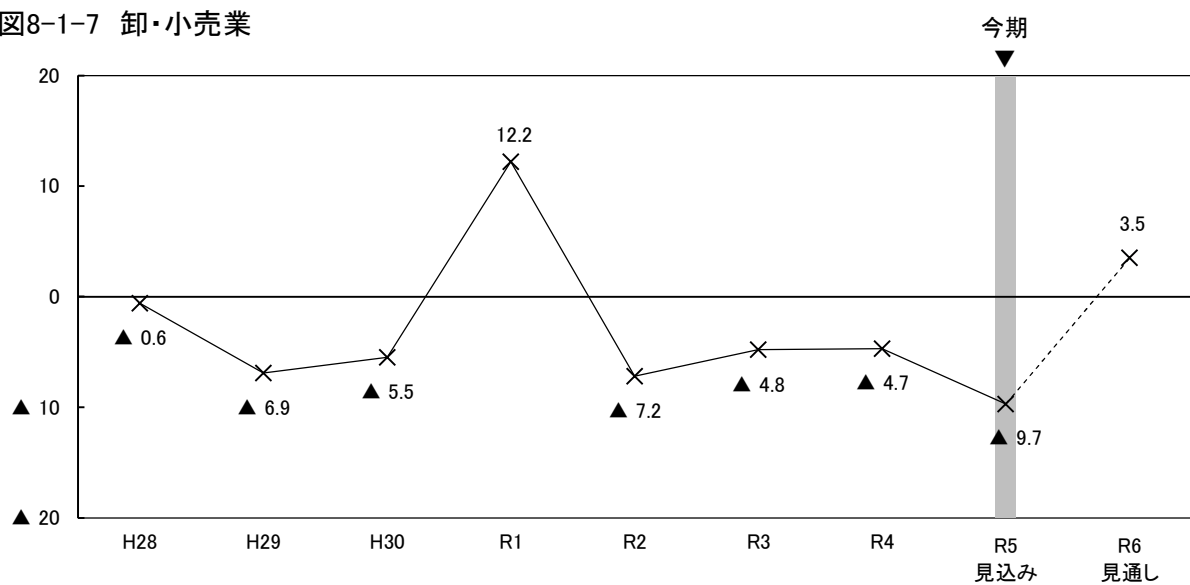


図8-1-8 飲食・宿泊業

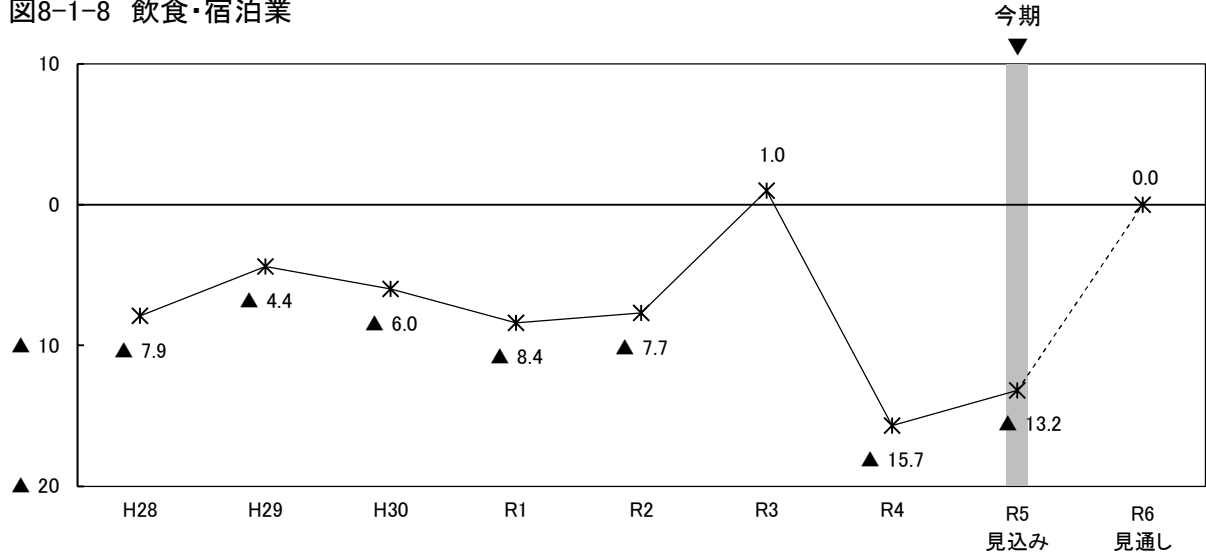


図8-1-9 サービス業

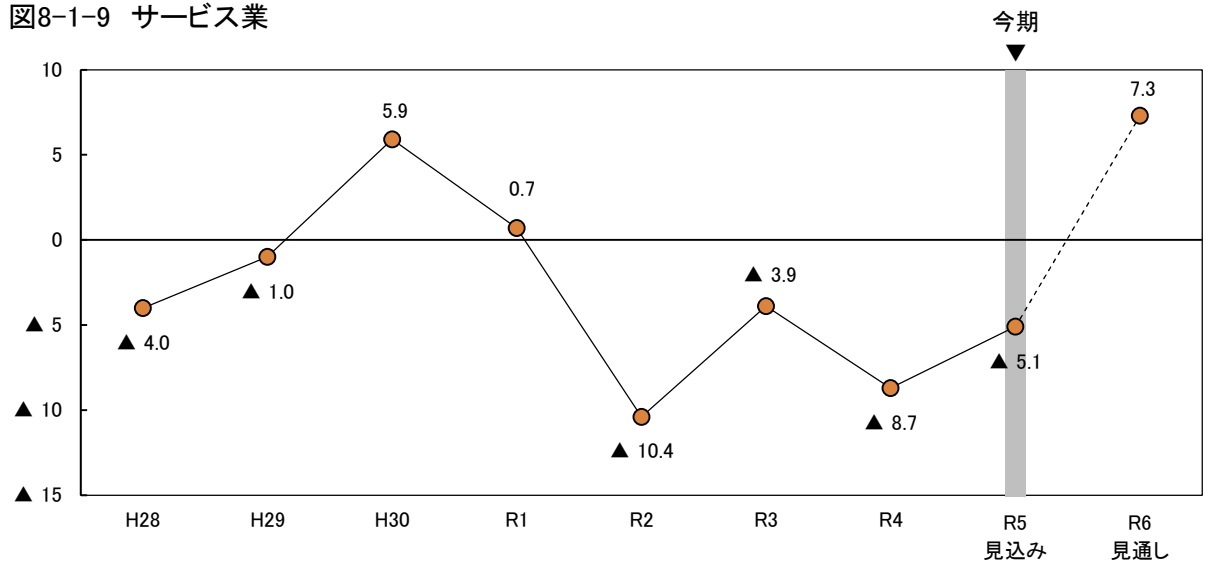


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 見込み	R6 見通し
全 体	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 4.4	4.6
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 3.7	0.0
増加	0.6	1.3	1.2	1.9	1.1	1.9	1.5	3.0	2.6
不変	67.4	66.2	66.5	59.5	57.2	61.3	64.6	64.7	66.9
減少	5.4	4.3	5.0	6.2	5.8	3.8	5.8	6.7	2.6
無回答	26.6	28.1	27.3	32.3	36.0	32.9	28.1	25.7	27.9
5人～19人	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 6.3	2.2
増加	12.7	9.9	13.2	12.2	5.2	11.0	14.2	10.1	9.7
不変	66.0	69.6	63.1	67.4	64.9	70.6	59.4	69.4	76.9
減少	15.9	16.2	17.0	15.2	23.4	15.1	24.2	16.4	7.5
無回答	5.4	4.3	6.6	5.2	6.5	3.3	2.3	4.1	6.0
20人以上	3.6	4.3	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	2.1	▲ 7.1	▲ 3.2	10.6
増加	25.4	25.9	21.6	26.8	14.7	24.8	19.0	22.8	22.5
不変	51.2	51.0	52.6	49.4	59.5	50.3	53.9	49.8	63.7
減少	21.8	21.6	21.8	22.0	23.9	22.7	26.1	26.0	11.9
無回答	1.6	1.5	4.0	1.8	2.0	2.1	1.0	1.3	1.9
【業種別】									
製造業計	2.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 2.7	2.8
増加	14.3	13.8	10.8	14.5	8.2	13.4	13.5	14.4	10.5
不変	63.3	64.0	62.2	61.3	63.6	60.9	62.6	60.8	71.3
減少	11.8	13.8	17.0	14.5	13.6	16.2	14.8	17.1	7.7
無回答	10.5	8.4	10.0	9.7	14.7	9.5	9.0	7.7	10.5
非製造業計	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 8.4	▲ 4.8	5.1
増加	13.9	13.7	13.3	15.0	7.1	12.8	11.5	12.0	12.6
不変	60.0	60.4	59.5	56.6	59.3	59.6	58.0	60.7	68.2
減少	15.8	15.1	14.6	15.3	18.7	13.3	19.9	16.8	7.5
無回答	10.3	10.7	12.7	13.1	14.9	14.3	10.6	10.5	11.7
建設業	4.1	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	2.7	▲ 4.2	▲ 2.4	1.8
増加	18.3	15.8	15.7	15.0	7.9	12.0	18.1	14.7	10.6
不変	64.4	65.0	58.4	59.5	60.4	62.3	54.2	61.8	73.5
減少	14.2	13.3	16.8	20.2	24.4	9.3	22.3	17.1	8.8
無回答	3.2	5.9	9.2	5.2	7.3	16.4	5.4	6.5	7.1
運輸・通信業	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	2.7	▲ 11.1	3.5	12.3
増加	16.3	21.6	17.9	16.7	8.5	19.1	10.3	19.3	21.1
不変	46.8	46.4	51.0	50.0	54.7	52.7	52.1	57.9	62.3
減少	20.6	20.0	21.4	15.8	21.7	16.4	21.4	15.8	8.8
無回答	16.3	12.0	9.7	17.5	15.1	11.8	16.2	7.0	7.9
卸・小売業	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 9.7	3.5
増加	15.3	10.8	9.6	23.4	9.3	9.6	12.3	5.3	11.5
不変	63.1	64.6	66.4	58.9	62.9	60.8	66.0	67.3	66.4
減少	15.9	17.7	15.1	11.2	16.5	14.4	17.0	15.0	8.0
無回答	5.7	7.0	8.9	6.5	11.3	15.2	4.7	12.4	14.2
飲食・宿泊業	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	1.0	▲ 15.7	▲ 13.2	0.0
増加	4.7	6.1	6.0	4.2	4.4	16.7	3.2	6.6	7.7
不変	58.3	61.4	54.7	53.7	50.5	51.9	55.8	56.0	64.8
減少	12.6	10.5	12.0	12.6	12.1	15.7	18.9	19.8	7.7
無回答	24.4	21.9	27.4	29.5	33.0	15.7	22.1	17.6	19.8
サービス業	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	0.7	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 5.1	7.3
増加	12.3	13.4	14.7	14.6	5.8	9.5	10.0	11.7	12.3
不変	62.3	60.7	64.2	58.3	63.6	64.8	62.7	59.8	69.8
減少	16.3	14.4	8.8	13.9	16.2	13.4	18.7	16.8	5.0
無回答	9.1	11.4	12.3	13.2	14.5	12.3	8.7	11.7	12.8

②臨時・パート社員等

ポイント

令和5年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲1.0と、令和4年度（▲3.2）から2.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度は▲2.4と、令和5年度から1.4ポイント低下する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

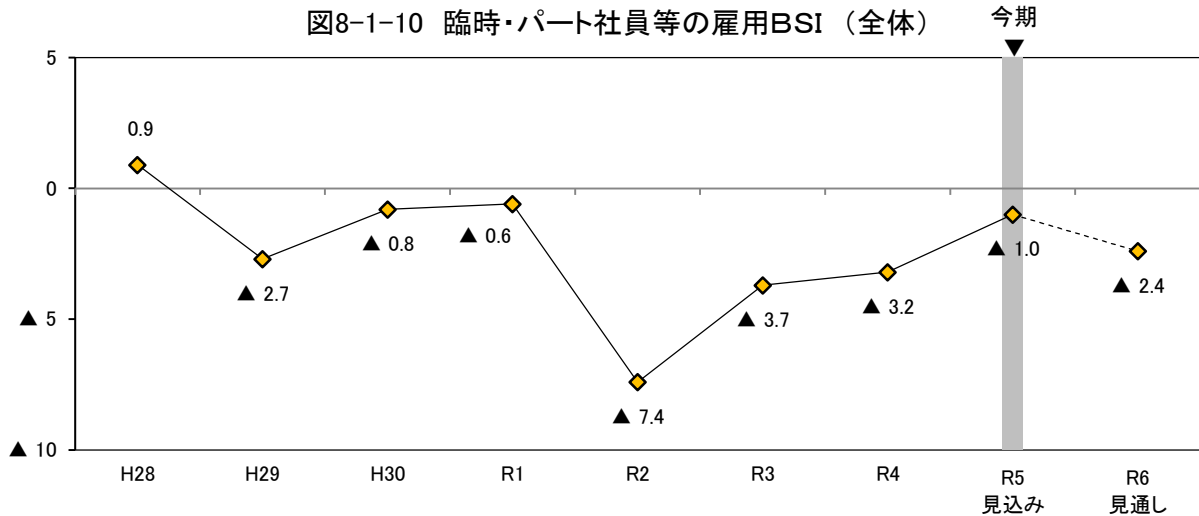
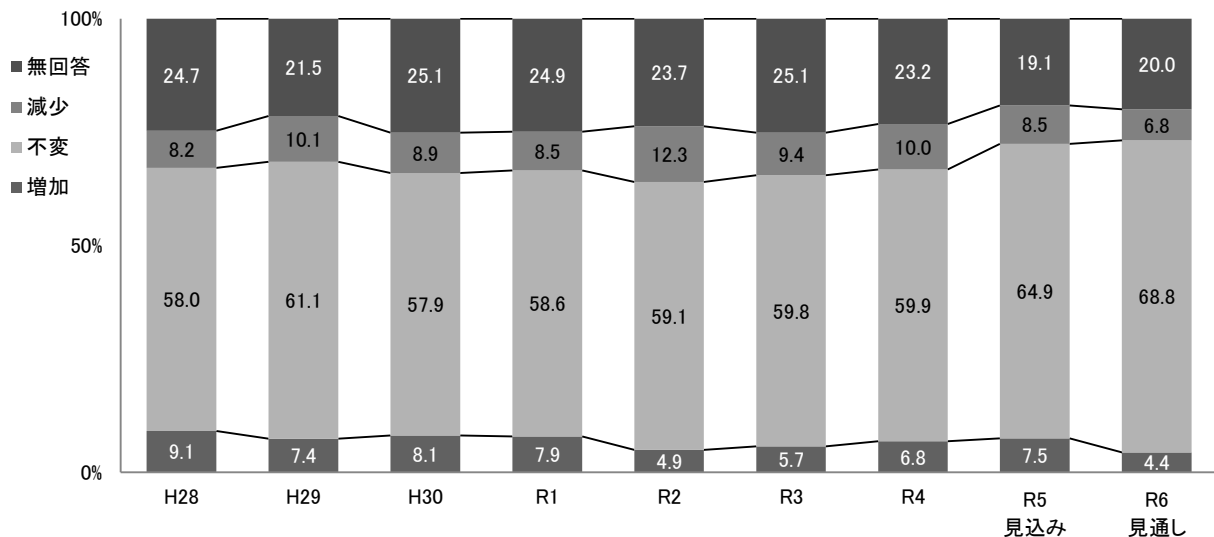


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和5年度は4人以下の規模ではBSIは▲4.8と、令和4年度（▲2.3）から2.5ポイント低下する見込みとなっている。5人～19人の規模ではBSIは▲1.1と令和4年度（▲2.3）から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。また20人以上の規模では2.6と、令和4年度（▲4.6）から7.2ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和6年度は4人以下の規模ではBSIは令和5年度とほぼ同水準で推す見込みとなっている。5人～19人規模ではBSIは横ばいで推移し、20人以上の規模ではBSIは低下するなど、規模により異なる推移となる見通しである。（図8-1-12、表8-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の令和5年度のBSIは▲5.0と、令和4年度（▲1.2）から3.8ポイント低下する見込みである。令和6年度は▲4.4と、令和5年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和5年度のBSIは0.1と、令和4年度（▲3.7）から3.8ポイント上昇する見込みである。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業でBSIは令和4年度とほぼ同水準で推移する見込みである。また、飲食・宿泊業、サービス業では上昇し、運輸・通信業では低下する見込みとなっている。令和6年度の非製造業のBSIは▲2.0と、令和5年度から2.1ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは上昇する見通しにあるが、建設業、卸・小売業、サービス業ではBSIは低下する見通しとなっている。なお運輸・通信業ではBSIは令和5年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

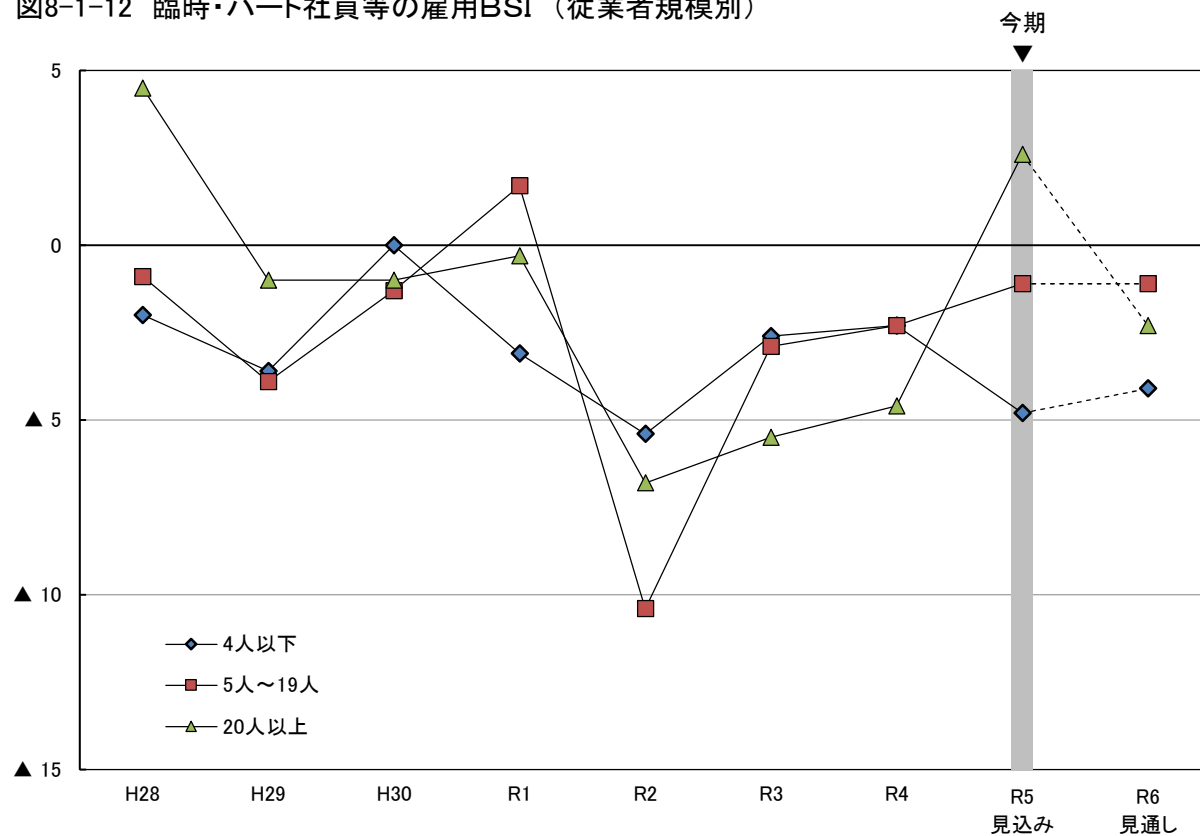
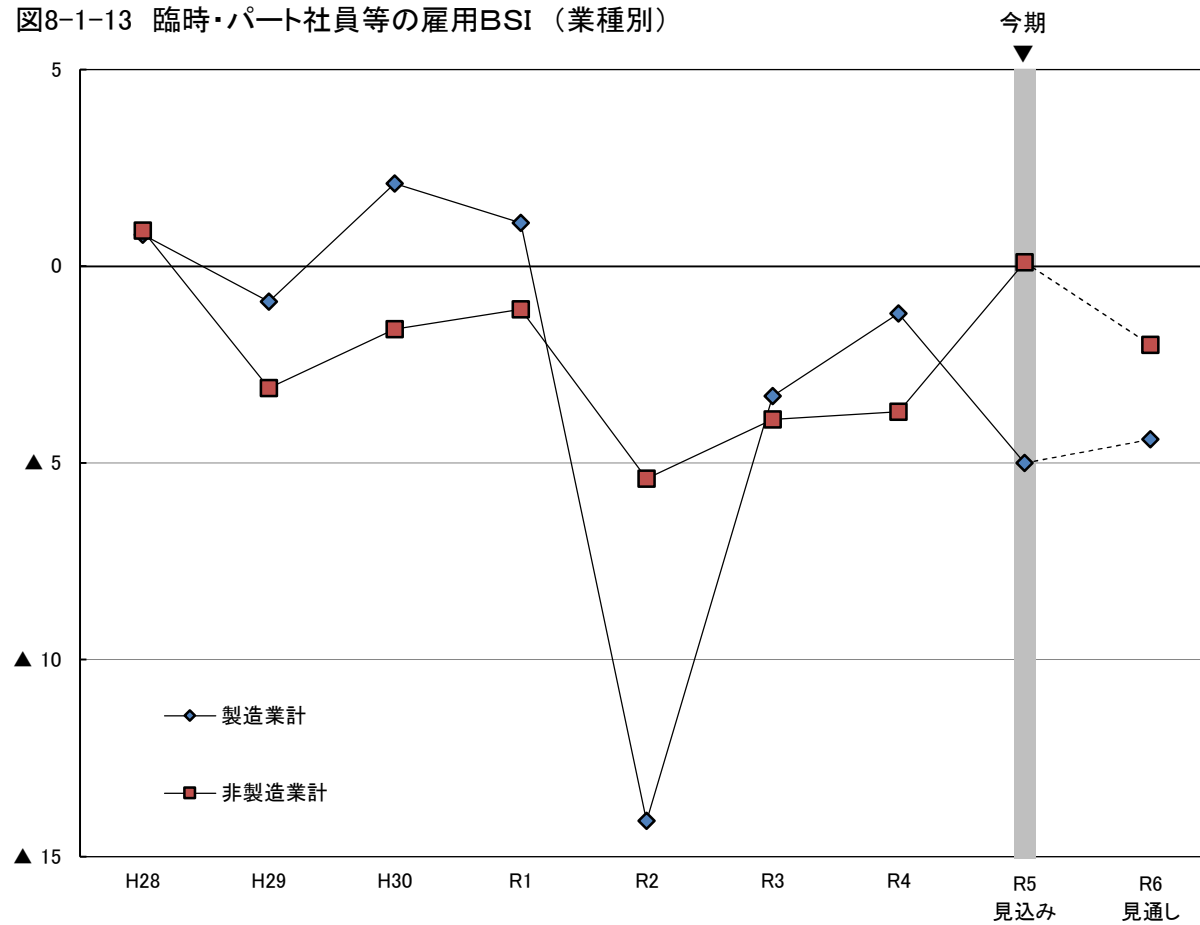


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

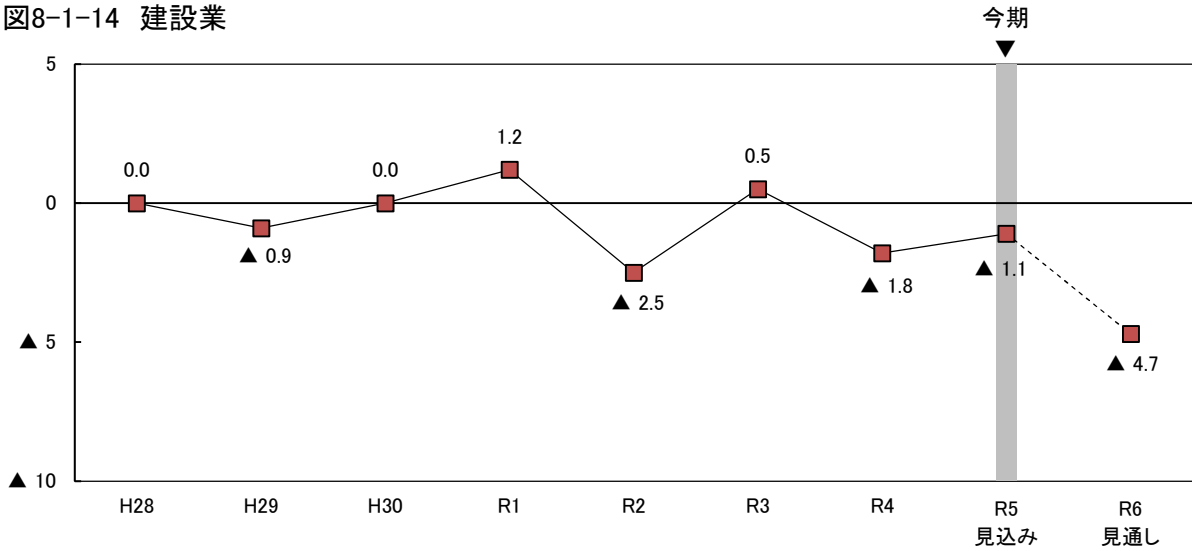


図8-1-15 運輸・通信業

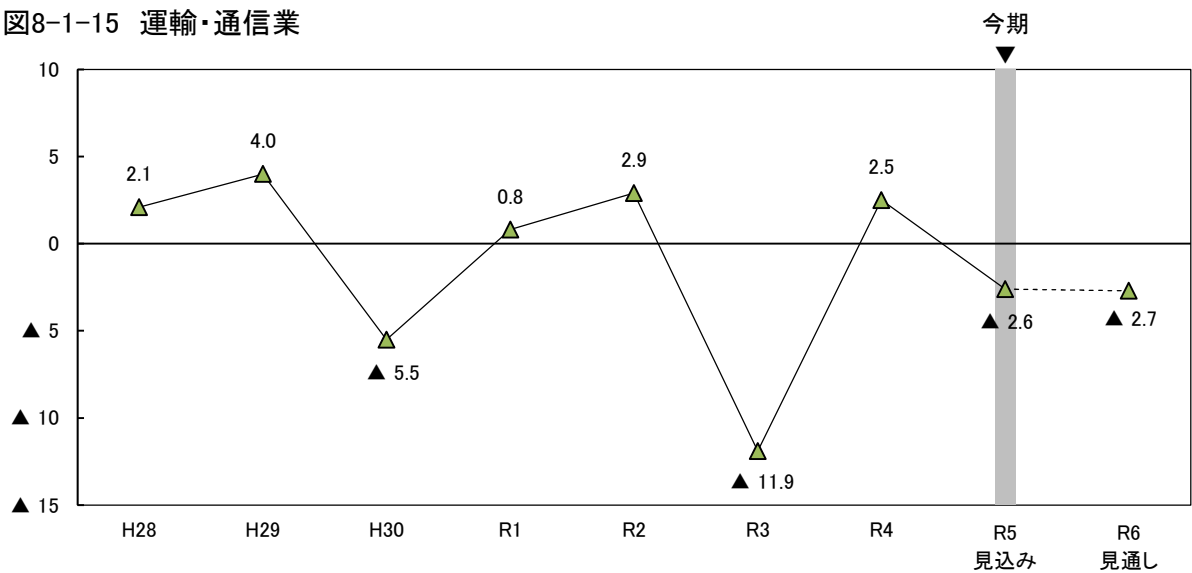


図8-1-16 卸・小売業

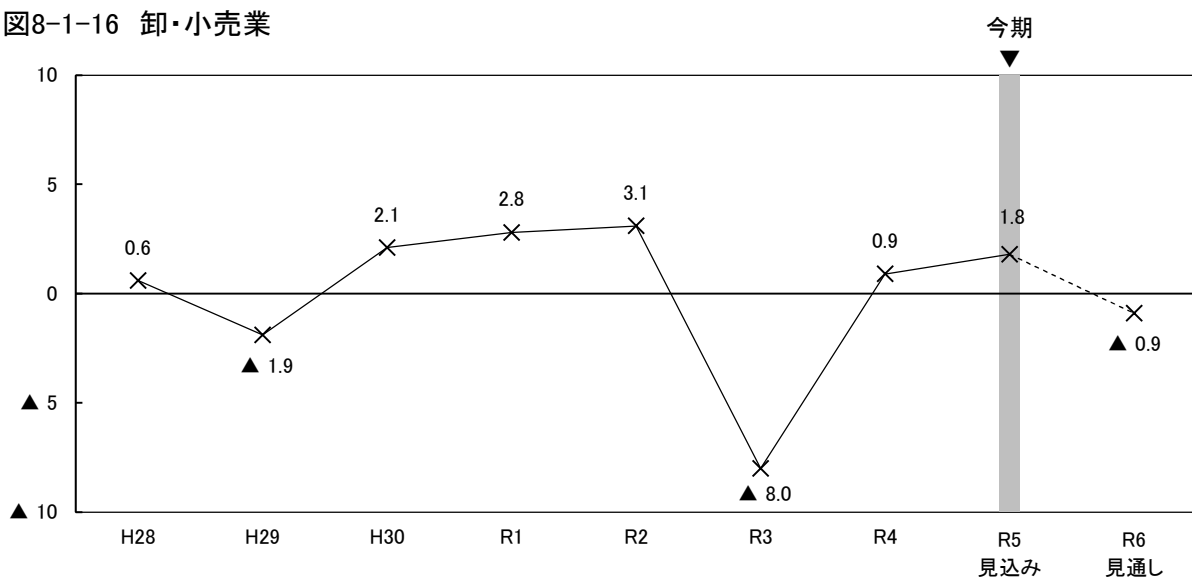


図8-1-17 飲食・宿泊業

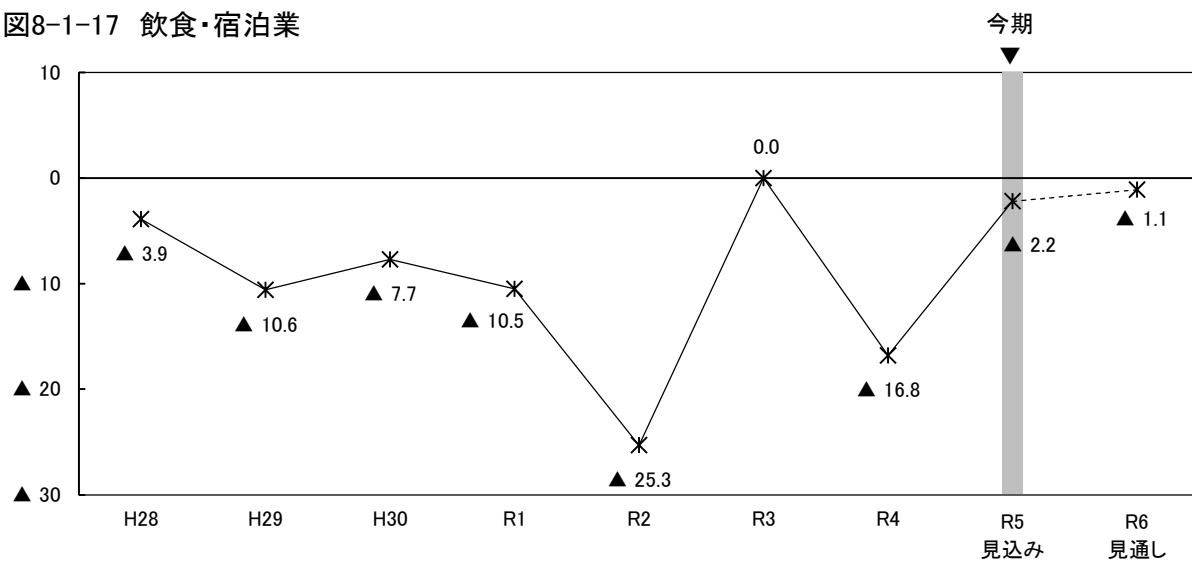


図8-1-18 サービス業

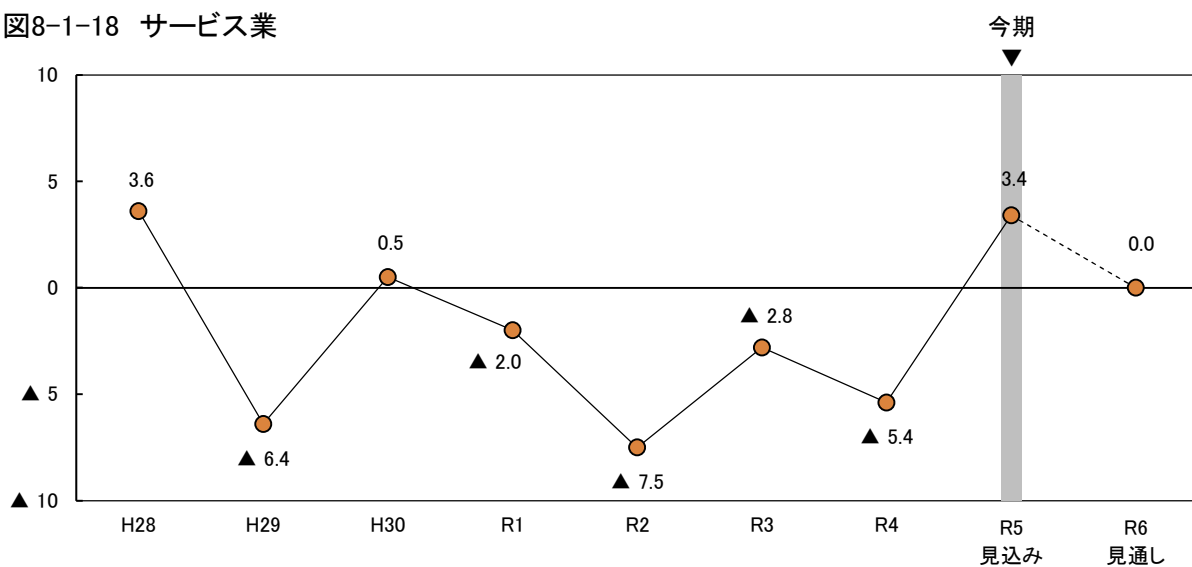


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 見込み	R6 見通し
全 体	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.4
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.1
増加	1.4	0.7	2.2	1.2	1.4	1.9	1.9	1.9	0.4
不変	50.3	53.5	50.0	48.2	46.8	46.6	51.2	53.5	55.4
減少	3.4	4.3	2.2	4.3	6.8	4.5	4.2	6.7	4.5
無回答	44.9	41.5	45.7	46.3	45.0	47.0	42.7	37.9	39.8
5人～19人	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.1
増加	7.6	6.3	6.6	7.4	4.8	6.1	7.3	6.7	4.5
不変	60.6	64.4	63.1	66.5	62.3	67.3	60.7	70.5	75.0
減少	8.5	10.2	7.9	5.7	15.2	9.0	9.6	7.8	5.6
無回答	23.2	19.1	22.4	20.4	17.7	17.6	22.4	14.9	14.9
20人以上	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 4.6	2.6	▲ 2.3
増加	16.3	13.2	14.0	13.6	8.2	8.9	10.6	13.2	7.7
不変	61.9	64.2	60.2	61.1	68.0	66.9	66.8	69.8	74.9
減少	11.8	14.2	15.0	13.9	15.0	14.4	15.2	10.6	10.0
無回答	10.0	8.5	10.8	11.4	8.8	9.8	7.4	6.4	7.4
【業種別】									
製造業計	0.8	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 4.4
増加	8.4	9.4	10.8	11.3	3.3	7.3	6.5	7.2	4.4
不変	61.2	62.1	61.8	65.1	57.1	61.5	66.5	60.8	65.7
減少	7.6	10.3	8.7	10.2	17.4	10.6	7.7	12.2	8.8
無回答	22.8	18.2	18.7	13.4	22.3	20.7	19.4	19.9	21.0
非製造業計	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 3.7	0.1	▲ 2.0
増加	9.3	6.9	7.3	7.0	5.4	5.2	6.9	7.6	4.3
不変	57.2	60.8	56.7	56.7	59.7	59.4	58.4	66.0	69.6
減少	8.4	10.0	8.9	8.1	10.8	9.1	10.6	7.5	6.3
無回答	25.1	22.3	27.1	28.3	24.1	26.2	24.1	18.9	19.8
建設業	0.0	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 2.5	0.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 4.7
増加	3.7	3.0	3.8	5.2	3.0	6.0	4.2	2.4	0.0
不変	62.6	70.0	56.8	57.2	66.5	58.5	61.4	70.6	71.2
減少	3.7	3.9	3.8	4.0	5.5	5.5	6.0	3.5	4.7
無回答	30.1	23.2	35.7	33.5	25.0	30.1	28.3	23.5	24.1
運輸・通信業	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	2.9	▲ 11.9	2.5	▲ 2.6	▲ 2.7
増加	9.9	7.2	2.8	6.1	5.7	3.6	8.5	7.0	6.1
不変	50.4	64.0	62.8	51.8	60.4	59.1	53.8	64.9	65.8
減少	7.8	3.2	8.3	5.3	2.8	15.5	6.0	9.6	8.8
無回答	31.9	25.6	26.2	36.8	31.1	21.8	31.6	18.4	19.3
卸・小売業	0.6	▲ 1.9	2.1	2.8	3.1	▲ 8.0	0.9	1.8	▲ 0.9
増加	10.8	8.2	9.6	12.1	11.3	4.0	11.3	10.6	5.3
不変	60.2	60.8	58.9	53.3	66.0	59.2	67.0	63.7	70.8
減少	10.2	10.1	7.5	9.3	8.2	12.0	10.4	8.8	6.2
無回答	18.8	20.9	24.0	25.2	14.4	24.8	11.3	16.8	17.7
飲食・宿泊業	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	0.0	▲ 16.8	▲ 2.2	▲ 1.1
増加	8.7	10.5	11.1	6.3	4.4	7.4	7.4	13.2	9.9
不変	58.3	49.1	47.9	56.8	45.1	58.3	48.4	56.0	60.4
減少	12.6	21.1	18.8	16.8	29.7	7.4	24.2	15.4	11.0
無回答	20.5	19.3	22.2	20.0	20.9	26.9	20.0	15.4	18.7
サービス業	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 5.4	3.4	0.0
増加	13.1	7.5	9.8	6.3	4.6	5.0	5.3	8.4	3.9
不変	53.6	56.2	55.9	62.5	57.2	61.5	58.7	68.7	74.3
減少	9.5	13.9	9.3	8.3	12.1	7.8	10.7	5.0	3.9
無回答	23.8	22.4	25.0	22.9	26.0	25.7	25.3	17.9	17.9

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲5.0と、前期（▲6.9）から1.9ポイント上昇した。来期は▲5.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

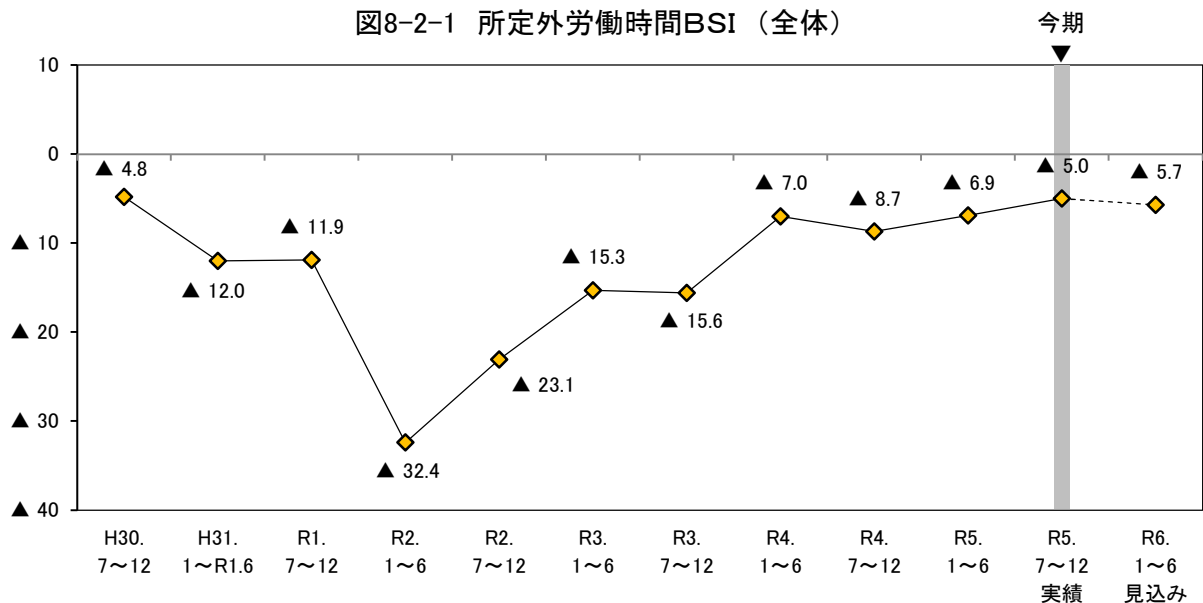
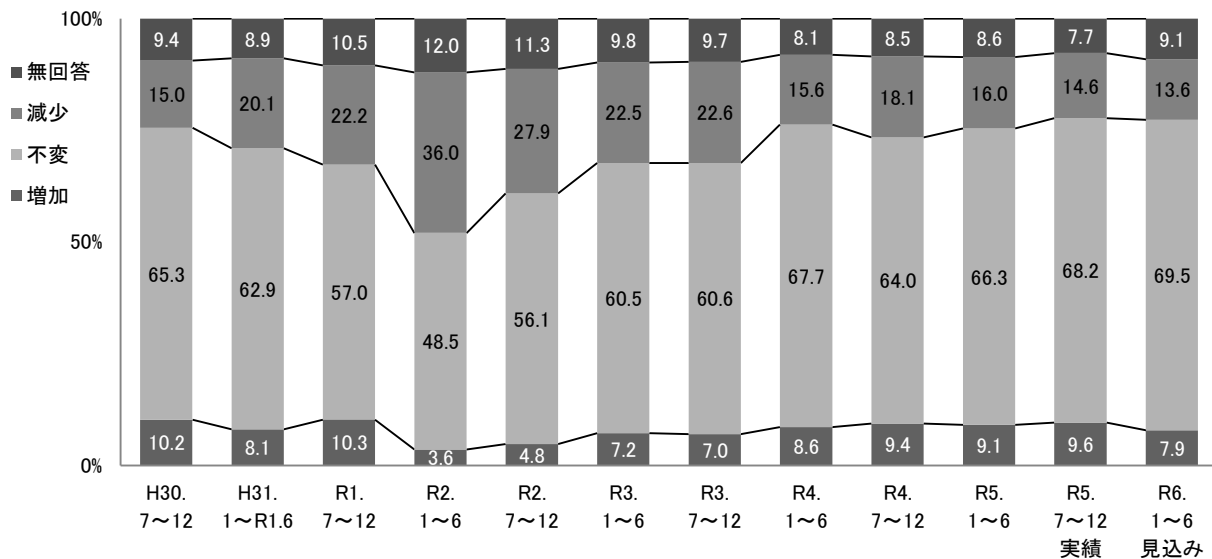


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期から低下したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは低下する見込みとなっている。（図8-2-3、表8-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲10.5と、前期（▲8.8）から1.7ポイント低下した。来期は▲7.7と、今期から2.8ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.6と、前期（▲6.3）から2.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは今期から低下したが、それ以外の業種では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲5.1と、今期から1.5ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは低下する見込みである。なお運輸・通信業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

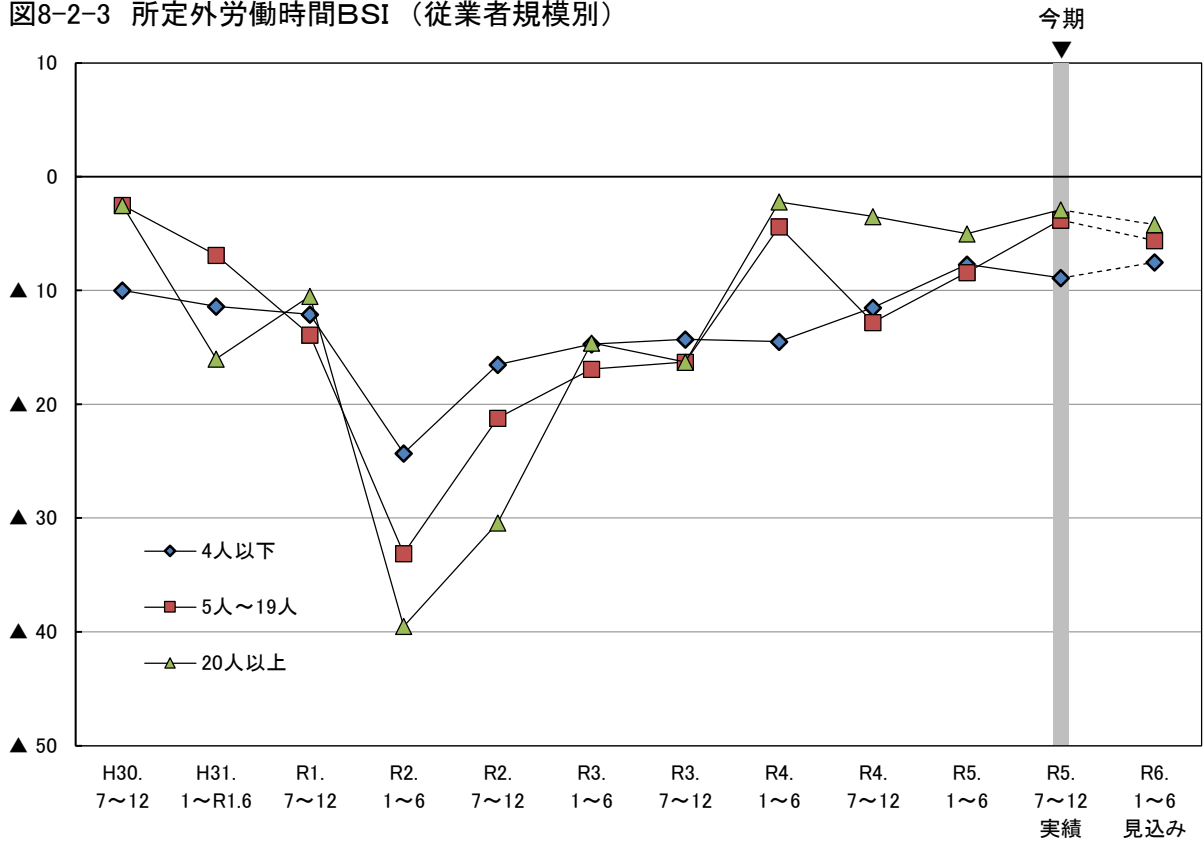
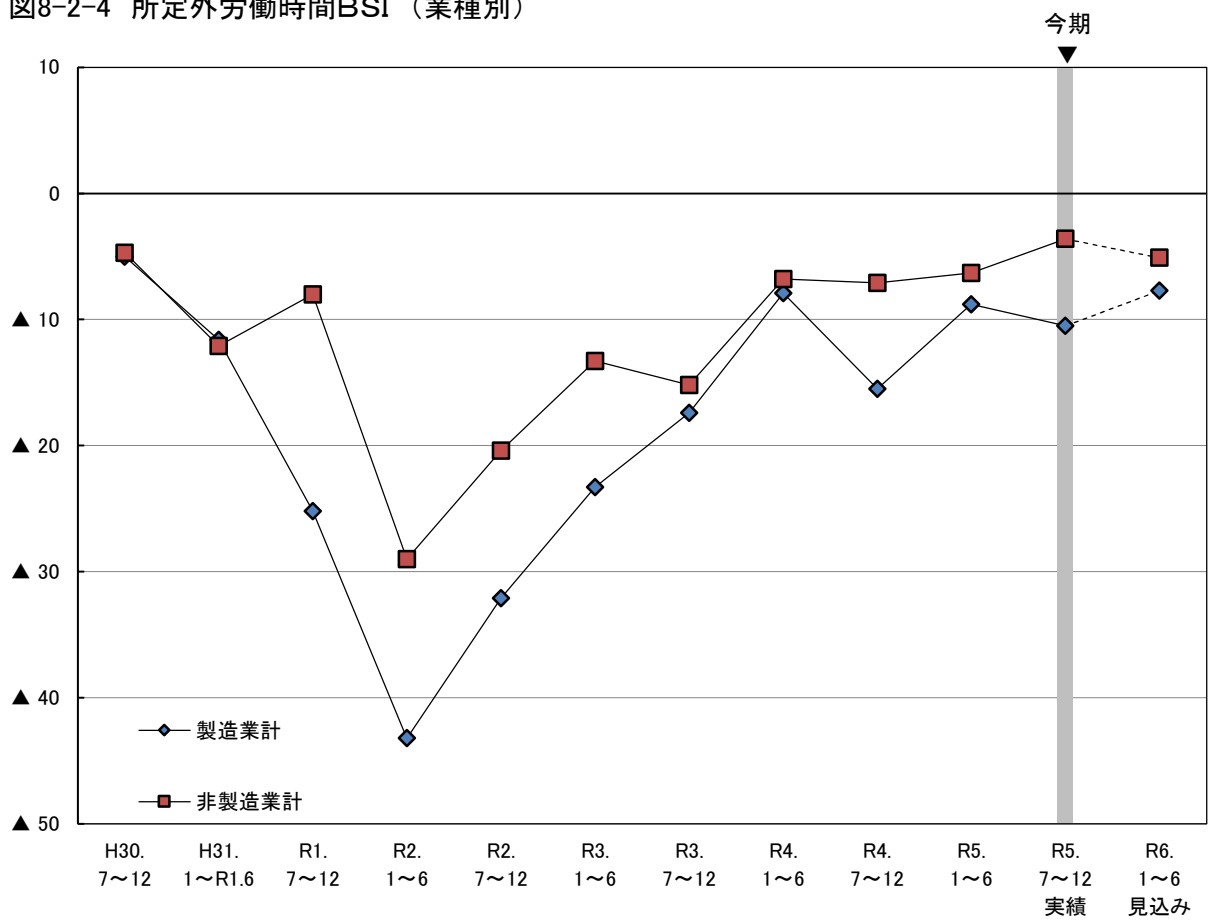


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

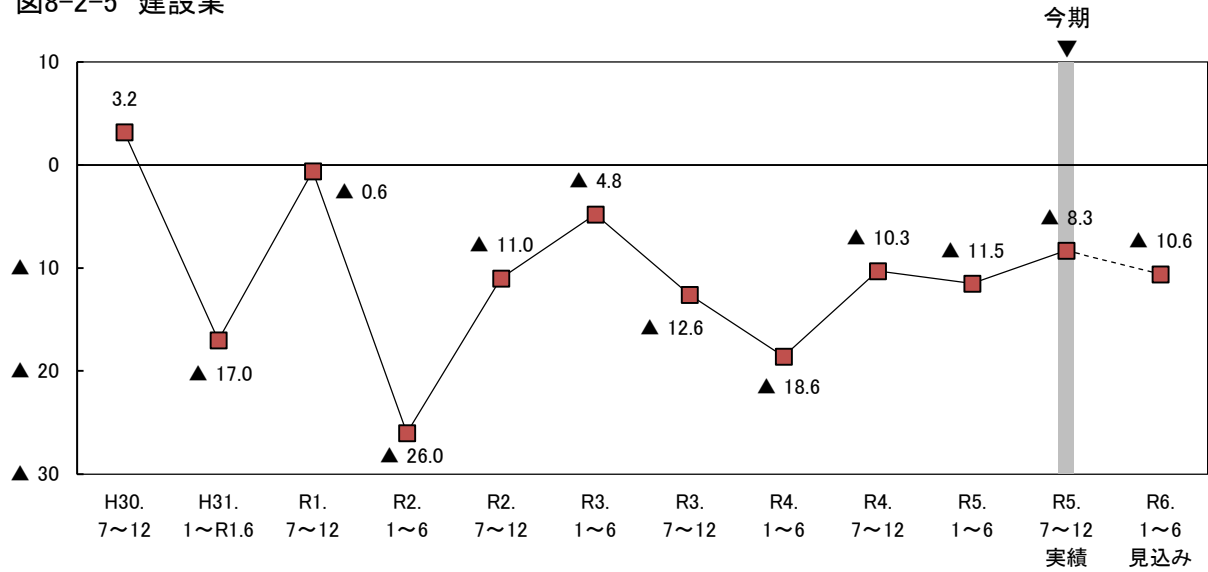


図8-2-6 運輸・通信業

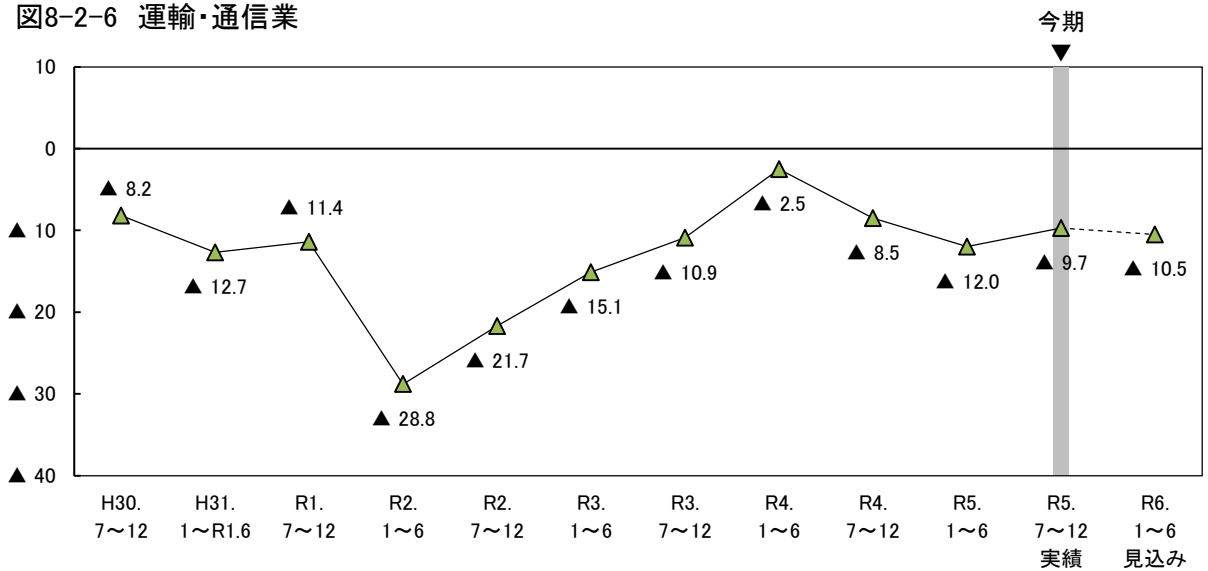


図8-2-7 卸・小売業

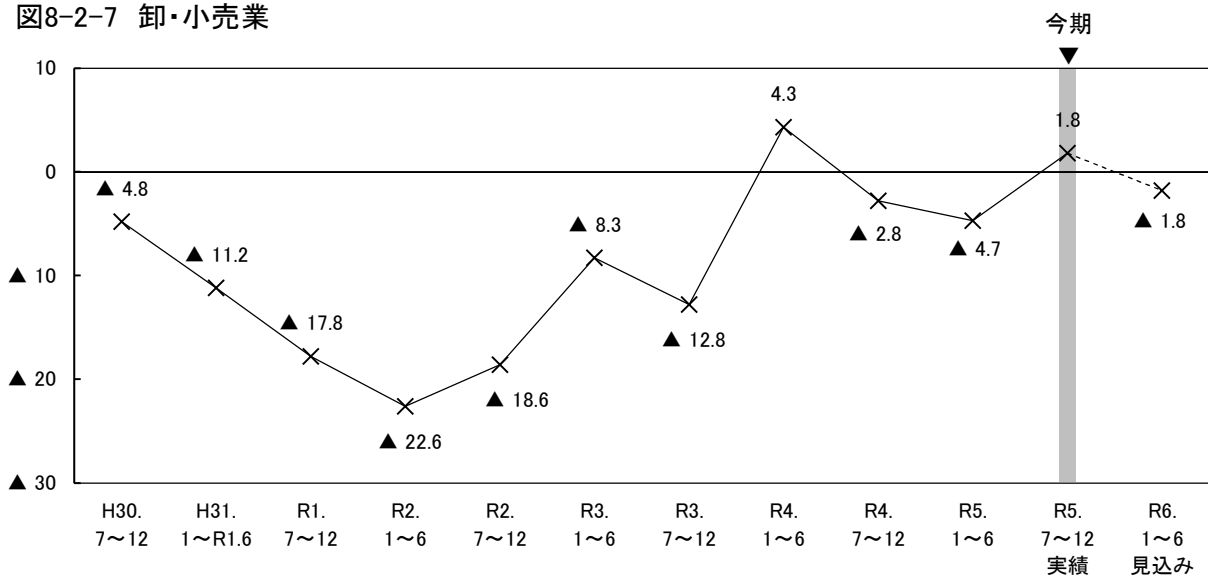


図8-2-8 飲食・宿泊業

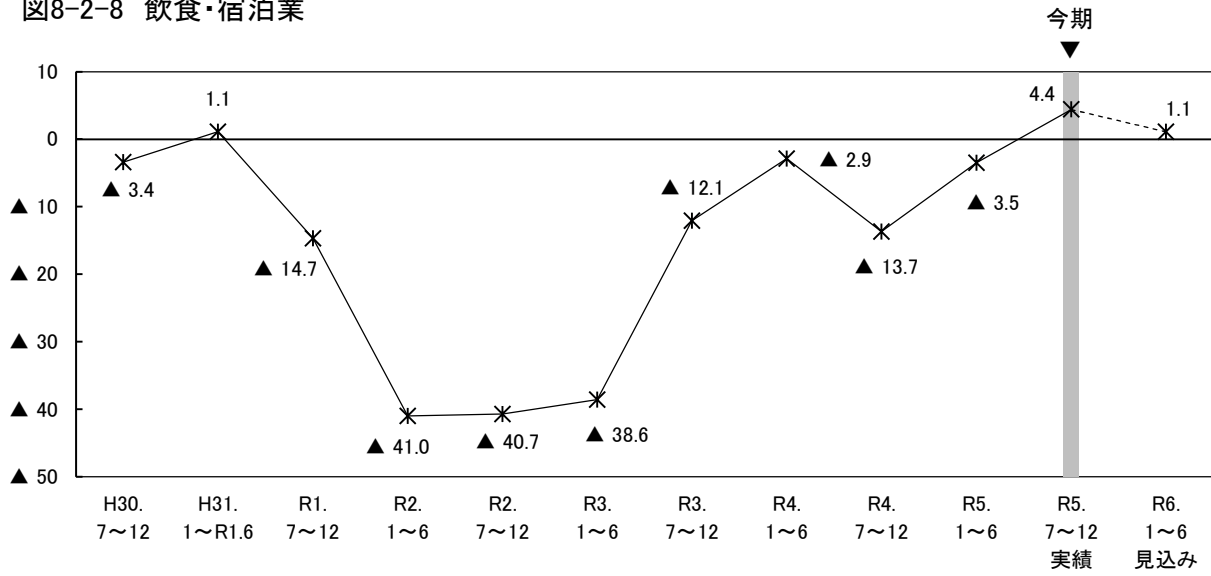


図8-2-9 サービス業

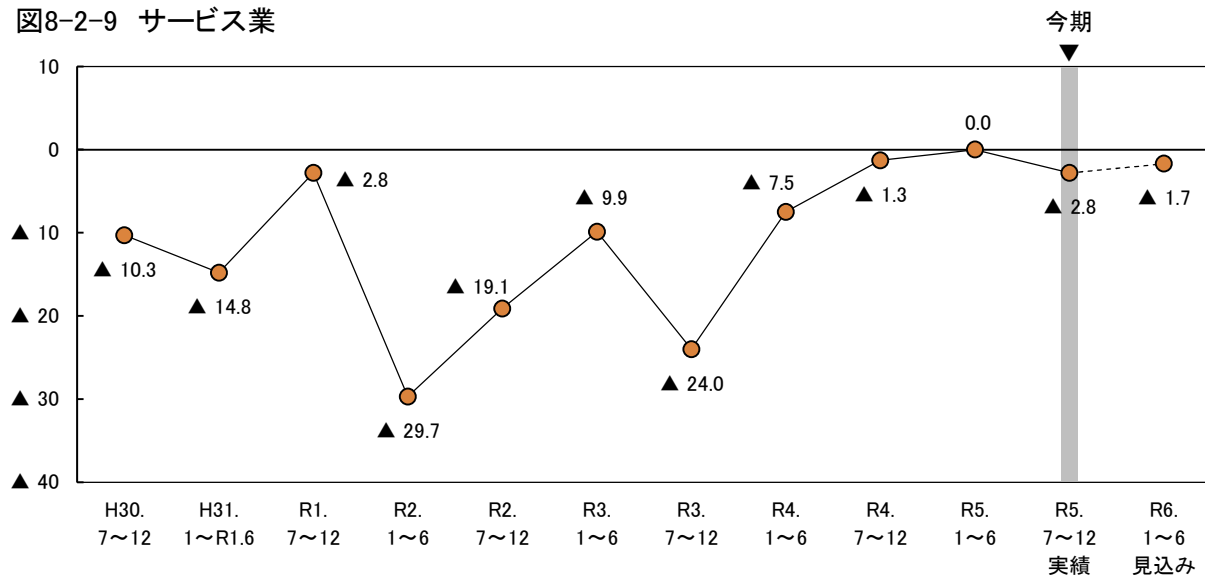


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全体	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 15.3	▲ 15.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 5.0	▲ 5.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 7.5
増加	4.0	3.7	3.9	1.5	4.0	3.6	4.2	2.7	2.7	4.0	4.5	3.7
不変	61.2	58.7	54.5	44.8	48.2	55.4	55.0	59.5	60.4	61.7	61.7	61.7
減少	14.0	15.1	16.0	25.8	20.5	18.3	18.5	17.2	14.2	11.7	13.4	11.2
無回答	20.8	22.5	25.7	27.9	27.3	22.7	22.4	20.6	22.7	22.6	20.4	23.4
5人～19人	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 13.9	▲ 33.1	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 4.4	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 5.6
増加	11.4	7.2	7.8	2.5	4.3	6.3	6.1	7.8	6.8	6.8	10.8	7.8
不変	69.4	75.1	65.2	56.8	64.9	66.9	67.8	78.7	71.7	76.0	72.8	75.7
減少	13.9	14.1	21.7	35.6	25.5	23.2	22.4	12.2	19.6	15.2	14.6	13.4
無回答	5.4	3.6	5.2	5.0	5.2	3.5	3.7	1.3	1.8	2.0	1.9	3.0
20人以上	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 39.5	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 4.2
増加	14.3	12.1	16.9	6.3	5.9	11.4	10.4	14.4	16.8	14.9	12.9	11.6
不変	65.4	57.6	53.3	45.2	56.5	60.5	60.7	67.2	61.6	62.3	69.8	70.7
減少	16.8	28.1	27.4	45.8	36.3	26.0	26.7	16.6	20.3	19.9	15.8	15.8
無回答	3.5	2.2	2.4	2.6	1.3	2.1	2.1	1.8	1.3	2.8	1.6	1.9
【業種別】												
製造業計	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 43.2	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 17.4	▲ 7.9	▲ 15.5	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 7.7
増加	12.0	12.1	5.4	3.1	6.5	6.9	6.1	10.9	7.7	10.0	11.0	8.3
不変	64.3	55.3	57.0	44.9	45.1	55.9	62.6	63.5	61.3	64.1	61.9	67.4
減少	17.0	23.7	30.6	46.3	38.6	30.2	23.5	18.8	23.2	18.8	21.5	16.0
無回答	6.6	8.9	7.0	5.7	9.8	6.9	7.8	6.8	7.7	7.1	5.5	8.3
非製造業計	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 5.1
増加	9.7	7.0	11.7	3.7	4.3	7.3	7.2	7.9	9.8	8.9	9.1	7.8
不変	65.6	65.0	57.0	49.6	59.3	61.6	60.1	68.9	64.7	66.9	69.9	70.0
減少	14.4	19.1	19.7	32.7	24.7	20.6	22.4	14.7	16.9	15.2	12.7	12.9
無回答	10.3	8.9	11.5	14.0	11.7	10.5	10.2	8.5	8.7	9.0	8.2	9.3
建設業	3.2	▲ 17.0	▲ 0.6	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 12.6	▲ 18.6	▲ 10.3	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 10.6
増加	13.5	6.2	17.3	5.1	6.1	11.2	7.1	5.2	10.2	7.2	8.8	8.2
不変	68.6	65.0	58.4	60.2	70.1	66.5	60.1	62.2	64.5	69.3	69.4	66.5
減少	10.3	23.2	17.9	31.1	17.1	16.0	19.7	23.8	20.5	18.7	17.1	18.8
無回答	7.6	5.6	6.4	3.6	6.7	6.3	13.1	8.7	4.8	4.8	4.7	6.5
運輸・通信業	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 9.7	▲ 10.5
増加	9.0	8.7	8.8	4.8	3.8	6.5	8.2	8.4	7.7	12.1	10.5	8.8
不変	64.8	57.9	52.6	38.4	54.7	54.9	64.5	71.4	62.4	55.2	62.3	64.9
減少	17.2	21.4	20.2	33.6	25.5	21.6	19.1	10.9	16.2	24.1	20.2	19.3
無回答	9.0	11.9	18.4	23.2	16.0	17.0	8.2	9.2	13.7	8.6	7.0	7.0
卸・小売業	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 12.8	4.3	▲ 2.8	▲ 4.7	1.8	▲ 1.8
増加	11.6	6.3	9.3	2.6	4.1	6.8	8.0	11.3	12.3	4.6	8.0	6.2
不変	65.8	71.4	57.9	64.3	68.0	70.5	60.8	77.4	68.9	78.7	78.8	77.0
減少	16.4	17.5	27.1	25.2	22.7	15.1	20.8	7.0	15.1	9.3	6.2	8.0
無回答	6.2	4.8	5.6	7.8	5.2	7.5	10.4	4.3	3.8	7.4	7.1	8.8
飲食・宿泊業	▲ 3.4	1.1	▲ 14.7	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 38.6	▲ 12.1	▲ 2.9	▲ 13.7	▲ 3.5	4.4	1.1
増加	10.3	11.6	7.4	3.0	1.1	2.6	8.3	9.8	7.4	15.3	15.4	9.9
不変	54.7	63.2	50.5	25.0	36.3	43.9	62.0	63.7	56.8	52.9	61.5	67.0
減少	13.7	10.5	22.1	44.0	41.8	41.2	20.4	12.7	21.1	18.8	11.0	8.8
無回答	21.4	14.7	20.0	28.0	20.9	12.3	9.3	13.7	14.7	12.9	12.1	14.3
サービス業	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 29.7	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 7.5	▲ 1.3	0.0	▲ 2.8	▲ 1.7
増加	4.9	4.3	11.8	2.7	4.6	7.0	5.6	6.8	10.7	7.7	6.1	6.7
不変	69.6	66.7	62.5	50.0	59.0	65.2	55.9	71.4	68.7	72.2	73.7	73.7
減少	15.2	19.1	14.6	32.4	23.7	16.9	29.6	14.3	12.0	7.7	8.9	8.4
無回答	10.3	9.9	11.1	14.9	12.7	10.9	8.9	7.5	8.7	12.4	11.2	11.2

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は38.0と、前期（35.3）から2.7ポイント上昇した。来期は37.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

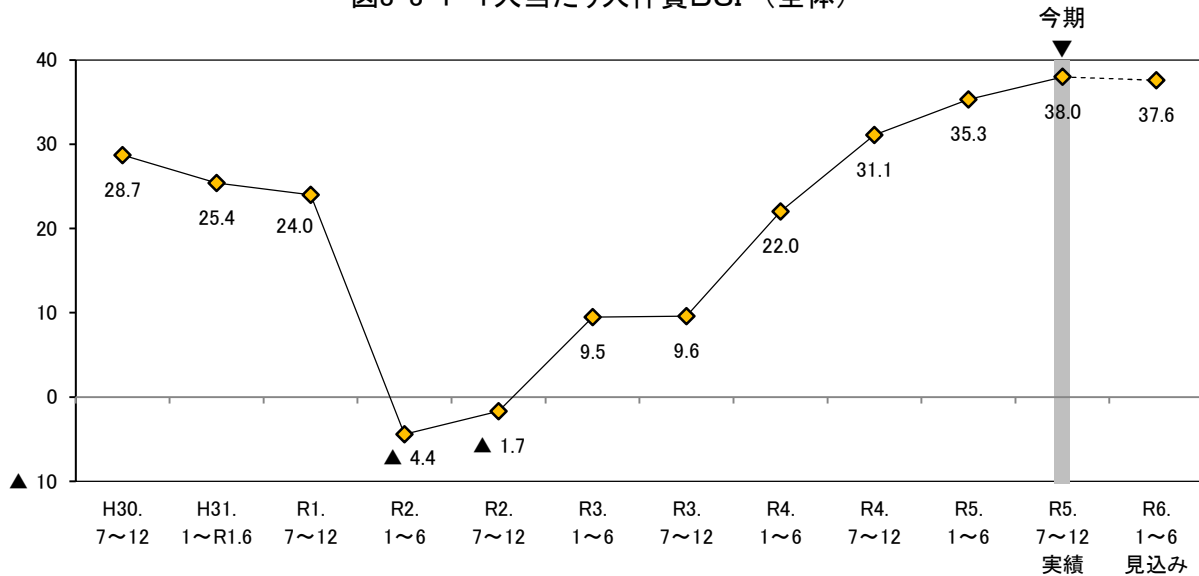
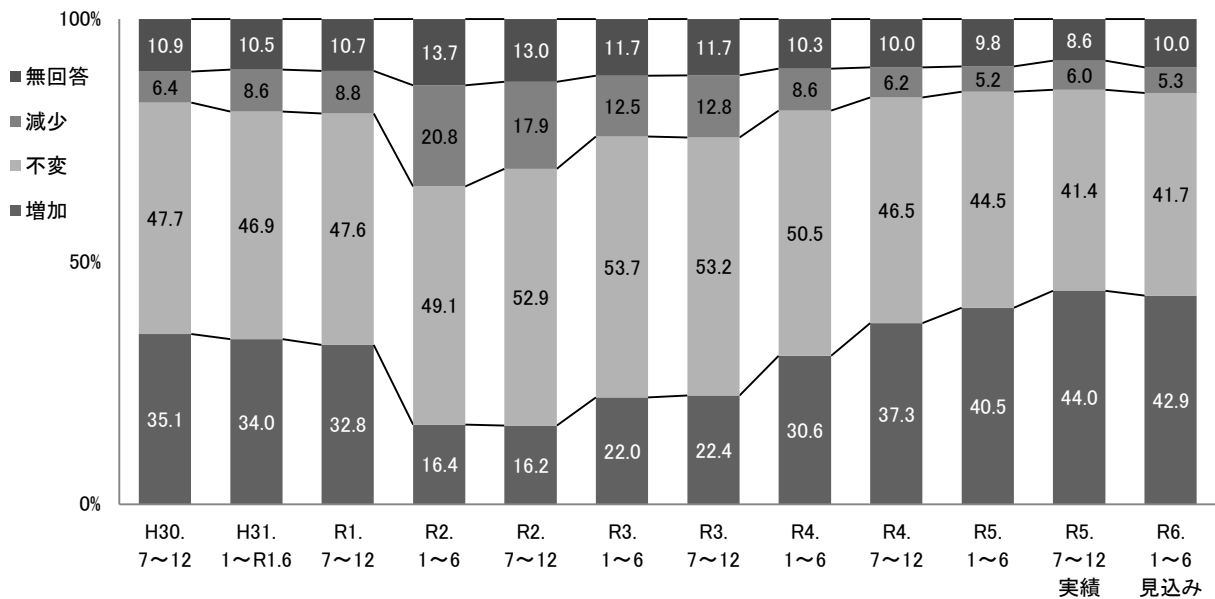


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下ではBSIは前期から低下したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは上昇する見込みとなっている。5人～19人の規模ではBSIは低下し、20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移するなど、規模により異なって推移する見込みとなっている。（図8-3-3、表8-3）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIが42.5と、前期（38.8）から3.7ポイント上昇した。来期は38.7と、今期から3.8ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは36.7と、前期（34.5）から2.2ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業と卸・小売業ではBSIは前期から低下したが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは37.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは今期から低下する見込みであるが、それ以外の業種ではBSIは上昇する見込みとなっている。（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業員規模別）

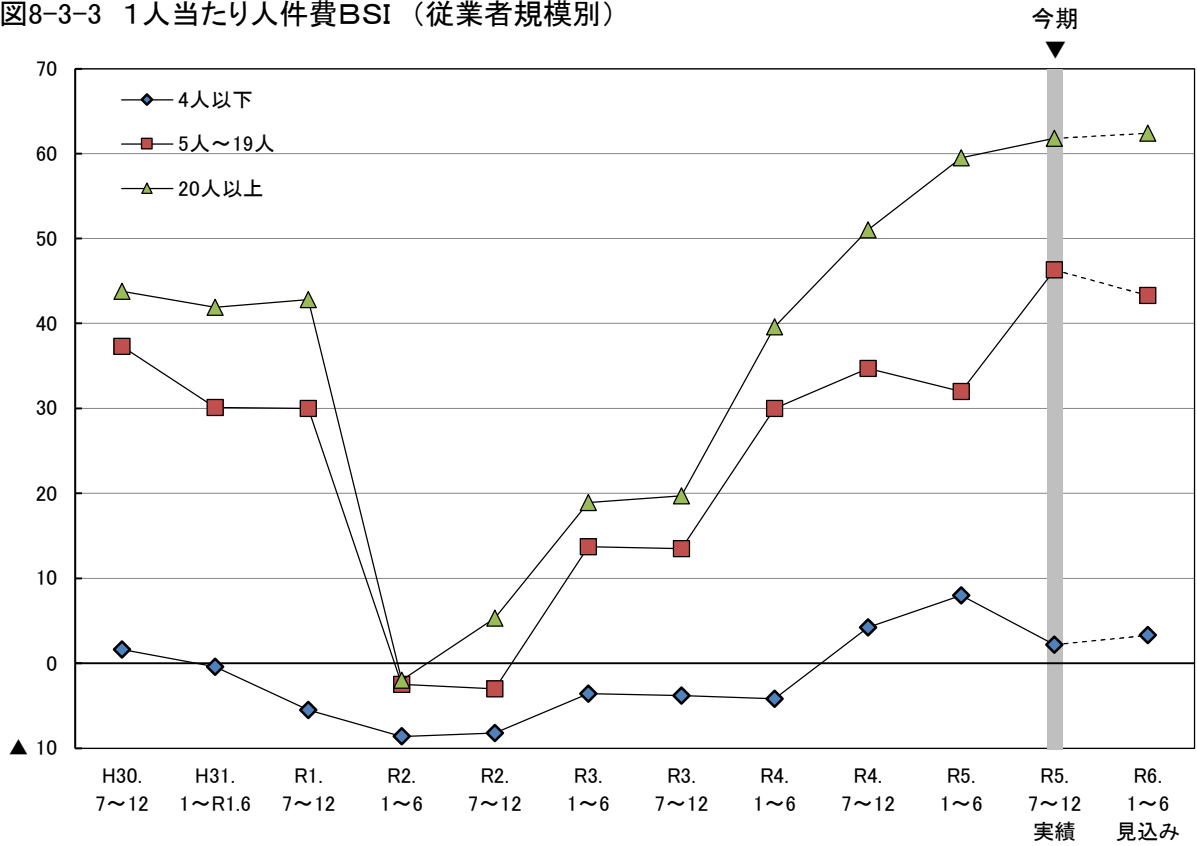
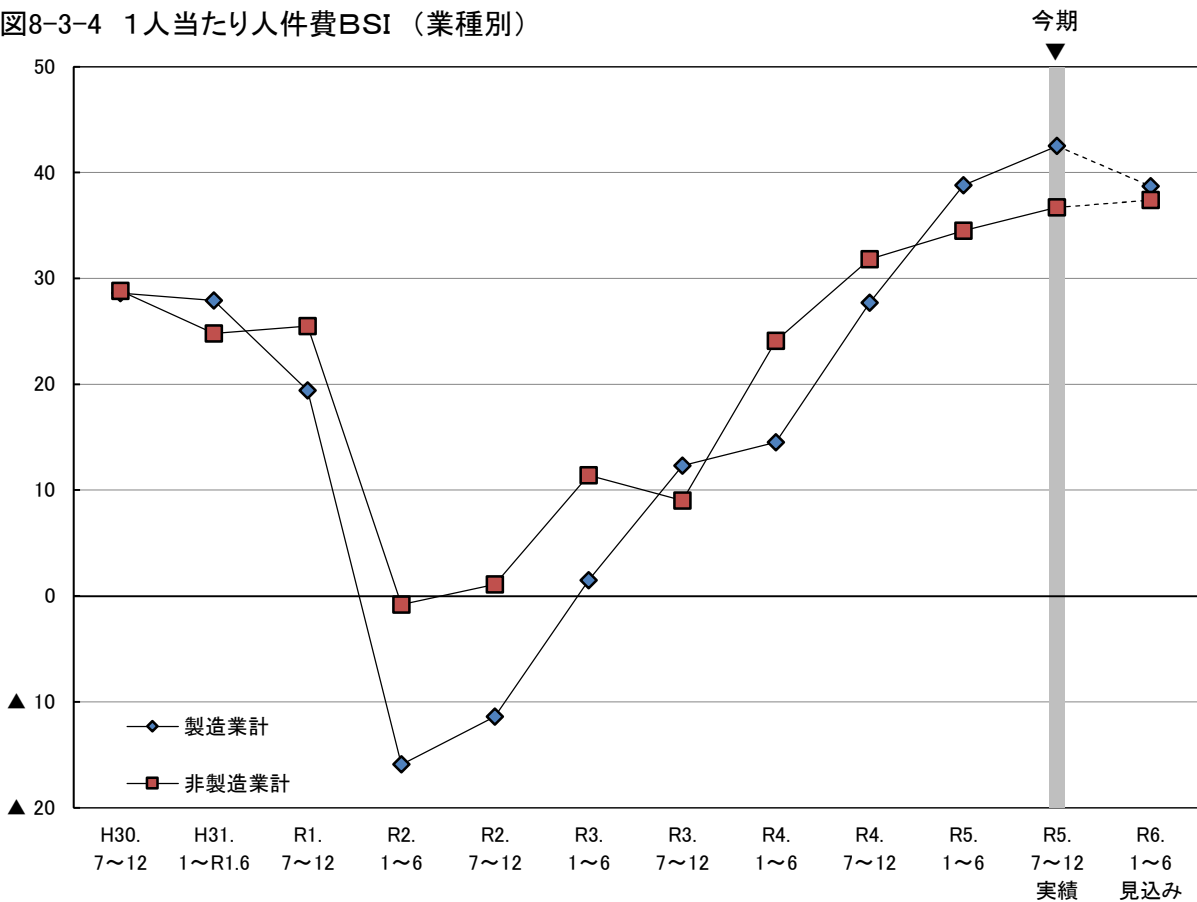


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

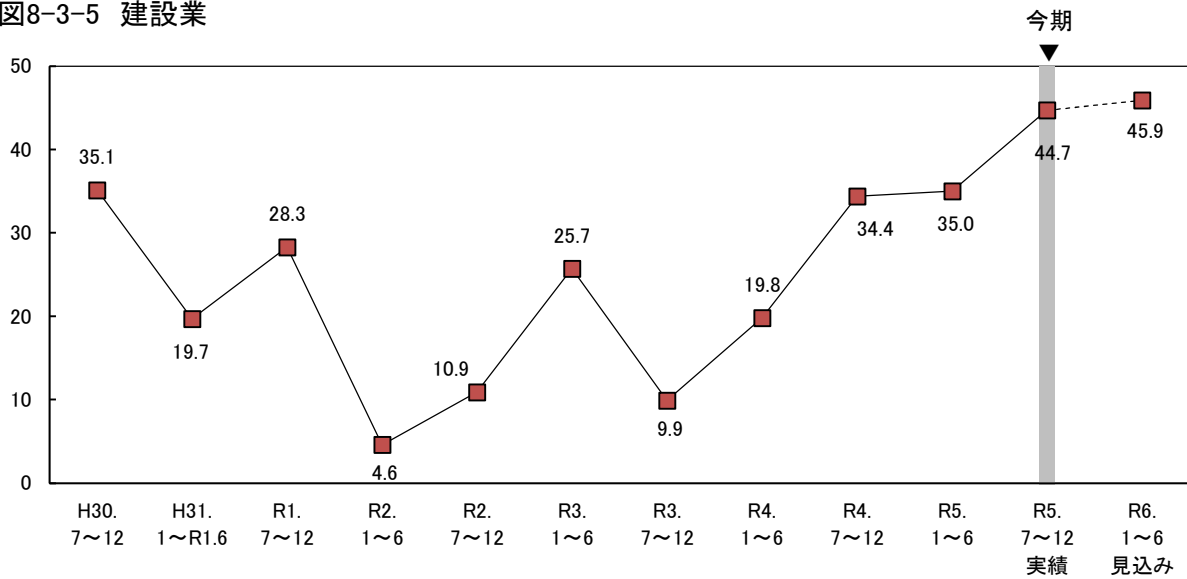


図8-3-6 運輸・通信業

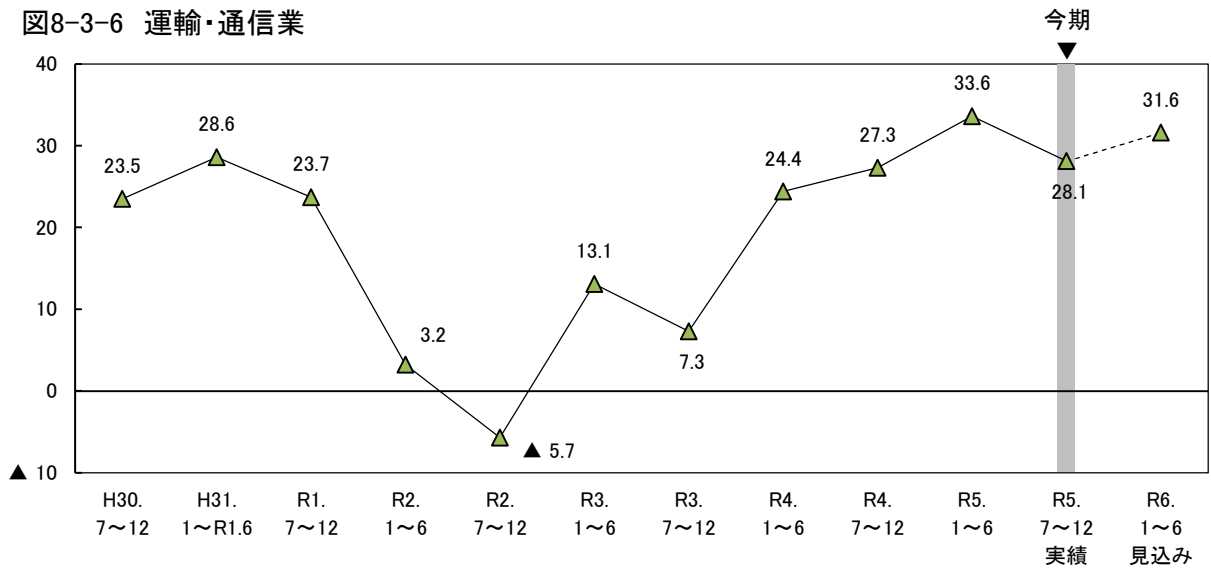


図8-3-7 卸・小売業

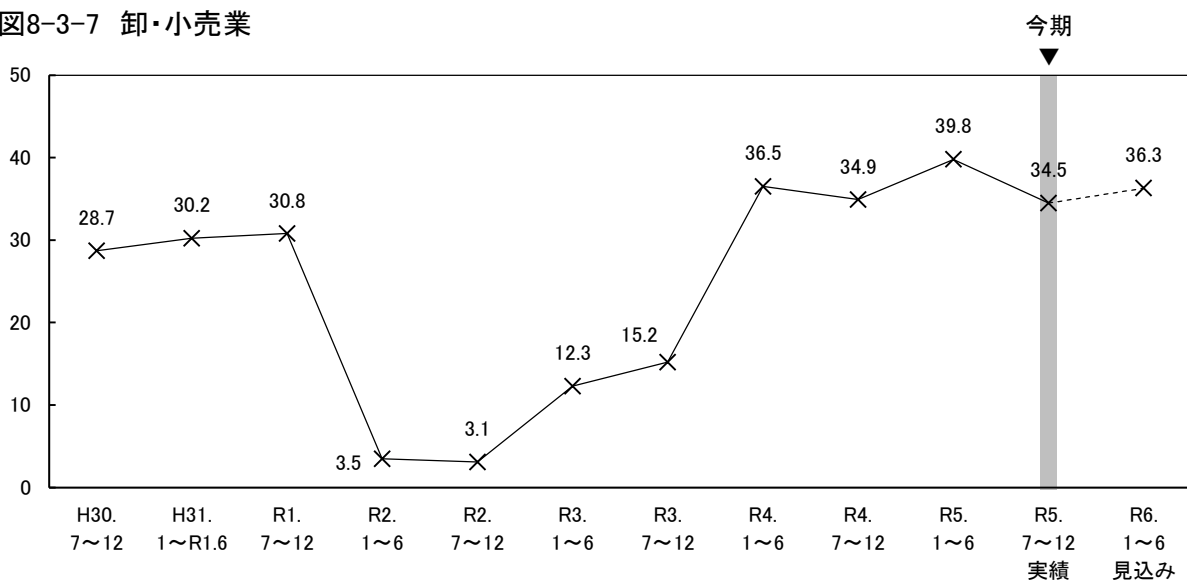


図8-3-8 飲食・宿泊業

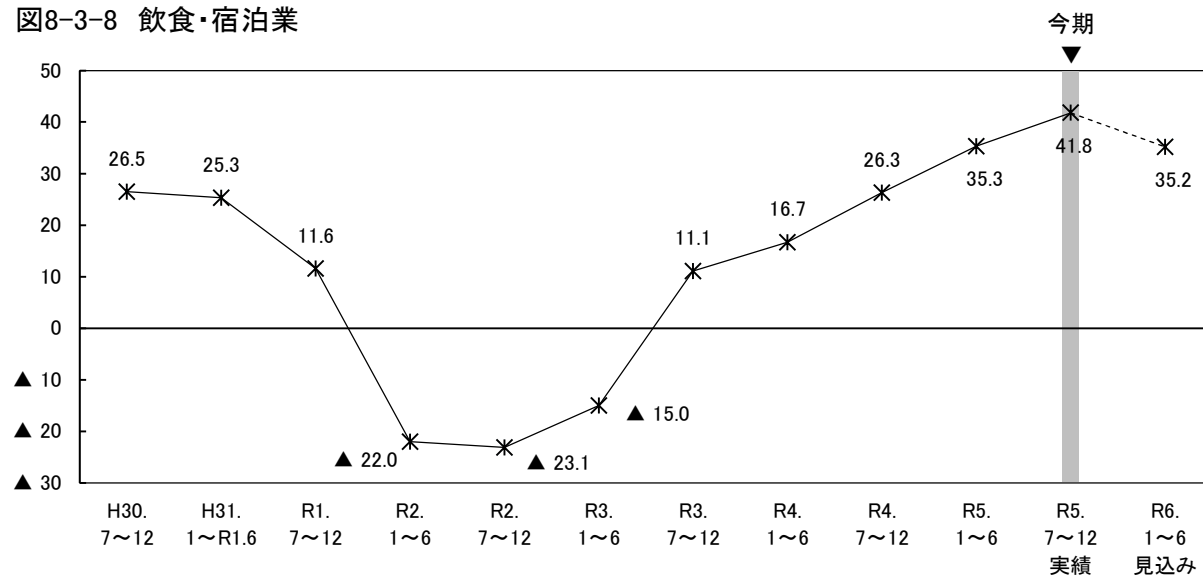


図8-3-9 サービス業

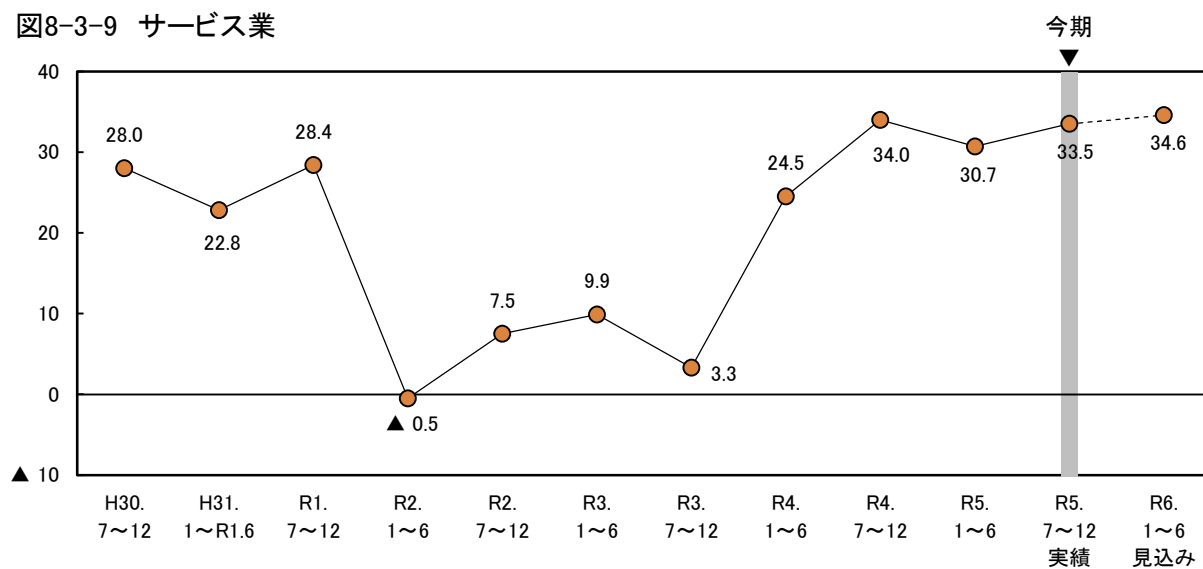


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全 体	28.7	25.4	24.0	▲ 4.4	▲ 1.7	9.5	9.6	22.0	31.1	35.3	38.0	37.6
【従業者規模別】												
4人以下	1.6	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.2	4.2	8.0	2.2	3.3
増 加	10.6	9.2	5.4	6.7	4.7	7.5	8.0	8.9	11.5	14.5	13.4	12.6
不 変	57.5	56.5	57.6	46.6	51.8	54.8	53.7	52.6	56.2	54.8	53.5	53.2
減 少	9.0	9.6	10.9	15.3	12.9	11.1	11.8	13.1	7.3	6.5	11.2	9.3
無回答	23.0	24.7	26.1	31.3	30.6	26.6	26.5	25.4	25.0	24.2	21.9	24.9
5人～19人	37.3	30.1	30.0	▲ 2.5	▲ 3.0	13.7	13.5	30.0	34.7	32.0	46.3	43.3
増 加	42.3	37.3	37.0	18.0	15.2	24.6	24.5	35.7	39.7	39.2	50.4	47.8
不 変	47.0	50.6	50.4	56.5	61.5	60.2	60.0	56.5	52.5	50.4	42.9	44.0
減 少	5.0	7.2	7.0	20.5	18.2	10.9	11.0	5.7	5.0	7.2	4.1	4.5
無回答	5.7	4.8	5.7	5.0	5.2	4.2	4.5	2.2	2.7	3.2	2.6	3.7
20人以上	43.8	41.9	42.8	▲ 2.0	5.3	18.9	19.7	39.6	51.0	59.5	61.8	62.4
増 加	49.1	50.6	51.2	24.2	27.5	34.0	34.7	46.3	57.1	62.0	65.0	65.0
不 変	40.4	37.1	38.0	45.5	47.4	47.7	47.5	44.5	34.2	31.6	29.6	29.9
減 少	5.3	8.7	8.4	26.2	22.2	15.1	15.0	6.7	6.1	2.5	3.2	2.6
無回答	5.3	3.7	2.4	4.0	2.9	3.2	2.8	2.5	2.6	3.8	2.3	2.6
【業種別】												
製造業計	28.6	27.9	19.4	▲ 15.9	▲ 11.4	1.5	12.3	14.5	27.7	38.8	42.5	38.7
増 加	35.7	35.3	32.8	12.3	14.1	20.3	22.9	26.0	34.2	45.3	51.9	46.4
不 変	49.8	46.8	47.8	52.9	49.5	51.0	56.4	52.1	49.0	41.8	32.0	36.5
減 少	7.1	7.4	13.4	28.2	25.5	18.8	10.6	11.5	6.5	6.5	9.4	7.7
無回答	7.5	10.5	5.9	6.6	10.9	9.9	10.1	10.4	10.3	6.5	6.6	9.4
非製造業計	28.8	24.8	25.5	▲ 0.8	1.1	11.4	9.0	24.1	31.8	34.5	36.7	37.4
増 加	34.9	33.7	32.9	17.7	16.8	22.4	22.3	31.9	38.0	39.3	41.8	42.0
不 変	47.1	46.9	47.6	47.9	53.9	54.4	52.3	50.1	45.9	45.2	43.9	43.2
減 少	6.1	8.9	7.4	18.5	15.7	11.0	13.3	7.8	6.2	4.8	5.1	4.6
無回答	11.9	10.5	12.2	15.9	13.6	12.2	12.1	10.2	9.9	10.7	9.1	10.2
建設業	35.1	19.7	28.3	4.6	10.9	25.7	9.9	19.8	34.4	35.0	44.7	45.9
増 加	37.8	31.6	36.4	19.9	20.7	30.1	21.9	31.4	41.0	39.8	49.4	48.8
不 変	50.8	47.5	50.3	59.2	62.2	57.3	49.7	48.3	47.6	48.2	40.6	41.2
減 少	2.7	11.9	8.1	15.3	9.8	4.4	12.0	11.6	6.6	4.8	4.7	2.9
無回答	8.6	9.0	5.2	5.6	7.3	8.3	16.4	8.7	4.8	7.2	5.3	7.1
運輸・通信業	23.5	28.6	23.7	3.2	▲ 5.7	13.1	7.3	24.4	27.3	33.6	28.1	31.6
増 加	29.0	37.3	30.7	21.6	11.3	25.5	18.2	29.4	33.3	40.5	34.2	37.7
不 変	51.0	39.7	41.2	34.4	51.9	43.1	62.7	52.1	45.3	43.1	50.9	47.4
減 少	5.5	8.7	7.0	18.4	17.0	12.4	10.9	5.0	6.0	6.9	6.1	6.1
無回答	14.5	14.3	21.1	25.6	19.8	19.0	8.2	13.4	15.4	9.5	8.8	8.8
卸・小売業	28.7	30.2	30.8	3.5	3.1	12.3	15.2	36.5	34.9	39.8	34.5	36.3
増 加	34.2	39.7	38.3	16.5	20.6	22.6	25.6	40.0	40.6	43.5	39.8	41.6
不 変	51.4	45.2	45.8	61.7	55.7	59.6	52.8	50.4	49.1	41.7	47.8	43.4
減 少	5.5	9.5	7.5	13.0	17.5	10.3	10.4	3.5	5.7	3.7	5.3	5.3
無回答	8.9	5.6	8.4	8.7	6.2	7.5	11.2	6.1	4.7	11.1	7.1	9.7
飲食・宿泊業	26.5	25.3	11.6	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 15.0	11.1	16.7	26.3	35.3	41.8	35.2
増 加	34.2	31.6	20.0	10.0	7.7	9.6	22.2	26.5	35.8	43.5	48.4	42.9
不 変	37.6	45.3	53.7	30.0	38.5	50.0	55.6	52.9	38.9	36.5	31.9	35.2
減 少	7.7	6.3	8.4	32.0	30.8	24.6	11.1	9.8	9.5	8.2	6.6	7.7
無回答	20.5	16.8	17.9	28.0	23.1	15.8	11.1	10.8	15.8	11.8	13.2	14.3
サービス業	28.0	22.8	28.4	▲ 0.5	7.5	9.9	3.3	24.5	34.0	30.7	33.5	34.6
増 加	37.3	29.6	34.7	17.6	19.1	19.4	22.9	32.0	38.0	33.1	37.4	38.0
不 変	43.1	54.3	46.5	46.3	54.3	58.7	46.4	48.3	46.7	50.3	46.4	46.4
減 少	9.3	6.8	6.3	18.1	11.6	9.5	19.6	7.5	4.0	2.4	3.9	3.4
無回答	10.3	9.3	12.5	18.1	15.0	12.4	11.2	12.2	11.3	14.2	12.3	12.3

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備 ① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.8と、前期（▲8.2）から4.4ポイント上昇した。来期は▲5.0と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。なお、「適正」の割合は今期が74.0%、来期が72.9%となっている。

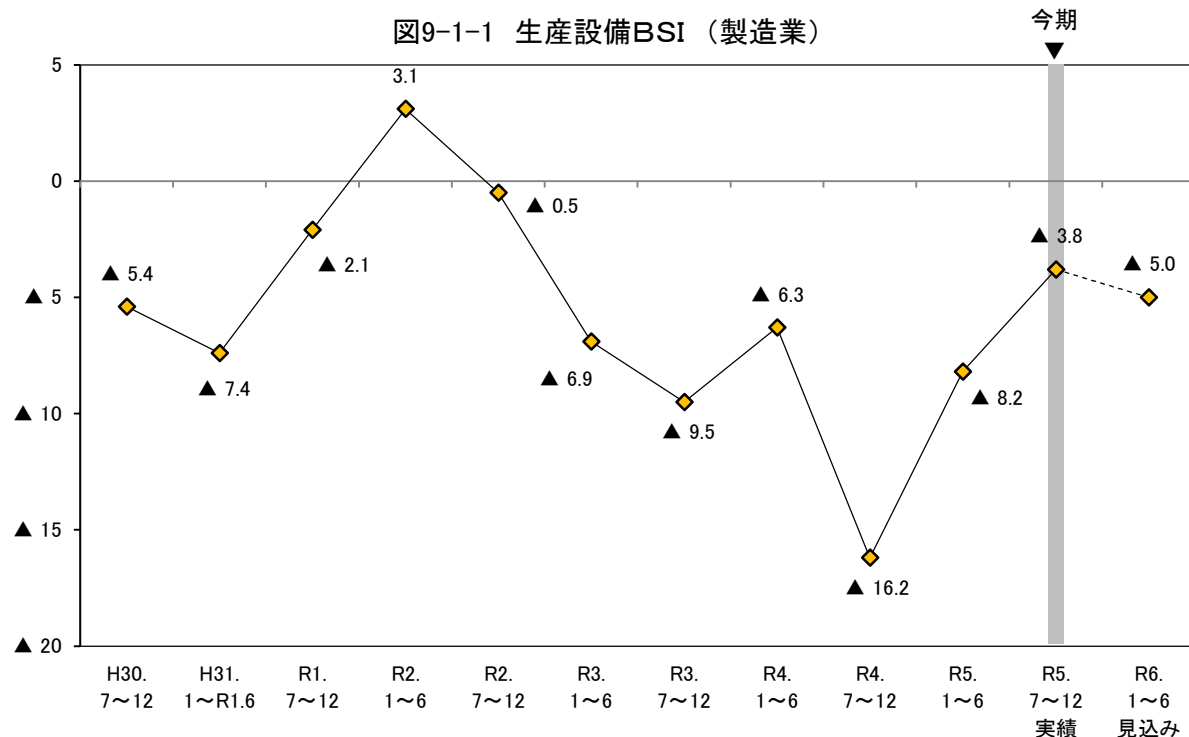
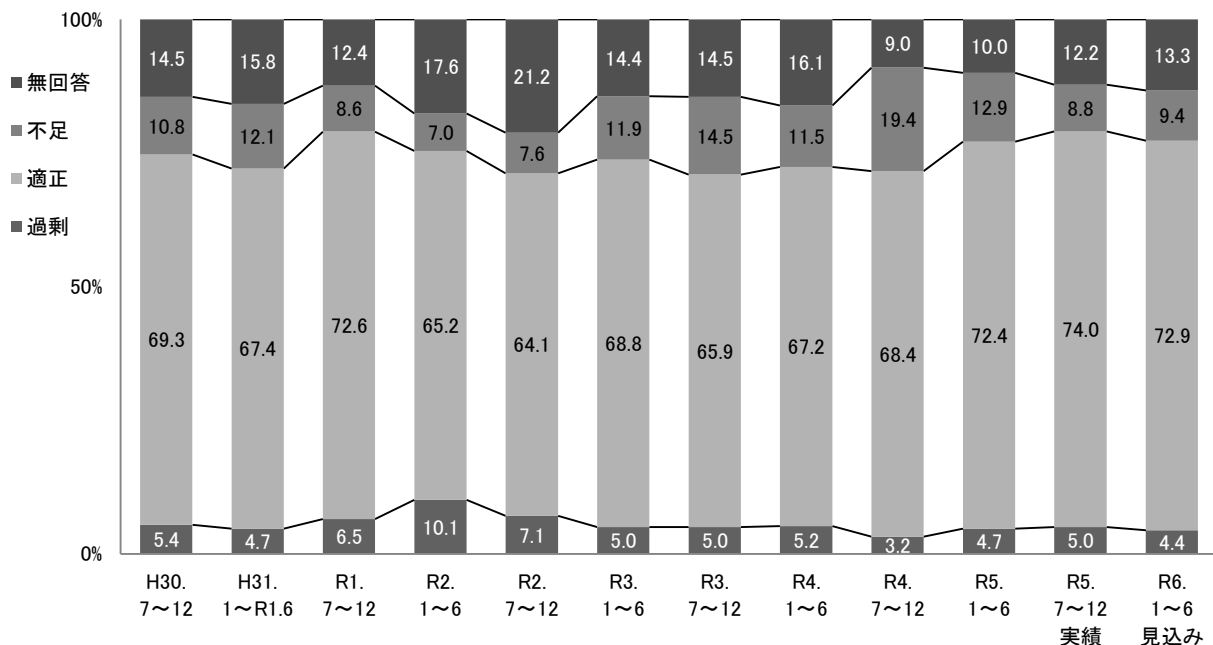


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模ではBSIは低下したが、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図9-1-3、表9-1-1）

図9-1-3 生産設備BSI（従業者規模別）

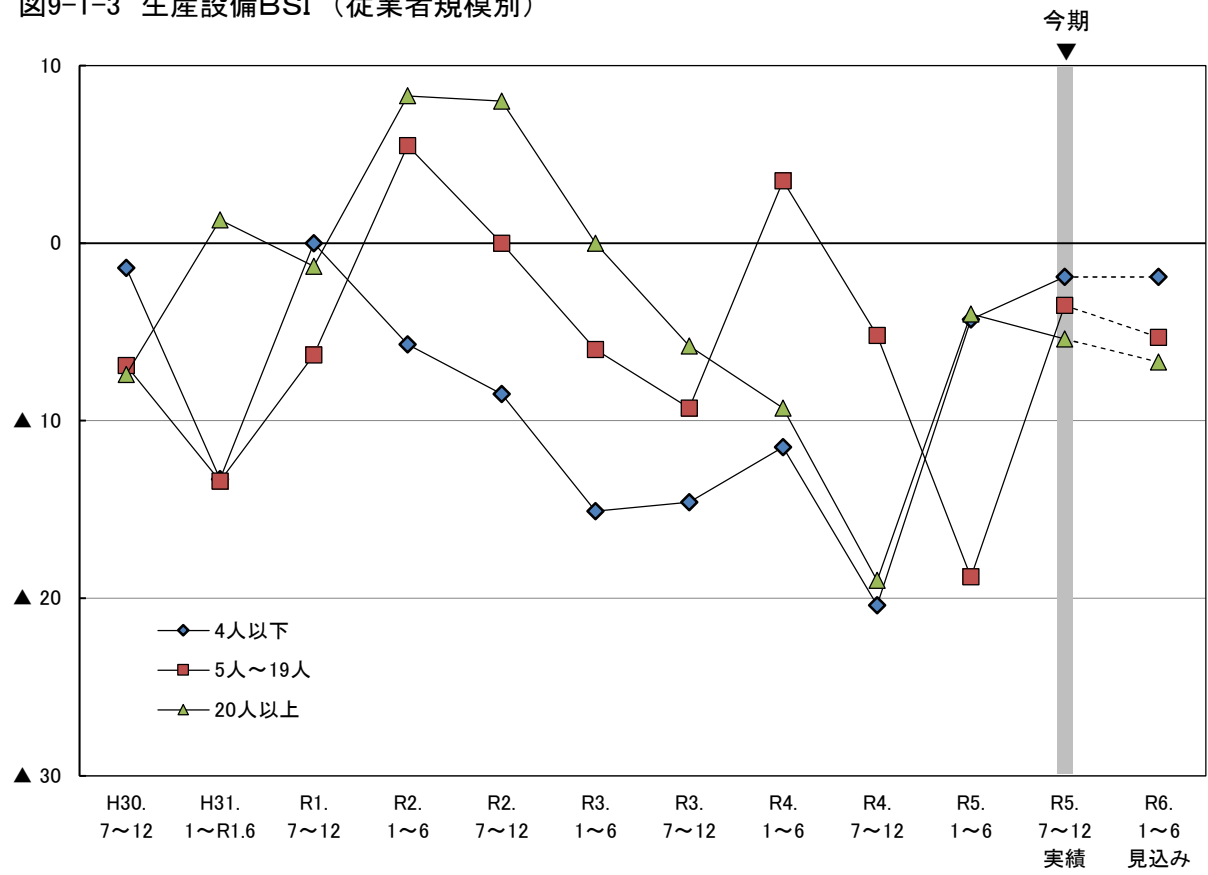


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12 実績	R6. 1～6 見込み
全 体	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.1	3.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 6.3	▲ 16.2	▲ 8.2	▲ 3.8	▲ 5.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.5	▲ 20.4	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 1.9
過 剰	2.7	0.0	3.3	5.7	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0	8.5	5.9	5.9
適 正	68.5	58.3	68.3	51.4	54.3	64.4	58.2	57.4	63.0	61.7	64.7	62.7
不 足	4.1	13.3	3.3	11.4	11.4	15.1	18.2	11.5	20.4	12.8	7.8	7.8
無回答	24.7	28.3	25.0	31.4	31.4	20.5	20.0	31.1	16.7	17.0	21.6	23.5
5人～19人	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 6.3	5.5	0.0	▲ 6.0	▲ 9.3	3.5	▲ 5.2	▲ 18.8	▲ 3.5	▲ 5.3
過 剰	6.8	5.8	4.3	12.3	3.9	4.0	3.7	8.9	5.3	0.0	5.4	3.6
適 正	71.2	63.5	74.5	67.1	66.7	80.0	72.2	75.0	78.9	77.1	73.2	73.2
不 足	13.7	19.2	10.6	6.8	3.9	10.0	13.0	5.4	10.5	18.8	8.9	8.9
無回答	8.2	11.5	10.6	13.7	25.5	6.0	11.1	10.7	5.3	4.2	12.5	14.3
20人以上	▲ 7.4	1.3	▲ 1.3	8.3	8.0	0.0	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 19.0	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 6.7
過 剰	6.3	7.7	10.1	11.9	14.3	10.1	7.1	6.7	4.8	5.3	4.1	4.1
適 正	68.4	76.9	74.7	75.0	73.0	65.8	67.1	69.3	66.7	76.0	81.1	79.7
不 足	13.7	6.4	11.4	3.6	6.3	10.1	12.9	16.0	23.8	9.3	9.5	10.8
無回答	11.6	9.0	3.8	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	4.8	9.3	5.4	5.4

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲2.7と、前期（▲3.8）から1.1ポイント上昇した。来期は▲2.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

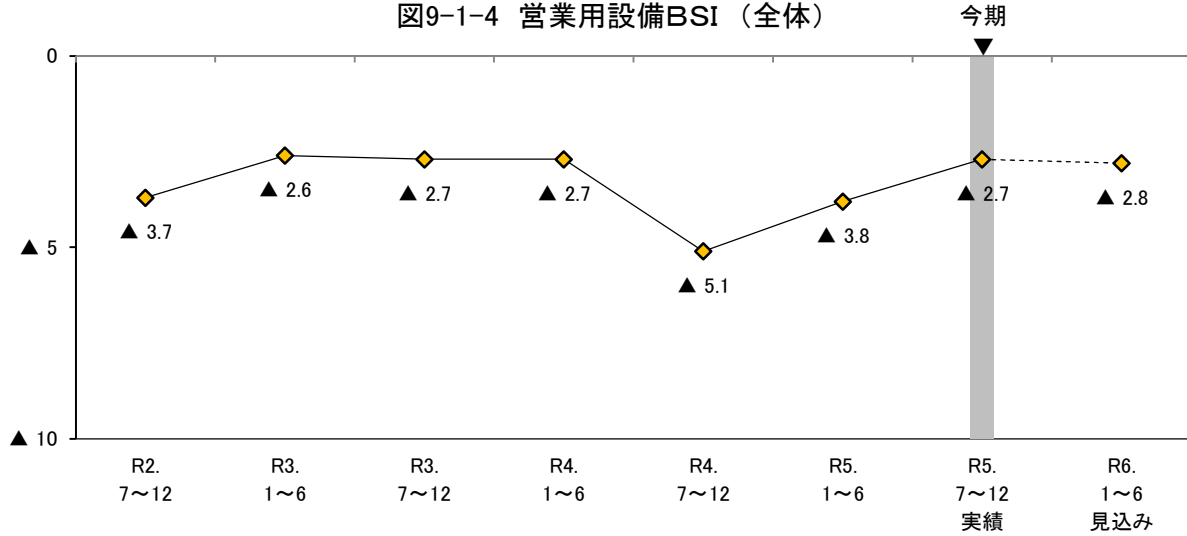
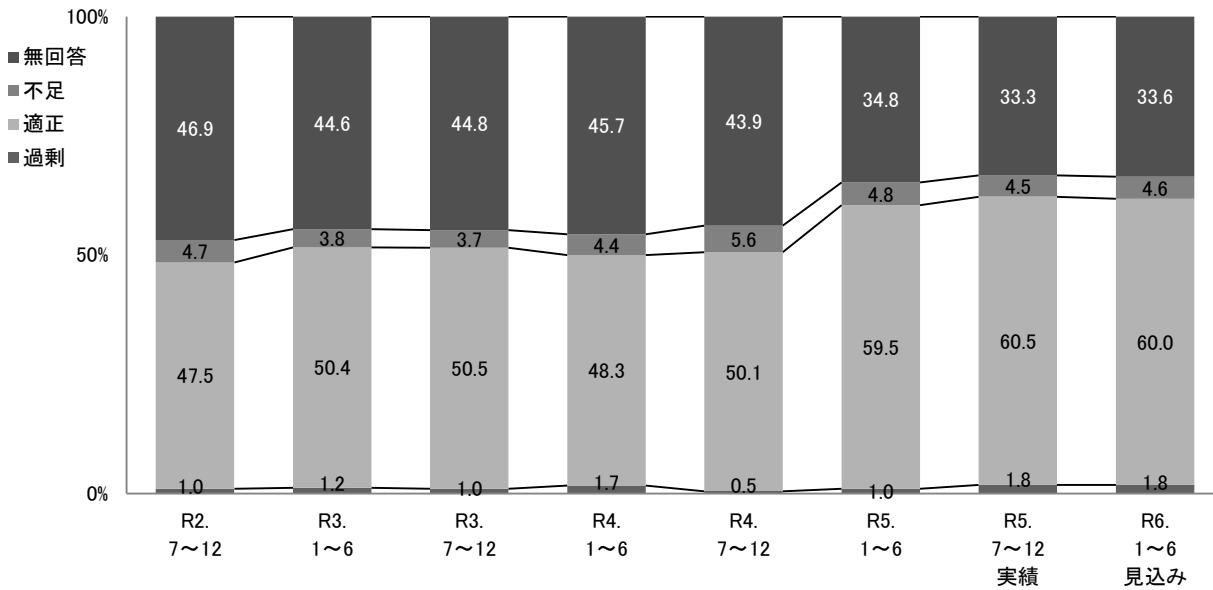


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人の規模ではBSIは上昇した。来期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人の規模ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図9-1-6、表9-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲3.3と、前期（▲4.7）から1.4ポイント上昇した。来期は▲2.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲2.5と、前期（▲3.5）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業でBSIは前期から上昇した。卸・小売業では前期から横ばいで推移し、建設業、サービス業ではほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲2.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは今期から上昇する見込みである。サービス業ではBSIは今期から横ばい推移し、建設業、卸・小売業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

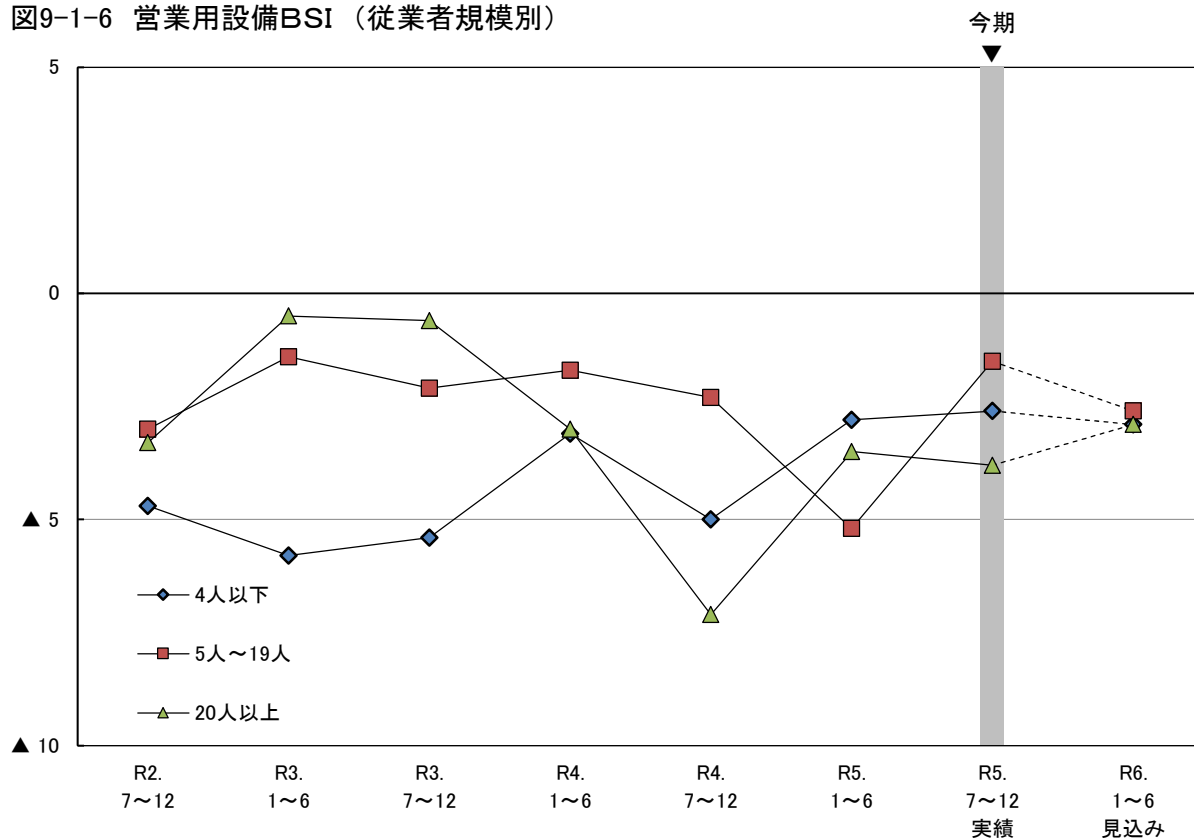
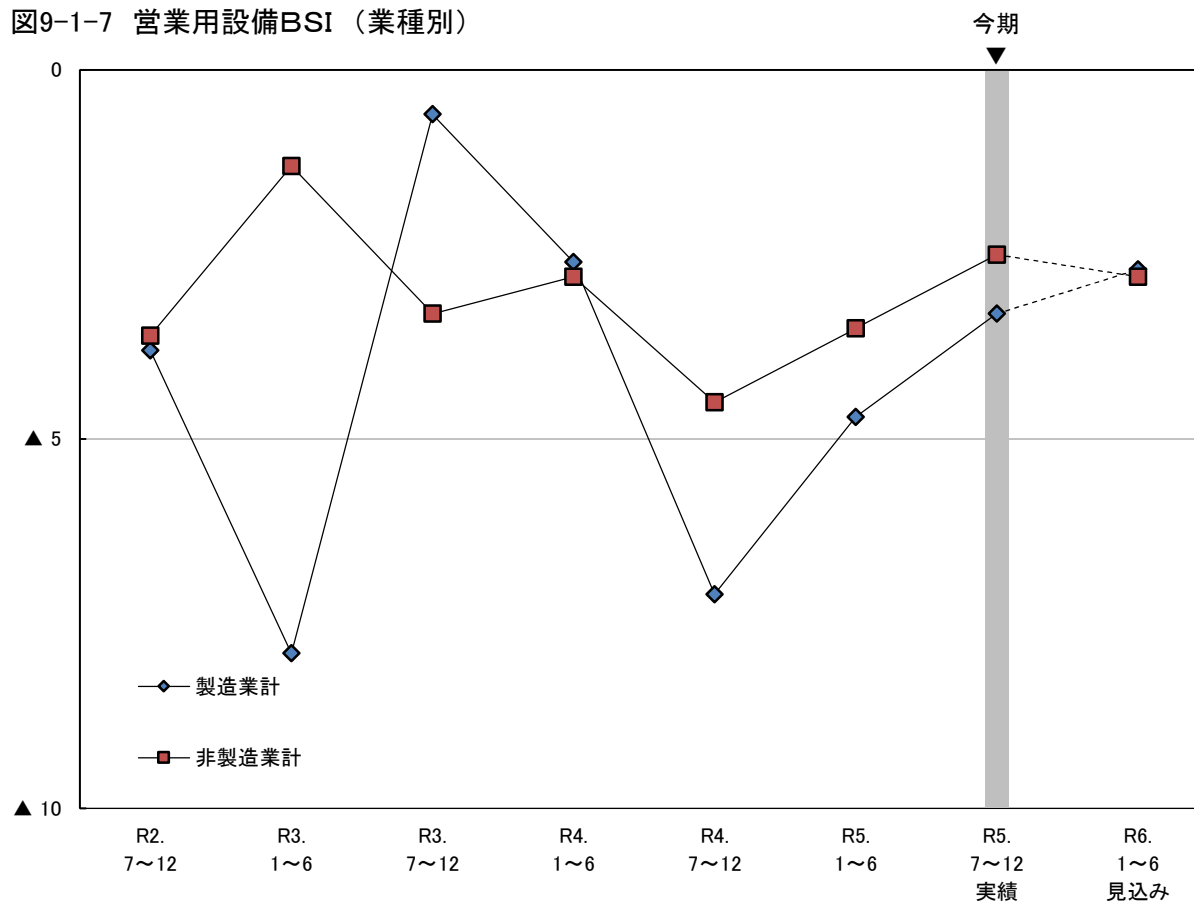


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

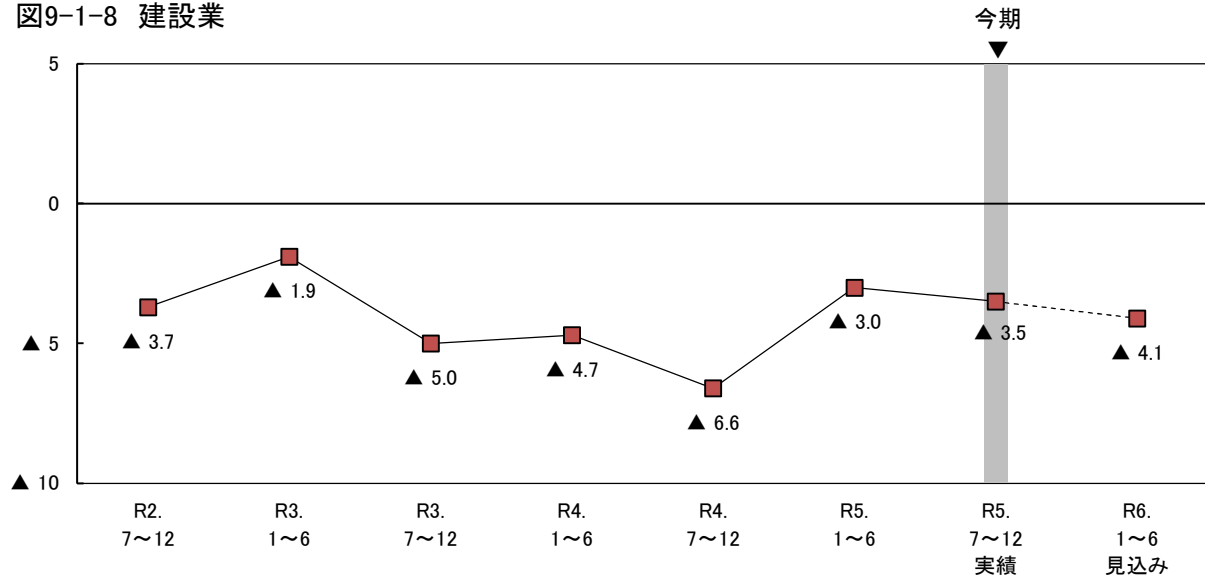


図9-1-9 運輸・通信業

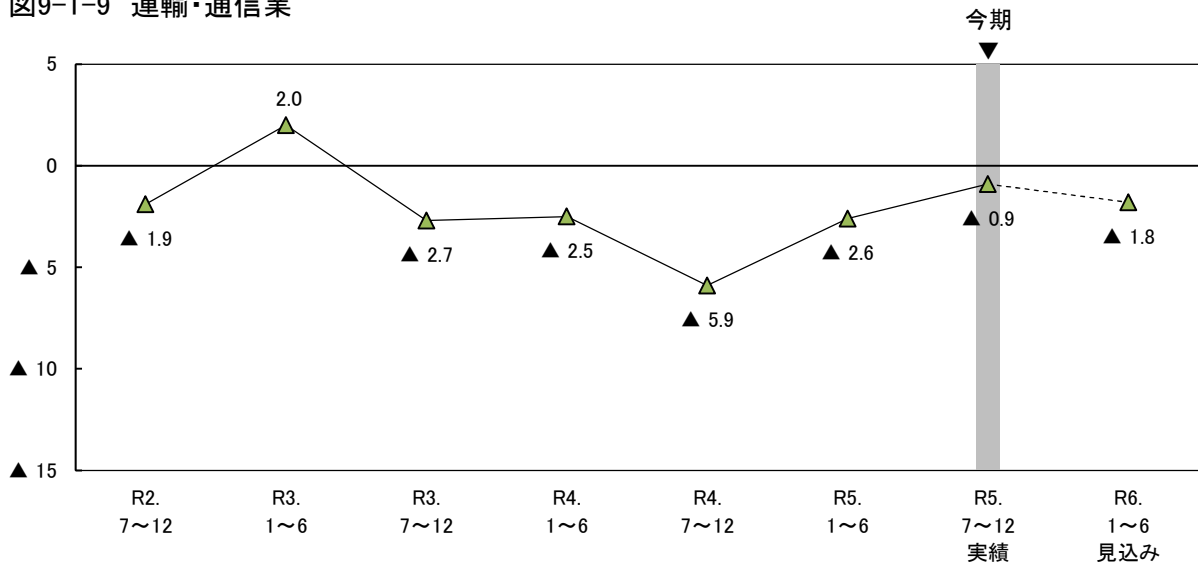


図9-1-10 卸・小売業

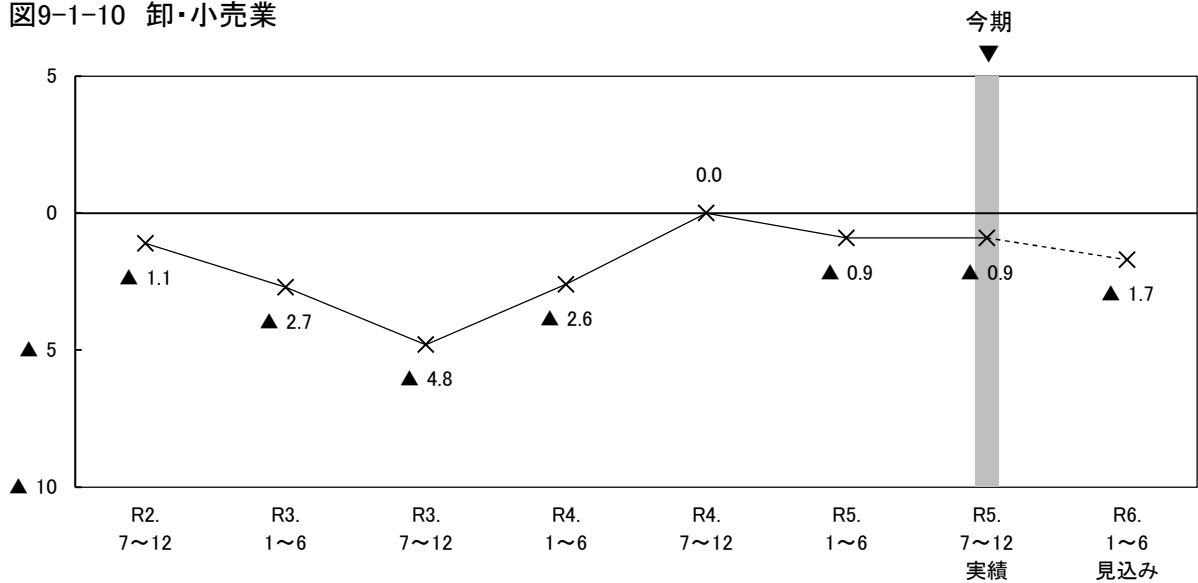


図9-1-11 飲食・宿泊業

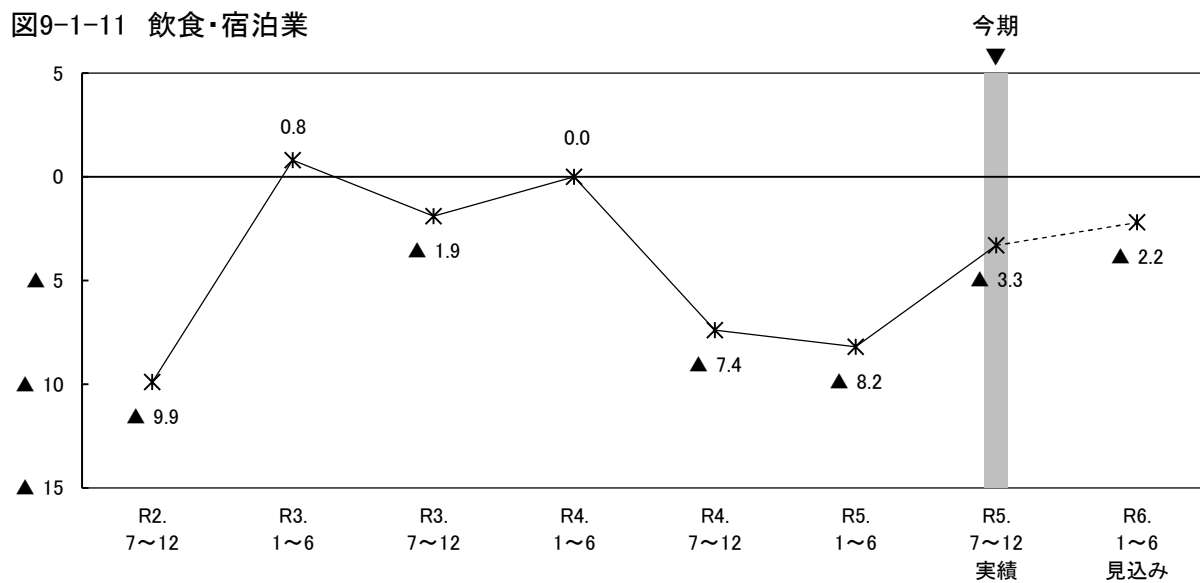


図9-1-12 サービス業

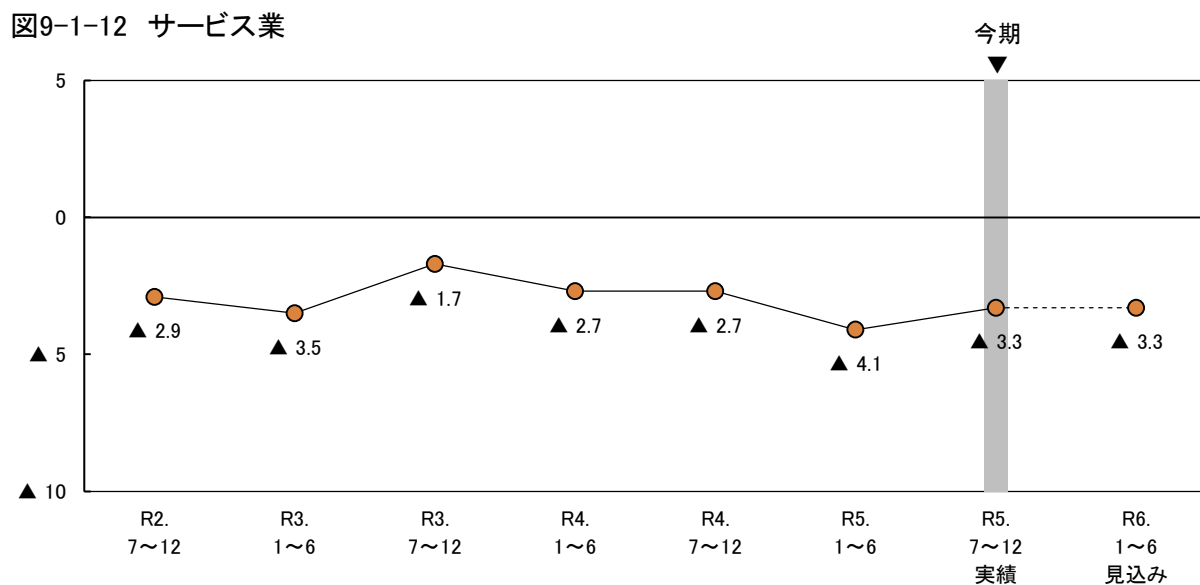


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12 実績	R6. 1~6 見込み
全 体	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 2.8
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 2.9
過 剩	0.7	0.0	0.0	0.3	0.0	1.2	2.2	1.9
適 正	31.3	35.7	36.1	34.4	39.2	46.0	45.0	45.4
不 足	5.4	5.8	5.4	3.4	5.0	4.0	4.8	4.8
無回答	62.6	58.4	58.5	61.9	55.8	48.8	48.0	48.0
5人~19人	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 2.6
過 剩	0.9	2.1	2.0	1.3	1.8	0.8	1.9	1.5
適 正	48.9	51.4	52.7	51.7	52.1	58.8	63.8	62.7
不 足	3.9	3.5	4.1	3.0	4.1	6.0	3.4	4.1
無回答	46.3	43.0	41.2	43.9	42.0	34.4	31.0	31.7
20人以上	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 2.9
過 剩	1.3	1.6	1.2	3.1	0.0	0.9	1.3	1.9
適 正	61.1	63.7	62.6	58.3	57.7	70.6	71.1	70.4
不 足	4.6	2.1	1.8	6.1	7.1	4.4	5.1	4.8
無回答	33.0	32.6	34.4	32.5	35.2	24.1	22.5	22.8
【業種別】								
製造業計	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 2.7
過 剩	1.6	0.0	1.1	2.1	0.6	1.8	2.8	2.8
適 正	62.0	63.9	49.2	64.1	68.4	70.0	69.1	68.0
不 足	5.4	7.9	1.7	4.7	7.7	6.5	6.1	5.5
無回答	31.0	28.2	48.0	29.2	23.2	21.8	22.1	23.8
非製造業計	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 2.8
過 剩	0.8	1.5	1.0	1.5	0.5	0.8	1.5	1.5
適 正	43.3	47.1	50.8	43.7	45.6	56.7	58.2	57.9
不 足	4.4	2.8	4.3	4.3	5.0	4.3	4.0	4.3
無回答	51.5	48.7	44.0	50.5	48.9	38.2	36.3	36.3
建設業	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 4.1
過 剩	1.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
適 正	45.1	50.0	46.4	42.4	44.6	54.2	57.6	57.1
不 足	4.9	1.9	5.5	4.7	6.6	3.6	3.5	4.1
無回答	48.8	48.1	47.5	52.9	48.8	41.6	38.8	38.8
運輸・通信業	▲ 1.9	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 1.8
過 剩	0.0	3.3	0.9	2.5	0.9	1.7	3.5	2.6
適 正	40.6	42.5	56.4	42.0	40.2	58.6	61.4	62.3
不 足	1.9	1.3	3.6	5.0	6.8	4.3	4.4	4.4
無回答	57.5	52.9	39.1	50.4	52.1	35.3	30.7	30.7
卸・小売業	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 2.6	0.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.7
過 剩	1.0	1.4	0.8	1.7	1.9	0.0	1.8	1.8
適 正	56.7	51.4	49.6	53.9	57.5	63.0	65.5	63.7
不 足	2.1	4.1	5.6	4.3	1.9	0.9	2.7	3.5
無回答	40.2	43.2	44.0	40.0	38.7	36.1	30.1	31.0
飲食・宿泊業	▲ 9.9	0.8	▲ 1.9	0.0	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 2.2
過 剩	1.1	2.6	0.9	2.9	0.0	2.4	3.3	4.4
適 正	30.8	36.0	45.4	24.5	31.6	42.4	48.4	48.4
不 足	11.0	1.8	2.8	2.9	7.4	10.6	6.6	6.6
無回答	57.1	59.6	50.9	69.6	61.1	44.7	41.8	40.7
サービス業	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.3
過 剩	0.6	1.0	1.7	1.4	0.0	0.0	0.6	0.6
適 正	42.2	50.7	55.9	51.7	51.3	60.9	57.0	57.0
不 足	3.5	4.5	3.4	4.1	2.7	4.1	3.9	3.9
無回答	53.8	43.8	39.1	42.9	46.0	34.9	38.5	38.5

(2)設備投資

ポイント

令和5年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は27.0%と、令和4年度の実績（22.8%）から4.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度（計画）は21.6%と、令和5年度から5.4ポイント低下する見通しとなっている。

令和5年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が64.0%と最も高く、次いで「情報化（IT）投資」（21.8%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.3%）、「省力化・合理化」（17.3%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和5年度/令和4年度	令和6年度/令和5年度
全体	22.8%	27.0%	21.6%	253.0%	39.3%
【従業者規模別】					
4人以下	6.9%	9.5%	5.2%	1685.7%	▲ 70.1%
5人～19人	18.9%	19.8%	16.5%	7679.9%	66.1%
20人以上	37.7%	46.1%	38.1%	0.7%	▲ 26.5%
【業種別】					
製造業計	29.5%	32.8%	24.9%	8.9%	▲ 36.4%
非製造業計	20.8%	25.3%	20.7%	532.8%	54.2%
建設業	22.2%	28.8%	24.3%	1332.1%	58.5%
運輸・通信業	18.6%	24.3%	22.4%	▲ 65.6%	31.9%
卸・小売業	20.6%	23.8%	17.5%	156.6%	47.9%
飲食・宿泊業	24.4%	27.8%	15.8%	65.7%	▲ 29.5%
サービス業	19.2%	22.2%	20.4%	146.7%	4.1%

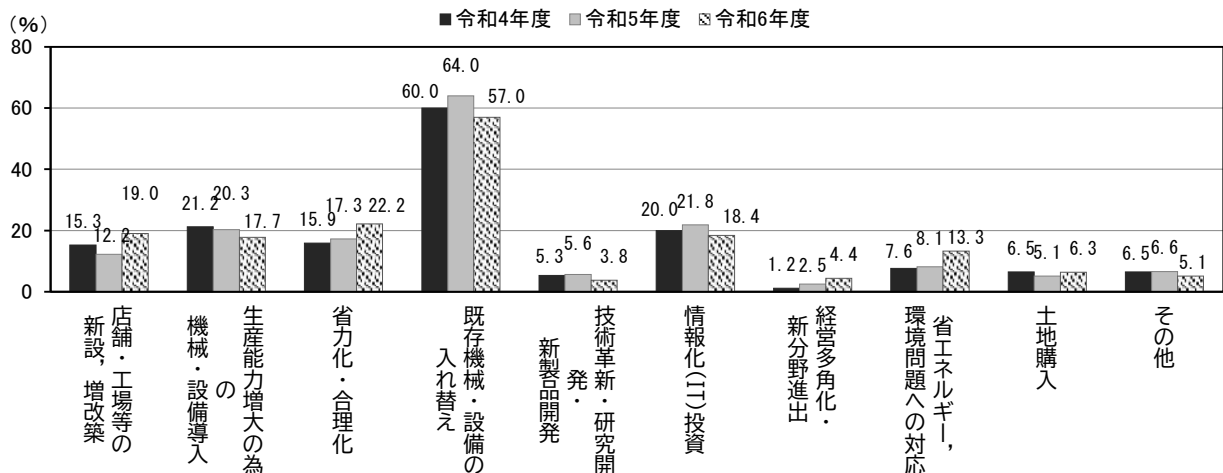
○ 従業者規模別にみると、令和5年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模で9.5%、5人～19人の規模で19.8%、20人以上の規模で46.1と、令和4年度実績からいずれも上昇する見込みとなっている。（表9-2-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和5年度の実施事業所割合（実績見込み）は32.8%と、令和4年度実績（29.5%）から3.3ポイント上昇する見込みである。令和6年度（計画）は24.9%と、令和5年度から7.9ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の令和5年度の実施事業所割合（実績見込み）は25.3%と、令和4年度実績（20.8%）から4.5ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度（計画）は20.7%と、令和5年度から4.6ポイント低下する見通しとなっている。（表9-2-1）

○ 令和5年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が64.0%と最も高く、以下「情報化（IT）投資」（21.8%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.3%）、「省力化・合理化」（17.3%）と続いている。（図9-2-1）

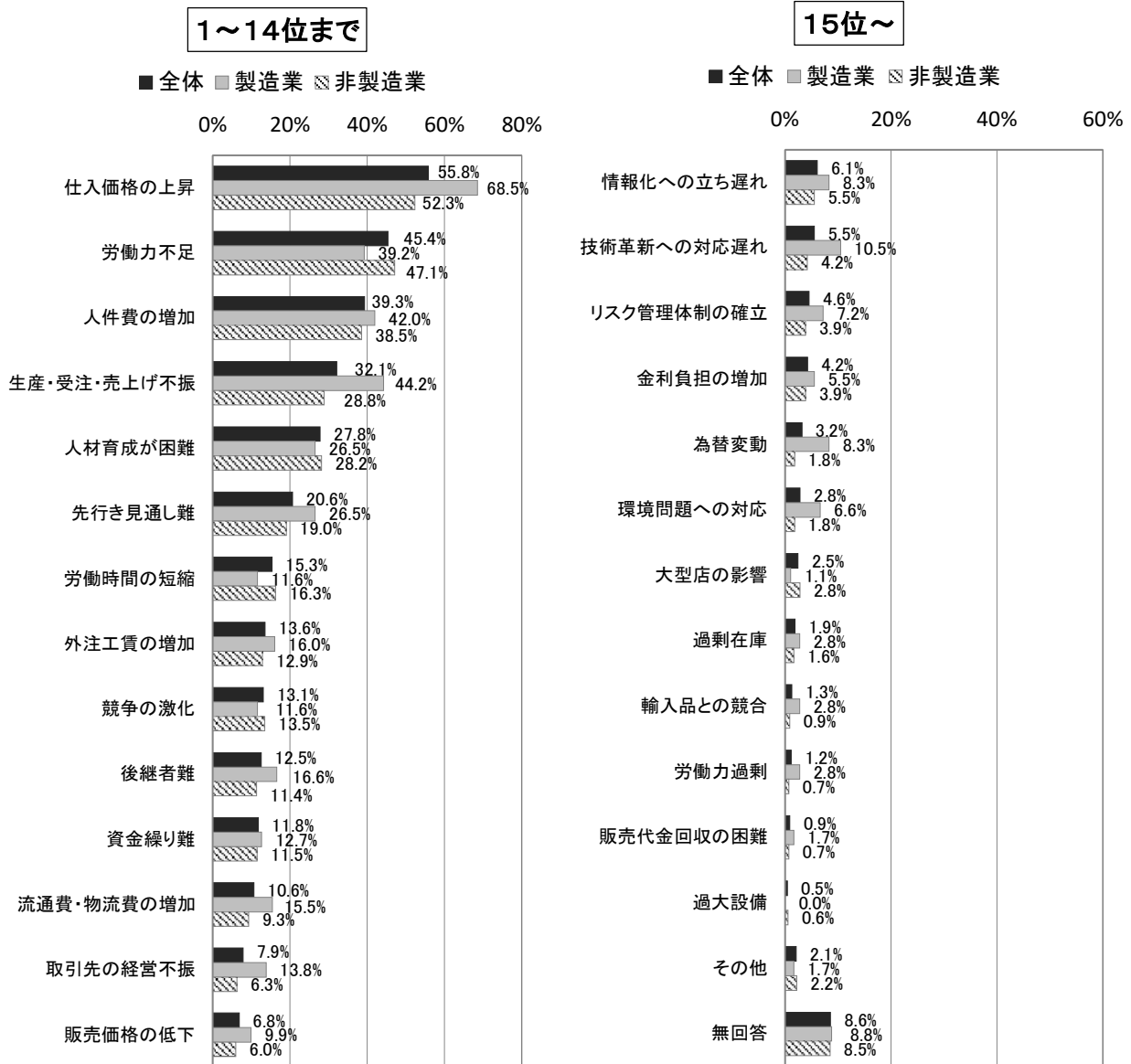
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（55.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（45.4%）、「人件費の増加」（39.3%）、「生産・受注・売上げ不振」（32.1%）と続いている。

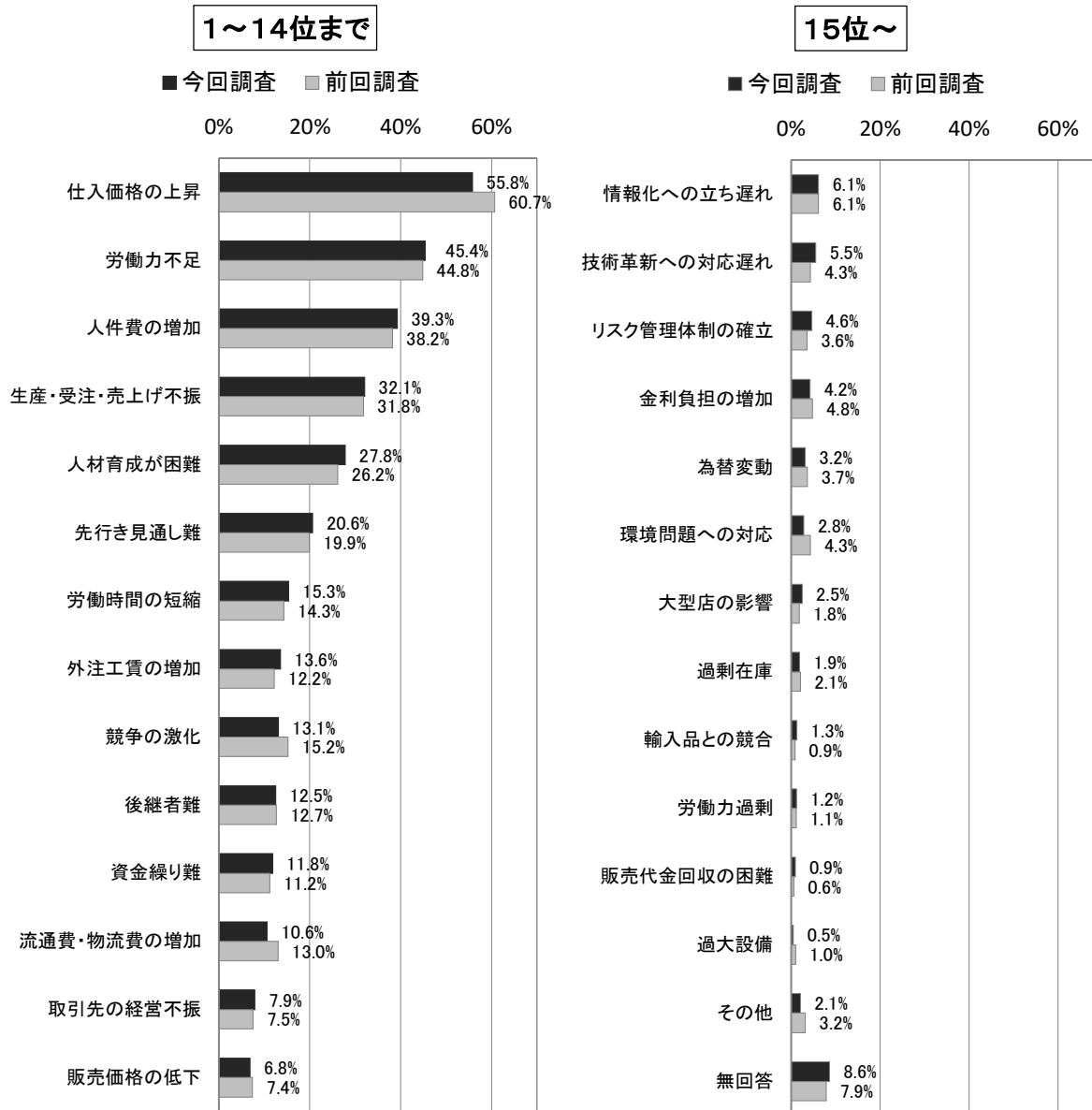
図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「仕入価格の上昇」（48.0%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（34.2%）、「先行き見通し難」（22.3%）と続いている。5人～19人の規模では「仕入価格の上昇」（62.3%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」と「人件費の増加」（ともに48.1%）、「人材育成が困難」（35.4%）と続いている。20人以上の規模では「労働力不足」（64.6%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（56.9%）、「人件費の増加」（54.0%）となっている。（表10-1）

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（68.5%）の割合が特に高くなっている。続いて「生産・受注・売上げ不振」（44.2%）、「人件費の増加」（42.0%）となっている。非製造業では「仕入価格の上昇」（52.3%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（47.1%）、「人件費の増加」（38.5%）と続いている。（図10-1、表10-1）

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和5年度上期調査）と比較して上昇した項目をみると、「人材育成が困難」が1.6ポイントと最も上昇しており、以下「外注工賃の増加」（1.4ポイント上昇）、「技術革新への対応遅れ」（1.2ポイント上昇）と続いている。（図10-2）

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「仕入価格の上昇」が4.9ポイントと最も低下しており、以下「流通費・物流費の増加」（2.4ポイント低下）、「競争の激化」（2.1ポイント低下）となっている。（図10-2、その他と無回答は順位から除外）

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	848	269	268	311	181	667	170	114	113	91	179
項目（単位：%）											
仕入価格の上昇	55.8%	48.0%	62.3%	56.9%	68.5%	52.3%	63.5%	35.1%	58.4%	86.8%	31.3%
労働力不足	45.4%	20.4%	48.1%	64.6%	39.2%	47.1%	63.5%	50.0%	35.4%	42.9%	39.1%
人件費の増加	39.3%	13.4%	48.1%	54.0%	42.0%	38.5%	41.8%	31.6%	36.3%	50.5%	35.2%
生産・受注・売上げ不振	32.1%	34.2%	34.7%	28.0%	44.2%	28.8%	37.6%	27.2%	23.0%	31.9%	23.5%
人材育成が困難	27.8%	10.0%	35.4%	36.7%	26.5%	28.2%	28.2%	31.6%	22.1%	25.3%	31.3%
先行き見通し難	20.6%	22.3%	25.4%	15.1%	26.5%	19.0%	20.0%	14.0%	16.8%	31.9%	16.2%
労働時間の短縮	15.3%	5.9%	15.3%	23.5%	11.6%	16.3%	25.9%	20.2%	8.8%	12.1%	11.7%
外注工賃の増加	13.6%	12.3%	16.0%	12.5%	16.0%	12.9%	31.2%	5.3%	8.8%	1.1%	8.9%
競争の激化	13.1%	10.4%	10.1%	18.0%	11.6%	13.5%	14.7%	10.5%	23.9%	8.8%	10.1%
後継者難	12.5%	15.6%	14.9%	7.7%	16.6%	11.4%	15.3%	11.4%	7.1%	8.8%	11.7%
資金繰り難	11.8%	14.9%	14.2%	7.1%	12.7%	11.5%	10.6%	7.0%	6.2%	24.2%	12.3%
流通費・物流費の増加	10.6%	6.3%	10.1%	14.8%	15.5%	9.3%	6.5%	8.8%	22.1%	6.6%	5.6%
取引先の経営不振	7.9%	8.2%	8.6%	7.1%	13.8%	6.3%	7.1%	9.6%	4.4%	1.1%	7.3%
販売価格の低下	6.8%	8.9%	6.7%	5.1%	9.9%	6.0%	5.9%	2.6%	16.8%	5.5%	1.7%
情報化への立ち遅れ	6.1%	4.8%	5.2%	8.0%	8.3%	5.5%	6.5%	4.4%	6.2%	2.2%	6.7%
技術革新への対応遅れ	5.5%	3.7%	7.8%	5.1%	10.5%	4.2%	2.9%	2.6%	3.5%	2.2%	7.8%
リスク管理体制の確立	4.6%	0.7%	4.5%	8.0%	7.2%	3.9%	4.7%	2.6%	2.7%	3.3%	5.0%
金利負担の増加	4.2%	3.0%	6.0%	3.9%	5.5%	3.9%	4.1%	1.8%	5.3%	7.7%	2.2%
為替変動	3.2%	0.7%	2.6%	5.8%	8.3%	1.8%	0.6%	0.9%	5.3%	1.1%	1.7%
環境問題への対応	2.8%	1.9%	2.6%	3.9%	6.6%	1.8%	4.1%	0.0%	1.8%	1.1%	1.1%
大型店の影響	2.5%	5.2%	1.1%	1.3%	1.1%	2.8%	0.6%	0.0%	10.6%	2.2%	2.2%
過剰在庫	1.9%	1.1%	2.2%	2.3%	2.8%	1.6%	0.6%	0.9%	5.3%	1.1%	1.1%
輸入品との競合	1.3%	1.5%	1.1%	1.3%	2.8%	0.9%	0.0%	0.0%	3.5%	1.1%	0.6%
労働力過剰	1.2%	0.4%	2.6%	0.6%	2.8%	0.7%	0.6%	1.8%	0.0%	1.1%	0.6%
販売代金回収の困難	0.9%	1.5%	0.0%	1.3%	1.7%	0.7%	0.6%	0.9%	1.8%	0.0%	0.6%
過大設備	0.5%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.9%	1.1%	0.6%
その他	2.1%	3.3%	1.9%	1.3%	1.7%	2.2%	2.4%	1.8%	2.7%	1.1%	2.8%
無回答	8.6%	15.6%	6.0%	4.8%	8.8%	8.5%	4.1%	11.4%	9.7%	5.5%	11.7%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・円安による輸入原料価格の上昇や輸送コスト増、さらに資材価格の高騰、人件費の上昇等を価格転嫁できていないため、採算面は厳しい状況にある。（食料品製造）
- ・昨年発生した鳥インフルエンザの影響が残っており売上は回復していない。（食料品製造）
- ・仕入商品等の値上がりに対応するため、販売価格を値上げしたが、光熱費も値上がりしているため採算面は思ったほど改善していない。（食料品製造）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後、売上・受注数は増加している。一方、売上増加に対して人件費、原材料、保管運送費など原価は上昇しているため、利益確保は困難な状況にある。（食料品製造）
- ・光熱費や物流コストの上昇が影響し、価格改定を実施してしても値上げ効果はほとんどみられない。（食料品製造）
- ・一世帯あたりの人数が減少し家庭で食事を用意しなくなった分、当社のような弁当惣菜の製造販売をしている業種の需要は増えている。また、新型コロナウイルスが5類に移行して以降、イベント用の弁当数も増加傾向にある。（食料品製造）
- ・物価高騰によるコストアップ分を販売価格に転嫁できたことから採算は改善しつつある。（食料品製造）

<繊維・衣服>

- ・売上減少から資金繰りが厳しく、今後は借入金の返済が難しい状況になっていくものと思われる。（ニット製品加工製造）

<家具・装備品>

- ・新型コロナウイルスの収束から、主力商品である年末もちつき用品の売上が3年ぶりに回復した。一方円安により、中国製品の仕入価格が大幅に上昇したため、採算が悪化している。（家庭用木製品製造）
- ・原材料価格、外注工賃がいずれも上昇している。商品在庫をある程度確保しておきたいが、資金繰りが厳しく困難な状況が続いている。（家具製造）

<窯業・土石>

- ・原材料価格の値上げにより、販売価格の上昇が少しずつではあるが増えつつある。すべての商品ではないが、採算を確保できる商品がみられるようになった。（窯業・土石製造業）
- ・公共工事の減少に加え、多品種・少量生産のためコストダウンが難しく、採算面は厳しい状況にある。（窯業・土石製造業）

<印刷・同関連>

- ・コロナ禍では需要低迷から売上は減少していたが、新型コロナウイルスの5類移行後は、酒需要の回復により食品パッケージを中心に足元の売上は堅調に推移している。（印刷・同関連業）
- ・仕入価格の上昇分を製品へすべて転嫁できていないため、採算は厳しい状況にある。（印刷・同関連業）
- ・新型コロナウイルスの影響はなくなりつつあるが、取引先の経営不振は未だ続いており、本格的な業況回復には時間がかかるものと思われる。（印刷・同関連業）

<金属製品>

- ・昨年度から販売価格の値上げを実施しており、売上・採算ともに効果が出始めている。（金属製品製造業）
- ・コロナ禍で低迷していた外食産業が回復してきたことにより、厨房機器メーカーからのOEM製品の受注も回復傾向にある。新製品の開発も盛んな状況にあるので、今後はこれらに関連する受注も期待できそうである。（金属製品製造業）
- ・昨年度から製品の価格転嫁が実施できているため、売上は増加している。（金属製品製造業）
- ・新たに首都圏の再開発関係の受注を取り込めたことから、足元の業況は堅調に推移している。（金属製品製造業）
- ・2024年以降、防衛費増額による受注増が見込まれる。そのため生産能力を増大し、新たな受注を確保していく方針である。（金属製品製造業）
- ・自動車産業向けの製品が主力であることから自動車の生産台数の回復を期待しているが、未だ受注量は低調にあり赤字が続いている。（金属製品製造業）
- ・人件費や材料、消耗品など原材料価格の高騰が利益を圧迫するなか売上減少が続いているため、早急に売上増加を図らないと資金繰りもかなり厳しい状態にある。（金属製品製造業）
- ・自動車のEV化が進み、エンジン周りの部品の新規受注が取れず、業況は厳しい状況にある。（金属製品製造業）

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・働き方改革により残業時間、休日出勤などが制約され、育休・有給取得など人員のやりくりが大変である。さらに求人が思うように進まず、人員不足に陥っている。（生産用機械器具製造業）
- ・カーボンニュートラルに向けた代替燃料として、アンモニア機関の開発に着手し始めた。商用機としての引合いも出始めており受注増加が期待できる。（生産用機械器具製造業）
- ・売上が増加しても、仕入原価も上昇しており採算面は厳しい状況にある。加えて人件費や光熱費も上昇しており、利益を確保することが非常に困難となっている。（生産用機械器具製造業）

<p><電気機械></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の7月以降,仕入価格の上昇に一服感がみられ,仕入価格が安定している。製品価格へ転嫁できたため利益率も改善してきている。今後1年程度は利益の改善が続くと思われる。(電気機械器具製造業) ・ 半導体や産業機械向けプリント配線基板の生産減少を背景に,受注量は2022年に比べて大幅に減少している。さらに電気・ガス等のエネルギー価格の高騰,めっき原料となる銅やパラジウム等の金属価格高騰などにより,採算面は厳しい状況が続いている。(電気機械器具製造業) ・ 主力取引先の倒産が影響し,今期は売上が減少している。先行きは主要材料の価格高騰から一層の採算悪化が見込まれる。(電気機械器具製造業)
<p><輸送用機械></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの5類移行後は,海外案件・国内需要が戻ってきたことから昨年上半年以降,業績は改善している。(輸送用機械器具製造業) ・ 2023年6月以降,鉄道業界ではインバウンドや国内旅客の復活もあり,業績は回復傾向にある。そのため設備更新の動きが活発化しており,当社の業績は堅調に推移している。(輸送用機械器具製造業)
<p><その他製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主力先における在庫増強による受注増加を背景に,昨年度は過去最高の売上を確保した。しかし主力先の在庫調整期に入ったことから,足元の受注は減少傾向で推移している。(合成ゴム製品製造業) ・ 工業系製品の販売不調が続いていたが,これまで好調だった農薬系製品の需要も減少傾向にあるため,2024年度の業績は悪化が見込まれる。(化学工業) ・ 新製品の開発により売上は増加している。既存製品の販売は横ばいであるが,新製品のラインナップ拡充を行うことで,業績は安定している。(医療機器製造業) ・ 住宅新築が減少傾向にあるため,畳の需要も減少している。原材料の仕入価格が上昇しても,販売価格に転嫁することが難しく,採算面は厳しい。(畳製造業) ・ 食料品・日用品等の価格上昇にともない消費者の買い控えがみられる。消費低迷を背景に,受注・売上は低調となっている。(段ボール箱製造業)
<p>2.非製造業</p>
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の2022年前半は部材が不足し,現場での工事が延期になることが頻繁にあったが,同年後半以降は部材もスムーズに調達できるようになり,受注数も増え業績は改善している。(設備工事業) ・ 電気工事は夜間作業が多く,日中の作業と同時に行くと体がもたない。協力会社も高齢化および人手不足のため,なかなか応援で来てもらえない。新入社員も応募が無く,人繰りが厳しい。(設備工事業) ・ 今期の売上は増加したが,人員不足の影響で外注先に業務を依頼したため,採算は悪化する見通しである。(建設業) ・ 国際情勢の不透明感にともなう原油価格の高止まりにより,主要材料であるストレートアスファルトの仕入価額が急激に上昇し採算悪化に繋がった。足もとも不安定な状態が続いており,先行きの業績は不透明である。(舗装工事業) ・ 建設業にも2024年4月から時間外労働時間の上限規制がかかるため,人員採用が困難ななか,受注・売上拡大にはつながらない見込みである。(設備工事業) ・ 働き方改革による労働時間の制限により,受注の悪化が見込まれる。(建設業) ・ 県内での公共事業の減少,人口減少による新規建築の減少,若手を含む人材不足など,業績改善の見通しは立たない。(設備工事業) ・ 技能実習生の採用により,従業員一人ひとりの責任感が芽生えている。その結果として生産性が向上し,利益確保につながっている。(総合建設業) ・ 若手社員の増加により活気に満ちた職場となった。熟練社員のモチベーションも向上し職場環境は改善した。(総合建設業) ・ 従業員の技術力が向上したため,他社との差別化が進み,受注が安定してきている。(設備工事業) ・ 発電所等のエネルギー関連事業施設での設備機器更新増により受注量は増加傾向にある。(設備工事業) ・ 材料費の上昇分を販売価格に転嫁できないため,今後も採算面は厳しい状況が続くと思われる。(設備工事業)
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの5類移行により市況が回復,昨年比で売上増となっている。特に印刷会社への機器販売が好調に推移している。(機械器具卸売業) ・ コロナ禍およびロシアによるウクライナ侵攻以降,物流費や光熱費,仕入価格などが高騰している。競合他社との競争激化もあり,量販店へは十分な価格転嫁をさせてもらえない。(水産物卸売業) ・ 主力取引先の設備投資増強にともない受注量が増加している。従業員の高齢化にともない技術要員を新たに補充したいが,思うように確保できていない。(機械器具卸売業) ・ 住宅着工件数の減少から市況は冷え込んでいるものの,リフォーム需要の増加から業績は改善している。またコスト上昇の販売価格への転嫁も進んでおり利益は確保できている。一方,人員不足(採用が困難)から需要増に対応しきれないため機会損失が発生している。(建築資材卸売業) ・ 商品価格の値上げを実施できたことから,売上は増加している。(紙卸売業) ・ 新型コロナウイルスの5類移行後は人流・物流ともに活発化しており,売上は増加傾向にある。(食料品卸売業) ・ 人材不足のなか,依然として新卒・中途問わず人材が確保できず,人繰りは厳しい状況にある。(建築資材卸売業) ・ 昨年,主要な得意先に卸価格の値上げを受け入れてもらった。以降,全般的に値上げがスムーズにできるようになった。(食肉卸売業)

＜小売業＞

- ・一昨年10月までは設備工事および機器販売の大型案件が少なく、売上累計は前年割れが続いたが、昨年7月以降、親会社の一部事業（コールセンター事業）を新規受託したこと、大型案件（設備工事）が好調であったことから持ち直し、累計の売上を前年並みに戻すことができた。（設備機器小売業）
- ・車両販売部門では台数は微減となったものの、販売単価は大幅に増加した。整備部門では在庫台数が堅調に伸びたことから売上・利益ともに増加した。（自動車小売業）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後、客数・売上高ともに増加しており、業況は堅調に推移している。（食料品小売業）
- ・異常気象等により、生鮮食品の流通量の減少から計画した仕入れが困難となる場合がある。（食料品小売業）
- ・コロナ禍で福袋の販売をしばらく休止していたが、今年から再開したところ、売上増加に繋がった。（アウセサリー雑貨小売業）
- ・主要顧客の高齢化などから客数が減少しており、業況は厳しい状況にある。（化粧品小売業）
- ・商品の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できないため、採算面は改善できていない。（呉服小売業）
- ・低価格メーカーの台頭により、高価格商品が主流のメーカー商品の販売が振るわない。年金受給世代の高齢者では、将来の不安からか、一昔前と比べて家電に対する消費金額が減少してきている。（家電小売業）
- ・円安等により調達価格は高騰していたが、補助金で何とか現在の価格を維持できている。先行きは人件費の増加、補助金の撤廃等により、採算悪化が懸念される。（石油製品小売業）

＜飲食業＞

- ・新型コロナウイルスの5類移行により、昨年11月頃から大人数の宴会が入るようになった。足元の客数、売上はコロナ禍に戻りつつある。一方、客数の増加に比して、従業員不足が深刻となっており、満席の人数を回せるだけのスタッフの確保が難しい状況にある。（飲食店）
- ・仕入価格と人件費が上昇している。メニュー価格への転嫁を進めているが、顧客の来店頻度が低下するなど弊害が生じ始めている。（飲食店）
- ・メニュー価格の改定により売上高は増加傾向にあるが、原材料費、人件費、燃料コスト高が影響し、採算は厳しい状況にある。（飲食店）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後は、景気回復・人流回復などが影響し、業績は右肩上がり改善している。先行きは昨年以上の改善は期待できないまでも、堅調に推移していくものとみている。（飲食店）
- ・今年1月の地震の影響により、客足が鈍く売上は低調にある。また人手不足のため、定休日を増加したり、昼営業の取りやめにより何とか営業を維持している。先行きも思うように売上が見込めない状況で、経営が維持できるか非常に不安である。（飲食店）
- ・SNSに取り上げられる機会があつたのか、県外からのお客様の来店が増加しており、売上はコロナ禍前の水準まで回復している。（飲食店）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後、客数が戻ってきたことから売上は徐々に回復してきたが、仕入価格が上昇しており、利益の確保が難しい状況にある。（飲食店）
- ・新型コロナウイルス5類移行後、売上の増加が続いている。新規出店も実施したことから、今後は更なる売上増加が期待できる。（飲食店）
- ・物価高騰による仕入価格の上昇により利益が圧迫されている。また、競合店の出店もあり売上は減少傾向にある。メニュー価格を値上げしたいが、顧客離れが心配で容易にはできない。（飲食店）

＜宿泊業＞

- ・新型コロナウイルスの5類移行後、移動制限がなくなったことで大幅に利用者が増加した。またコロナ禍での個人利用の増加も継続しており、加えて法人・団体利用も復活したことから業績は大幅に改善した。（宿泊業）
- ・能登半島地震の影響からか、1月の宿泊者数は前年比25%減少の見込み。2月以降もインバウンドのツアー客を中心に予約キャンセルが発生している。（宿泊業）

＜運輸業＞

- ・ドライバーの高齢化と人手不足が常態化している。（道路貨物運送業）
- ・主要製品の国内需要の高まりを受け運送売上は増加した。しかし、2024年問題への対応で運送原価の上昇が見込まれ、先行きの業況は不透明である。（道路貨物運送業）
- ・円安などにより、軽油や油脂の価格は高止まりがが続いている。軽油価格が安定しないため、経費負担は増す一方にある。（道路貨物運送業）
- ・物流の人件費、燃料費の高騰による利益減少があつたが、2024年問題に対する顧客の理解度が高まり、値上げ要請がしやすくなった。（道路貨物運送業）
- ・輸送数量が減少したことにより、売上が減少、採算も悪化している。燃料価格が高止まりのまま推移しており、更なる業況の悪化が見込まれる。（道路貨物運送業）
- ・労働力不足による受注数の減少、燃料価格の上昇による利益率の低下が続いている。（道路貨物運送業）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後は利用客の増加から売上は堅調に推移している。（旅客運送業）
- ・新型コロナウイルスの5類移行後は、人流の活発化によりタクシー需要が増加、合わせてタクシー料金の値上げも加わり業況は改善している。（旅客運送業）
- ・売上増加と同時に軽油等の燃料費も増加しており、販売価格をこのまま維持することが難しい。増収減益となり業績は厳しい状況にある。（道路貨物運送業）
ドライバーの高齢化が進むなか、若者の新規採用に向けて求人募集を行っているが、希望者がゼロとなっており先行きの人繰りは厳しいです。（旅客運送業）

<p><情報通信業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響により、昨年3月までは稼働率の低下から売上は減少していたが、各業界のIT化対応の開発案件を多く受注したため、足元では業績は回復している。開発案件は多くあるが、技術要員が不足しているため、受注することができず、機会損失が発生している。（情報サービス業） ・ IT業界は人材不足と呼ばれているが、実際には「スキルのある人材」が不足しており、またそのスキルは多様化している。自社で採用した人材が育つことで、初めて売上に繋がる業務を任せることができるが、育つまでに時間が必要。またどのようなキャリアを積ませるかも難しい問題となっている。（情報サービス業） ・ インボイス・電子帳簿保存に対応するためシステムのバージョンアップが続き、継続的に受注できていたが、これらが一段落し今後の受注が懸念される。（情報サービス業） ・ DXの推進により、コンサルティング部門の売上は堅調に推移したが、人手不足による受注の見送りから、当社全体の売上は回復したとは言えない状況にある。（情報サービス業）
<p><その他サービス業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビルオーナーからのビルメンテナンス業務の引合い案件が増加しており、業況は安定して推移している。（不動産管理業） ・ 業務効率向上を図るためのDX化が進み、労働時間の短縮に繋がりはじめた。（警備業） ・ 工賃の値上げを実施したため、業績は少しずつではあるが改善している。（自動車整備業） ・ 新型コロナウイルスの5類移行にともない、昨年10月から展示会出展を希望される企業が増加し、業況は改善傾向にある。（その他の事業サービス業） ・ 将来を担う若手従業員を中心とした人材確保が極めて困難となっているため、技術・ノウハウの伝承が懸念される。（その他の事業サービス業） ・ コロナ禍において、一時減少傾向にあったサービス利用者は徐々に増加しており、業況は回復傾向にある。（介護福祉サービス業） ・ 物価高騰にともなう値上げにより売上は増加したが、客数・取扱点数は減少している。（洗濯・理容・美容・浴場業） ・ 廃棄物収集・運搬の足元の売上は変動が少なく業況は比較的安定しているが、取引先の廃業・事業縮小などが出始めており、先行きの業況は悪化していく懸念がある。（廃棄物処理業） ・ 既存スタッフの高齢化と若手美容師の減少から、先行きの事業継続に懸念を抱いている。（洗濯・理容・美容・浴場業）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—人手不足の現状および対応について—

経営上の問題点として「労働力不足」や「人材不足」が深刻化する中、新潟市内企業の実態、今後の取り組みについてアンケート調査を実施し、有効回答について集計を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	848	269	268	311	42.4%
製造業	333	181	51	56	74	54.4%
非製造業	1,667	667	218	212	237	40.0%
建設業	333	170	46	63	61	51.1%
運輸・通信業	333	114	29	40	45	34.2%
卸・小売業	334	113	44	27	42	33.8%
飲食・宿泊業	333	91	37	25	29	27.3%
サービス業	334	179	62	57	60	53.6%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 今後の事業戦略]

- 今後の事業戦略については、「現状の事業規模・内容を維持したい」の割合が65.8%となっており、6割台半ばの事業所で現状維持の意向が示されている。

[2. 人手確保・不足の状況]

- 現在の人手確保・不足の状況については、「確保できている（確保の必要はない）」の割合が36.7%と3割台半ばとなったのに対し、「一部が確保できているが、十分ではない」と「確保できていない」を合わせた、人手不足を感じている事業所の割合は57.0%で6割弱となっている。

[3. 人手不足となっている業務分野]

- 人手不足となっている業務分野については、「生産・運搬」の割合が43.7%で最も高く、次いで「営業・販売サービス」が39.9%、「研究開発・設計」「情報システム」がそれぞれ8.3%などとなっている。

[4. 人手不足による影響]

- 人手不足による影響については、「需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）」の割合が最も高く、以下「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増加している」「技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている」「時間外労働の増加や休暇取得数の減少」などと続いている。

[5. 人手不足の緩和、解消のための取り組み]

- 人手不足の緩和、解消のために実施している取り組みでは、「賃金水準の引き上げ」「業務の効率化（無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等）」の2項目が特に高くなっている。一方、今後強化したい取り組みについては、「能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化」「省力化投資（機械化、自動化、IT化等）」などを中心に幅広い分野での取り組み意向がうかがえる。

[6. 人手不足対応の取り組みにおける課題]

- 人手不足対応の取り組みにおける課題については、「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」「取り組みに必要な資金・コストの負担が多き」の2項目の割合が特に高くなっている。

[7. 人手不足の緩和、人材の定着に向けて望まれる施策や支援制度]

- 人手不足の緩和、人材の定着に向けた取り組みを行う上で必要と思われる施策や支援制度については、「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」「参考となる好事例の紹介」「採用対象の拡大に関する相談・支援」などの割合が高くなっている。

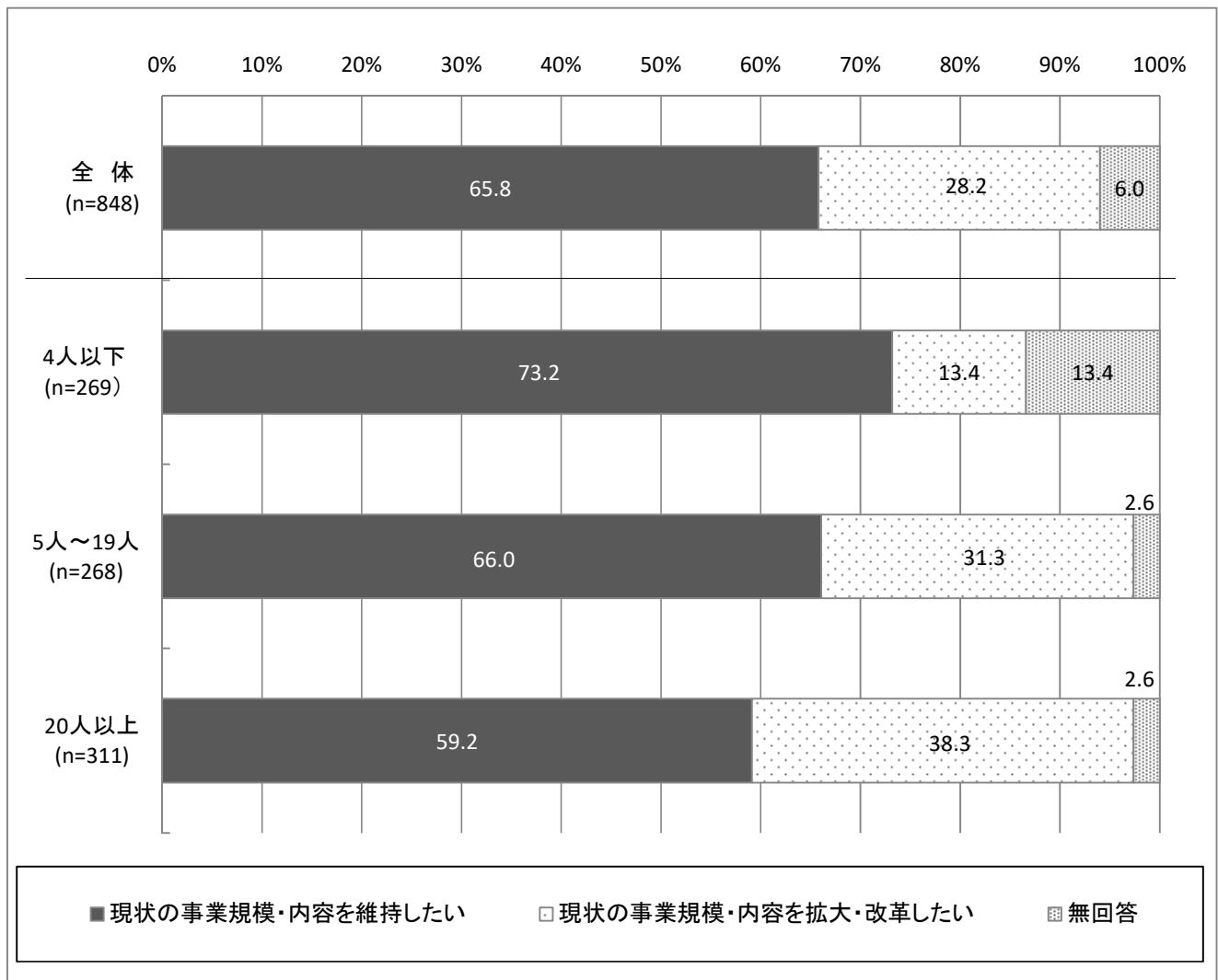
1. 今後の事業戦略

ポイント

- 今後の事業戦略について尋ねたところ、「現状の事業規模・内容を拡大・改革したい」が28.2%となる一方、「現状の事業規模・内容を維持したい」の割合が65.8%となっており、6割台半ばの事業所で現状維持の意向が示されている。
- 従業者規模別にみると、規模が大きいほど「現状の事業規模・内容を拡大・改革したい」の割合が高くなり、逆に規模が小さいほど「現状の事業規模・内容を維持したい」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、「現状の事業規模・内容を拡大・改革したい」の割合は『非製造業』が29.5%と、『製造業』（23.2%）に比べ、やや高くなっている。『非製造業』の中では『運輸・通信業』『建設業』で拡大意向の割合が高くなっている。

今後の事業戦略について尋ねたところ、「現状の事業規模・内容を維持したい」の割合が65.8%、「現状の事業規模・内容を拡大・改革したい」が28.2%となり、6割台半ばの事業所で現状維持方針の意向が示されている。これを従業者規模別にみると、「現状の事業規模・内容を拡大・改革したい」の割合は『4人以下』の事業所では13.4%に対し、『20人以上』の事業所では38.3%と事業所規模が大きいほど高くなり、逆に「現状の事業規模・内容を維持したい」の割合は『4人以下』で73.2%に対し、『20人以上』では59.2%と規模が小さいほど高くなっている。（図1-1、表1-1）

図1-1 今後の事業戦略（全体・従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、「現状の事業規模・内容を拡大・改革したい」の割合は『非製造業』が29.5%と、『製造業』（23.2%）に比べ、やや高くなっている。（図1-2、表1-1）

『非製造業』の個別業種についてみると、「現状の事業規模・内容を拡大・改革したい」の割合は『運輸・通信業』が36.0%で最も高く、次いで『建設業』が35.3%、『サービス業』が27.9%となっている。なお、『卸・小売業』では「現状の事業規模・内容を維持したい」の割合が72.6%と7割を超え、全業種のなかで最も高くなっている。（図1-2、表1-1）

図1-2 今後の事業戦略（全体・業種別 回答割合）

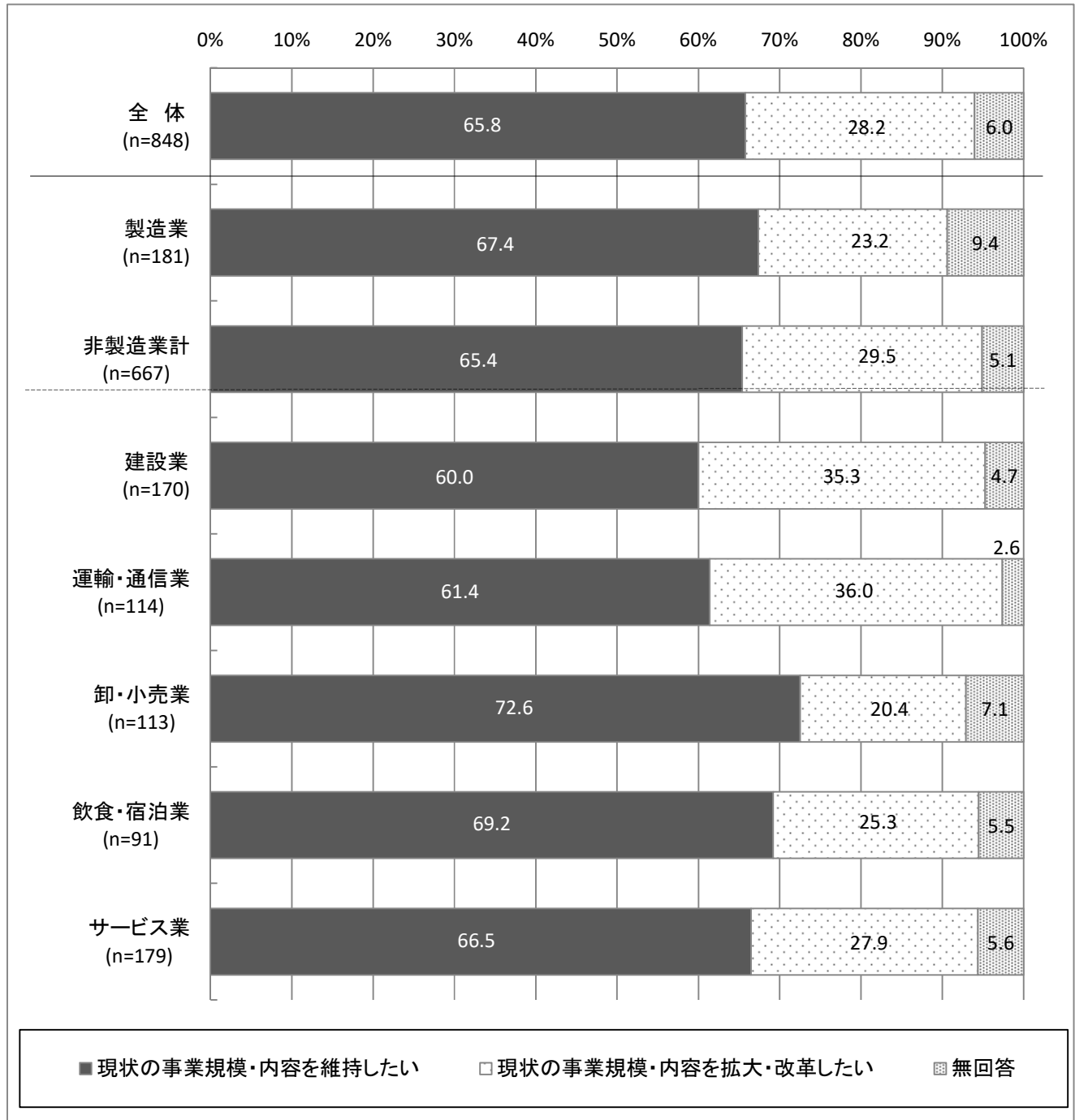


表 1-1 今後の事業戦略（全体・従業員規模別・業種別） 上段：回答数 下段：回答割合

	回答事業所数	現状の事業規模・ 内容を維持したい	現状の事業規模・ 内容を拡大・改革 したい	無回答
全 体	848	558 65.8%	239 28.2%	51 6.0%
【従業員規模別】				
4人以下	269	197 73.2%	36 13.4%	36 13.4%
5人～19人	268	177 66.0%	84 31.3%	7 2.6%
20人以上	311	184 59.2%	119 38.3%	8 2.6%
【業種別】				
製造業	181	122 67.4%	42 23.2%	17 9.4%
非製造業計	667	436 65.4%	197 29.5%	34 5.1%
建設業	170	102 60.0%	60 35.3%	8 4.7%
運輸・通信業	114	70 61.4%	41 36.0%	3 2.6%
卸・小売業	113	82 72.6%	23 20.4%	8 7.1%
飲食・宿泊業	91	63 69.2%	23 25.3%	5 5.5%
サービス業	179	119 66.5%	50 27.9%	10 5.6%

2. 人手確保・不足の状況

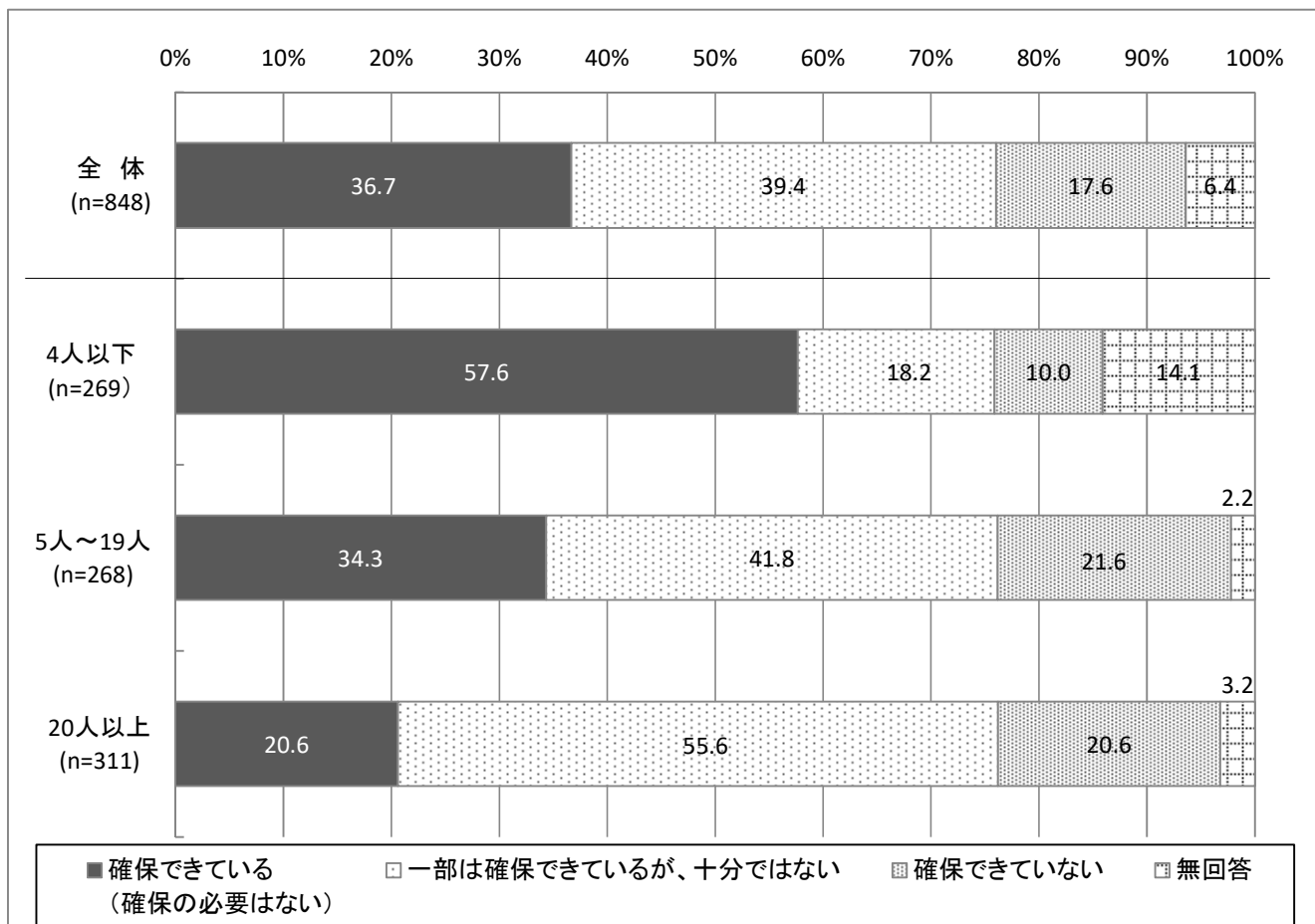
ポイント

- 現在の人手確保・不足の状況について尋ねたところ、「確保できている（確保の必要はない）」の割合が36.7%と3割台半ばとなったのに対し、「一部が確保できているが、十分ではない」と「確保できていない」を合わせた、人手不足を感じている事業所の割合は57.0%で6割弱となっている。
- 従業者規模別にみると、『20人以上』の事業所で「確保できている（確保の必要はない）」が約2割にとどまり、人手不足を感じている割合が7割台半ばとなるなど、総じて従業員規模が多くなるほど、人手不足感が強くなっている。
- 業種別にみると、『非製造業』では『製造業』に比べ人手不足の事業所の割合が高く、特に『建設業』『運輸・通信業』で人手不足感が強くなっている。
- 今後の事業戦略との関連をみると、『現状の事業規模・内容を拡大・改革したい』とした事業所では人手不足を感じている割合が84.5%を占めている。

現在の人手確保・不足の状況について尋ねたところ、「確保できている（確保の必要はない）」の割合が36.7%と3割台半ばとなったのに対し、「一部は確保できているが、十分ではない」（39.4%）、「確保できていない」（17.6%）を合わせた割合（以下「人手不足の割合」という）は6割弱となっている。（図2-1、表2-1）

従業者規模別にみると、『4人以下』の事業所では、「確保できている（確保の必要はない）」が57.6%と6割弱を占めている。一方、『20人以上』の事業所では、「確保できている（確保の必要はない）」は20.6%にとどまり、「人手不足の割合」が76.2%と7割台半ばとなるなど、総じて従業員規模が多くなるほど、人手不足を感じている割合が高くなっている。（図2-1、表2-1）

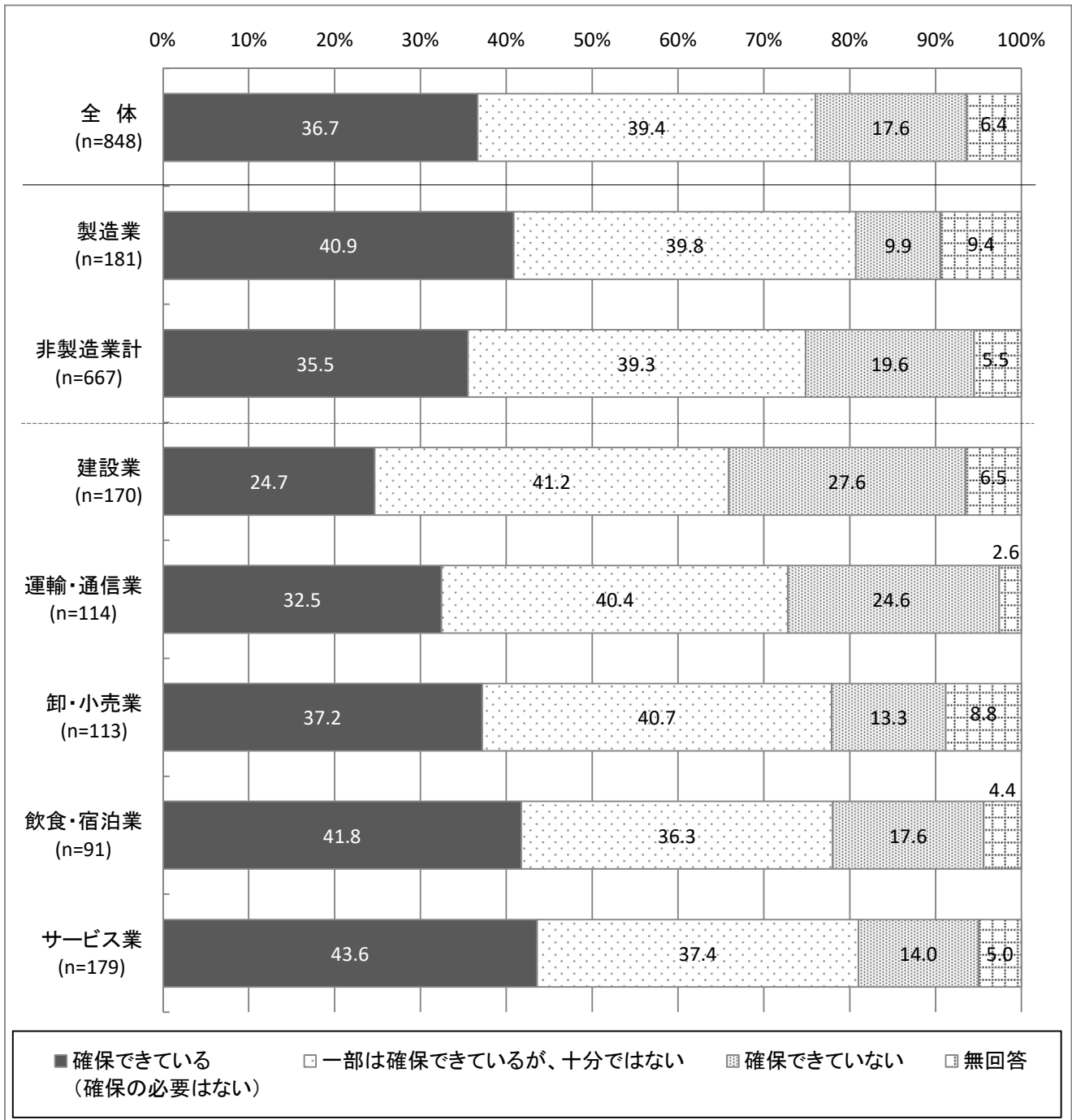
図2-1 人手確保・不足の状況（全体・従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、「人手不足の割合」は『製造業』が49.7%に対し、『非製造業』では58.9%とやや人手不足の事業所の割合が高くなっている。（図2-2, 表2-1）

『非製造業』の個別業種をみると、「人手不足の割合」は『建設業』（68.8%）と『運輸・通信業』（65.0%）で特に高くなっている。（図2-2, 表2-1）

図2-2 人手確保・不足の状況（全体・業種別 回答割合）



「1. 今後の事業戦略」との関連をみると、『現状の事業規模・内容を維持したい』とした事業所では、「人手不足の割合」が49.6%にとどまる一方、『現状の事業規模・内容を拡大・改革したい』とした事業所では「人手不足の割合」が84.5%を占めており、現在の人手不足感にも大きな違いがみられる。（図2-3, 表2-1）

今後の事業戦略と人手確保状況で4つのパターンに分類すると（回答数787事業所）、①事業拡大志向で人手不足の事業所：202事業所（25.7%）、②事業拡大志向だが雇用は確保：36事業所（4.6%）、③事業は現状維持方針だが人手不足：277事業所（35.2%）、④事業は現状維持方針で雇用も確保：272事業所（34.6%）となっている。

図2-3 人手確保・不足の状況（全体・事業戦略別 回答割合）

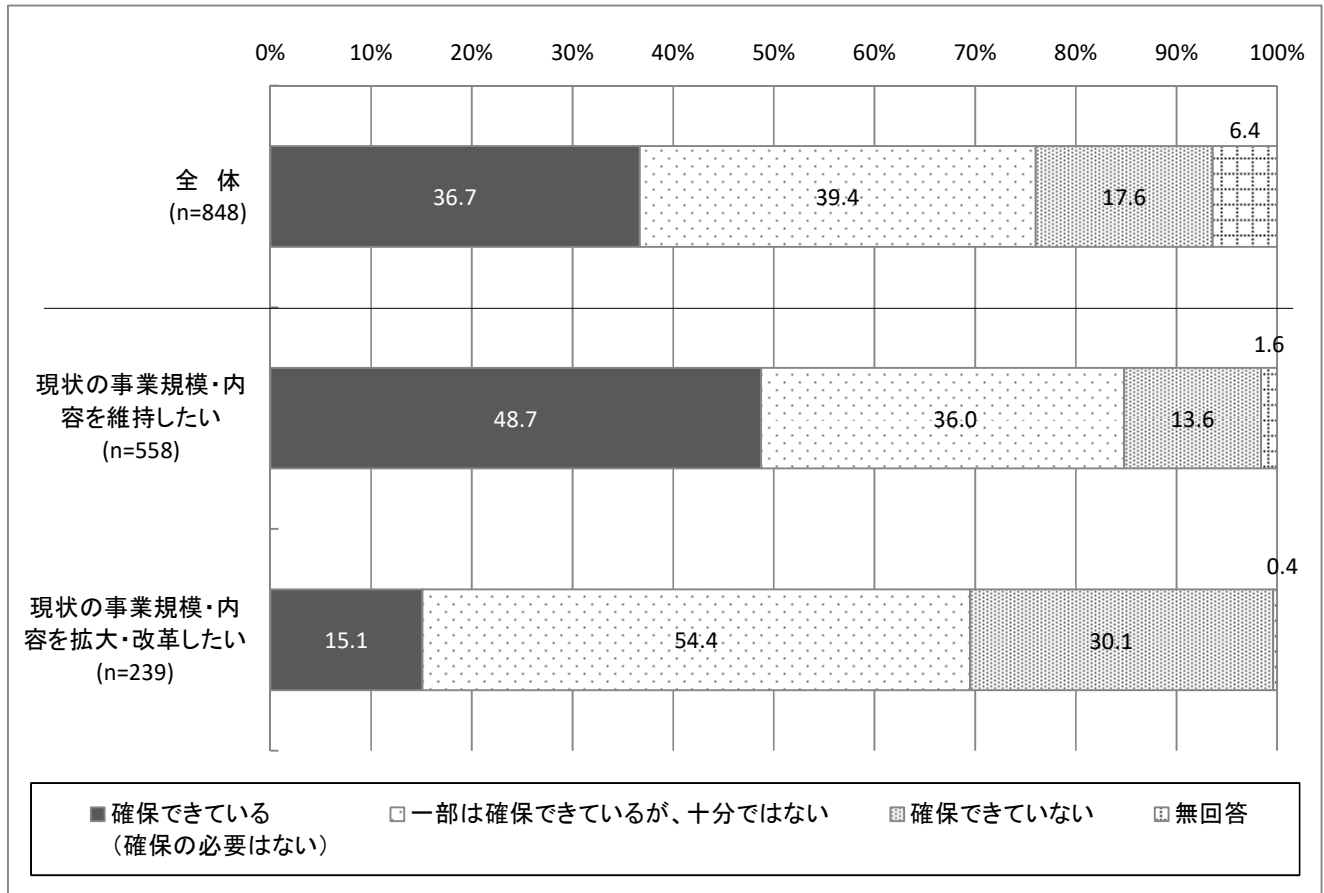


表 2-1 人手確保・不足の状況

(全体・従業者規模別・業種別・事業戦略別 上段：回答数 下段：回答割合)

	回答事業所数	確保できている (確保の必要はない)	一部は確保できているが、十分ではない	確保できていない	無回答
全 体	848	311 36.7%	334 39.4%	149 17.6%	54 6.4%
【従業者規模別】					
4人以下	269	155 57.6%	49 18.2%	27 10.0%	38 14.1%
5人～19人	268	92 34.3%	112 41.8%	58 21.6%	6 2.2%
20人以上	311	64 20.6%	173 55.6%	64 20.6%	10 3.2%
【業種別】					
製造業	181	74 40.9%	72 39.8%	18 9.9%	17 9.4%
非製造業計	667	237 35.5%	262 39.3%	131 19.6%	37 5.5%
建設業	170	42 24.7%	70 41.2%	47 27.6%	11 6.5%
運輸・通信業	114	37 32.5%	46 40.4%	28 24.6%	3 2.6%
卸・小売業	113	42 37.2%	46 40.7%	15 13.3%	10 8.8%
飲食・宿泊業	91	38 41.8%	33 36.3%	16 17.6%	4 4.4%
サービス業	179	78 43.6%	67 37.4%	25 14.0%	9 5.0%
【事業戦略別】					
現状の事業規模・内容を維持したい	558	272 48.7%	201 36.0%	76 13.6%	9 1.6%
現状の事業規模・内容を拡大・改革したい	239	36 15.1%	130 54.4%	72 30.1%	1 0.4%

3. 人手不足となっている業務分野

ポイント

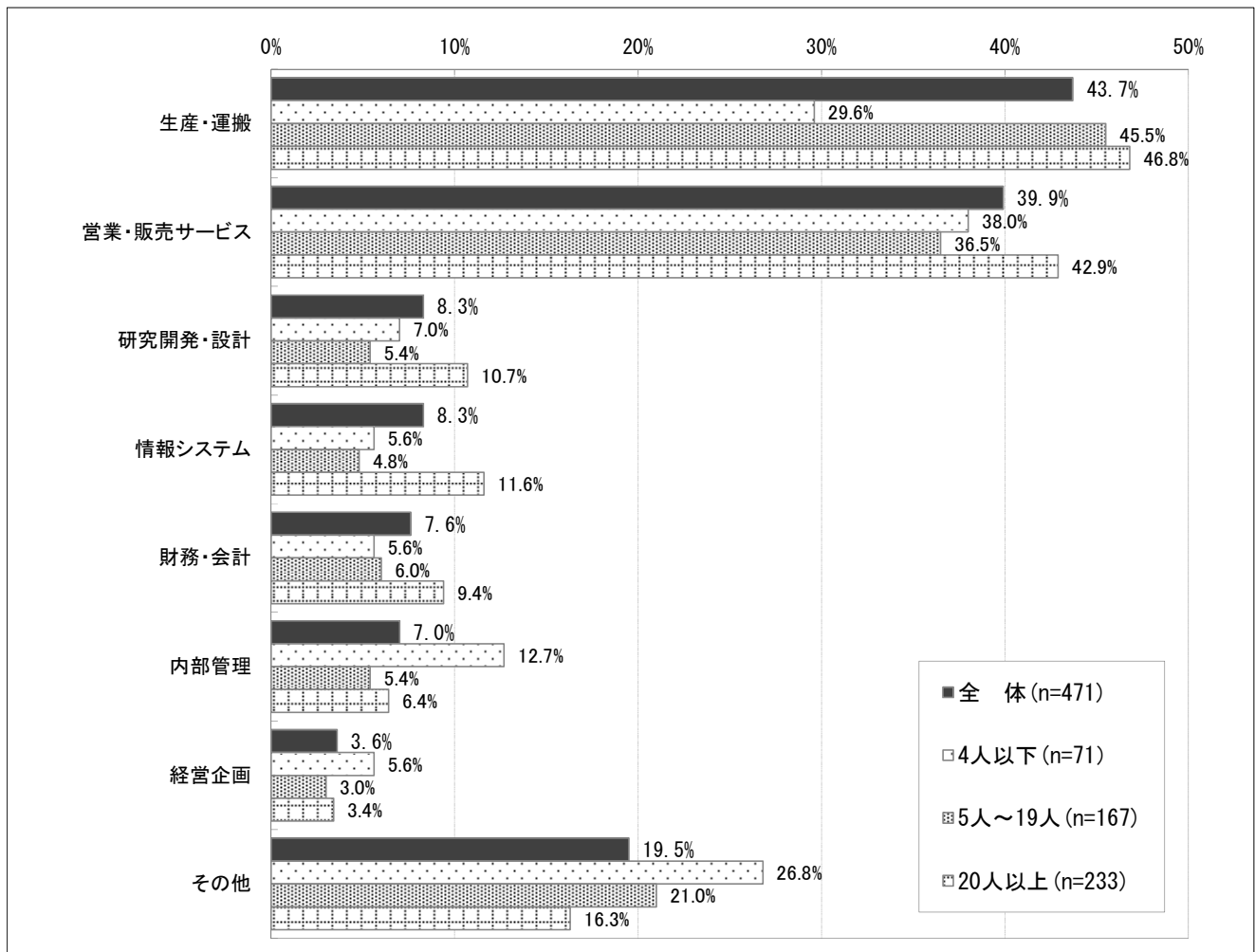
- 人手不足となっている業務分野を尋ねたところ、「生産・運搬」の割合が43.7%で最も高く、次いで「営業・販売サービス」が39.9%、「研究開発・設計」「情報システム」がそれぞれ8.3%などの順となっている。
- 従業者規模別にみると、多くの業務分野で従業者規模が多くなるほど不足と回答する割合が総じて高くなっているが、「内部管理」「経営企画」については『4人以下』の小規模事業所の回答割合がやや高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』『建設業』『運輸・通信業』では「生産・運搬」，『卸・小売業』『飲食・宿泊業』『サービス業』では「営業・販売サービス」の不足感が高くなっている。

「2. 人手確保・不足の状況」で「一部は確保できているが、十分ではない」「確保できていない」と回答した事業所を対象（以下「7. 人手不足の緩和，人材の定着に向けて望まれる施策や支援制度」まで同様）に人手不足となっている業務分野を尋ねたところ、「生産・運搬」の割合が43.7%で最も高く、次いで「営業・販売サービス」が39.9%、「研究開発・設計」「情報システム」がそれぞれ8.3%などの順となっている。（図3-1、表3-1）

なお、「その他」の回答が19.5%と比較的多くなっているが、具体的内容としては建設業の現場管理者，現場施工者，運輸業の運転手が多くなっている。

従業者規模別にみると、多くの業務分野で従業者規模が多くなるほど不足と回答する割合が総じて高くなっているが、「内部管理」「経営企画」については『4人以下』の小規模事業所の回答割合がやや高くなっている。（図3-1、表3-1）

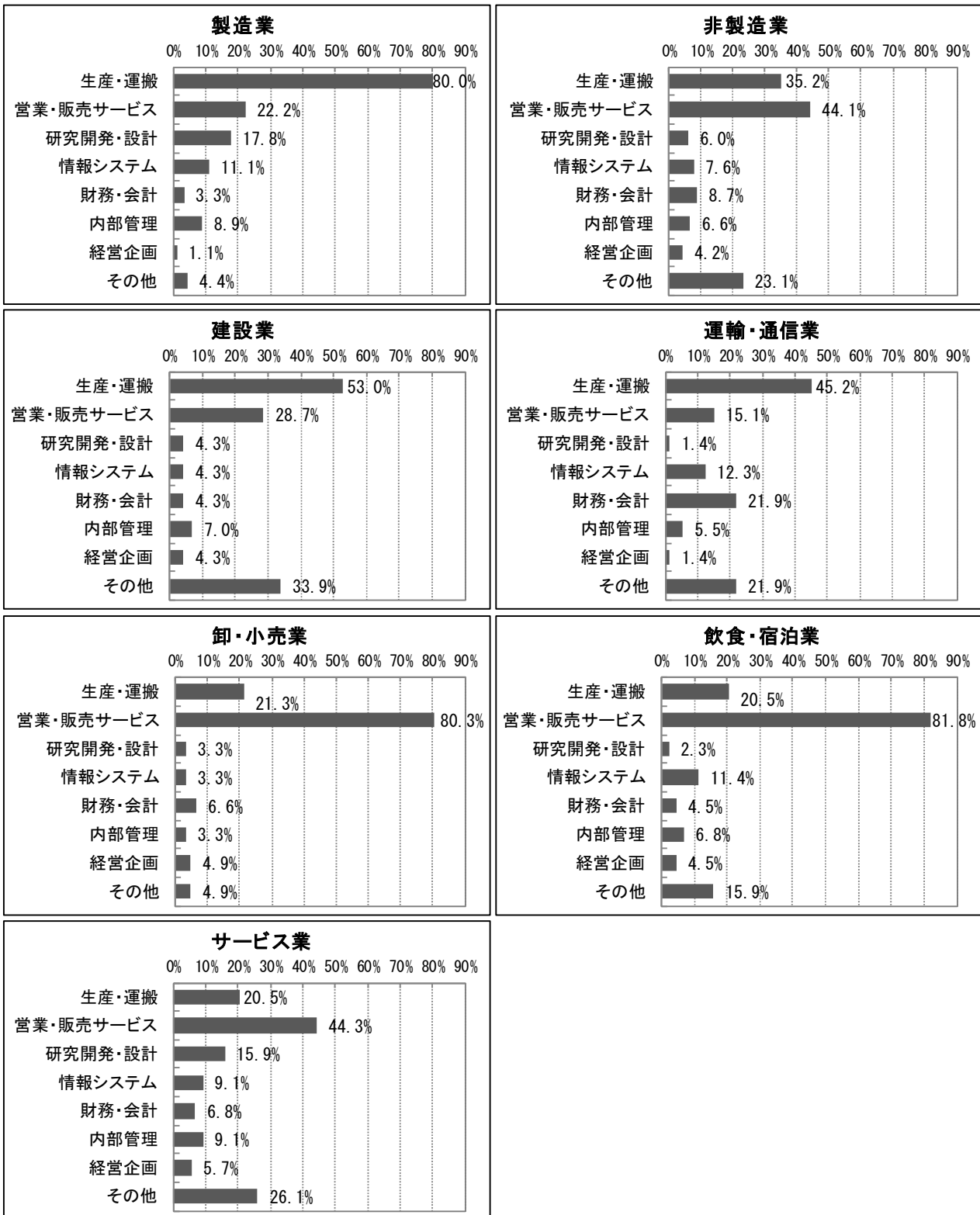
図3-1 人手不足となっている業務分野<複数回答>(全体・従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では「生産・運搬」の割合が80.0%で最も高く、『非製造業』では「営業・販売サービス」の割合が44.1%、「生産・運搬」の割合が35.2%などとなっている。（図3-2,表3-1）

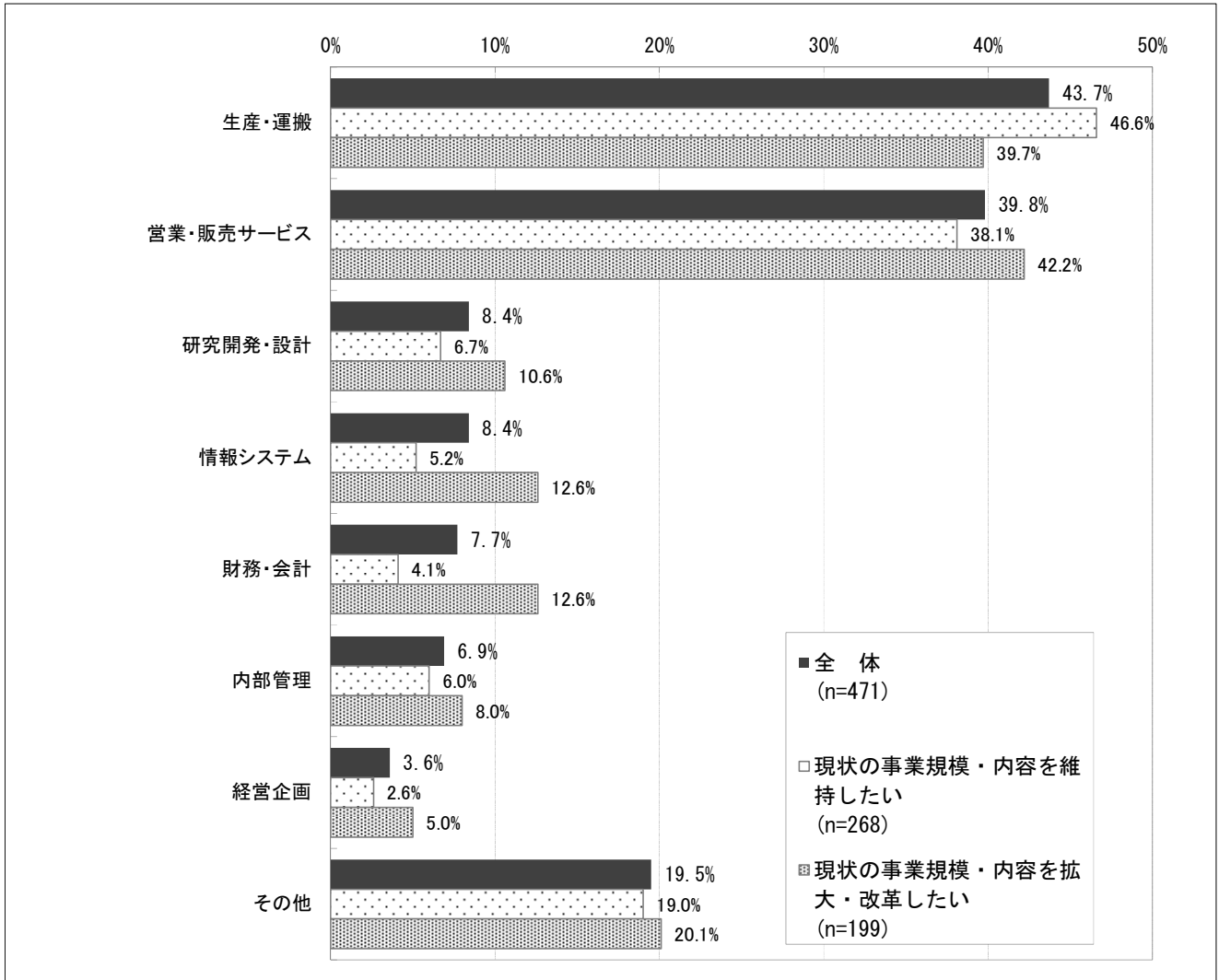
『非製造業』の個別業種についてみると、『建設業』『運輸・通信業』では「生産・運搬」の割合がそれぞれ53.0%、45.2%で最も高く、『卸・小売業』『飲食・宿泊業』『サービス業』では「営業・販売サービス」の割合がそれぞれ80.3%、81.8%、44.3%で最も高くなっている。（図3-2,表3-1）

図3-2 人手不足となっている業務分野<複数回答>（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



今後の事業戦略別にみると、「生産・運搬」を除いたすべての業務分野で、『現状の事業規模・内容を拡大・改革したい』と回答した事業所の割合が高くなっており、特に「情報システム」「財務・会計」などの業務分野で『現状の事業規模・内容を維持したい』と回答した事業所との差が大きくなっている。（図3-3，表3-1）

図3-3 人手不足となっている業務分野<複数回答>（事業戦略別 回答割合〔無回答を除く〕）



人手確保状況別にみると、『確保できていない』とした事業所で「生産・運搬」，「その他」の割合が高くなっているが，これは建設業，運輸・通信業で『確保できていない』と回答した割合が高かったことが影響しているとみられる。（図3-4，表3-1）

図3-4 人手不足となっている業務分野<複数回答>（人手確保状況別 回答割合〔無回答を除く〕）

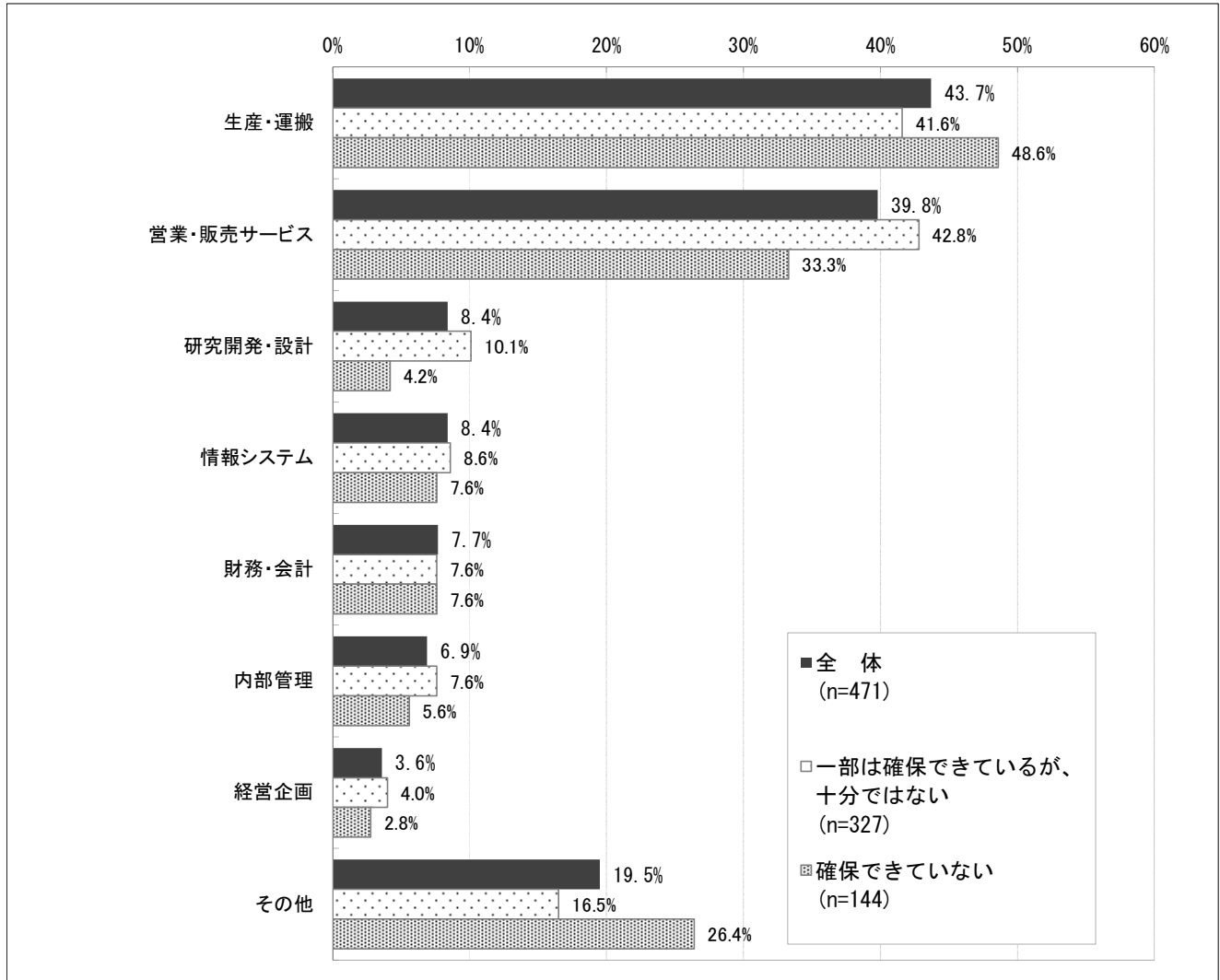


表 3-1 人手不足となっている業務分野<複数回答>

（全体・従業員規模別・業種別・事業戦略別・人手確保状況別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	生産・運搬	営業・ 販売サービス	研究開発・ 設計	内部管理	情報システム	財務・会計	経営企画	その他
全 体	471	206 43.7%	188 39.9%	39 8.3%	39 8.3%	36 7.6%	33 7.0%	17 3.6%	92 19.5%
【従業員規模別】									
4人以下	71	21	27	5	4	4	9	4	19
	100	29.6%	38.0%	7.0%	5.6%	5.6%	12.7%	5.6%	26.8%
5人～19人	167	76	61	9	8	10	9	5	35
	100	45.5%	36.5%	5.4%	4.8%	6.0%	5.4%	3.0%	21.0%
20人以上	233	109	100	25	27	22	15	8	38
	100	46.8%	42.9%	10.7%	11.6%	9.4%	6.4%	3.4%	16.3%
【業種別】									
製造業	90	72	20	16	10	3	8	1	4
	100	80.0%	22.2%	17.8%	11.1%	3.3%	8.9%	1.1%	4.4%
非製造業計	381	134	168	23	29	33	25	16	88
	100	35.2%	44.1%	6.0%	7.6%	8.7%	6.6%	4.2%	23.1%
建設業	115	61	33	5	5	5	8	5	39
		53.0%	28.7%	4.3%	4.3%	4.3%	7.0%	4.3%	33.9%
運輸・通信業	73	33	11	1	9	16	4	1	16
		45.2%	15.1%	1.4%	12.3%	21.9%	5.5%	1.4%	21.9%
卸・小売業	61	13	49	2	2	4	2	3	3
		21.3%	80.3%	3.3%	3.3%	6.6%	3.3%	4.9%	4.9%
飲食・宿泊業	44	9	36	1	5	2	3	2	7
		20.5%	81.8%	2.3%	11.4%	4.5%	6.8%	4.5%	15.9%
サービス業	88	18	39	14	8	6	8	5	23
		20.5%	44.3%	15.9%	9.1%	6.8%	9.1%	5.7%	26.1%
【事業戦略別】									
現状の事業規模・内容を維持したい	268	125	102	18	14	11	16	7	51
		46.6%	38.1%	6.7%	5.2%	4.1%	6.0%	2.6%	19.0%
現状の事業規模・内容を拡大・改革したい	199	79	84	21	25	25	16	10	40
		39.7%	42.2%	10.6%	12.6%	12.6%	8.0%	5.0%	20.1%
【人手確保状況別】									
一部は確保できているが、十分ではない	327	136	140	33	28	25	25	13	54
		41.6%	42.8%	10.1%	8.6%	7.6%	7.6%	4.0%	16.5%
確保できていない	144	70	48	6	11	11	8	4	38
		48.6%	33.3%	4.2%	7.6%	7.6%	5.6%	2.8%	26.4%

【参考】今回調査と前回調査(平成29年度下期)との比較①

新潟市内事業所を対象とした人手不足に関する調査は、平成29年度下期調査（以下、前回調査）においても実施している。以下では、参考までに令和5年度下期に実施した調査結果（以下、今回調査）と前回調査の比較を行う。なお、前回調査とは設問によって選択肢の内容等完全に一致していない場合もある。

今回調査における人手不足となっている業務分野を前回調査と比べてみると、「生産・運搬」の割合が増加し、「営業・販売サービス」の割合が減少している。（図3-5、表3-2）

(注)前回調査では、業務分野の選択肢に「特にない(人材(人手)は適正)」「特にない(人材(人手))は過剰」も設定されており、この2つの回答を除いて割合を算出している。

図3-5 人手不足となっている業務分野<複数回答>（全体 回答割合）

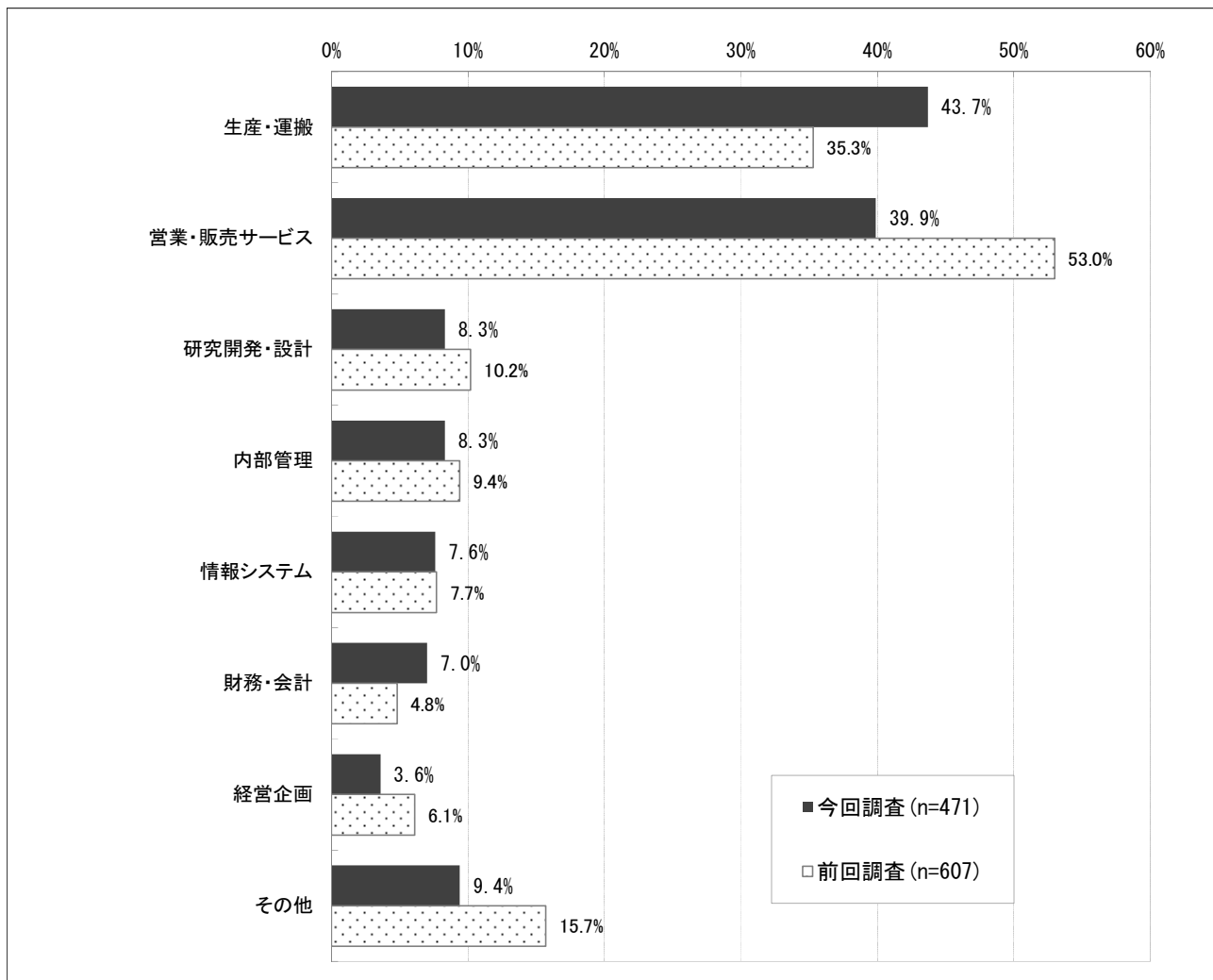


表3-2 人手不足となっている業務分野（全体 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	生産・運搬	営業・販売サービス	研究開発・設計	内部管理	情報システム	財務・会計	経営企画	その他
今回調査	471	206 43.7%	188 39.9%	39 8.3%	39 8.3%	36 7.6%	33 7.0%	17 3.6%	84 9.4%
前回調査	607	214 35.3%	322 53.0%	62 10.2%	57 9.4%	47 7.7%	29 4.8%	37 6.1%	95 15.7%

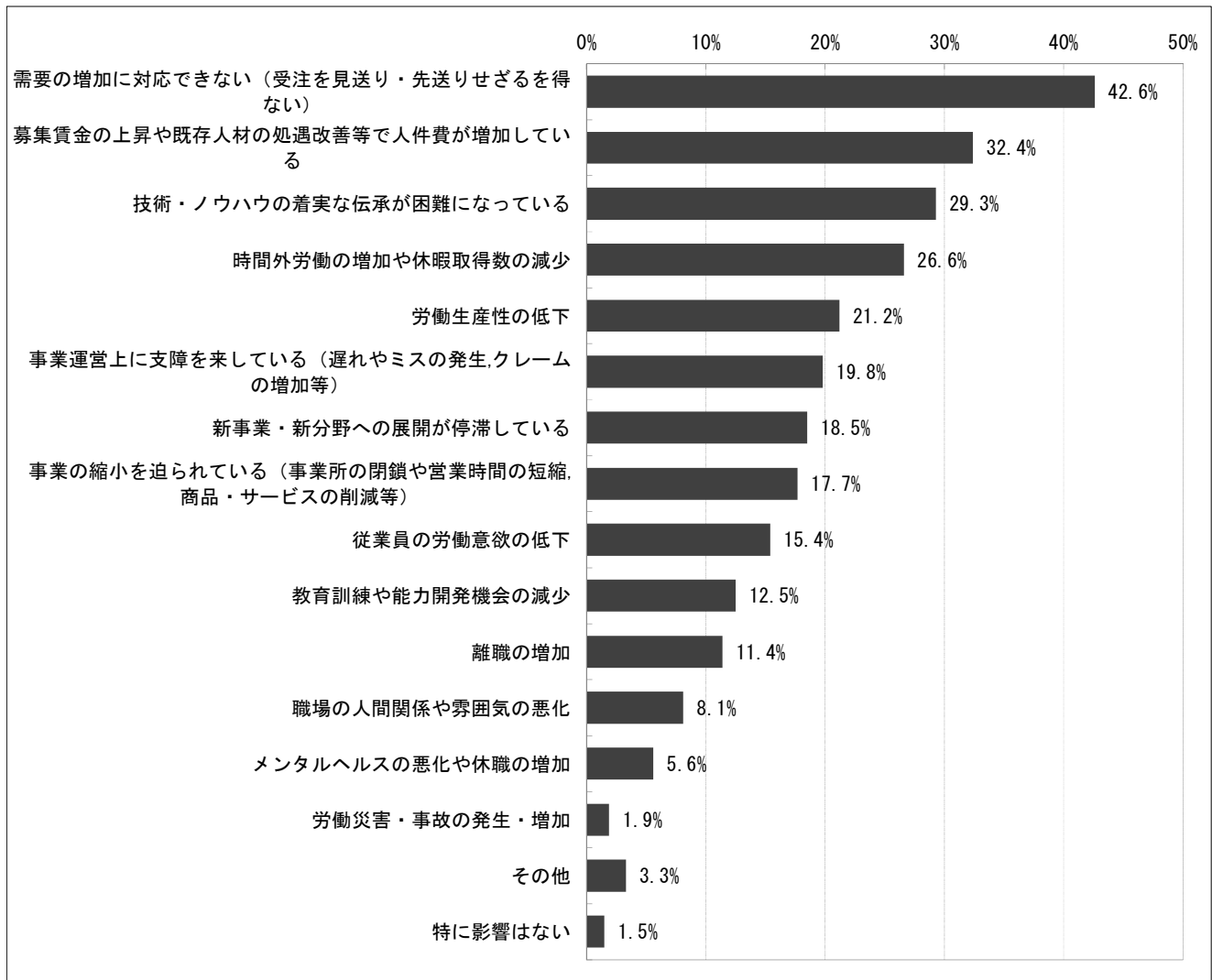
4. 人手不足による影響

ポイント

- 人手不足による影響を尋ねたところ（複数回答）、「需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）」の割合が最も高く、以下「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増加している」「技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている」「時間外労働の増加や休暇取得数の減少」などと続いている。
- 従業者規模別にみると、『20人以上』の事業所では「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増大している」「時間外労働増加や休暇取得数の減少」など、『4人以下』の事業所では「事業の縮小を迫られている（事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等）」の割合がやや高くなっている。
- 平成29年度に実施した前回調査と比較すると、「需要の増加に対応できない」「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増加している」の割合が増加しており、人手不足による事業の運営への影響や賃上げ等によるコスト面への影響が強まってきている状況がうかがえる。

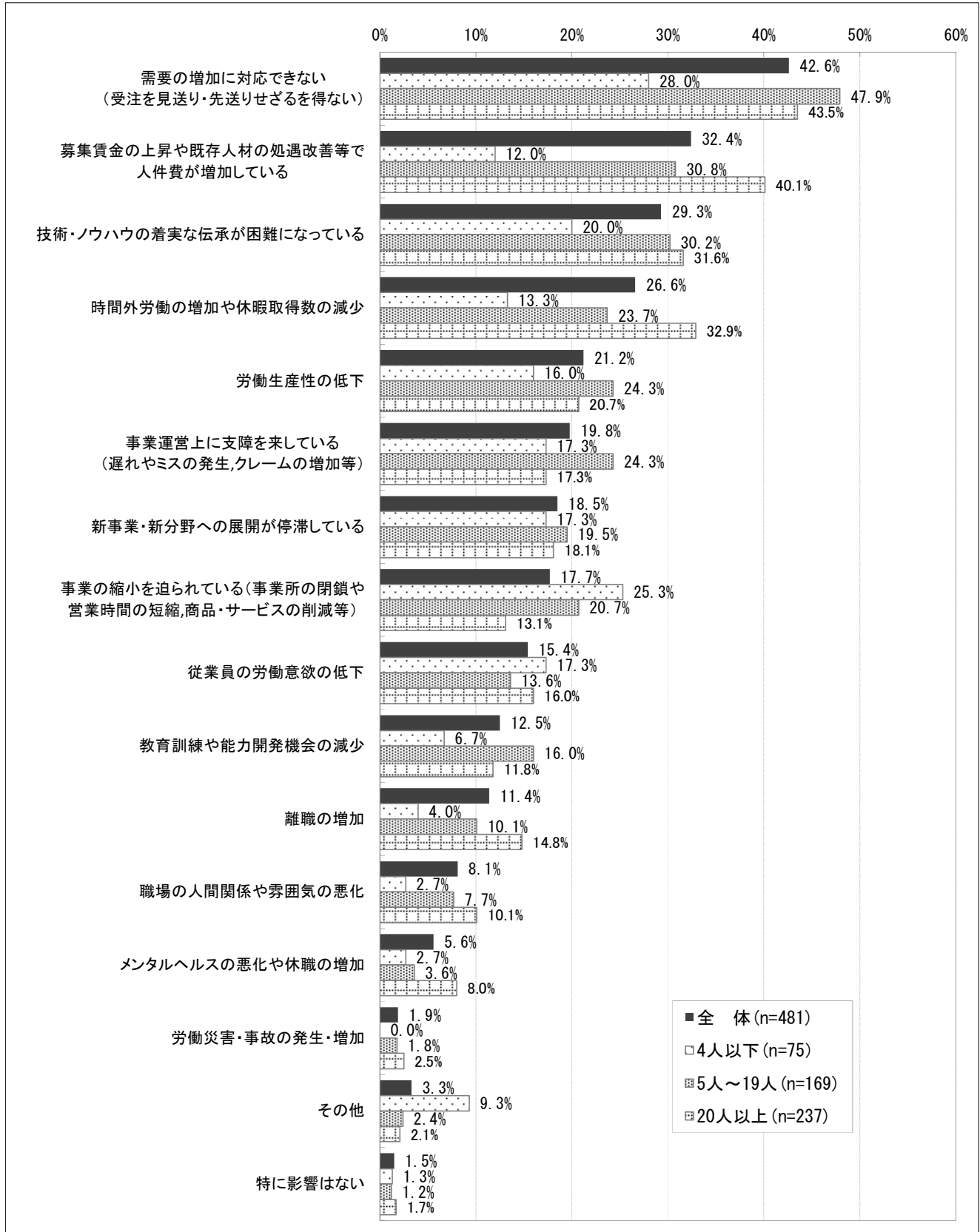
人手不足による影響を尋ねたところ（複数回答）、「需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）」の割合が42.6%で最も高く、以下「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増加している」が32.4%、「技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている」が29.3%、「時間外労働の増加や休暇取得数の減少」が26.6%などとなっている。（図4-1、表4-1）

図4-1 人手不足による影響〈複数回答〉（全体 回答割合〔無回答を除く〕）



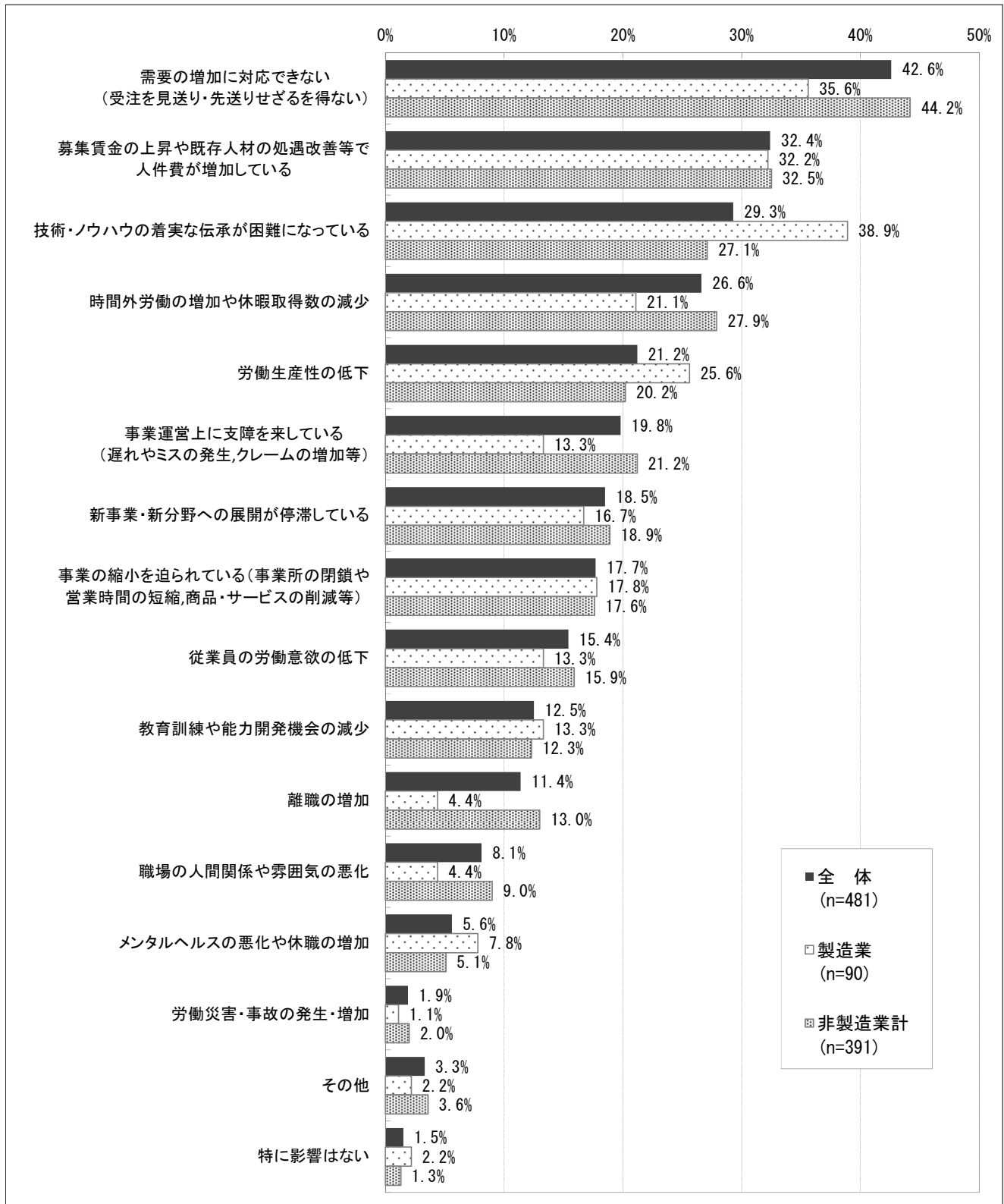
従業者規模別にみると、すべての規模で「需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）」の割合が最も高くなっている。また、『20人以上』の事業所では「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増大している」「時間外労働増加や休暇取得数の減少」などの割合が他の従業員規模に比べ高くなっている。一方、『4人以下』の事業所では「事業の縮小を迫られている（事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等）」の割合がやや高くなっている。（図4-2、表4-1）

図4-2 人手不足による影響〈複数回答〉（全体・従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



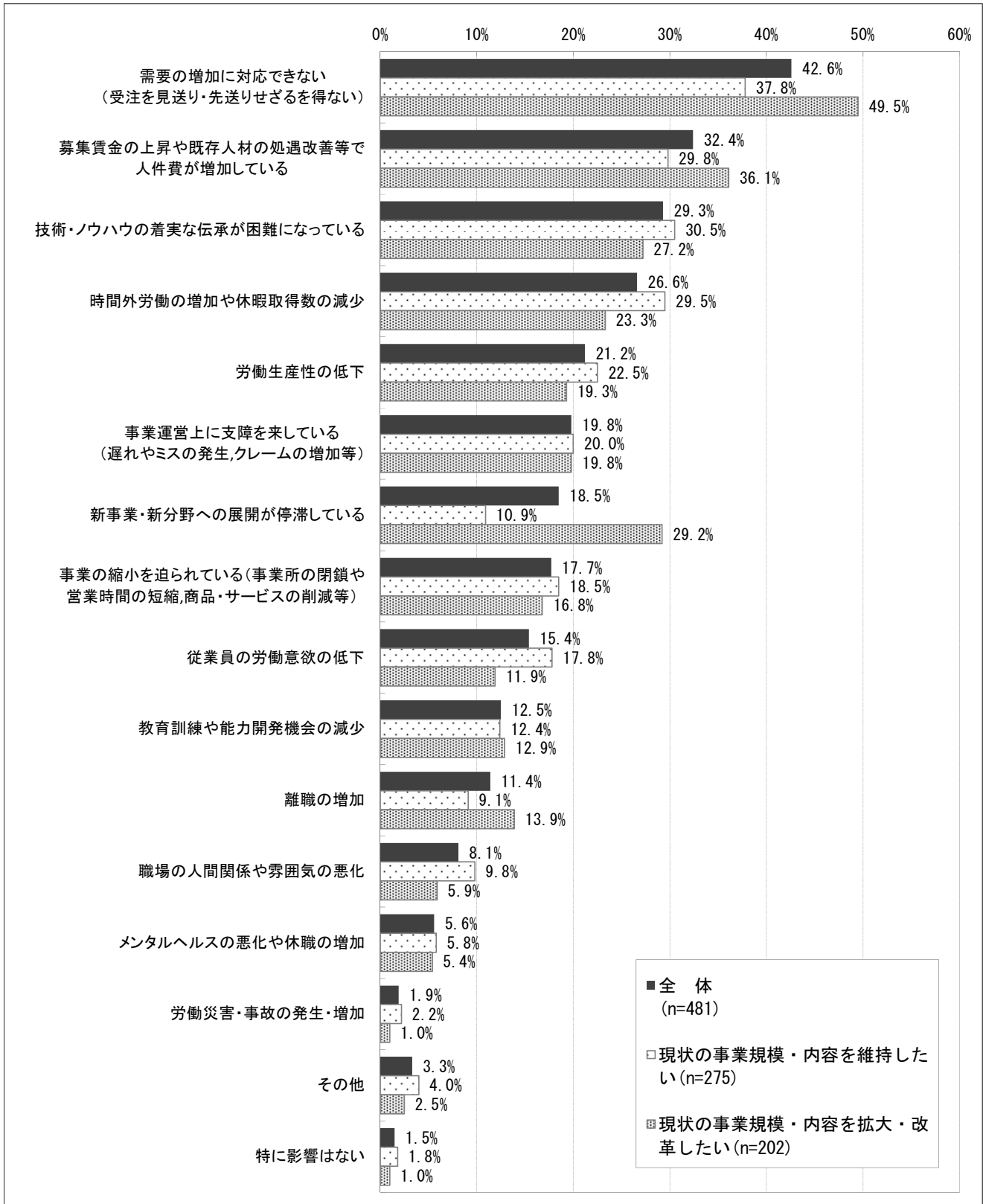
業種別にみると、『製造業』では「技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている」「労働生産性の低下」の割合が『非製造業』に比べ高くなっている。また『非製造業』では「需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）」「事業運営上に支障を来している（遅れやミスの発生、クレームの増加等）」「離職の増加」などの割合が『製造業』に比べ高くなっている。（図4-3、表4-1）

図4-3 人手不足による影響〈複数回答〉（全体・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



今後の事業戦略別にみると、『現状の事業規模・内容を拡大・改革したい』とする事業所では、『現状の事業規模・内容を維持したい』とする事業所に比べ、「新事業・新分野への展開が停滞している」の割合が大きく上回っているほか、「需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）」「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増加している」などの割合もやや高くなっている。（図4-4、表4-1）

図4-4 人手不足による影響〈複数回答〉（全体・事業戦略別 回答割合〔無回答を除く〕）



人手確保状況別でみると、『確保できていない』と回答した事業所では、「需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）」「事業運営上に支障を来している（遅れやミスの発生、クレームの増加等）」「事業の縮小を迫られている（事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等）」などを中心に、『一部は確保できているが、十分ではない』とした事業所に比べ、多くの項目で割合が高くなっている。

図 4-5 人手不足による影響〈複数回答〉（全体・人手確保状況別 回答割合〔無回答を除く〕）

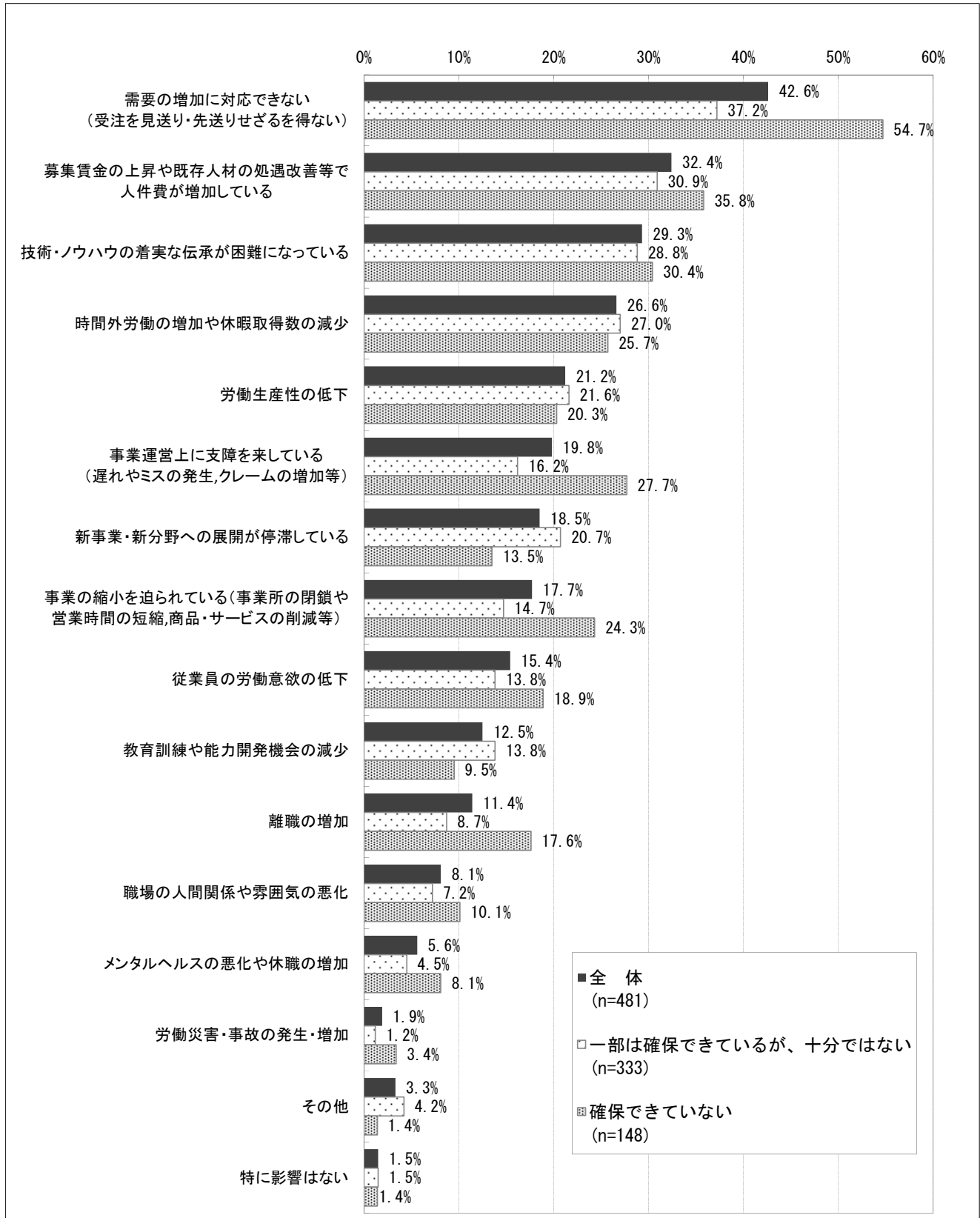


表 4-1 人手不足による影響〈複数回答〉

（全体・従業員規模別・業種別・事業戦略別・人手確保状況別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業 所数	需要の増 加に対応 できない （受注を 見送り・ 先送りせ ざるを得 ない）	募集資金 の上昇や 既存人材 の処遇改 善等で人 件費が増 加している	技術・ノ ウハウの 着実な伝 承が困難 になっている	時間外労 働の増加 や休暇取 得数の減 少	労働生産 性の低下	事業運営 上に支障 を来して いる（遅 れやミス の発生、 クレーム の増加等）	新事業・ 新分野へ の展開が 停滞して いる	事業の縮 小を迫ら れている （事業所 の閉鎖や 営業時間 の短縮、 商品・ サービスの 削減等）	従業員の 労働意欲 の低下	教育訓練 や能力開 発機会の 減少	離職の増 加	職場の人 間関係や 雰囲気 の悪化	メンタル ヘルスの 悪化や休 職の増加	労働災 害・事故 の発生・ 増加	その他	特に影響 はない
全 体	481	205 42.6%	156 32.4%	141 29.3%	128 26.6%	102 21.2%	95 19.8%	89 18.5%	85 17.7%	74 15.4%	60 12.5%	55 11.4%	39 8.1%	27 5.6%	9 1.9%	16 3.3%	7 1.5%
【従業員規模別】																	
4人以下	75	21 28.0%	9 12.0%	15 20.0%	10 13.3%	12 16.0%	13 17.3%	13 17.3%	19 25.3%	13 17.3%	5 6.7%	3 4.0%	2 2.7%	2 2.7%	0 0.0%	7 9.3%	1 1.3%
5人～19人	169	81 47.9%	52 30.8%	51 30.2%	40 23.7%	41 24.3%	41 24.3%	33 19.5%	35 20.7%	23 13.6%	27 16.0%	17 10.1%	13 7.7%	6 3.6%	3 1.8%	4 2.4%	2 1.2%
20人以上	237	103 43.5%	95 40.1%	75 31.6%	78 32.9%	49 20.7%	41 17.3%	43 18.1%	31 13.1%	38 16.0%	28 11.8%	35 14.8%	24 10.1%	19 8.0%	6 2.5%	5 2.1%	4 1.7%
【業種別】																	
製造業	90	32 35.6%	29 32.2%	35 38.9%	19 21.1%	23 25.6%	12 13.3%	15 16.7%	16 17.8%	12 13.3%	12 13.3%	4 4.4%	4 4.4%	7 7.8%	1 1.1%	2 2.2%	2 2.2%
非製造業計	391	173 44.2%	127 32.5%	106 27.1%	109 27.9%	79 20.2%	83 21.2%	74 18.9%	69 17.6%	62 15.9%	48 12.3%	51 13.0%	35 9.0%	20 5.1%	8 2.0%	14 3.6%	5 1.3%
建設業	116	74 63.8%	35 30.2%	43 37.1%	28 24.1%	27 23.3%	22 19.0%	21 18.1%	17 14.7%	16 13.8%	14 12.1%	9 7.8%	7 6.0%	8 6.9%	3 2.6%	5 4.3%	3 2.6%
運輸・通信業	74	37 50.0%	21 28.4%	13 17.6%	20 27.0%	16 21.6%	10 13.5%	12 16.2%	10 13.5%	10 13.5%	11 14.9%	8 10.8%	2 2.7%	2 2.7%	1 1.4%	5 6.8%	1 1.4%
卸・小売業	61	18 29.5%	22 36.1%	16 26.2%	18 29.5%	13 21.3%	13 21.3%	12 19.7%	7 11.5%	7 11.5%	7 11.5%	9 14.8%	3 4.9%	1 1.6%	2 3.3%	1 1.6%	0 0.0%
飲食・宿泊業	49	9 18.4%	22 44.9%	5 10.2%	16 32.7%	8 16.3%	14 28.6%	9 18.4%	23 46.9%	11 22.4%	1 2.0%	8 16.3%	9 18.4%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%
サービス業	91	35 38.5%	27 29.7%	29 31.9%	27 29.7%	15 16.5%	24 26.4%	20 22.0%	12 13.2%	18 19.8%	15 16.5%	17 18.7%	14 15.4%	8 8.8%	2 2.2%	2 2.2%	1 1.1%
【事業戦略別】																	
現状の事業規模・内 容を維持したい	275	104 37.8%	82 29.8%	84 30.5%	81 29.5%	62 22.5%	55 20.0%	30 10.9%	51 18.5%	49 17.8%	34 12.4%	25 9.1%	27 9.8%	16 5.8%	6 2.2%	11 4.0%	5 1.8%
現状の事業規模・内 容を拡大・改革した い	202	100 49.5%	73 36.1%	55 27.2%	47 23.3%	39 19.3%	40 19.8%	59 29.2%	34 16.8%	24 11.9%	26 12.9%	28 13.9%	12 5.9%	11 5.4%	2 1.0%	5 2.5%	2 1.0%
【人手確保状況別】																	
一部は確保できてい るが、十分ではない	333	124 37.2%	103 30.9%	96 28.8%	90 27.0%	72 21.6%	54 16.2%	69 20.7%	49 14.7%	46 13.8%	46 13.8%	29 8.7%	24 7.2%	15 4.5%	4 1.2%	14 4.2%	5 1.5%
確保できていない	148	81 54.7%	53 35.8%	45 30.4%	38 25.7%	30 20.3%	41 27.7%	20 13.5%	36 24.3%	28 18.9%	14 9.5%	26 17.6%	15 10.1%	12 8.1%	5 3.4%	2 1.4%	2 1.4%

【参考】今回調査と前回調査（平成29年度下期）との比較②

今回調査における人手不足による影響（複数回答）を前回調査と比べてみると、「需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）」「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増加している」の割合が増加している一方、「時間外労働の増加や休暇取得の減少」の割合がやや減少している。（図4-6,表4-2）

なお、前回調査では人手が「適正」「過剰」とした事業所も回答対象に含まれており、「特に影響はない」とする回答が多かったため、比較に際しては「特に影響はない」を除いて割合を算出した。

図4-6 人手不足による影響〈複数回答〉（全体 回答割合〔「取り組みなし」及び無回答を除く〕）

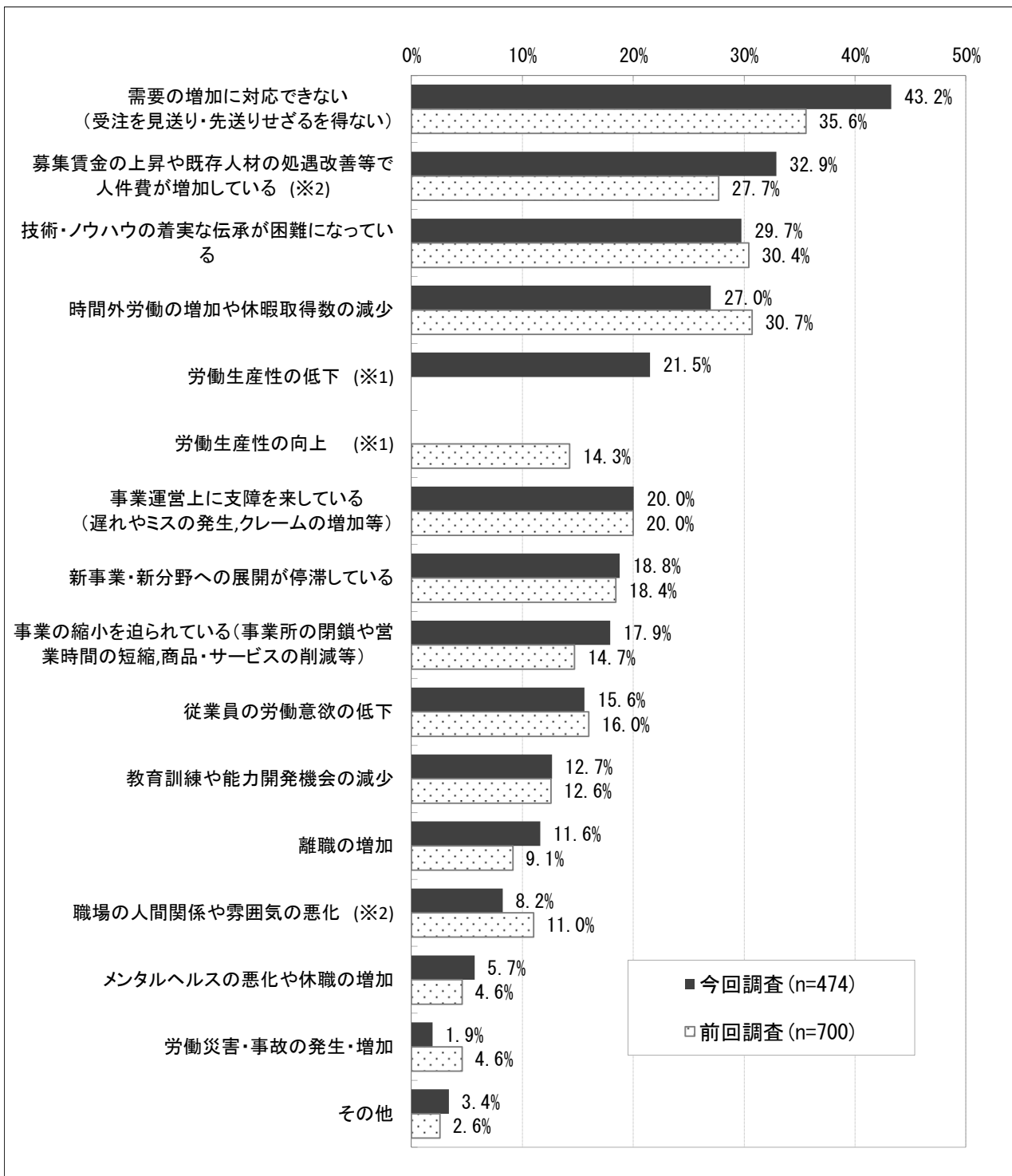


表 4-2 人手不足による影響〈複数回答〉（全体 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）	募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増加している（※2）	技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている	時間外労働の増加や休暇取得数の減少	労働生産性の低下（※1）	労働生産性の向上（※1）	事業運営上に支障を来している（遅れやミスが発生、クレームの増加等）	新事業・新分野への展開が停滞している	事業の縮小を迫られている（事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等）	従業員の労働意欲の低下	教育訓練や能力開発機会の減少	離職の増加	職場の人間関係や雰囲気悪化（※2）	メンタルヘルスの悪化や休職の増加	労働災害の発生・増加	その他
今回調査	474	205 43.2%	156 32.9%	141 29.7%	128 27.0%	102 21.5%	-	95 20.0%	89 18.8%	85 17.9%	74 15.6%	60 12.7%	55 11.6%	39 8.2%	27 5.7%	9 1.9%	16 3.4%
前回調査	700	249 35.6%	194 27.7%	213 30.4%	215 30.7%	-	100 14.3%	140 20.0%	129 18.4%	103 14.7%	112 16.0%	88 12.6%	64 9.1%	77 11.0%	32 4.6%	32 4.6%	18 2.6%

（注）今回調査より選択肢の内容や表現を一部変更している。

※1 選択肢の変更

（前回調査）「労働生産性の向上」⇒（今回調査）「労働生産性の低下」

※2 選択肢の表現の変更

（前回調査）「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善、時間外労働の増大等で人件費が増加している」

⇒（今回調査）「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増加している」

（前回調査）「従業員間の人間関係や職場の雰囲気悪化」⇒（今回調査）「職場の人間関係や雰囲気悪化」

5. 人手不足の緩和、解消のための取り組み

ポイント

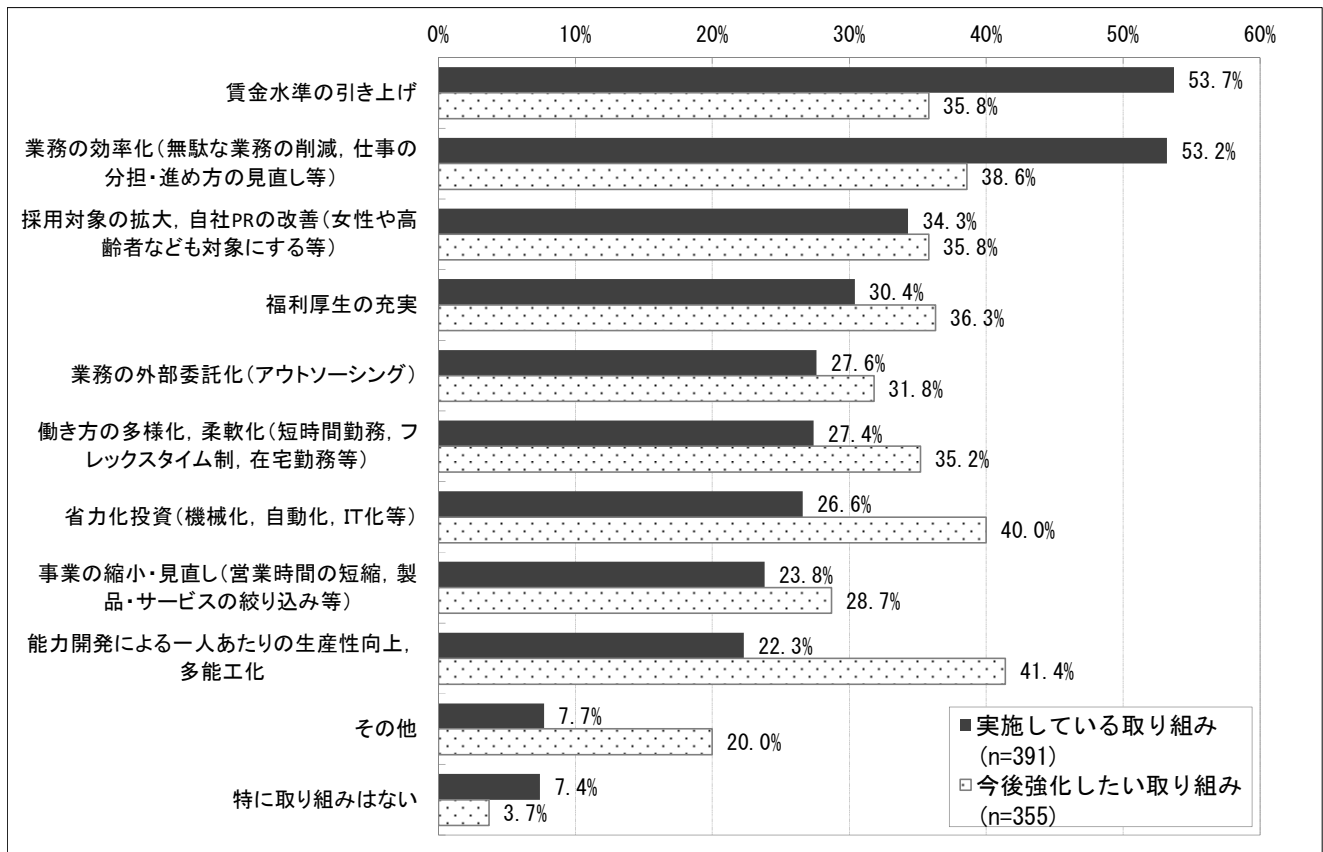
- 人手不足の緩和、解消のために実施している取り組みでは、「賃金水準の引き上げ」「業務の効率化（無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等）」の2項目が特に高くなっている。一方、今後強化したい取り組みについては、「能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化」「省力化投資（機械化、自動化、IT化等）」などを中心に幅広い分野での取り組み意向がうかがえる。
- 従業者規模別にみると、今後強化したい取り組みとして規模の大きい事業所では「能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化」「省力化投資（機械化、自動化、IT化等）」「働き方の多様化、柔軟化（短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務等）」など多様な対策が、規模の小さい事業所では「賃金水準の引き上げ」「福利厚生の充実」など処遇改善対策が比較的高くなっている。
- 平成29年度の前回調査と比較すると、実施している取り組みとして「賃金水準の引き上げ」が大幅に上昇しているほか、今後は「業務の効率化」が減少し、その他の幅広い項目で強化意向が示されている。

人手不足の緩和、解消のために実施している（または実施した）取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「賃金水準の引き上げ」の割合が53.7%で最も高く、次いで「業務の効率化（無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等）」の割合が53.2%で、この2項目が特に高くなっている。

一方、今後強化したい取り組みについては、「能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化」の割合が41.4%、「省力化投資（機械化、自動化、IT化等）」の割合が40.0%などとなっている。

『実施している』割合と『今後強化したい』割合を比較すると、「賃金水準の引き上げ」「業務の効率化（無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等）」を除くほとんどの項目で『今後強化したい』割合が高くなっている。（図5-1、表5-1～表5-2）

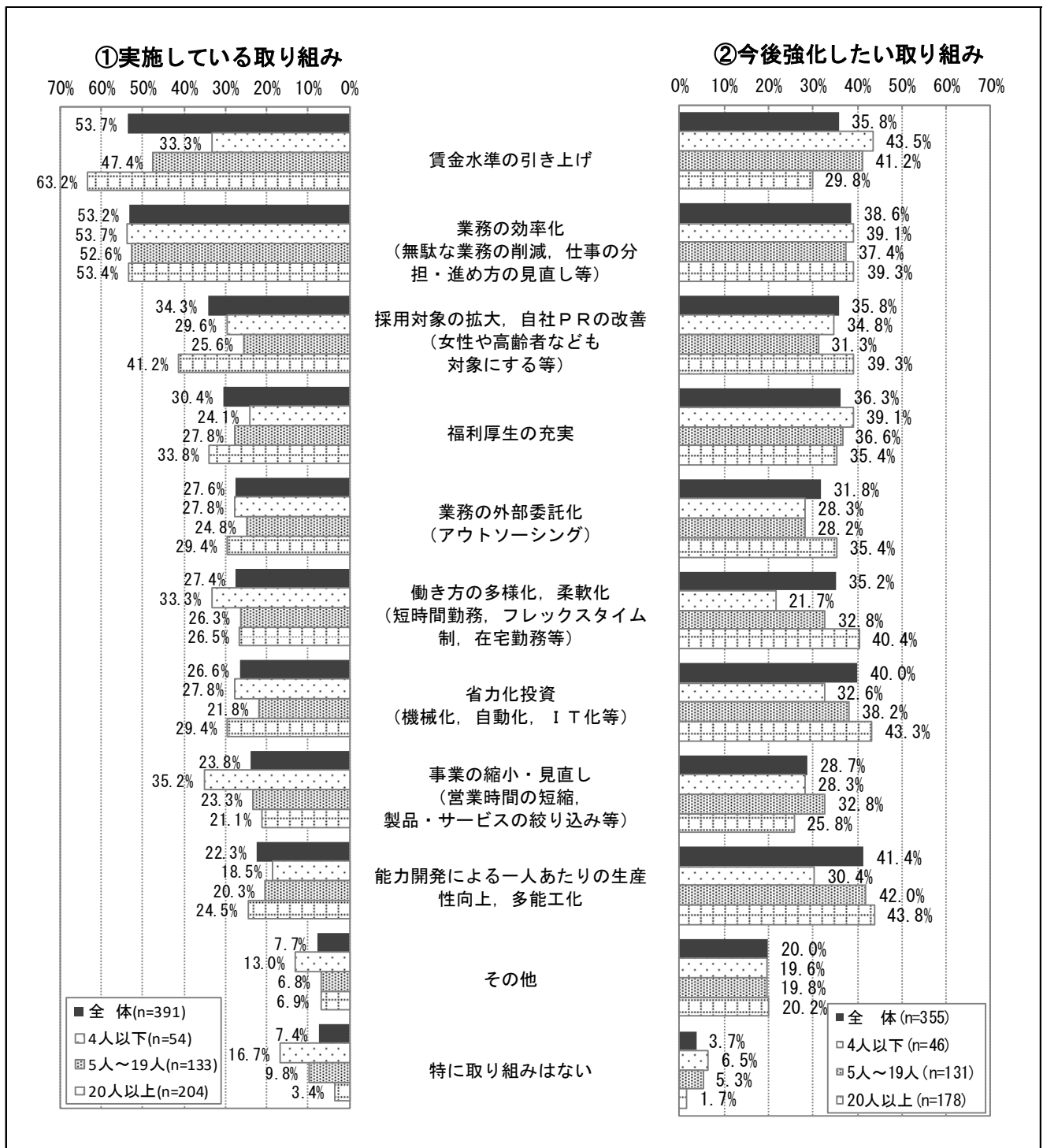
図5-1 人手不足の緩和、解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み<複数回答>
（全体 回答割合〔無回答を除く〕）



従業者規模別にみると、実施している取り組みでは「賃金水準の引き上げ」「福利厚生の実充」などで規模が大きいほど実施割合が高くなっている一方、「事業の縮小・見直し（営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等）」は規模が小さいほど割合が高くなっている。

今後強化したい取り組みについては、規模の大きい事業所中心に「能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化」「省力化投資（機械化、自動化、IT化等）」「働き方の多様化、柔軟化（短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務等）」の割合が増加している。一方、規模の小さい事業所では「賃金水準の引き上げ」「福利厚生の実充」の割合が増加しており、今後は小規模事業所で処遇改善に取り組んでいきたいとする意向がうかがえる。（図5-2、表5-1～表5-2）

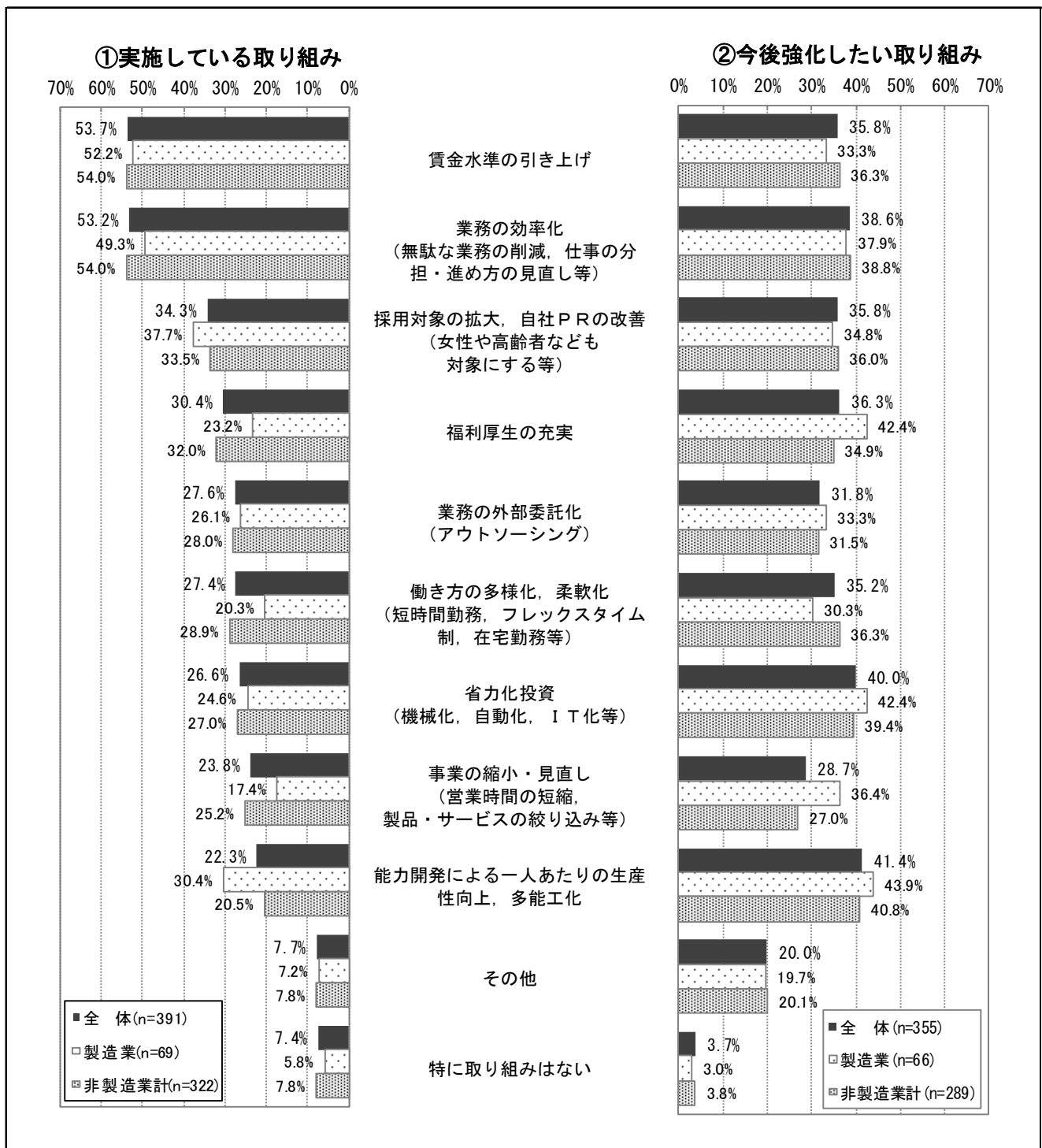
図5-2 人手不足の緩和、解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み<複数回答>
（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、実施している取り組みについては『製造業』『非製造業』ともに「賃金水準の引き上げ」「業務の効率化（無駄な業務の削減，仕事の分担・進め方の見直し等）」が5割前後と高くなっている。また『製造業』では「能力開発による一人あたりの生産性向上，多能工化」が『非製造業』に比べて高く、『非製造業』では「福利厚生充実」「働き方の多様化，柔軟化（短時間勤務，フレックスタイム制，在宅勤務等）」の割合が高くなっている。

今後強化したい取り組みについては、『製造業』『非製造業』ともに「能力開発による一人あたりの生産性向上，多能工化」「省力化投資（機械化，自動化，IT化等）」がやや高くなっており，業種による大きな違いはみられない状況となっている。（図5-3，表5-1～表5-2）

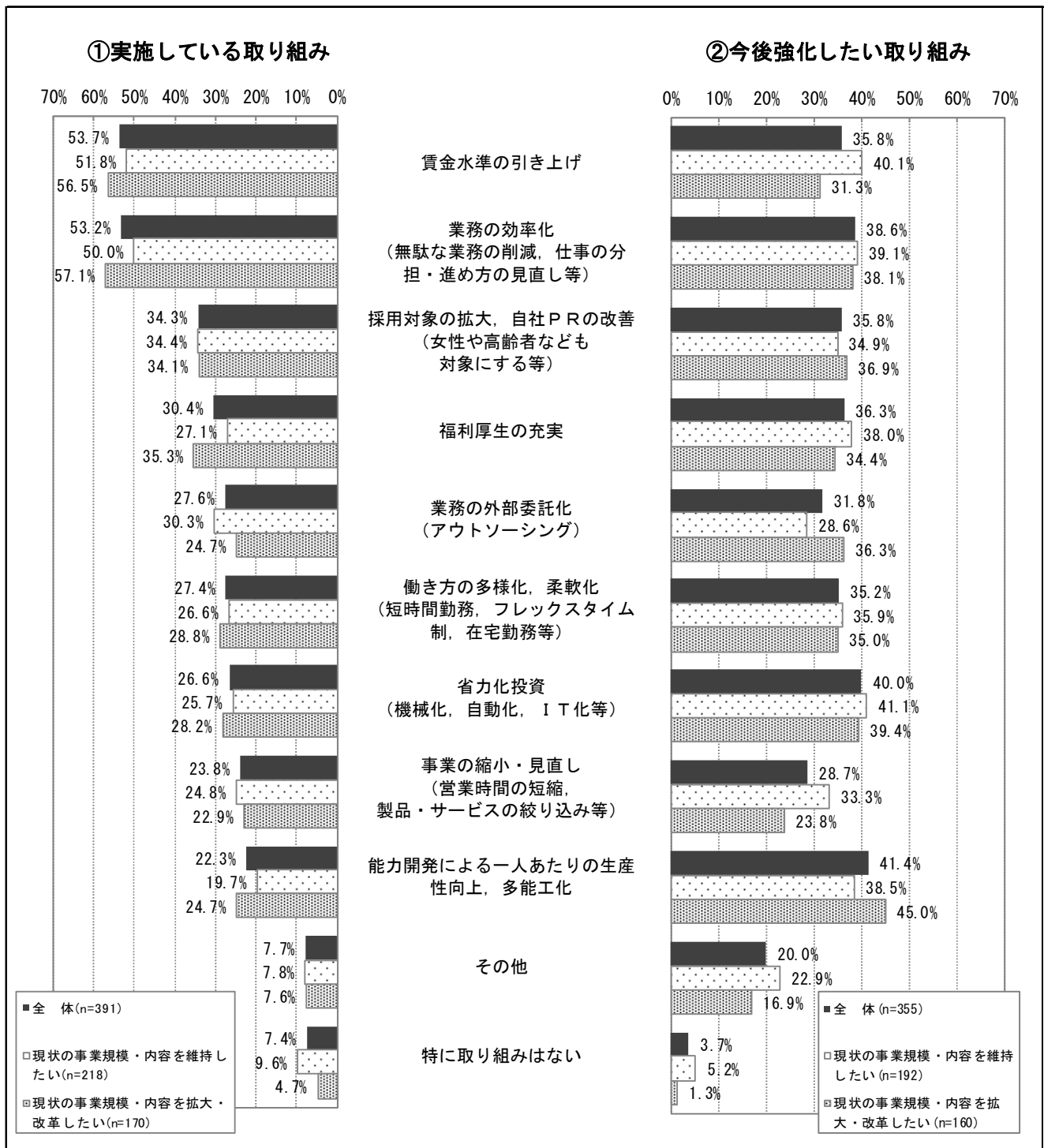
図5-3 人手不足の緩和，解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み<複数回答>（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



今後の事業戦略別にみると、実施している取り組みでは『現状の事業規模・内容を拡大・改革したい』とする事業所で「賃金水準の引き上げ」「業務の効率化（無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等）」「福利厚生充実」などの割合が高くなっている。

今後強化したい取り組みについては、『現状の事業規模・内容を拡大・改革したい』とする事業所で「業務の外部委託化（アウトソーシング）」「能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化」の割合がやや高く、『現状の事業規模・内容を維持したい』とする事業所で「賃金水準の引き上げ」「事業の縮小・見直し（営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等）」の割合がやや高くなっている。（図5-4、表5-1～表5-2）

図5-4 人手不足の緩和、解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み<複数回答>
（事業戦略別 回答割合 [無回答を除く]）



人手確保状況別にみると、総じて大きな相違はみられていないが、実施している取り組みにおいて、『一部は確保できているが、十分ではない』と回答した事業所で「省力化投資（機械化、自動化、IT化等）」「福利厚生充実」「能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化」の割合がやや高くなっている。一方、今後強化したい取り組みでは、『確保できていない』と回答した事業所で「事業の縮小・見直し（営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等）」の割合が若干高くなっている。（図5-5、表5-1～表5-2）

図5-5 人手不足の緩和、解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み<複数回答>
（人手確保状況別 回答割合〔無回答を除く〕）

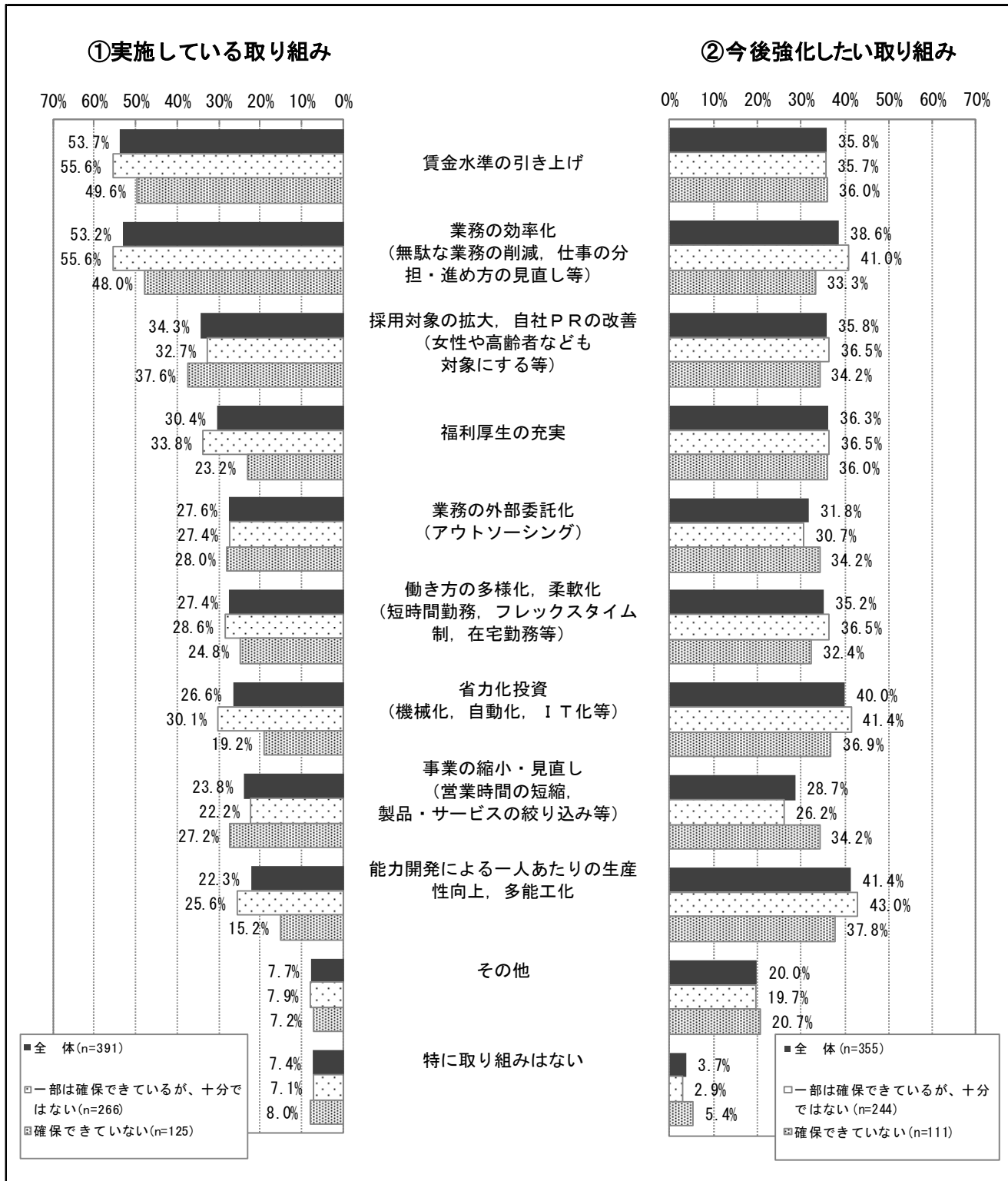


表 5-1 人手不足の緩和、解消のために実施している取り組み〈複数回答〉

（全体・従業員規模別・業種別・事業戦略別・人手確保状況別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	賃金水準の引き上げ	業務の効率化（無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等）	採用対象の拡大、自社PRの改善（女性や高齢者なども対象にする等）	福利厚生 の充実	業務の外部委託化（アウトソーシング）	働き方の多様化、柔軟化（短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務等）	省力化投資（機械化、IT化等）	事業の縮小・見直し（営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等）	能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化	その他	特に取り組みはない
全体	391	210 53.7%	208 53.2%	134 34.3%	119 30.4%	108 27.6%	107 27.4%	104 26.6%	93 23.8%	87 22.3%	30 7.7%	29 7.4%
【従業員規模別】												
4人以下	54	18 33.3%	29 53.7%	16 29.6%	13 24.1%	15 27.8%	18 33.3%	15 27.8%	19 35.2%	10 18.5%	7 13.0%	9 16.7%
5人～19人	133	63 47.4%	70 52.6%	34 25.6%	37 27.8%	33 24.8%	35 26.3%	29 21.8%	31 23.3%	27 20.3%	9 6.8%	13 9.8%
20人以上	204	129 63.2%	109 53.4%	84 41.2%	69 33.8%	60 29.4%	54 26.5%	60 29.4%	43 21.1%	50 24.5%	14 6.9%	7 3.4%
【業種別】												
製造業	69	36 52.2%	34 49.3%	26 37.7%	16 23.2%	18 26.1%	14 20.3%	17 24.6%	12 17.4%	21 30.4%	5 7.2%	4 5.8%
非製造業計	322	174 54.0%	174 54.0%	108 33.5%	103 32.0%	90 28.0%	93 28.9%	87 27.0%	81 25.2%	66 20.5%	25 7.8%	25 7.8%
建設業	95	52 54.7%	47 49.5%	30 31.6%	36 37.9%	27 28.4%	15 15.8%	26 27.4%	18 18.9%	15 15.8%	4 4.2%	11 11.6%
運輸・通信業	57	33 57.9%	29 50.9%	20 35.1%	20 35.1%	19 33.3%	28 49.1%	12 21.1%	9 15.8%	12 21.1%	2 3.5%	3 5.3%
卸・小売業	51	27 52.9%	33 64.7%	21 41.2%	16 31.4%	10 19.6%	19 37.3%	18 35.3%	10 19.6%	10 19.6%	8 15.7%	3 5.9%
飲食・宿泊業	39	18 46.2%	24 61.5%	10 25.6%	5 12.8%	11 28.2%	7 17.9%	11 28.2%	26 66.7%	6 15.4%	4 10.3%	3 7.7%
サービス業	80	44 55.0%	41 51.3%	27 33.8%	26 32.5%	23 28.8%	24 30.0%	20 25.0%	18 22.5%	23 28.8%	7 8.8%	5 6.3%
【事業戦略別】												
現状の事業規模・内容を維持したい	218	113 51.8%	109 50.0%	75 34.4%	59 27.1%	66 30.3%	58 26.6%	56 25.7%	54 24.8%	43 19.7%	17 7.8%	21 9.6%
現状の事業規模・内容を拡大・改革したい	170	96 56.5%	97 57.1%	58 34.1%	60 35.3%	42 24.7%	49 28.8%	48 28.2%	39 22.9%	42 24.7%	13 7.6%	8 4.7%
【人手確保状況別】												
一部は確保できているが、十分ではない	266	148 55.6%	148 55.6%	87 32.7%	90 33.8%	73 27.4%	76 28.6%	80 30.1%	59 22.2%	68 25.6%	21 7.9%	19 7.1%
確保できていない	125	62 49.6%	60 48.0%	47 37.6%	29 23.2%	35 28.0%	31 24.8%	24 19.2%	34 27.2%	19 15.2%	9 7.2%	10 8.0%

表5-2 人手不足の緩和、解消のために今後強化したい取り組み〈複数回答〉

（全体・従業者規模別・業種別・事業戦略別・人手確保状況別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	賃金水準の引き上げ	業務の効率化（無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等）	採用対象の拡大、自社PRの改善（女性や高齢者なども対象にする等）	福利厚生の実	業務の外部委託化（アウトソーシング）	働き方の多様化、柔軟化（短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務等）	省力化投資（機械化、自動化、IT化等）	事業の縮小・見直し（営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等）	能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化	その他	特に取り組みはない
全体	355	127 35.8%	137 38.6%	127 35.8%	129 36.3%	113 31.8%	125 35.2%	142 40.0%	102 28.7%	147 41.4%	71 20.0%	13 3.7%
【従業者規模別】												
4人以下	46	20 43.5%	18 39.1%	16 34.8%	18 39.1%	13 28.3%	10 21.7%	15 32.6%	13 28.3%	14 30.4%	9 19.6%	3 6.5%
5人～19人	131	54 41.2%	49 37.4%	41 31.3%	48 36.6%	37 28.2%	43 32.8%	50 38.2%	43 32.8%	55 42.0%	26 19.8%	7 5.3%
20人以上	178	53 29.8%	70 39.3%	70 39.3%	63 35.4%	63 35.4%	72 40.4%	77 43.3%	46 25.8%	78 43.8%	36 20.2%	3 1.7%
【業種別】												
製造業	66	22 33.3%	25 37.9%	23 34.8%	28 42.4%	22 33.3%	20 30.3%	28 42.4%	24 36.4%	29 43.9%	13 19.7%	2 3.0%
非製造業計	289	105 36.3%	112 38.8%	104 36.0%	101 34.9%	91 31.5%	105 36.3%	114 39.4%	78 27.0%	118 40.8%	58 20.1%	11 3.8%
建設業	85	31 36.5%	36 42.4%	27 31.8%	31 36.5%	30 35.3%	32 37.6%	31 36.5%	20 23.5%	40 47.1%	19 22.4%	5 5.9%
運輸・通信業	59	23 39.0%	18 30.5%	25 42.4%	24 40.7%	21 35.6%	21 35.6%	26 44.1%	23 39.0%	25 42.4%	15 25.4%	2 3.4%
卸・小売業	44	14 31.8%	19 43.2%	10 22.7%	12 27.3%	11 25.0%	14 31.8%	20 45.5%	11 25.0%	12 27.3%	3 6.8%	2 4.5%
飲食・宿泊業	37	13 35.1%	14 37.8%	14 37.8%	16 43.2%	11 29.7%	18 48.6%	15 40.5%	8 21.6%	16 43.2%	8 21.6%	1 2.7%
サービス業	64	24 37.5%	25 39.1%	28 43.8%	18 28.1%	18 28.1%	20 31.3%	22 34.4%	16 25.0%	25 39.1%	13 20.3%	1 1.6%
【事業戦略別】												
現状の事業規模・内容を維持したい	192	77 40.1%	75 39.1%	67 34.9%	73 38.0%	55 28.6%	69 35.9%	79 41.1%	64 33.3%	74 38.5%	44 22.9%	10 5.2%
現状の事業規模・内容を拡大・改革したい	160	50 31.3%	61 38.1%	59 36.9%	55 34.4%	58 36.3%	56 35.0%	63 39.4%	38 23.8%	72 45.0%	27 16.9%	2 1.3%
【人手確保状況別】												
一部は確保できているが、十分ではない	244	87 35.7%	100 41.0%	89 36.5%	89 36.5%	75 30.7%	89 36.5%	101 41.4%	64 26.2%	105 43.0%	48 19.7%	7 2.9%
確保できていない	111	40 36.0%	37 33.3%	38 34.2%	40 36.0%	38 34.2%	36 32.4%	41 36.9%	38 34.2%	42 37.8%	23 20.7%	6 5.4%

【参考】今回調査と前回調査(平成29年度下期)との比較③

今回調査における人手不足の緩和、解消のために実施している取り組みを前回調査と比べてみると、「賃金水準の引き上げ」の割合が22.0ポイント上昇しているほか、「業務の効率化（無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等）」を除くすべての項目で実施割合が上昇している。（図5-6，表5-3）

なお、本問でも前回調査では人手が「適正」「過剰」とした事業所も回答対象に含まれており、「特に取り組みはない」とする回答が多かったため、比較に際しては「特に影響はない」を除いて割合を算出した。

図5-6 人手不足の緩和、解消のために実施している取り組み<複数回答>

(前回調査との比較，回答割合 [「取り組みなし」及び無回答を除く])

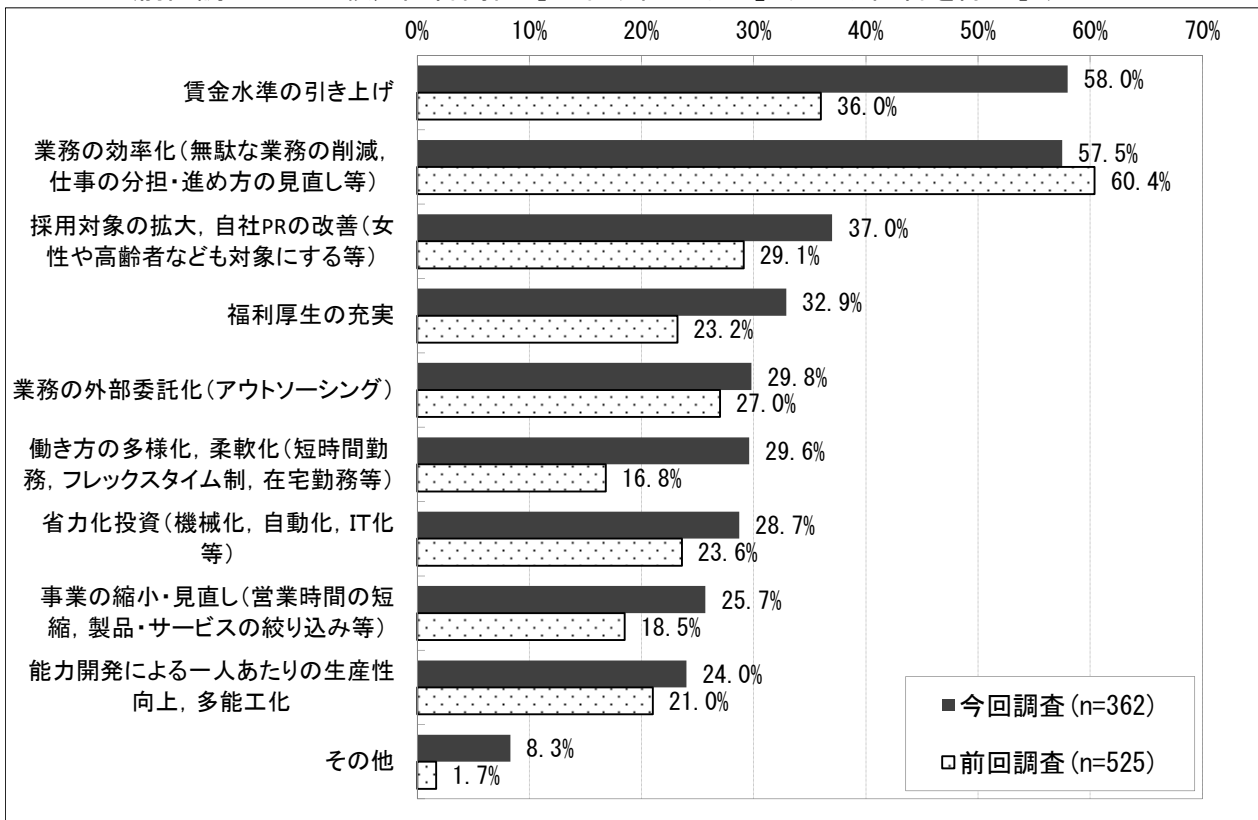


表5-3 人手不足の緩和、解消のために実施している取り組み<複数回答>

(全体 上段：回答数 下段：回答割合 [「取り組みなし」及び無回答を除く])

	回答事業所数	賃金水準の引き上げ	業務の効率化(無駄な業務の削減, 仕事の分担・進め方の見直し等)	採用対象の拡大, 自社PRの改善(女性や高齢者なども対象にする等)	福利厚生 of 充実	業務の外部委託化(アウトソーシング)	働き方の多様化, 柔軟化(短時間勤務, フレックスタイム制, 在宅勤務等)	省力化投資(機械化, 自動化, IT化等)	事業の縮小・見直し(営業時間の短縮, 製品・サービスの絞り込み等)	能力開発による一人あたりの生産性向上, 多能工化	その他
今回調査	362	210 58.0%	208 57.5%	134 37.0%	119 32.9%	108 29.8%	107 29.6%	104 28.7%	93 25.7%	87 24.0%	30 8.3%
前回調査	525	189 36.0%	317 60.4%	153 29.1%	122 23.2%	142 27.0%	88 16.8%	124 23.6%	97 18.5%	110 21.0%	9 1.7%

今後強化したい取り組みについて前回調査と比較すると、「業務の効率化」の割合が前回調査の48.4%から40.1%に8.3ポイント減少した以外は、すべての項目で今後強化したいとする割合が増加している。

特に、「採用対象の拡大，自社PRの改善(女性や高齢者なども対象にする等)」（前回調査比15.3ポイント増）、「業務の外部委託化(アウトソーシング)」（同12.7ポイント増）、「働き方の多様化，柔軟化(短時間勤務，フレックスタイム制，在宅勤務等)」（同12.4ポイント増）、「福利厚生の充実」（同12.1ポイント増）などで，前回調査を10ポイント以上上回っている。一方，「事業の縮小・見直し(営業時間の短縮，製品・サービスの絞り込み等)」とした割合も前回調査を13.7ポイント上回った。

図5-7 人手不足の緩和，解消のために今後強化したい取り組み<複数回答>

(前回調査との比較，回答割合 [「取り組みなし」及び無回答を除く])

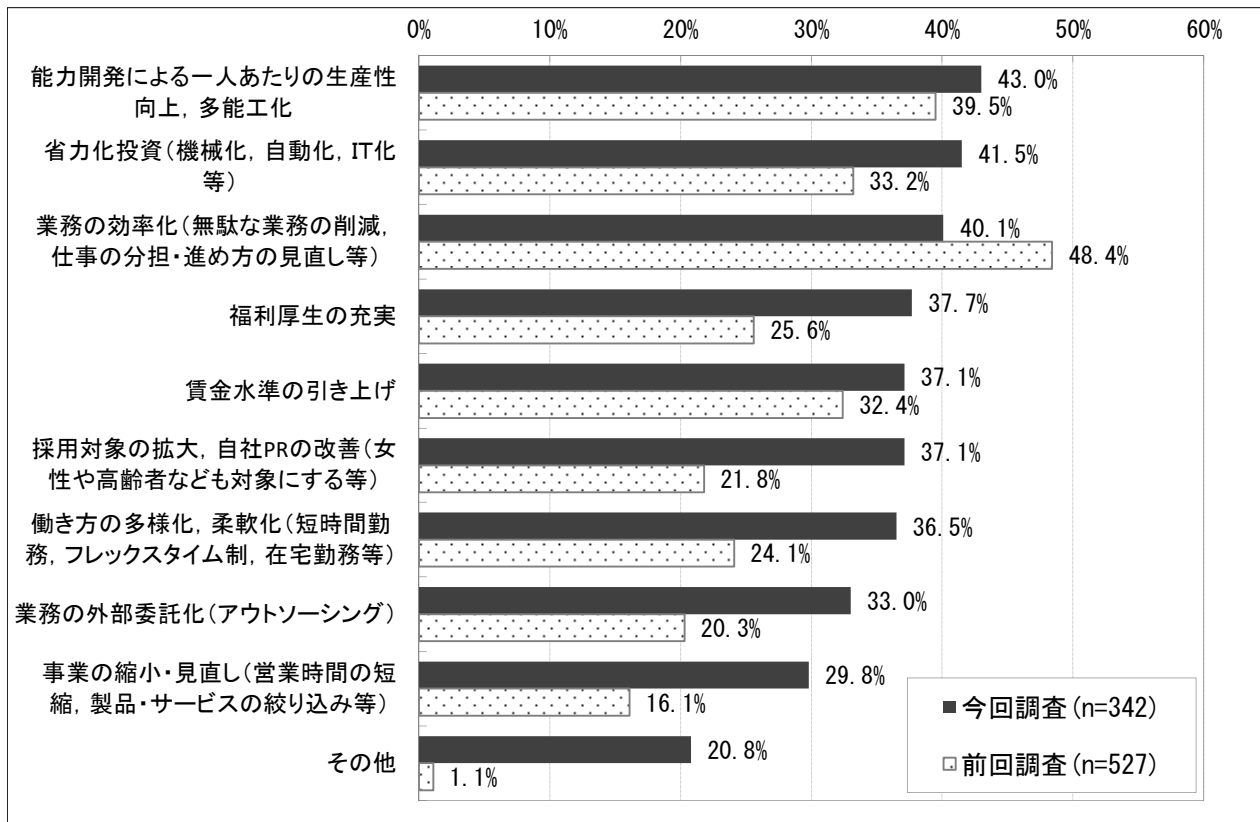


表5-4 人手不足の緩和，解消のために今後強化したい取り組み<複数回答>

(全体 上段：回答数 下段：回答割合 [「取り組みなし」及び無回答を除く])

	回答事業所数	能力開発による一人あたりの生産性向上，多能工化	省力化投資(機械化，自動化，IT化等)	業務の効率化(無駄な業務の削減，仕事の分担・進め方の見直し等)	福利厚生 of 充実	賃金水準の引き上げ	採用対象の拡大，自社PRの改善(女性や高齢者なども対象にする等)	働き方の多様化，柔軟化(短時間勤務，フレックスタイム制，在宅勤務等)	業務の外部委託化(アウトソーシング)	事業の縮小・見直し(営業時間の短縮，製品・サービスの絞り込み等)	その他
今回調査	342	147 43.0%	142 41.5%	137 40.1%	129 37.7%	127 37.1%	127 37.1%	125 36.5%	113 33.0%	102 29.8%	71 20.8%
前回調査	527	208 39.5%	175 33.2%	255 48.4%	135 25.6%	171 32.4%	115 21.8%	127 24.1%	107 20.3%	85 16.1%	6 1.1%

6. 人手不足対応の取り組みにおける課題

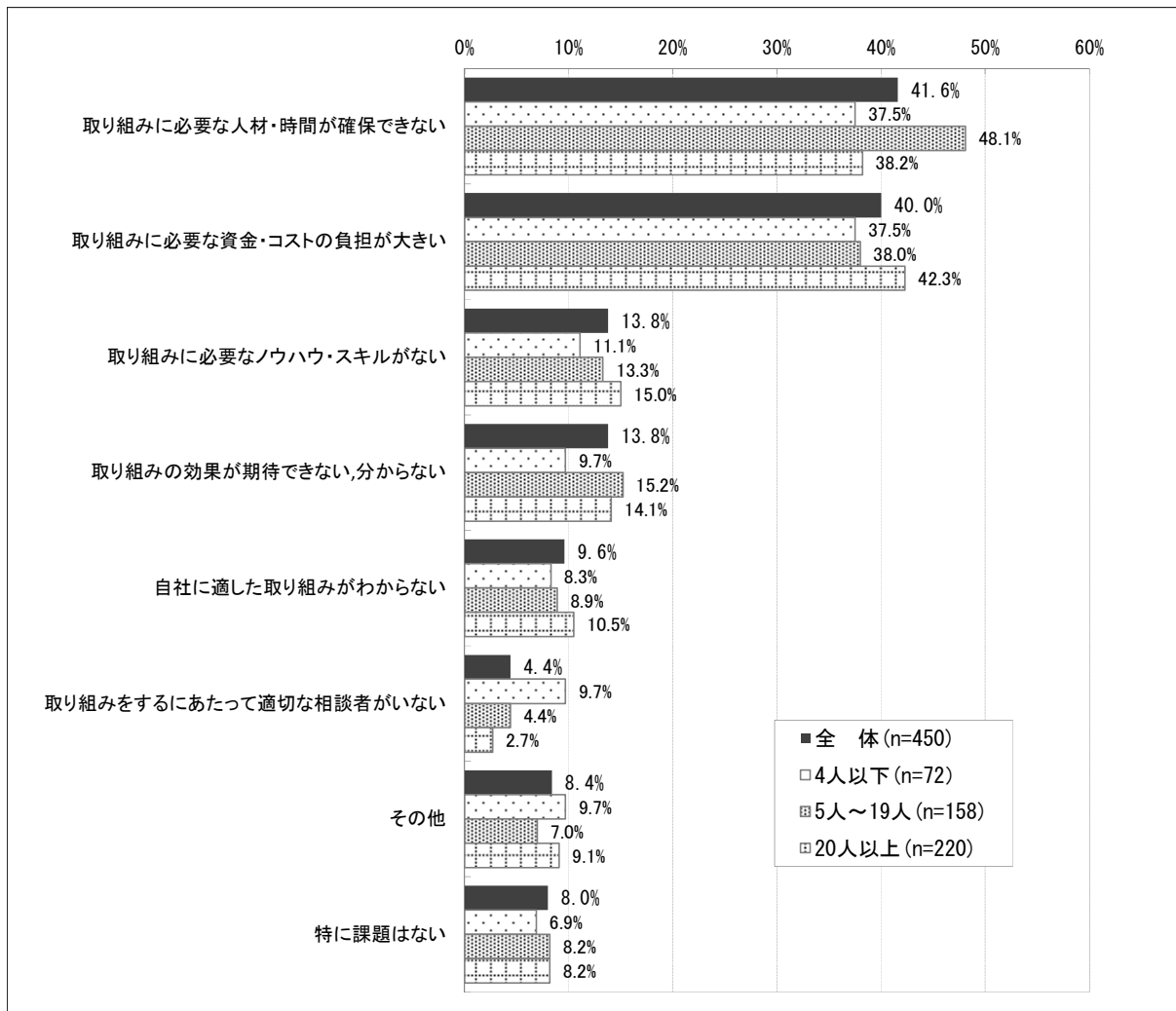
ポイント

- 人手不足対応の取り組みにおける課題について尋ねたところ（複数回答）、「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」「取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい」の2項目の割合が特に高くなっている。
- 従業員規模別で見ると、『5人～19人』の規模で「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」とする回答が5割近くと、他の規模に比べて高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では「取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい」の割合が、『非製造業』では「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」「取り組みの効果が期待できない、分からない」などの割合が高くなっている。

人手不足対応の取り組みにおける課題について尋ねたところ（複数回答）、「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」の割合が41.6%と最も高く、次いで「取り組みに必要な資金・コストの負担が多き」が40.0%で、この2項目の割合が特に高くなっている。以下「取り組みに必要なノウハウ・スキルがない」と「取り組みの効果が期待できない、分からない」が13.8%、「自社に適した取り組みがわからない」が9.6%などとなっている。（図6-1、表6-1）

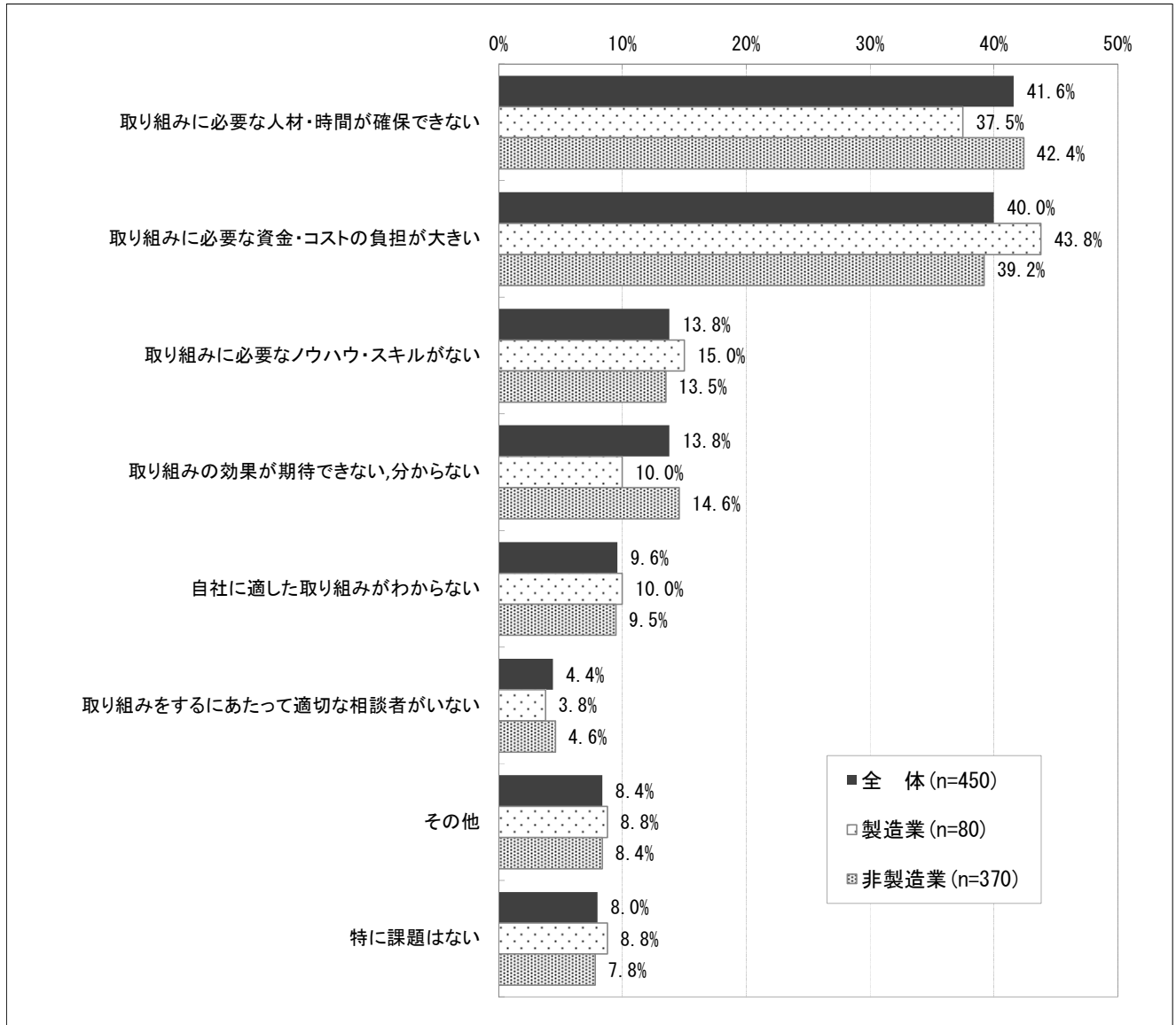
従業員規模別で見ると、『5人～19人』の規模で「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」とする割合が5割近くと、他の規模に比べて高くなっている。

図6-1 人手不足対応の取り組みにおける課題〈複数回答〉
（全体・従業員規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



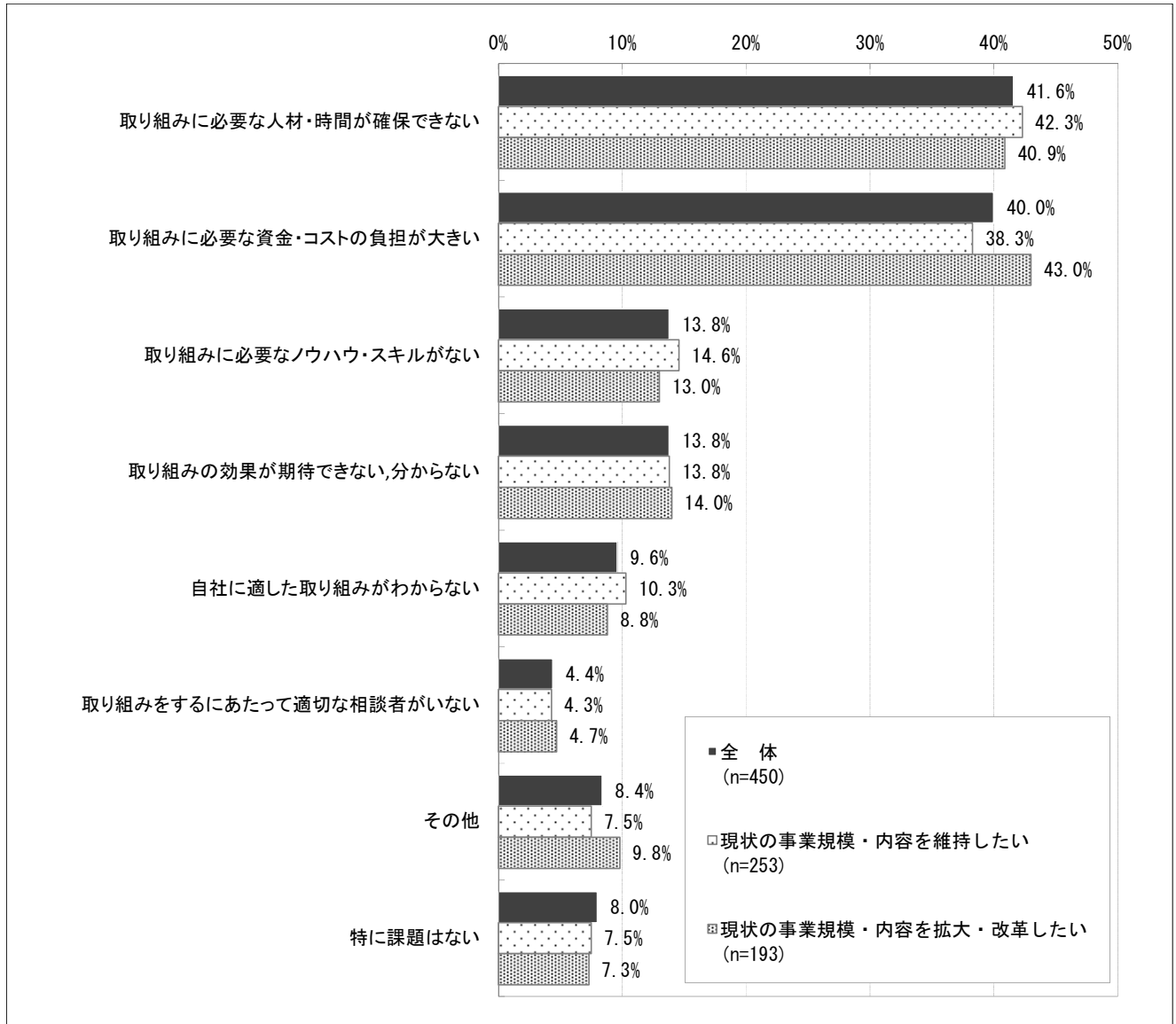
業種別にみると、『製造業』では「取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい」の割合が『非製造業』に比べて若干高く、『非製造業』では「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」「取り組みの効果が期待できない、分からない」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている。（図6-2,表6-1）

図6-2 人手不足対応の取り組みにおける課題〈複数回答〉
（全体・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



今後の事業戦略別にみると、『現状の事業規模・内容を拡大・改革したい』とした事業所では「取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい」の割合が、『現状の事業規模・内容を維持したい』とした事業所に比べやや高くなっている。

図 6-3 人手不足対応の取り組みにおける課題〈複数回答〉
 （全体・事業戦略別 回答割合〔無回答を除く〕）



人手確保状況別にみると、『確保できていない』とした事業所で「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」「取り組みに必要なノウハウ・スキルがない」「取り組みの効果が期待できない、分からない」の割合が『一部は確保できているが、十分ではない』とした事業所に比べて高くなっている。

図 6-4 人手不足対応の取り組みにおける課題〈複数回答〉
 （全体・人手確保状況別 回答割合〔無回答を除く〕）

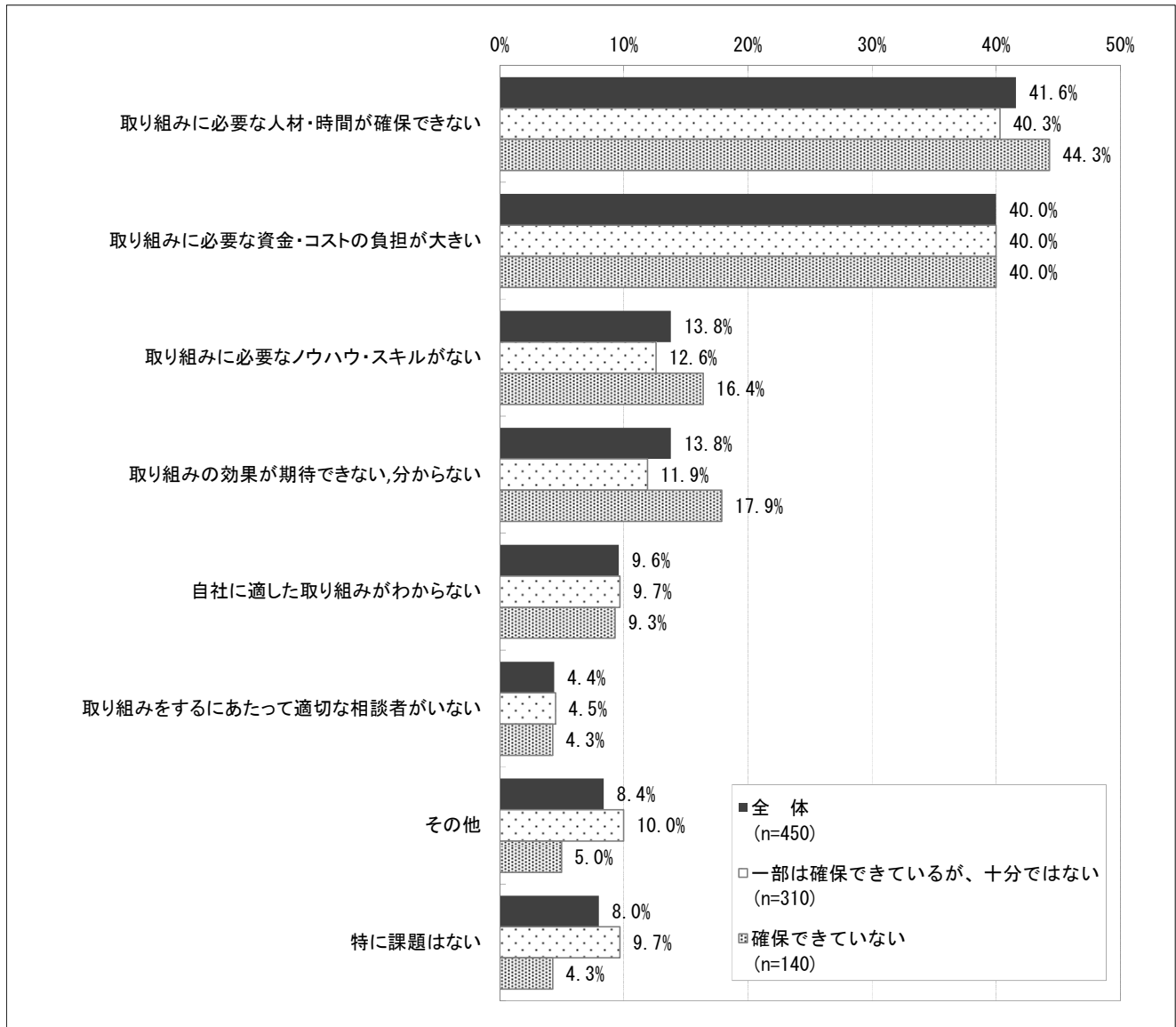


表 6-1 人手不足対応の取り組みにおける課題〈複数回答〉

(全体・従業者規模別・業種別・事業戦略別・人手確保状況別 上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	取り組みに 必要な人 材・時間が 確保できな い	取り組みに 必要な資 金・コスト の負担が大 きい	取り組みに 必要なノウ ハウ・スキ ルがない	取り組みの 効果が期待 できない、分 からない	自社に適し た取り組み がわからない	取り組みを するにあ たって適切 な相談者が いない	その他	特に課題は ない
全 体	450	187 41.6%	180 40.0%	62 13.8%	62 13.8%	43 9.6%	20 4.4%	38 8.4%	36 8.0%
【従業者規模別】									
4人以下	72	27 37.5%	27 37.5%	8 11.1%	7 9.7%	6 8.3%	7 9.7%	7 9.7%	5 6.9%
5人～19人	158	76 48.1%	60 38.0%	21 13.3%	24 15.2%	14 8.9%	7 4.4%	11 7.0%	13 8.2%
20人以上	220	84 38.2%	93 42.3%	33 15.0%	31 14.1%	23 10.5%	6 2.7%	20 9.1%	18 8.2%
【業種別】									
製造業	80	30 37.5%	35 43.8%	12 15.0%	8 10.0%	8 10.0%	3 3.8%	7 8.8%	7 8.8%
非製造業計	370	157 42.4%	145 39.2%	50 13.5%	54 14.6%	35 9.5%	17 4.6%	31 8.4%	29 7.8%
建設業	111	55 49.5%	34 30.6%	21 18.9%	21 18.9%	12 10.8%	10 9.0%	11 9.9%	3 2.7%
運輸・通信業	65	28 43.1%	27 41.5%	5 7.7%	11 16.9%	4 6.2%	3 4.6%	7 10.8%	5 7.7%
卸・小売業	61	24 39.3%	19 31.1%	10 16.4%	8 13.1%	7 11.5%	1 1.6%	7 11.5%	9 14.8%
飲食・宿泊業	46	21 45.7%	22 47.8%	4 8.7%	3 6.5%	4 8.7%	2 4.3%	3 6.5%	3 6.5%
サービス業	87	29 33.3%	43 49.4%	10 11.5%	11 12.6%	8 9.2%	1 1.1%	3 3.4%	9 10.3%
【事業戦略別】									
現状の事業規模・内容を維持したい	253	107 42.3%	97 38.3%	37 14.6%	35 13.8%	26 10.3%	11 4.3%	19 7.5%	19 7.5%
現状の事業規模・内容を拡大・改革したい	193	79 40.9%	83 43.0%	25 13.0%	27 14.0%	17 8.8%	9 4.7%	19 9.8%	14 7.3%
【人手確保状況別】									
一部は確保できているが、十分ではない	310	125 40.3%	124 40.0%	39 12.6%	37 11.9%	30 9.7%	14 4.5%	31 10.0%	30 9.7%
確保できていない	140	62 44.3%	56 40.0%	23 16.4%	25 17.9%	13 9.3%	6 4.3%	7 5.0%	6 4.3%

【参考】今回調査と前回調査（平成29年度下期）との比較④

人手不足対応の取り組みにおける課題（複数回答）を前回調査と比較すると、「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」「取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい」の割合が前回調査に比べ増加している。（図6-5、表6-2）

なお、本問でも前回調査では人手が「適正」「過剰」とした事業所も回答対象に含まれており、「特に課題はない」とする回答が多かったため、比較に際しては「特に課題はない」を除いて割合を算出した。

図6-5 人手不足対応の取り組みにおける課題〈複数回答〉

（前回調査との比較 回答割合 [「特に課題はない」及び無回答を除く]）

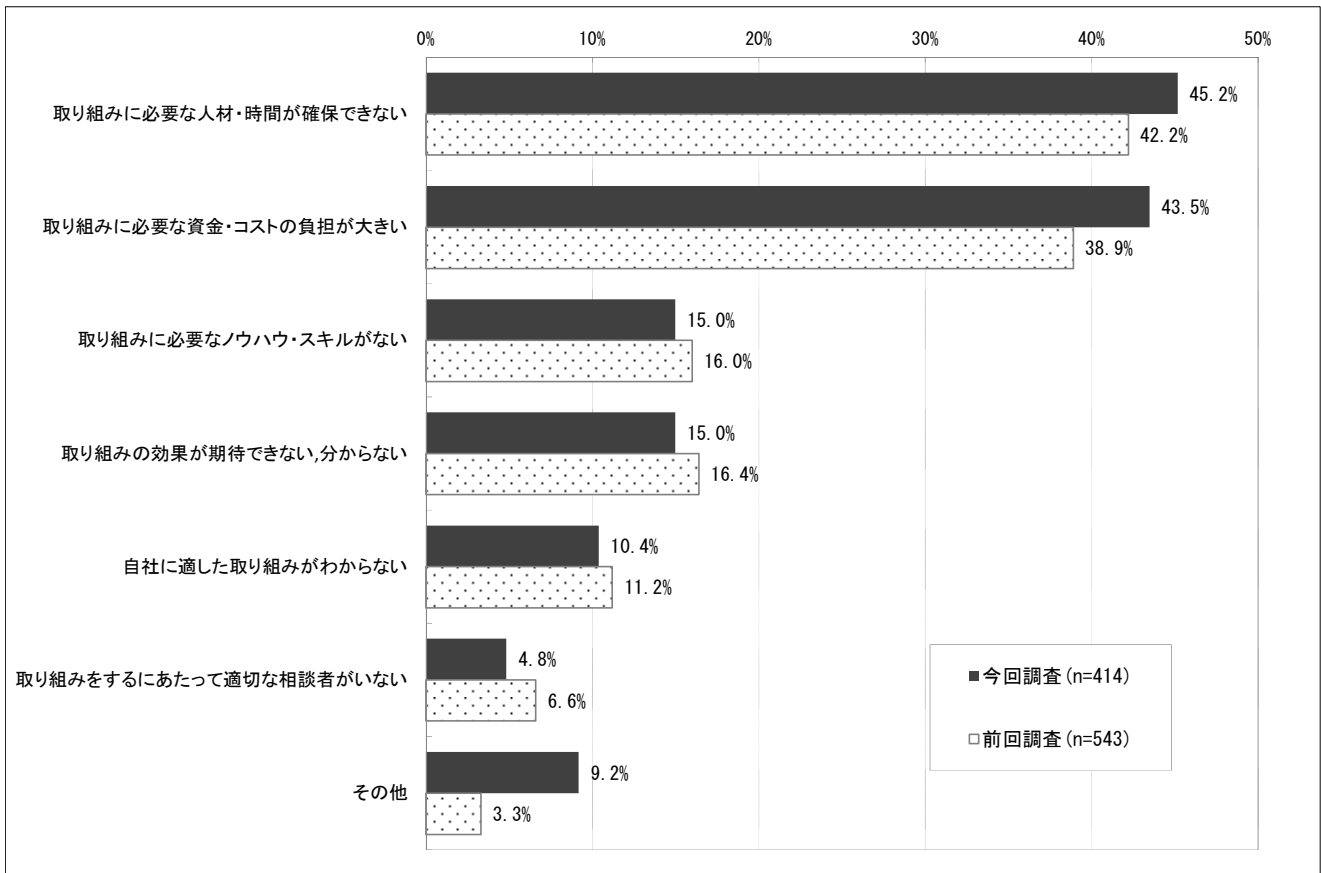


表6-2 人手不足対応の取り組みにおける課題〈複数回答〉

（全体 上段：回答数 下段：回答割合 [「特に課題はない」及び無回答を除く]）

	回答事業所数	取り組みに必要な人材・時間が確保できない	取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい	取り組みに必要なノウハウ・スキルがない	取り組みの効果が期待できない,分からない	自社に適した取り組みがわからない	取り組みをするにあたって適切な相談者がいない	その他
今回調査	414	187 45.2%	180 43.5%	62 15.0%	62 15.0%	43 10.4%	20 4.8%	38 9.2%
前回調査	543	229 42.2%	211 38.9%	87 16.0%	89 16.4%	61 11.2%	36 6.6%	18 3.3%

7. 人手不足の緩和、人材の定着に向けて望まれる施策や支援制度

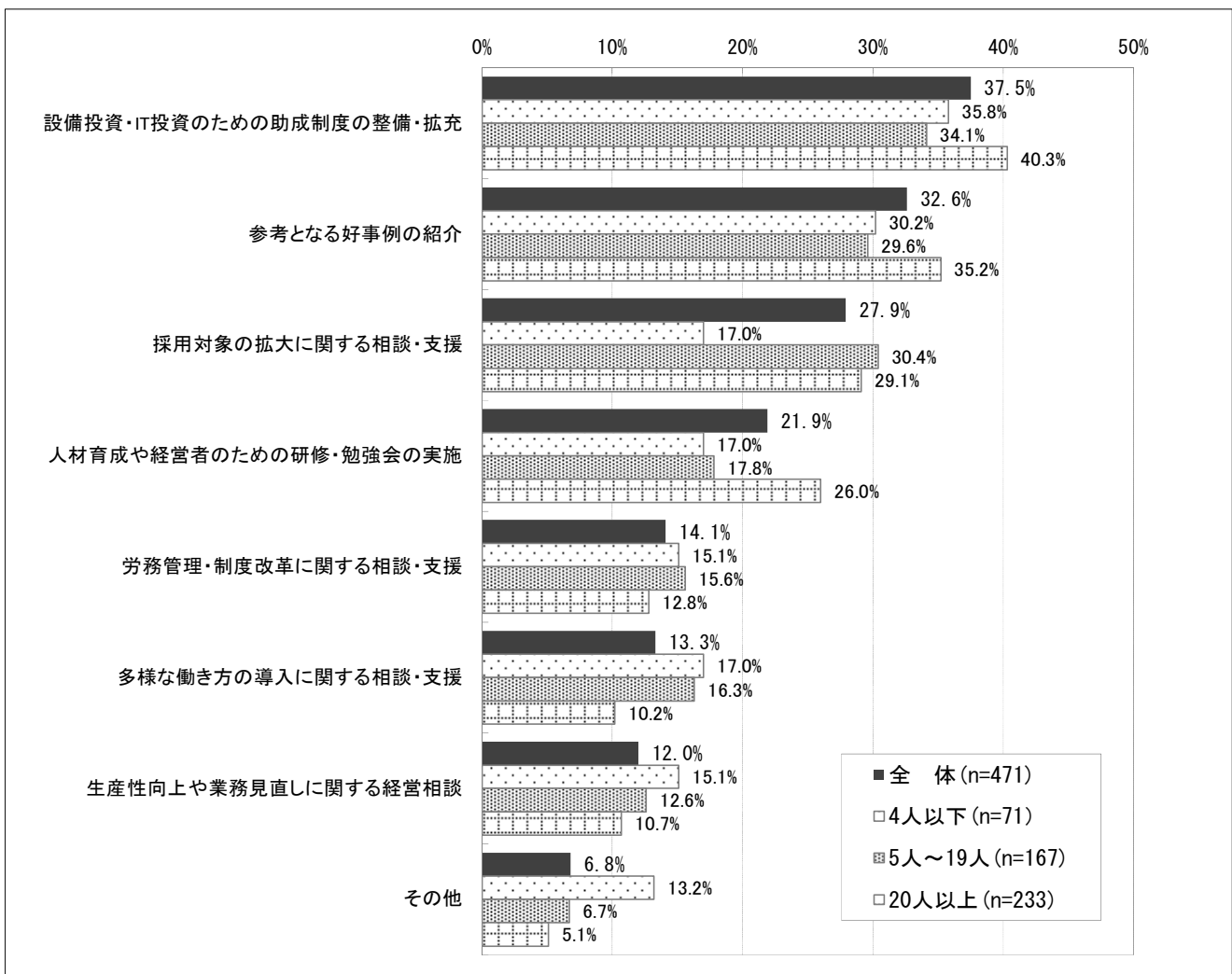
ポイント

- 人手不足の緩和、人材の定着に向けた取り組みを行う上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」「参考となる好事例の紹介」「採用対象の拡大に関する相談・支援」などの割合が高くなっている。
- 従業者規模別にみると、『20人以上』の規模で「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」「人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施」などの割合が比較的高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』で「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」の割合が特に高くなっている。

人手不足の緩和、人材の定着に向けた取り組みを行う上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」の割合が37.5%で最も高く、次いで「参考となる好事例の紹介」が32.6%、「採用対象の拡大に関する相談・支援」が27.9%、「人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施」が21.9%などとなっている。（図7-1、表7-1）

従業者規模別にみると、『20人以上』の規模では「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」「参考となる好事例の紹介」「人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施」などの割合が高くなっている。一方、「多様な働き方の導入に関する相談・支援」「生産性向上や業務見直しに関する経営相談」などは、規模が小さいほど割合が高くなっている。

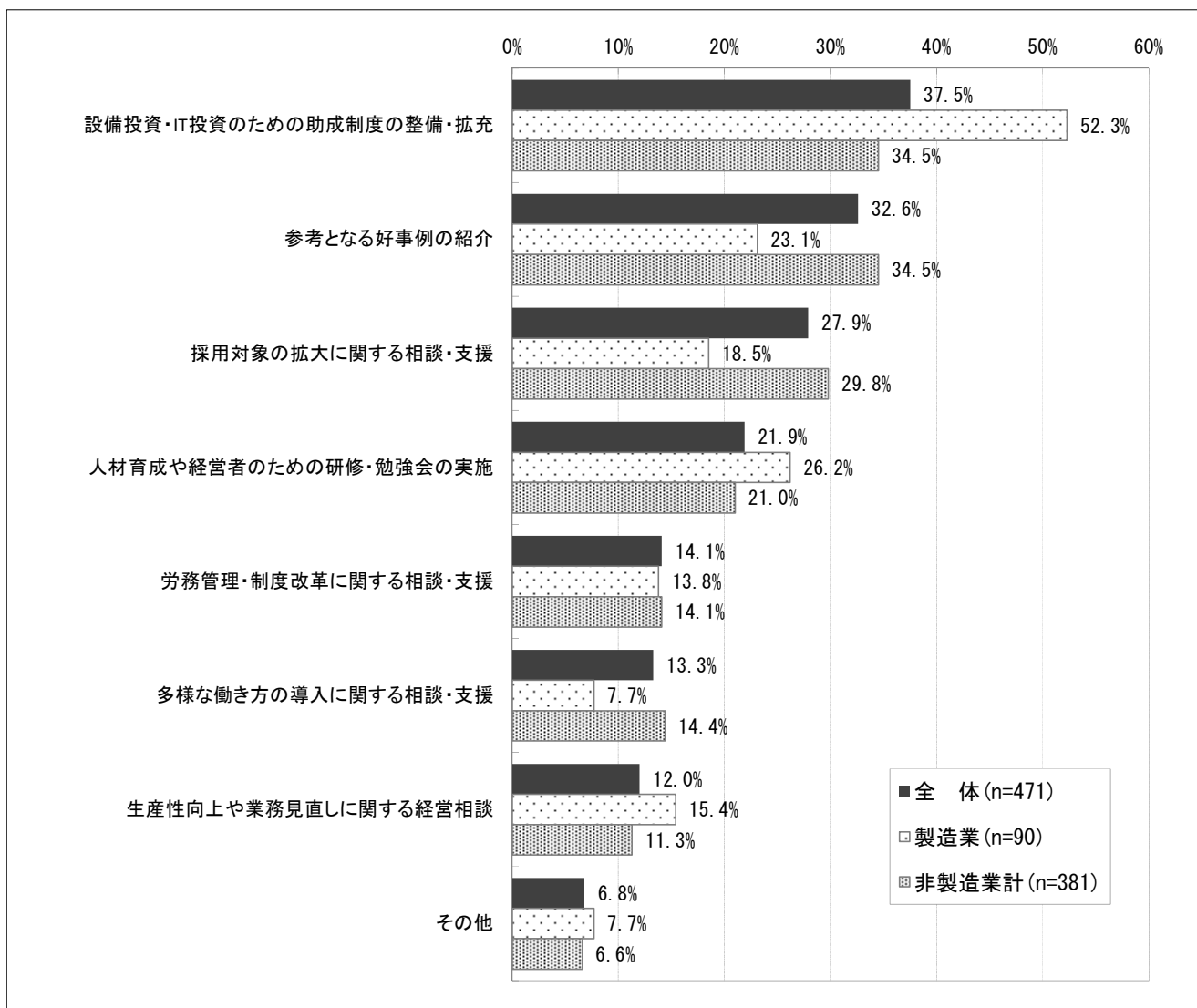
図7-1 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容〈複数回答〉
（全体・従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」の割合が特に高く、『非製造業』を17.8ポイント上回っている。また、「人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施」「生産性向上や業務見直しに関する経営相談」の割合も『非製造業』をやや上回っている。

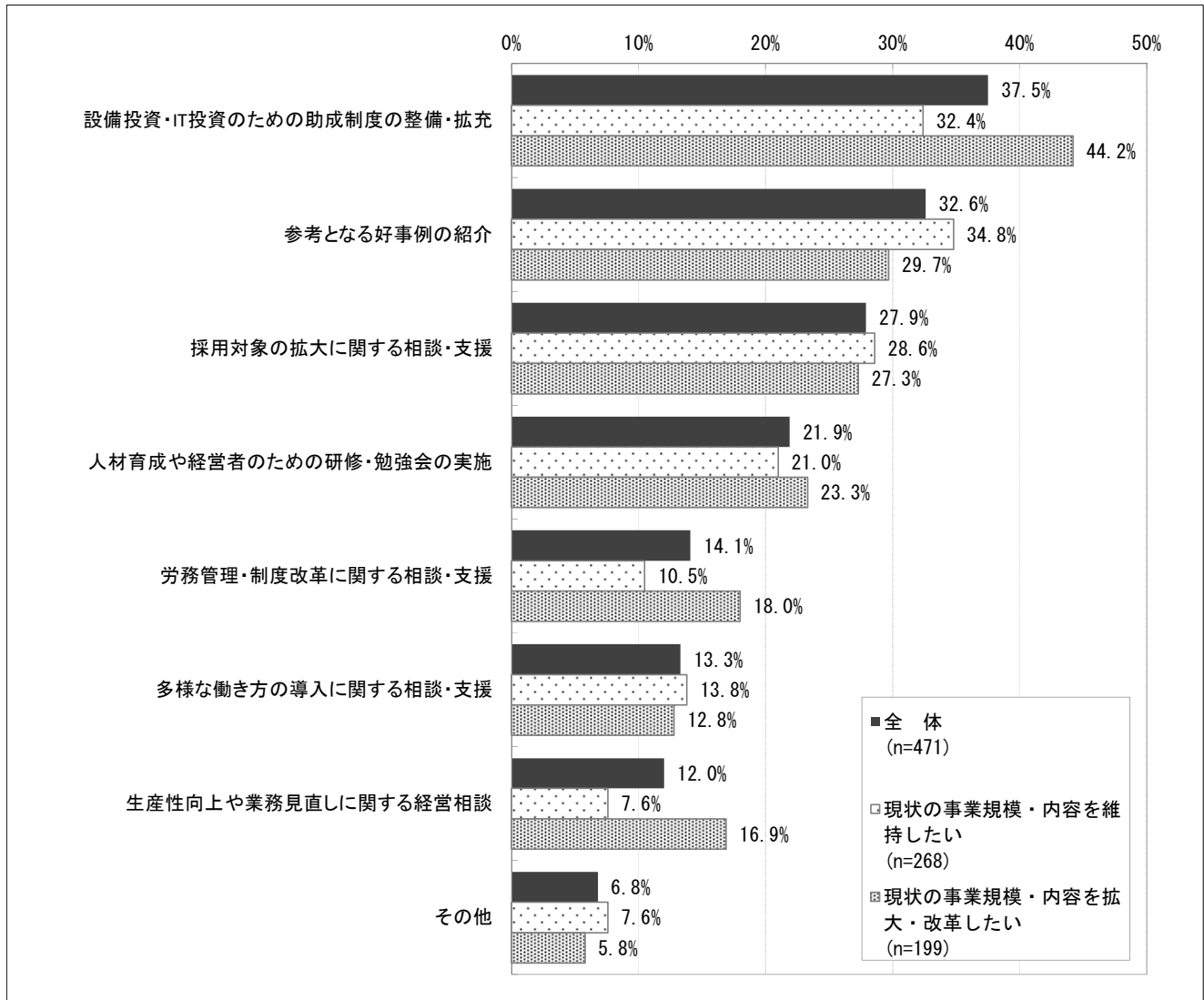
一方、『非製造業』では「参考となる好事例の紹介」「採用対象の拡大に関する相談・支援」「多様な働き方の導入に関する相談・支援」の割合が『製造業』に比べ高くなっている。

図 7-2 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容〈複数回答〉
（全体・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



今後の事業戦略別にみると、『現状の事業規模・内容を拡大・改革したい』とした事業所では「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」「労務管理・制度化企画に関する相談・支援」「生産性向上や業務見直しに関する経営相談」の割合が『現状の事業規模・内容を維持したい』とした企業に比べ高くなっている。

図 7-3 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容〈複数回答〉
 (全体・事業戦略別 回答割合 [無回答を除く])



人手確保状況別にみると、『一部は確保できているが、十分ではない』とした事業所では「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」「参考となる好事例の紹介」の割合が高く、『確保できていない』とした事業所では「労務管理・制度改革に関する相談・支援」「多様な働き方の導入に関する相談・支援」の割合が高くなっている。

図 7-4 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容〈複数回答〉
 (全体・人手確保状況別 回答割合〔無回答を除く〕)

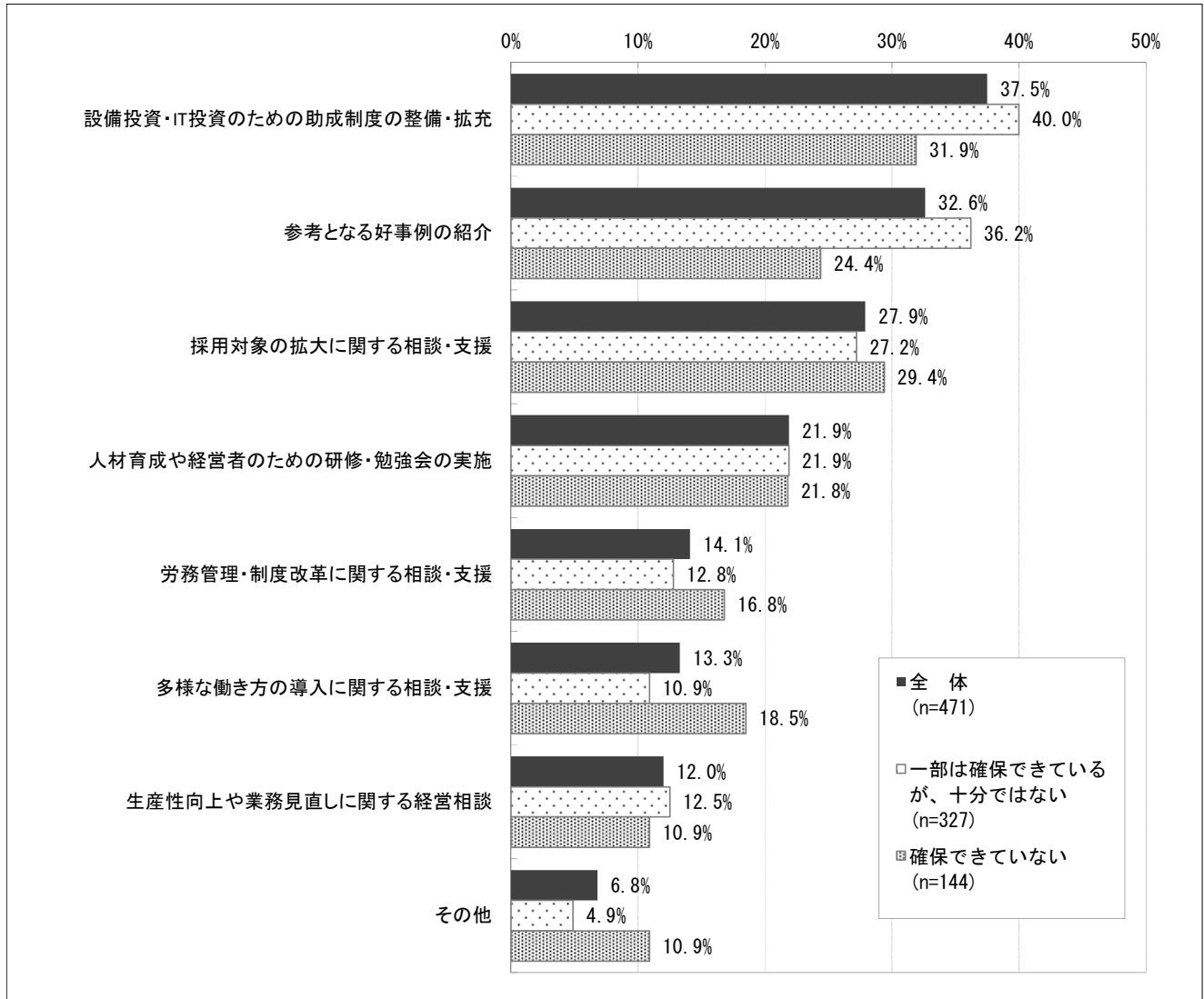


表 7-1 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容〈複数回答〉

（全体・従業者規模別・業種別・事業戦略別・人手確保状況別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充	参考となる好事例の紹介	採用対象の拡大に関する相談・支援	人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施	労務管理・制度改革に関する相談・支援	多様な働き方の導入に関する相談・支援	生産性向上や業務見直しに関する経営相談	その他
全体	384	144 37.5%	125 32.6%	107 27.9%	84 21.9%	54 14.1%	51 13.3%	46 12.0%	26 6.8%
【従業者規模別】									
4人以下	53	19 35.8%	16 30.2%	9 17.0%	9 17.0%	8 15.1%	9 17.0%	8 15.1%	7 13.2%
5人～19人	135	46 34.1%	40 29.6%	41 30.4%	24 17.8%	21 15.6%	22 16.3%	17 12.6%	9 6.7%
20人以上	196	79 40.3%	69 35.2%	57 29.1%	51 26.0%	25 12.8%	20 10.2%	21 10.7%	10 5.1%
【業種別】									
製造業	65	34 52.3%	15 23.1%	12 18.5%	17 26.2%	9 13.8%	5 7.7%	10 15.4%	5 7.7%
非製造業計	319	110 34.5%	110 34.5%	95 29.8%	67 21.0%	45 14.1%	46 14.4%	36 11.3%	21 6.6%
建設業	98	34 34.7%	41 41.8%	26 26.5%	22 22.4%	17 17.3%	17 17.3%	18 18.4%	4 4.1%
運輸・通信業	61	22 36.1%	16 26.2%	20 32.8%	11 18.0%	10 16.4%	6 9.8%	3 4.9%	4 6.6%
卸・小売業	48	16 33.3%	16 33.3%	12 25.0%	8 16.7%	8 16.7%	11 22.9%	6 12.5%	2 4.2%
飲食・宿泊業	39	14 35.9%	10 25.6%	13 33.3%	6 15.4%	3 7.7%	4 10.3%	2 5.1%	7 17.9%
サービス業	73	24 32.9%	27 37.0%	24 32.9%	20 27.4%	7 9.6%	8 11.0%	7 9.6%	4 5.5%
【事業戦略別】									
現状の事業規模・内容を維持したい	210	68 32.4%	73 34.8%	60 28.6%	44 21.0%	22 10.5%	29 13.8%	16 7.6%	16 7.6%
現状の事業規模・内容を拡大・改革したい	172	76 44.2%	51 29.7%	47 27.3%	40 23.3%	31 18.0%	22 12.8%	29 16.9%	10 5.8%
【人手確保状況別】									
一部は確保できているが、十分ではない	265	106 40.0%	96 36.2%	72 27.2%	58 21.9%	34 12.8%	29 10.9%	33 12.5%	13 4.9%
確保できていない	119	38 31.9%	29 24.4%	35 29.4%	26 21.8%	20 16.8%	22 18.5%	13 10.9%	13 10.9%

【参考】今回調査と前回調査（平成29年度下期）との比較⑤

今回調査における産業支援機関に望む支援内容（複数回答）を前回調査と比べてみると、「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」の割合が9.5ポイント、「採用対象の拡大に関する相談・支援」の割合が7.1ポイントそれぞれ増加した一方、「人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施」の割合が4.1ポイント、「生産性向上や業務見直しに関する経営相談」の割合が3.4ポイントそれぞれ減少している。（図7-5、表5-2）

図7-5 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容〈複数回答〉
（前回調査との比較 回答割合 [無回答を除く]）

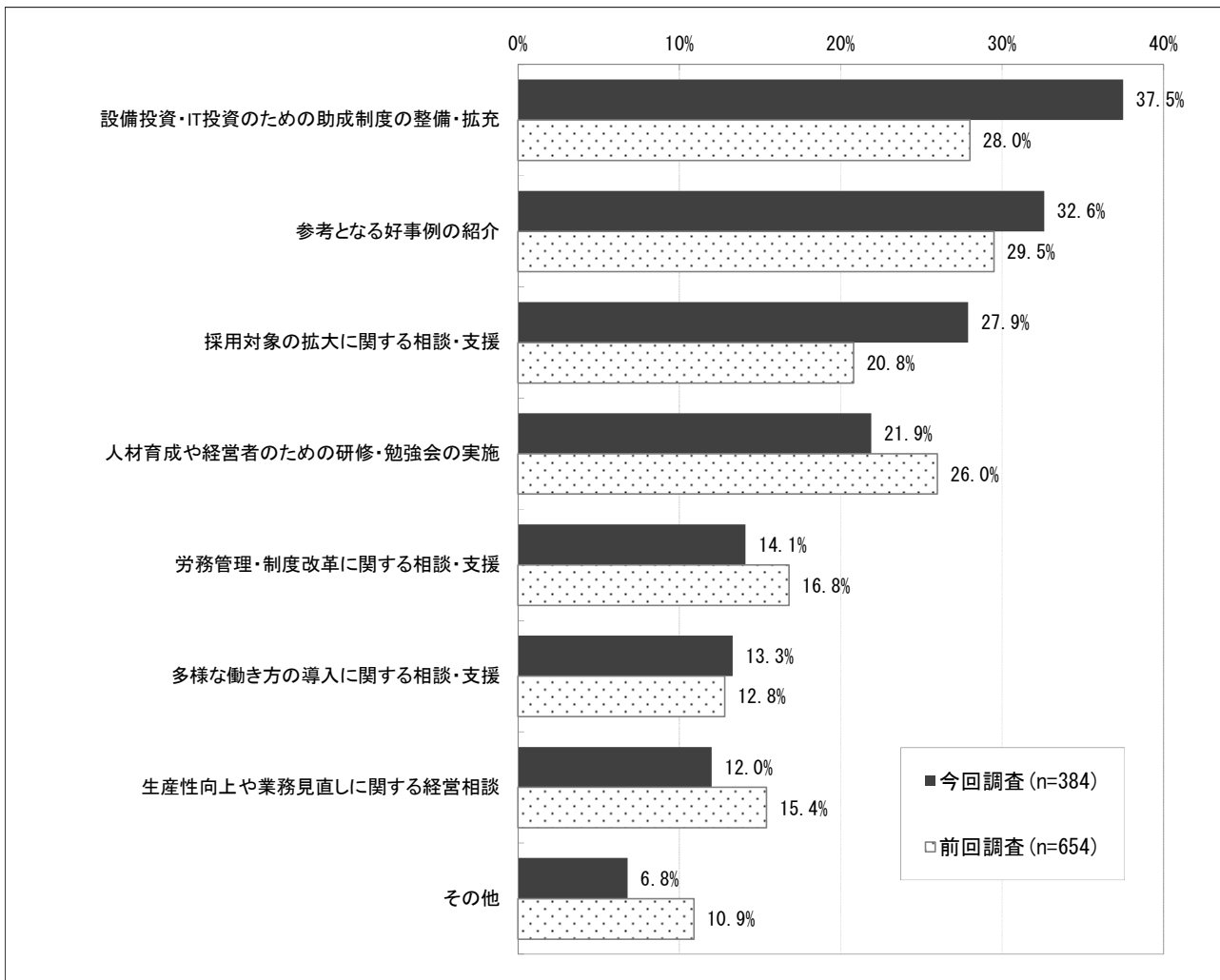


表7-2 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容〈複数回答〉
（全体 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充	参考となる好事例の紹介	採用対象の拡大に関する相談・支援	人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施	労務管理・制度改革に関する相談・支援	多様な働き方の導入に関する相談・支援	生産性向上や業務見直しに関する経営相談	その他
今回調査	384	144	125	107	84	54	51	46	26
		37.5%	32.6%	27.9%	21.9%	14.1%	13.3%	12.0%	6.8%
前回調査	654	183	193	136	170	110	84	101	71
		28.0%	29.5%	20.8%	26.0%	16.8%	12.8%	15.4%	10.9%

V 調 査 票

秘 令和5年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。 なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. 汎用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(令和5年7月~12月)と今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(令和6年1月~6月)と来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた本調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和6年1月23日(火)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が第四北越りサーチ&コンサルティング株式会社に業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
令和5年 7~9月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
令和5年 10~12月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
令和6年 1~3月 見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
令和6年 4~6月 見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和6年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和6年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和5年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和6年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和5年7月～12月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和6年1月～6月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(令和5年4月～令和6年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和6年4月～令和7年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和6年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和5年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和6年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資			設備投資額 (左記で「2.実施」と回答の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とご回答の方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材育成が困難	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和5年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

人手不足の現状および対応について

本調査は、市内企業における人手不足の現状とその対応について調査するものです。

問1. 貴事業所の今後の事業戦略について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 現状の事業規模・内容を維持したい | 2. 現状の事業規模・内容を拡大・改革したい |
|---------------------|------------------------|

問2. 貴事業所の人手確保・不足の状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 確保できている(確保の必要はない) | } → 質問は終了です |
| 2. 一部は確保できているが、十分ではない | |
| 3. 確保できていない | |

問3. 現在、貴事業所において人手不足となっている業務分野について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | | |
|----------|--------------|------------|-----------|
| 1. 生産・運搬 | 2. 営業・販売サービス | 3. 研究開発・設計 | 4. 情報システム |
| 5. 財務・会計 | 6. 内部管理 | 7. 経営企画 | 8. その他() |

問4. 人手不足は、貴事業所にどのような影響を及ぼしていますか。**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 事業の縮小を迫られている(事業所の閉鎖や営業時間の短縮, 商品・サービスの削減等) | 6. 技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている |
| 2. 事業運営上に支障を来している(遅れやミスの発生, クレームの増加等) | 7. 時間外労働の増加や休暇取得数の減少 |
| 3. 需要の増加に対応できない(受注を見送り・先送りせざるを得ない) | 8. 労働災害・事故の発生・増加 |
| 4. 募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善等で人件費が増加している | 9. 教育訓練や能力開発機会の減少 |
| 5. 新事業・新分野への展開が停滞している | 10. 職場の人間関係や雰囲気悪化 |
| 11. 従業員の労働意欲の低下 | 12. メンタルヘルスの悪化や休職の増加 |
| 13. 離職の増加 | 14. 労働生産性の低下 |
| 15. その他() | 16. 特に影響はない |

問5. 人手不足の緩和、解消のために①実施している(または実施した)取り組み、②今後強化したい取り組みについて、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

	①実施している (○はいくつでも)	②今後強化したい (○はいくつでも)
a 事業の縮小・見直し(営業時間の短縮, 製品・サービスの絞り込み等)	1	1
b 業務の効率化(無駄な業務の削減, 仕事の分担・進め方の見直し等)	2	2
c 省力化投資(機械化, 自動化, IT化等)	3	3
d 業務の外部委託化(アウトソーシング)	4	4
e 能力開発による一人あたりの生産性向上, 多能工化	5	5
f 働き方の多様化, 柔軟化(短時間勤務, フレックスタイム制, 在宅勤務等)	6	6
g 採用対象の拡大, 自社PRの改善(女性や高齢者なども対象にする等)	7	7
h 賃金水準の引き上げ	8	8
i 福利厚生充実	9	9
j その他(①実施している) (②今後強化したい)	10	10
k 特に取り組みはない	11(実施していない)	11(強化したい取り組みはない)

問6. 人手不足対応の取り組みにおける課題について、**該当する番号(最大2つまで)に○**を付けてください。

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 取り組みに必要なノウハウ・スキルがない | 2. 取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい |
| 3. 取り組みに必要な人材・時間が確保できない | 4. 自社に適した取り組みがわからない |
| 5. 取り組みをするにあたって適切な相談者がいない | 6. 取り組みの効果が期待できない, 分からない |
| 7. その他() | 8. 特に課題はない |

問7. 人手不足の緩和、人材の定着に向けた取り組みを進めるために、行政や商工会議所等の産業支援機関にどのような支援を望みますか。**該当する番号(最大3つまで)に○**を付けてください。

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 生産性向上や業務見直しに関する経営相談 | 2. 設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充 |
| 3. 人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施 | 4. 多様な働き方の導入に関する相談・支援 |
| 5. 労務管理・制度改革に関する相談・支援 | 6. 採用対象の拡大に関する相談・支援 |
| 7. 参考となる好事例の紹介 | 8. その他() |

・・・ご協力ありがとうございました・・・

令和5年度下期 新潟市景況調査
(令和5年7月～令和5年12月期)

発行 令和6年3月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610